

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

－ 目次 －

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

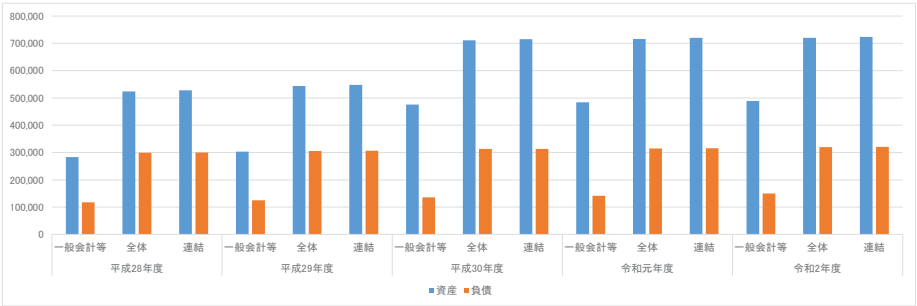
団体名 茨城県水戸市
団体コード 082015

人口	271,380 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,839 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	59,074.989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	129.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

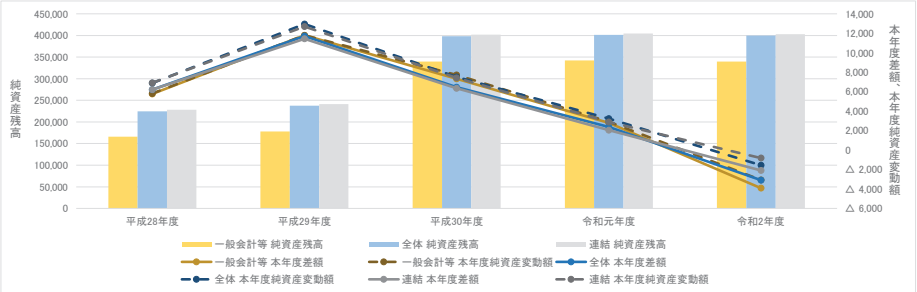
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		283,589	303,233	475,474	483,894	489,329
一般会計等	資産					
	負債	117,486	125,334	135,948	141,457	149,969
全体	資産	524,206	543,671	711,013	716,573	720,001
	負債	299,519	306,032	312,907	315,242	320,233
連結	資産	528,141	548,000	715,176	720,420	723,840
	負債	300,029	306,642	313,457	315,822	320,702



分析:
一般会計等の資産総額は489,329百万円となっており、前年度から5,435百万円の増加となった。このうち、金額の変動が大きいものは事業用資産であり、8,637百万円増加している。主な要因は、新市民会館整備事業の進捗に伴う4,285百万円の増加、新こみ処理施設整備事業の完了に伴う2,934百万円の増加である。負債総額は149,969百万円となっており、前年度より8,512百万円増加した。これは施設整備に伴う地方債の発行により、地方債が8,652百万円増加したことが主な要因である。
一般会計等に特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて230,672百万円多くっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、170,264百万円多くになっている。資産総額は前年度から3,428百万円の増加となり、有形固定資産が2,968百万円増加、流動資産が659百万円増加したことが主な要因である。負債総額は、前年度から4,991百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。
全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が234,511百万円、負債が170,733百万円多くになっている。総資産額は前年度から3,420百万円の増加となり、有形固定資産が2,083百万円増加、流動資産が1,489百万円増加したことが主な要因である。負債総額は前年度から4,880百万円の増加となったが、これは地方債等の増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

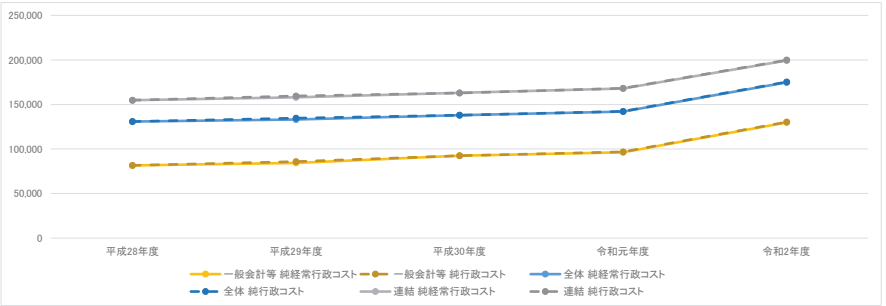
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		5,761	11,797	7,329	2,796	△ 3,917
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	5,761	11,797	7,329	2,796	△ 3,917
全体	純資産残高	166,102	177,900	339,526	342,436	339,359
	本年度差額	6,203	11,710	6,465	2,384	△ 3,093
連結	本年度純資産変動額	6,887	12,952	7,519	3,225	△ 1,563
	純資産残高	224,687	237,639	398,107	401,331	399,769
連結	本年度差額	6,213	11,430	6,354	2,050	△ 2,097
	本年度純資産変動額	6,903	12,689	7,412	2,879	△ 825
連結	純資産残高	228,112	241,360	401,719	404,598	403,138



分析:
一般会計等においては、収収等及び国・県等補助金の財源126,350百万円が、純行政コスト130,267百万円を下回ったことから、本年度差額は3,917百万円の純資産減少となった。また、寄附による資産の増加などを含めて、純資産変動額は3,077百万円の減少となった。その主な要因は、新こみ処理施設整備事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税が減額となったことにより、収収等が4,587百万円減少したためである。
全体では、収収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比較すると19,970百万円多くっており、本年度差額は▲3,093百万円、純資産残高は1,563百万円の減少となった。
連結では、財源に一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等が含まれることから、一般会計等と比較すると、71,353百万円多くなり、本年度差額は▲2,097百万円、純資産残高は825百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

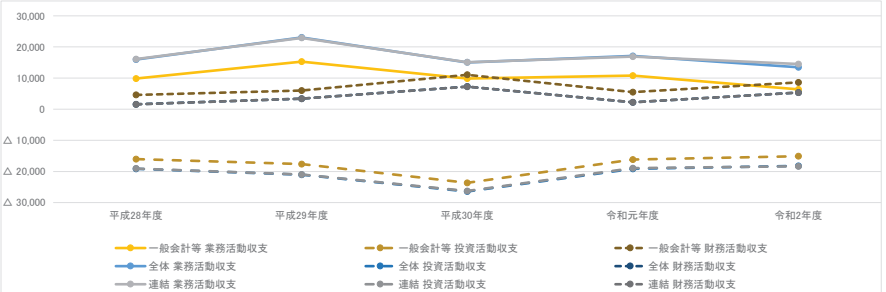
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		81,611	84,326	92,456	96,323	129,773
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	81,614	85,883	92,411	96,689	130,267
全体	純経常行政コスト	130,823	133,041	138,041	141,964	174,835
	純行政コスト	130,837	134,547	137,937	142,235	175,271
連結	純経常行政コスト	154,800	157,996	163,005	167,902	199,362
	純行政コスト	154,820	159,506	162,902	168,172	199,798



分析:
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、129,773百万円であり、前年度より33,450百万円の増加となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは、130,267百万円であり、前年度より33,578百万円の増加となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については、134,743百万円であり前年度より33,741百万円の増加となった。主な増加要因としては、移転費用において補助金等が29,576百万円増加の38,682百万円となったことであり、これは、特別定額給付金27,095百万円によるものである。業務費用は、物件費等が前年度から3,994百万円増加し42,595百万円となったが、これは、令和2年度に供用開始した新清掃工場の運営費等が増加したことが要因である。経常収益については、前年度より290百万円増加し4,970百万円となった。主な増加要因は、新清掃工場の余剰電力の売却によるものである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,575百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も38,581百万円多くになっていることから、純行政コストは45,004百万円多くになっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,081百万円多くになっているが、補助金等が71,496百万円多くになっているなど経常費用についても79,870百万円多くになっていることから、純行政コストは89,531百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		9,832	15,281	9,877	10,823	6,378
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 16,022	△ 17,641	△ 23,653	△ 16,175	△ 15,114
全体	財務活動収支	4,585	5,975	11,045	5,470	8,635
	業務活動収支	15,986	23,052	15,050	17,146	13,474
連結	投資活動収支	△ 19,130	△ 21,053	△ 26,439	△ 19,183	△ 18,213
	財務活動収支	1,590	3,400	7,264	2,203	5,354
連結	業務活動収支	16,113	22,898	15,071	16,934	14,521
	投資活動収支	△ 19,047	△ 20,994	△ 26,283	△ 18,948	△ 18,340
連結	財務活動収支	1,557	3,379	7,237	2,188	5,337

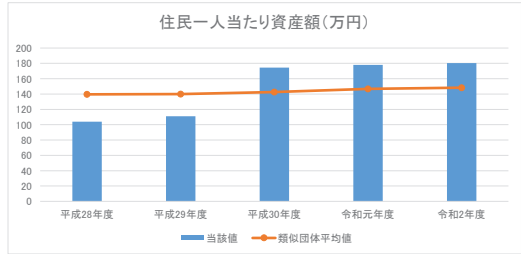


分析:
一般会計等の資金収支については、業務活動収支が6,378百万円、投資活動収支が▲15,114百万円、財務活動収支が8,635百万円となった。
前年との比較では、業務活動収支は、新こみ処理施設整備事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減少により収収等収入が減少したため、4,445百万円の減少となった。投資活動収支は、新市民会館整備事業において保留床取得を開始した一方、新こみ処理施設整備事業の進捗により、公共施設等整備費支出が減少したため、1,061百万円の増加となった。財務活動収支は、新市民会館整備事業の進捗に伴い、地方債等発行収入が増加したため3,165百万円の増加となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、5,528百万円となった。
全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より7,096百万円多い13,474百万円となった。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等を実施したため、▲18,213百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。
連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より8,143百万円多い14,521百万円となっている。投資活動収支では、施設整備を実施したため、▲18,340百万円となっている。財務活動収支は前年に引き続き、地方債発行収入が償還支出を上回りプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

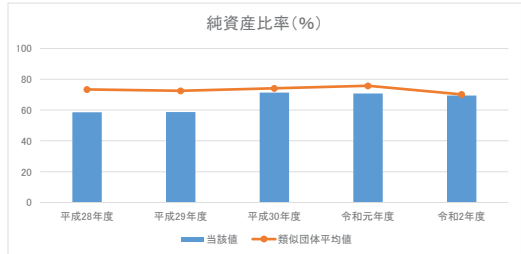
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,358,890	30,323,312	47,547,430	48,389,351	48,932,893
人口	273,231	273,243	272,485	271,912	271,380
当該値	103.8	111.0	174.5	178.0	180.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

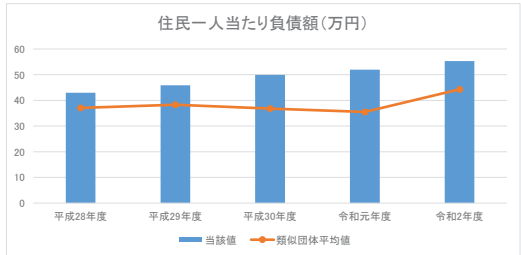
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	166,102	177,900	339,526	342,436	339,359
資産合計	283,589	303,233	475,474	483,894	489,329
当該値	58.6	58.7	71.4	70.8	69.4
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

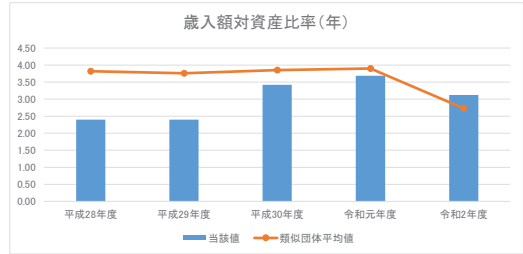
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	11,748,647	12,533,358	13,594,814	14,145,704	14,996,943
人口	273,231	273,243	272,485	271,912	271,380
当該値	43.0	45.9	49.9	52.0	55.3
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

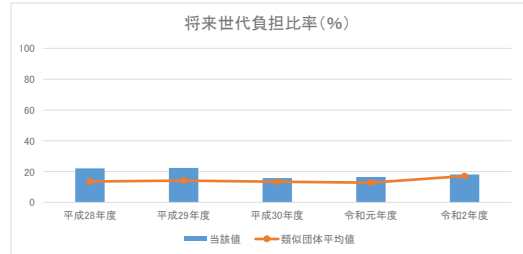
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	283,589	303,233	475,474	483,894	489,329
歳入総額	118,231	126,218	139,043	131,099	156,944
当該値	2.40	2.40	3.42	3.69	3.12
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	56,116	60,823	70,736	75,914	84,003
有形・無形固定資産合計	253,665	271,051	446,911	459,085	463,790
当該値	22.1	22.4	15.8	16.5	18.1
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	17.1

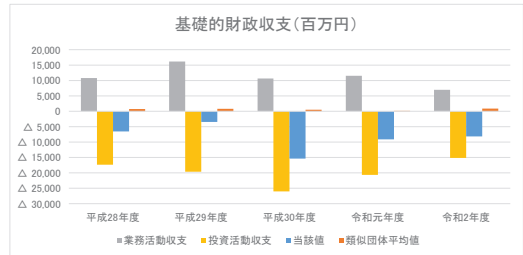
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	10,780	16,126	10,639	11,505	6,959
投資活動収支 ※2	△ 17,354	△ 19,595	△ 26,013	△ 20,619	△ 15,146
当該値	△ 6,574	△ 3,469	△ 15,374	△ 9,114	△ 8,187
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	859.9

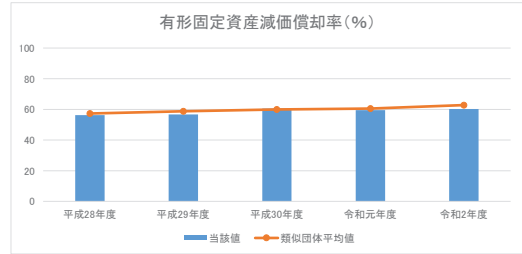
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	217,759	225,356	386,405	399,963	414,659
有形固定資産 ※1	387,652	397,716	639,109	671,653	687,118
当該値	56.2	56.7	60.5	59.5	60.3
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	62.8

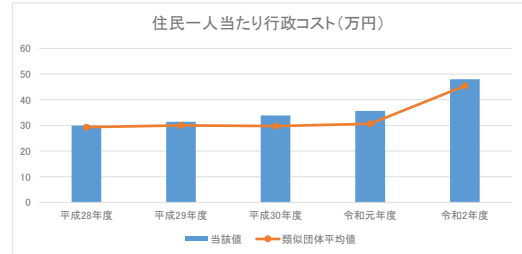
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

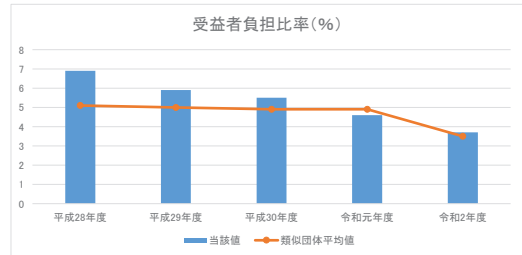
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,161,396	8,588,281	9,241,127	9,668,904	13,026,666
人口	273,231	273,243	272,485	271,912	271,380
当該値	29.9	31.4	33.9	35.6	48.0
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,037	5,312	5,418	4,680	4,970
経常費用	87,648	89,638	97,874	101,002	134,743
当該値	6.9	5.9	5.5	4.6	3.7
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は180.3万円であり、類似団体平均値は148.3万円となっている。前年度と比較すると、新こみ処理施設整備事業の完了や新市民会館整備事業の進捗により増加している。
歳入額対資産比率について、本市は3.12年であり、類似団体平均値は2.73年となっている。前年度と比較すると大きく減少しているが、特定額給付金の支給に伴う国庫支出金の増加によるもので、類似団体も同様の傾向にある。
公共施設資産の価値の減少の進行度を示す有形固定資産減価償却率については、本市は60.3%であり、類似団体平均値の62.8%を下回っている。これは、近年実施してきた大型の施設整備の進捗によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は69.4%、類似団体平均値は70.2%となっている。
また、将来世代負担比率について、本市は18.1%、類似団体平均値は17.1%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これらの要因について、大型事業の進捗により資産が増加しているものの、それ以上に地方債残高が増加しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、本市48.0万円、類似団体平均値は45.4万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、行政コストのうち施設管理費等の物件費が増加していることに加え、社会保障給付も、児童福祉費や障害者自立支援給付などが上昇し、増加傾向にあることが要因である。
なお、本年度においては特定額給付金の支給による補助金等の増により純行政コストが大幅に増加しているが、類似団体も同様の状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は55.3万円、類似団体平均値は44.3万円となっており、本市の値は類似団体平均値を上回るとともに、近年増加傾向にある。この要因としては、本市が新市民会館などの大型の施設整備を推進していることが挙げられる。
また、基礎的財政収支について、本市は▲8,187百万円、類似団体平均値は859.9百万円となっている。大型事業の進捗に伴い投資活動収支が前年度より5,473百万円の減額となっているが、基礎的財政収支の赤字は、大型事業が完了するまでは続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は3.7%、類似団体平均値は3.5%であり、本市の値は類似団体平均値を上回った。経常収益の増加の要因は、新清掃工場の余剰電力売却によるものである。また、経常費用が大幅に増加している要因は、特定額給付金の支給によるものであり、類似団体も同様の傾向にある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

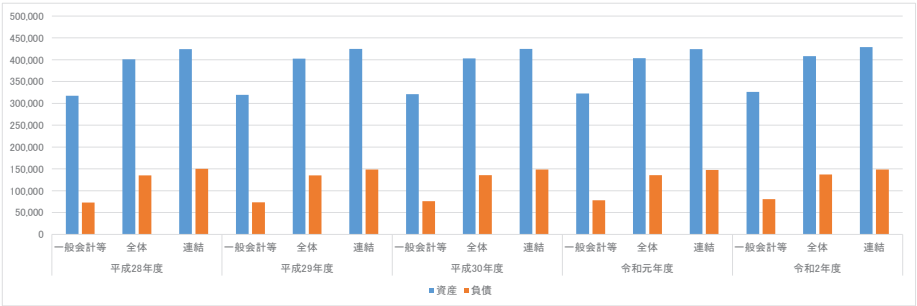
団体名 茨城県日立市
団体コード 082023

人口	175,366 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,294 人
面積	225.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,593,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

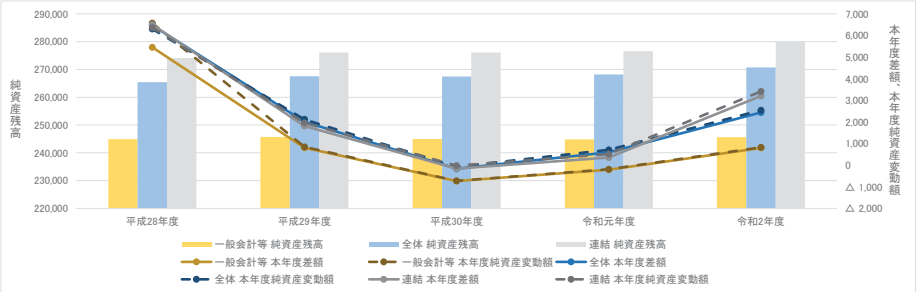
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	317,731	319,489	321,214	322,840	326,291
	負債	72,828	73,744	76,194	78,008	80,633
全体	資産	400,721	402,703	403,179	403,627	408,210
	負債	135,309	135,172	135,722	135,462	137,502
連結	資産	424,208	424,966	424,681	424,268	428,694
	負債	150,090	148,891	148,629	147,707	148,721



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,451百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、日高小学校校舎改築事業などにより、前年度末から5,036百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、日高小学校校舎改築事業や久慈サンピア日立改修事業、滑川団地建替事業などの大型事業について、財源の一部に地方債を活用してきたことから、前年度末から2,625百万円の増加(+3.4%)となっており、引き続き、適切な地方債管理に努めることが課題である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から4,583百万円の増加(+1.1%)となり、負債総額は前年度末から2,040百万円の増加(+1.5%)となった。
日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から4,426百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,014百万円増加(+0.7%)した。

3. 純資産変動の状況

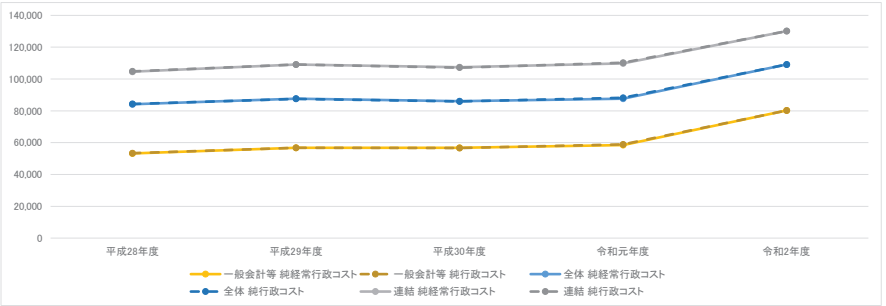
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,453	809	△ 734	△ 214	800
	本年度純資産変動額	6,567	842	△ 725	△ 187	826
	純資産残高	244,903	245,745	245,020	244,832	245,658
全体	本年度差額	6,467	2,008	△ 164	601	2,439
	本年度純資産変動額	6,298	2,118	△ 79	708	2,543
	純資産残高	265,413	267,531	267,457	268,166	270,708
連結	本年度差額	6,495	1,812	△ 157	352	3,200
	本年度純資産変動額	6,364	1,957	△ 22	510	3,411
	純資産残高	274,118	276,075	276,052	276,562	279,973



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(81,031百万円)が純行政コスト(80,231百万円)を上回っており、財源と行政コストの差額は800百万円(前年度比138.0%)となり、純資産残高は前年度末から826百万円の増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,543百万円多くなっており、本年度差額は2,439百万円であった。資産残高は前年度末から2,543百万円の増加となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて52,268百万円多くなっており、本年度差額は3,200百万円であった。純資産残高は前年度末から3,411百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

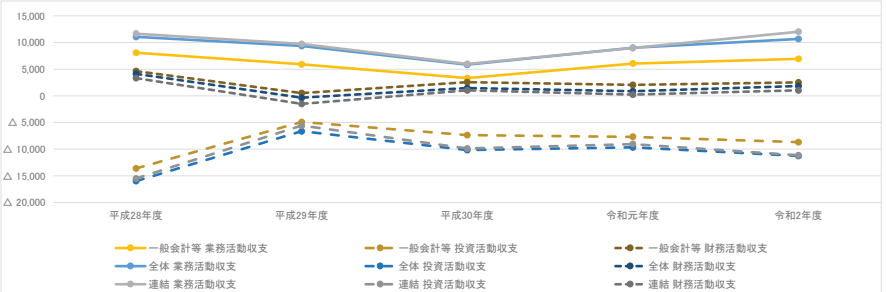
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,223	56,777	56,832	58,491	80,236
	純行政コスト	53,386	56,723	56,679	58,941	80,231
全体	純経常行政コスト	84,140	87,620	86,056	88,138	109,140
	純行政コスト	84,303	87,565	85,903	88,138	109,135
連結	純経常行政コスト	104,627	109,132	107,347	109,782	130,102
	純行政コスト	104,796	109,077	107,194	110,223	130,098



分析:
一般会計等においては、経常費用は84,100百万円となり、前年度比21,175百万円の増加(+33.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は41,098百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は43,002百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きいものは、補助金等(24,054百万円)、物件費(15,203百万円)、社会保険給付(14,129百万円)の順となり、中でも補助金等については、特別定額給付金をはじめ、コロナ感染症対策に係る補助金等の増加に伴い、前年度に比べて18,846百万円増加した。また、当市は南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費に多くの費用を要している。今後は施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて、経費の抑制に努めていきたい。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ5,992百万円多い9,857百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ27,142百万円多い70,145百万円、純行政コストは28,904百万円多い109,135百万円となっている。
連結会計では、一般会計に比べて、経常費用が56,907百万円多くなり、純行政コストは49,867百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,089	5,914	3,331	6,064	6,951
	投資活動収支	△ 13,607	△ 4,895	△ 7,344	△ 7,673	△ 8,663
	財務活動収支	4,638	517	2,574	2,076	2,538
全体	業務活動収支	11,067	9,354	5,847	8,997	10,657
	投資活動収支	△ 15,984	△ 8,620	△ 10,150	△ 9,640	△ 11,261
	財務活動収支	4,129	△ 342	1,481	854	1,837
連結	業務活動収支	11,663	9,723	5,979	8,970	12,019
	投資活動収支	△ 15,488	△ 5,562	△ 9,847	△ 9,034	△ 11,139
	財務活動収支	3,322	△ 1,505	1,026	217	1,040

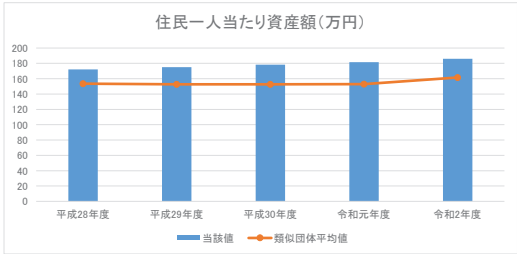


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,951百万円であったが、投資活動収支については、日高小学校校舎改築事業や久慈サンピア日立改修事業、滑川団地建替事業などの大型事業を実施したことから、▲8,663百万円となった。財務活動収支については、大型事業の実施に伴う地方債の発行により、収入が償還額を上回り、2,538百万円となった。以上3つの収支の合計はプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から826百万円増加し、5,264百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,706百万円多い10,657百万円となっている。残りの2収支については、投資活動収支が▲11,261百万円、財務活動収支が▲1,837百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,233百万円増加し、6,726百万円となった。
連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,068百万円多い12,019百万円となっている。また、投資活動収支は▲11,139百万円、財務活動収支は1,040百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,919百万円増加し、10,964百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

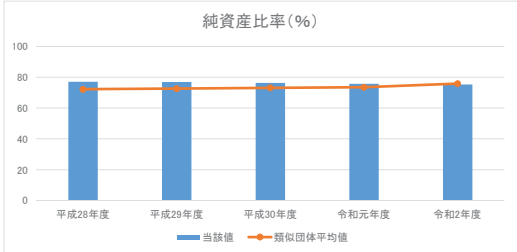
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,773,073	31,948,930	32,121,356	32,284,048	32,629,132
人口	184,574	182,391	180,304	177,769	175,366
当該値	172.1	175.2	178.2	181.6	186.1
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

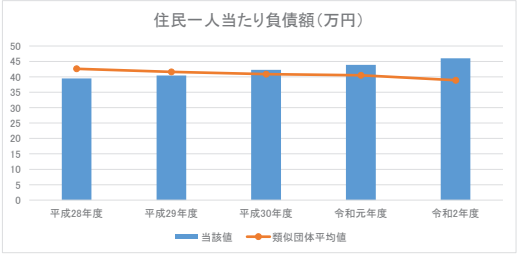
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	244,903	245,745	245,020	244,832	245,658
資産合計	317,731	319,489	321,214	322,840	326,291
当該値	77.1	76.9	76.3	75.8	75.3
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

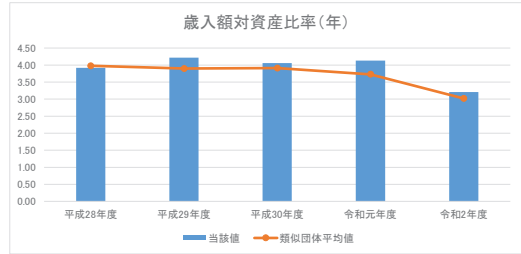
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,282,787	7,374,447	7,619,396	7,800,800	8,063,303
人口	184,574	182,391	180,304	177,769	175,366
当該値	39.5	40.4	42.3	43.9	46.0
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

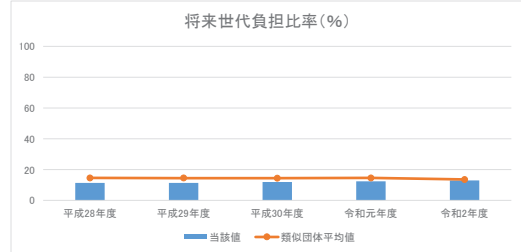
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,773,073	31,948,930	32,121,356	32,284,048	32,629,132
歳入総額	81,126	75,630	79,179	78,178	101,744
当該値	3.92	4.22	4.06	4.13	3.21
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	31,896	32,205	34,090	35,772	37,832
有形・無形固定資産合計	281,593	282,671	287,511	289,098	292,030
当該値	11.3	11.4	11.9	12.4	13.0
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

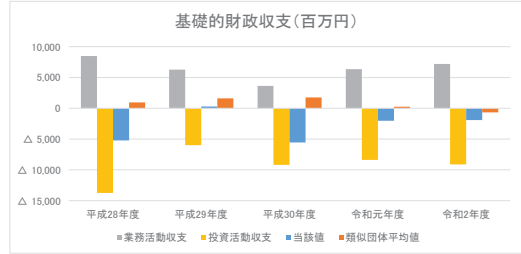
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,493	6,275	3,646	6,336	7,178
投資活動収支 ※2	△ 13,731	△ 5,990	△ 9,183	△ 8,368	△ 9,089
当該値	△ 5,238	285	△ 5,537	△ 2,032	△ 1,921
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

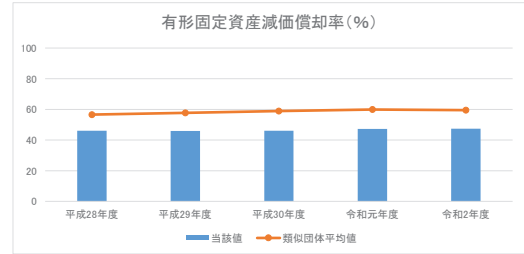
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	167,018	172,239	179,713	186,168	194,278
有形固定資産 ※1	363,166	374,916	390,067	394,778	410,117
当該値	46.0	45.9	46.1	47.2	47.4
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

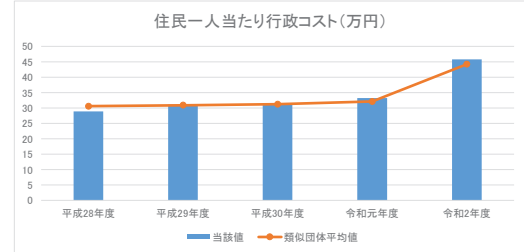
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

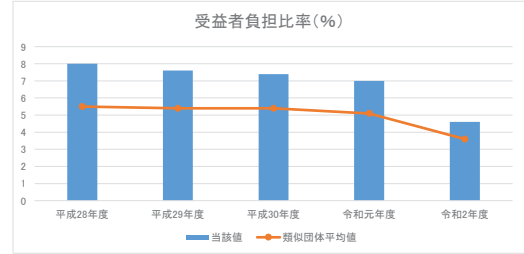
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,338,581	5,672,257	5,667,911	5,894,075	8,023,085
人口	184,574	182,391	180,304	177,769	175,366
当該値	28.9	31.1	31.4	33.2	45.8
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,607	4,657	4,530	4,433	3,865
経常費用	57,830	61,434	61,361	62,925	84,100
当該値	8.0	7.6	7.4	7.0	4.6
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は186.1万円となり、前年度と比べて4.5万円増加した。日高小学校校舎改築事業や豊浦小学校校舎改築事業、滑川団地建替事業などの大型事業による資産額の増加に加え、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から2,403人減少したことが主な理由である。

類似団体平均値の161.6万円と比較すると住民一人当たりの資産額は高くなっているが、本市は南北に細長い形状であるため、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いことが原因であると考えられる。今後の人口の推移を踏まえ、将来に向け、公共施設マネジメントによる適正化を推進していく。

有形固定資産減価償却率は47.4%となり、類似団体平均値59.5%と比べると低い数値となっている。当市は東日本大震災被災以降、復旧・復興事業に積極的に取り組むとともに、地方創生事業として、ハード面においても投資を行ってきたことから、比較的新しい資産が多いためであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.3%となり、前年度比0.5ポイントの減、将来世代負担比率は13.0%となり、前年度比0.6ポイントの増となった。

これは、日高小学校校舎改築事業や久慈サンピア日立改修事業、滑川団地建替事業などの大型事業を、地方債を活用して集中的に実施してきたことによるもので、資産額の増加に合わせて、負債額が増加したことが要因である。

なお、類似団体平均値と比較し、純資産比率、将来負担比率ともに低い結果となっているが、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めることが必要となる。

また、将来世代負担比率は前年と比較し増加しているため、地方債発行の抑制を行い、残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは45.8万円となり、前年度より12.6万円増加した。

前年度から比較し、純行政コストのうち、補助金等が特別定額給付金事業の影響により、大幅に増加したことに加え、コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費・備品購入費を含む物件費が増加したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。

ただし、特別定額給付金給付事業については、令和2年度でのみの臨時的な事業であり、引き続きコロナ対策には取り組んでいものの、次年度以降は平年並みの水準に近づく見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、日高小学校校舎改築事業や久慈サンピア日立改修事業、滑川団地建替事業といった大型事業の地方債発行に伴い、前年度に比べて2.1万円増加し、類似団体平均値38.9万円を上回る46.0万円となった。

基礎的財政収支は▲1,921百万円となり、前年度に比べて111百万円増加した。これは、地方交付税等の増加により、業務活動収支が前年度と比較し、842万円増加したためである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

類似団体との比較では、平均値よりも低い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、分母となる費用が特別定額給付金事業等の影響により21.175百万円増加したため、4.6%となり、前年度より2.4ポイント減少となった。

類似団体平均値は1.5ポイント減少の3.6%であるが、比較すると、当市の方が高い数値となっている。

その要因として、当市は公営住宅や福祉施設などの施設数が多く、コロナ禍であっても施設の利用率が比較的高かったことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

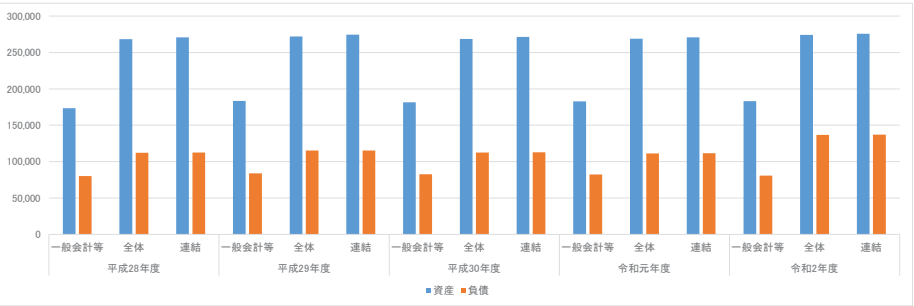
団体名 茨城県土浦市
団体コード 082031

人口	141,371 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	888 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,467,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

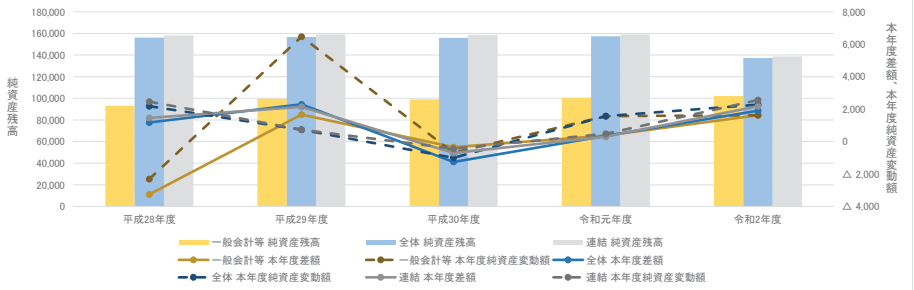
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	173,467	183,495	181,551	182,754	182,947
	負債	80,286	83,846	82,598	82,237	80,809
全体	資産	268,398	272,044	268,442	268,815	274,100
	負債	112,269	115,188	112,588	111,390	136,897
連結	資産	270,751	274,390	271,291	270,596	275,836
	負債	112,496	115,403	112,744	111,571	137,001



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から193百万円増加(0.1%)となった。学校給食センター再整備事業や汚泥再生処理センター整備事業などの大規模事業への支出があったほか、公共施設等総合管理基金や市立学校施設整備基金の増があり、資産総額は増加した。負債総額については前年度末から1,428百万円減少(▲1.7%)した。金額の変動が大きいものは地方債であり、繰上償還等を行ったことにより、地方債残高が1,383百万円減少した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から5,285百万円増加(2.0%)となった。法適用化による基準変更の影響により、下水道事業会計において、主にインフラ資産、物品、無形固定資産が大きく増加しており、資産総額は増加となった。負債総額については、一般会計等の減少理由同様、地方債の償還が進み減少したものの、下水道事業会計の法適用化に伴う長期前受金計上により大きく増加し、25,507百万円増加(22.9%)した。
連結会計においては、総資産が275,836百万円、負債は137,001百万円、純資産は138,835百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

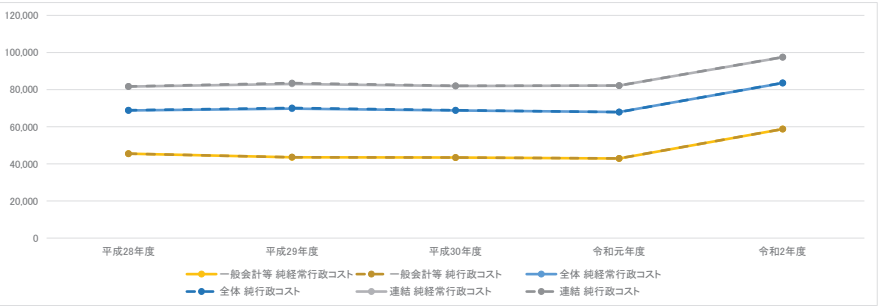
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,259	1,663	△ 346	363	1,619
	本年度純資産変動額	△ 2,309	6,469	△ 696	1,563	1,621
	純資産残高	93,180	99,649	98,954	100,517	102,138
全体	本年度差額	1,180	2,297	△ 1,259	356	1,905
	本年度純資産変動額	2,186	727	△ 1,002	1,571	2,277
	純資産残高	156,129	156,856	155,855	157,425	137,203
連結	本年度差額	1,451	2,135	△ 703	299	2,178
	本年度純資産変動額	2,459	732	△ 441	479	2,560
	純資産残高	158,255	158,987	158,546	159,025	138,835



分析:
一般会計等においては、純行政コスト58,739百万円を附り財源として収税等及び国県等補助金が60,358百万円であり、本年度差額として1,619百万円の純資産増加、また寄附等による資産の増加等を含めて、純資産は1,621百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、収税等は新型コロナウイルスの影響により法人市民税が減少したものの、地方消費税交付金の増加などにより増加し、国県等補助金も特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などのコロナ関連給付金補助金により増加し、財源が17,062百万円増加している。
全体会計においては、純行政コスト63,627百万円に対し財源が85,532百万円となり、本年度差額として1,905百万円増加、純資産変動額は2,277百万円の増加となった。全体会計においては、純行政コスト63,627百万円に対し財源が85,532百万円となり、本年度差額として1,905百万円増加、純資産変動額は2,277百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト97,517百万円に対し財源が99,695百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は2,560百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

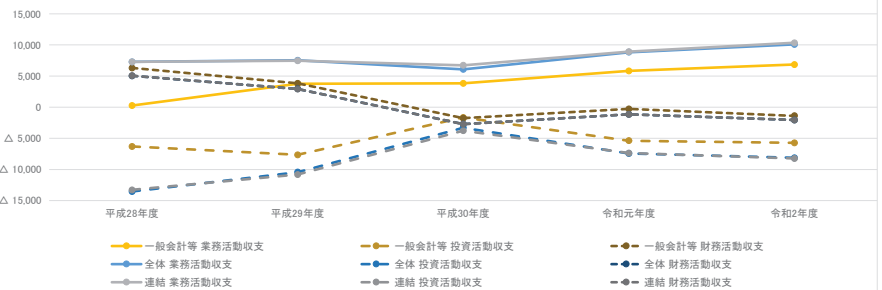
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,464	43,538	43,384	42,889	58,735
	純行政コスト	45,512	43,601	43,445	42,934	58,739
全体	純経常行政コスト	68,830	69,699	68,788	67,937	83,549
	純行政コスト	68,890	70,083	68,932	67,871	83,627
連結	純経常行政コスト	81,656	83,103	81,949	82,178	97,439
	純行政コスト	81,721	83,531	82,107	82,183	97,517



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,758百万円となり、前年度比100百万円の減少(▲0.2%)となった。経常費用の主な減少の要因は業務費用であり、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合への整備委託料が減少したこと等により、物件費等全体で1,129百万円減少の16,578百万円となった。純経常行政コストは58,735百万円となり、前年度比15,846百万円増加(36.9%)となった。
全体会計においては、経常費用は91,406百万円となり、前年度比15,044百万円の増加(19.7%)となった。一般会計同様、移転費用において、13,937百万円の増加となった。純行政コストは83,549百万円となり、前年度比15,612百万円増加(23.0%)となった。
連結会計においては、業務費用が35,461百万円、移転費用が69,622百万円、経常収益が7,644百万円、臨時損益を含めた純行政コストが97,517百万円となった。連結団体の純行政コストの総額(13,890百万円)の大部分を茨城県後期高齢者医療広域連合が占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	266	3,777	3,847	5,831	6,863
	投資活動収支	△ 6,296	△ 7,642	△ 1,652	△ 5,380	△ 5,735
	財務活動収支	6,314	3,826	△ 1,758	△ 282	△ 1,383
全体	業務活動収支	7,280	7,558	6,077	8,835	10,094
	投資活動収支	△ 13,542	△ 10,435	△ 3,311	△ 7,427	△ 8,126
	財務活動収支	5,046	2,945	△ 2,717	△ 1,152	△ 2,046
連結	業務活動収支	7,296	7,455	6,726	8,935	10,356
	投資活動収支	△ 13,275	△ 10,817	△ 3,776	△ 7,375	△ 8,239
	財務活動収支	5,057	2,936	△ 2,726	△ 1,161	△ 2,049

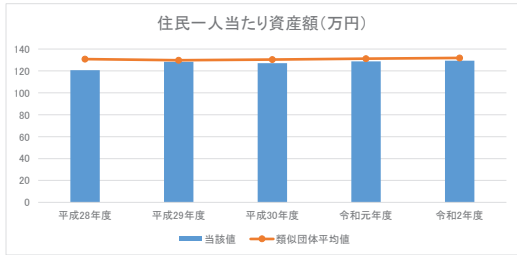


分析:
一般会計等は、業務活動収支+6,863百万円、投資活動収支が▲5,735百万円、財務活動収支は▲1,383百万円であり、結果として資金収支は▲255百万円となり、当年度末資金残高は1,810百万円となった。投資活動収支においては、基金取崩収入が増加したものの、公共施設整備支出が増加したことにより、前年度と比べて355百万円減少となった。また、財務活動収支がマイナスに転じていることから、地方債の発行額よりも償還額が多く、余剰分を地方債の償還に充当した状況となっている。
全体会計においては、業務活動収支+10,094百万円、投資活動収支▲8,126百万円、財務活動収支▲2,046百万円となり、資金収支は▲78百万円、当年度末資金残高は4,393百万円となった。一般会計等と同様、公共施設整備支出が増加したことなどにより、前年度と比べて投資活動収支は699百万円減少となった。
連結会計においては、業務活動収支+10,356百万円、投資活動収支▲8,239百万円、財務活動収支▲2,049百万円となり、資金収支は+68百万円、当年度末資金残高は5,465百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

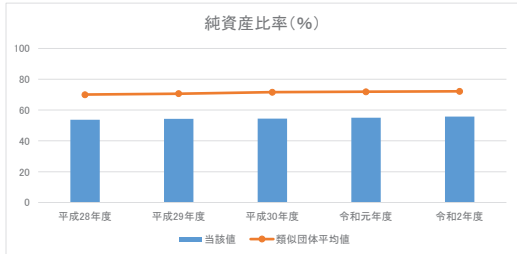
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,346,658	18,349,509	18,155,143	18,275,398	18,294,711
人口	143,570	143,024	142,862	142,030	141,371
当該値	120.8	128.3	127.1	128.7	129.4
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

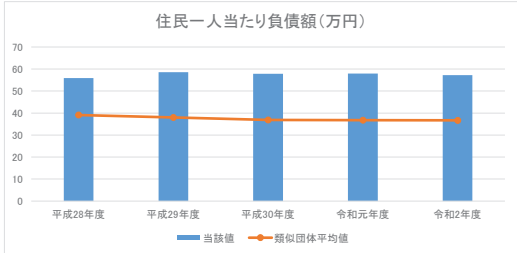
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	93,180	99,649	98,954	100,517	102,138
資産合計	173,467	183,495	181,551	182,754	182,947
当該値	53.7	54.3	54.5	55.0	55.8
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

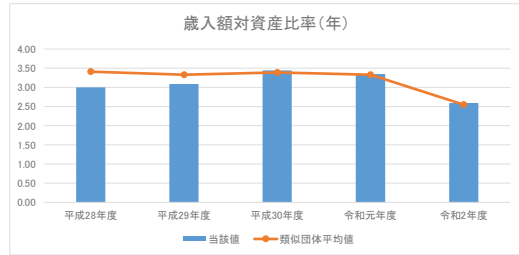
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,028,625	8,384,562	8,259,764	8,223,731	8,080,936
人口	143,570	143,024	142,862	142,030	141,371
当該値	55.9	58.6	57.8	57.9	57.2
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

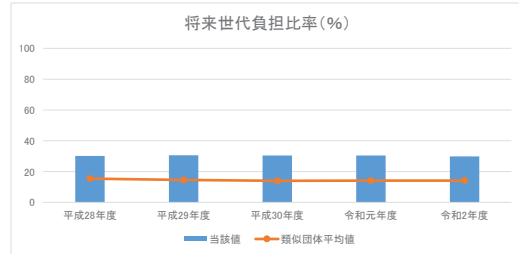
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	173,467	183,495	181,551	182,754	182,947
歳入総額	57,862	59,470	52,787	54,491	70,701
当該値	3.00	3.09	3.44	3.35	2.59
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	47,214	50,800	49,767	49,710	48,826
有形・無形固定資産合計	156,152	166,107	163,654	163,625	163,061
当該値	30.2	30.6	30.4	30.4	29.9
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

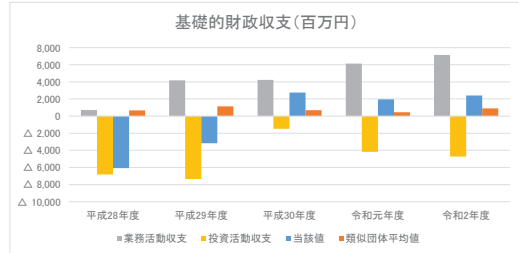
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	730	4,193	4,226	6,150	7,133
投資活動収支 ※2	△ 6,822	△ 7,361	△ 1,476	△ 4,182	△ 4,721
当該値	△ 6,092	△ 3,168	2,750	1,968	2,412
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

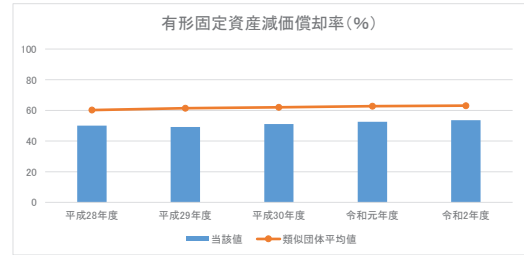
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	109,653	114,107	119,335	124,666	130,228
有形固定資産 ※1	218,723	232,075	233,326	237,342	242,845
当該値	50.1	49.2	51.1	52.5	53.6
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

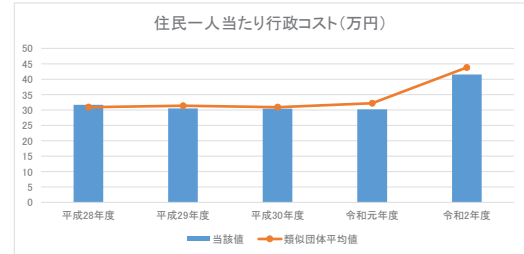
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

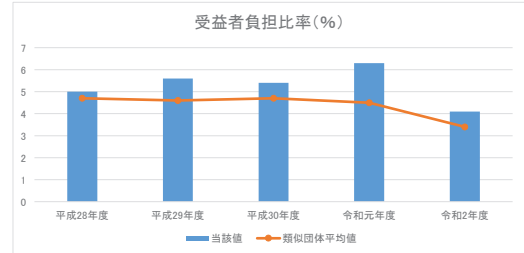
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,551,152	4,360,104	4,344,455	4,293,377	5,873,858
人口	143,570	143,024	142,862	142,030	141,371
当該値	31.7	30.5	30.4	30.2	41.5
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,416	2,596	2,474	2,889	2,486
経常費用	47,879	46,134	45,858	45,758	61,221
当該値	5.0	5.6	5.4	6.3	4.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、前年度より0.7万円増加している。これは、大規模事業の進捗等による資産の取得が大きいほか、基金等の増があったためである。また、歳入額対資産比率は類似団体平均値より高くなく、前年度より0.76%減少している。これは、資産の取得に対して、税収や起債等の収入の増加割合が大きいためである。有形固定資産減価償却率は、大規模事業(施設の更新等)が完了したことにより類似団体平均を下回っているが、今年度は資産の取得以上に減価償却が多く、昨年度より1.1ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。これは、本市発展の根幹となる社会資本整備に係る地方債の発行額の増加によるものであり、今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・標準化を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低くなっているが、今後も公共施設等への積極的な投資により、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,412百万円となっている。これは、新型コロナウイルスの影響による税収等収入・国県等補助金収入の増加が大きく、業務活動収支が大きく増加したためであり、また、投資活動における公共施設等整備支出が増加したためである。

今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているものの、前年度比2.2ポイント低下している。これは新型コロナウイルスの影響等により使用料・手数料等の経常収益が減少した一方で、経常費用が増加したためである。今後は新たな公共施設の維持管理経費の増加が見込まれ、経常費用の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証することで、維持管理経費の抑制に努めたい。また、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

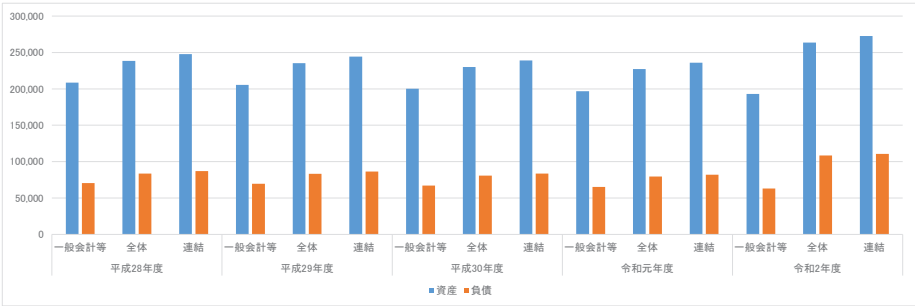
団体名 茨城県古河市
団体コード 082040

人口	142,260 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,986,440 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	58.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

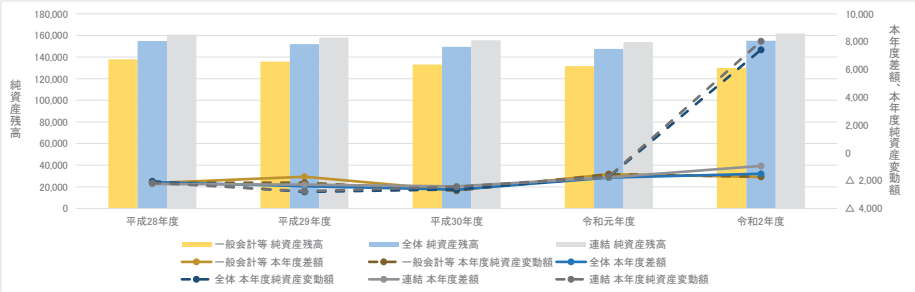
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	208,643	205,473	200,243	196,877	192,897
	負債	70,645	69,612	67,112	65,278	63,022
全体	資産	238,447	235,175	230,069	227,289	263,638
	負債	83,645	83,184	80,712	79,660	108,597
連結	資産	247,787	244,267	238,977	235,878	272,543
	負債	87,104	86,339	83,483	82,100	110,739



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末196,877百万円から3,980百万円の減少(▲2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度末115,039百万円から2,914百万円減少(▲2.5%)した。また、負債総額は前年度末65,278百万円から2,256百万円減少(▲3.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度末52,469百万円から1,884百万円減少(▲3.6%)した。
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末227,289百万円から36,349百万円増加(16.0%)し、負債総額は前年度末79,660百万円から28,937百万円増加(36.3%)した。これは、下水道事業会計が令和2年度より全体会計へ加わったことが要因であり、その影響額は資産総額において40,717百万円、負債総額において31,933百万円である。
連結においても全体会計の影響を受け、資産総額は前年度末235,878百万円から36,665百万円増加(15.5%)し、負債総額は前年度末82,100百万円から28,639百万円増加(34.9%)した。

3. 純資産変動の状況

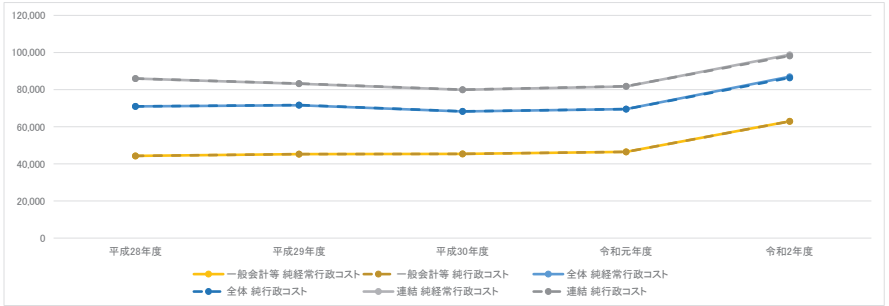
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,169	△ 1,723	△ 2,698	△ 1,538	△ 1,729
	本年度純資産変動額	△ 2,160	△ 2,137	△ 2,729	△ 1,533	△ 1,724
全体	純資産残高	137,998	135,861	133,132	131,599	129,874
	本年度差額	△ 2,117	△ 2,397	△ 2,850	△ 1,780	△ 1,505
連結	本年度純資産変動額	△ 2,051	△ 2,812	△ 2,834	△ 1,728	△ 1,742
	純資産残高	154,902	151,991	149,357	147,629	155,041
連結	本年度差額	△ 2,238	△ 2,294	△ 2,415	△ 1,766	△ 940
	本年度純資産変動額	△ 2,161	△ 2,759	△ 2,434	△ 1,716	△ 8,026
連結	純資産残高	160,684	157,928	155,494	153,778	161,804



分析:
一般会計等においては、収収等の財源61,138百万円が純行政コスト62,867百万円を下回っており、本年度差額は▲1,729百万円となり、純資産残高は129,874百万円となった。今後純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,712百万円多くになっているものの、収収等の財源84,964百万円が純行政コスト96,389百万円を下回っており、本年度差額は▲1,505百万円となるが、下水道事業会計が令和2年度より全体会計に加わったことにより、純資産残高は前年度末残高より7,412百万円増額の155,041百万円となった。
連結においては、茨城後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が36,129百万円多くなっているものの、収収等の財源97,267百万円が純行政コスト98,207百万円を下回っており、本年度差額は▲940百万円となるが、全体会計の影響を受け純資産残高は前年度末残高より8,026百万円増額の161,804百万円となった。

2. 行政コストの状況

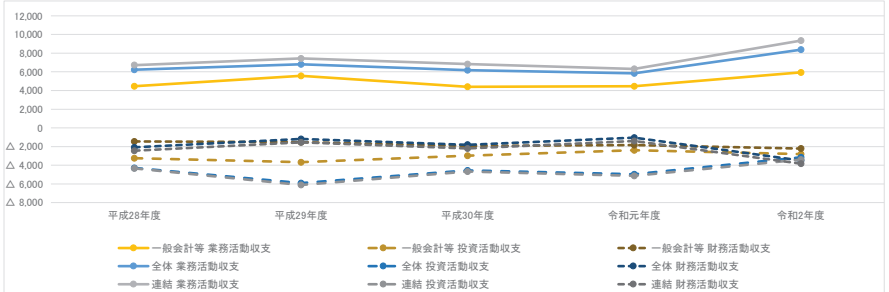
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,302	45,219	45,355	46,444	62,941
	純行政コスト	44,284	45,221	45,401	46,427	62,867
全体	純経常行政コスト	70,986	71,599	68,243	69,506	86,979
	純行政コスト	70,981	71,670	68,295	69,539	86,369
連結	純経常行政コスト	86,000	83,188	79,915	81,748	98,813
	純行政コスト	86,004	83,268	79,975	81,796	98,207



分析:
一般会計等においては、令和2年度において、特別定額給付金等の給付金事業を実施した影響を受け、経常費用は64,923百万円となり、前年度比16,713百万円増加(+25.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,000百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,923百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは給付金等事業実施の影響から補助金等(22,913百万円、前年度比+15,745百万円)であり、次いで社会保障給付(13,928百万円、前年度比+470百万円)となっており、純行政コストの58.5%を占めている。この給付金事業については臨時的な事業であることから、来年度は純行政コストが一旦減少する見込みであるが、今後高齢化の進展などにより経常費用の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,718百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,746百万円多くなり、純行政コストは23,902百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計し、経常収益が4,142百万円多くなっている一方、人件費が2,693百万円多くなっているなど、経常費用が40,013百万円多くなり、純行政コストは35,340百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,450	5,579	4,398	4,461	5,946
	投資活動収支	△ 3,244	△ 3,674	△ 2,981	△ 2,393	△ 2,818
全体	財務活動収支	△ 1,453	△ 1,528	△ 1,938	△ 1,840	△ 2,218
	業務活動収支	6,218	6,813	6,184	5,843	8,374
連結	投資活動収支	△ 4,298	△ 5,915	△ 4,559	△ 4,987	△ 3,154
	財務活動収支	△ 2,075	△ 1,185	△ 1,805	△ 1,047	△ 3,498
連結	業務活動収支	6,726	7,431	6,843	6,312	9,348
	投資活動収支	△ 4,332	△ 6,118	△ 4,685	△ 5,145	△ 3,393
連結	財務活動収支	△ 2,454	△ 1,557	△ 2,198	△ 1,406	△ 3,833

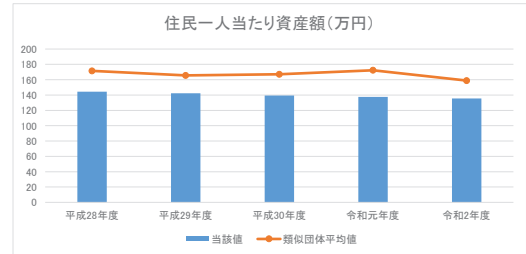


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,946百万円であったが、投資活動収支については▲2,818百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,218百万円となった。本年度末資金残高は前年度1,809百万円から910百万円増加し、2,719百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き行政改革の計画的な推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,428百万円多い8,374百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より336百万円少ない▲3,154百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,498百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,722百万円増加し、6,683百万円となった。
連結においては、茨城後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,402百万円多い9,348百万円となった。投資活動収支については一般会計等より575百万円少ない▲3,393百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,833百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2,129百万円増加し、7,711百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

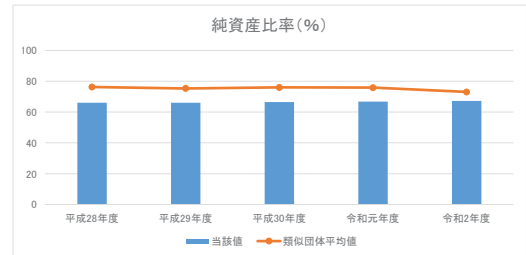
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,864,300	20,547,261	20,024,347	19,687,655	19,289,664
人口	144,406	144,480	143,693	142,992	142,260
当該値	144.5	142.2	139.4	137.7	135.6
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

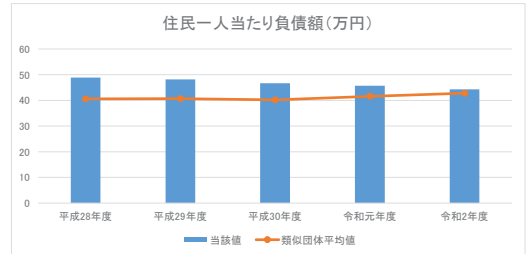
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	137,998	135,861	133,132	131,599	129,874
資産合計	208,643	205,473	200,243	196,877	192,897
当該値	66.1	66.1	66.5	66.8	67.3
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

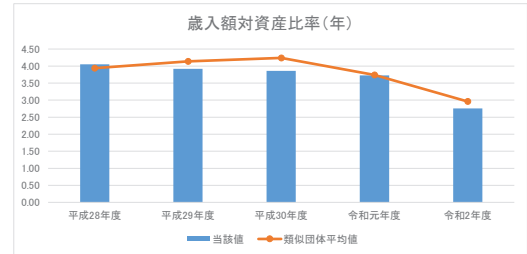
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,064,500	6,961,185	6,711,173	6,527,780	6,302,217
人口	144,406	144,480	143,693	142,992	142,260
当該値	48.9	48.2	46.7	45.7	44.3
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

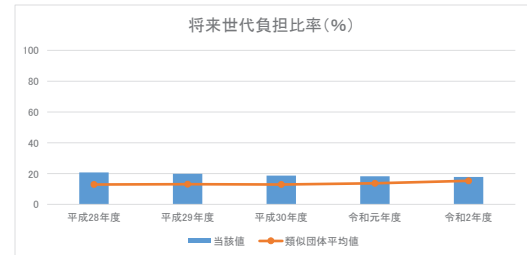
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	208,643	205,473	200,243	196,877	192,897
歳入総額	51,546	52,360	51,923	52,749	69,823
当該値	4.05	3.92	3.86	3.73	2.76
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,652	37,407	34,809	33,350	31,692
有形・無形固定資産合計	191,621	189,196	185,750	182,122	177,955
当該値	20.7	19.8	18.7	18.3	17.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

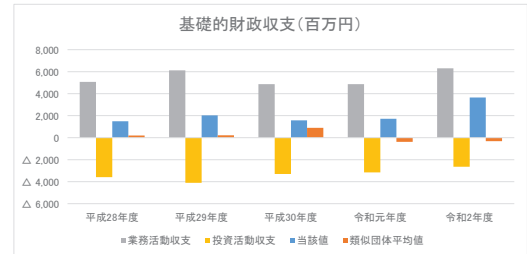
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,073	6,121	4,875	4,873	6,302
投資活動収支 ※2	△ 3,579	△ 4,100	△ 3,294	△ 3,148	△ 2,649
当該値	1,494	2,021	1,581	1,725	3,653
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

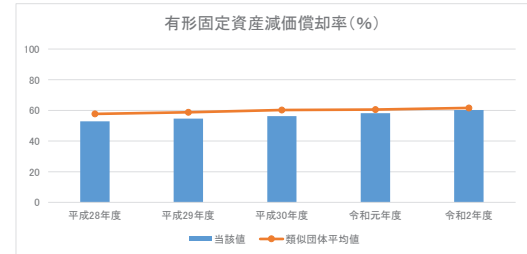
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	153,028	159,367	165,868	172,420	179,054
有形固定資産 ※1	289,626	291,850	294,479	296,337	297,564
当該値	52.8	54.6	56.3	58.2	60.2
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

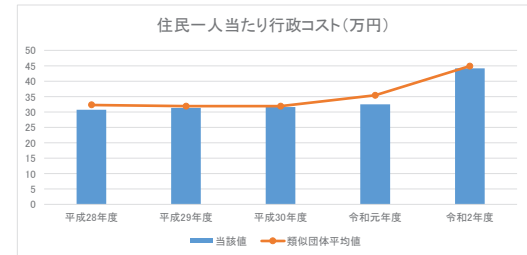
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

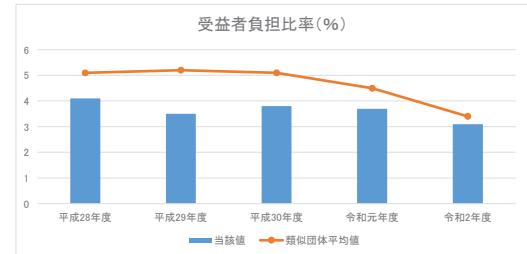
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,428,400	4,522,059	4,540,060	4,642,685	6,286,707
人口	144,406	144,480	143,693	142,992	142,260
当該値	30.7	31.3	31.6	32.5	44.2
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,880	1,653	1,815	1,766	1,981
経常費用	46,182	46,871	47,170	48,210	64,923
当該値	4.1	3.5	3.8	3.7	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より2.1%減少し、類似団体平均を下回っている状態が続いている。
歳入額対資産比率は前年度より0.97%減少し、類似団体平均を少し下回っている。歳入総額が全国的に大幅に増加した影響により、類似団体平均も0.78%減少している。
有形固定資産減価償却率は 類似団体平均を下回っている。合併特例債等を活用した都市基盤等の整備を順次進め、新たな資産が定期的に発生していることが要因だが、その差は減少傾向であることから、引き続き、公共施設等総合管理基本方針及び古河市公共施設適正配置計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純資産も減少傾向にある。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時と比べて2.9%減少しており、減少傾向にある。引き続き、財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、特定金額給付金等の給付金事業の実施の影響により、数値は全国的に前年度より大幅に増加している。給付金等の事業は臨時的なものであるが、医療費などの扶助費の増加については引き続き見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は減少傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債を積極的に活用し社会資本整備を行ってきたこと、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行してきたことによる。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったことによる。引き続き、業務活動収支の黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、燃料費高騰に伴う維持管理経費及び委託料の増加などが見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

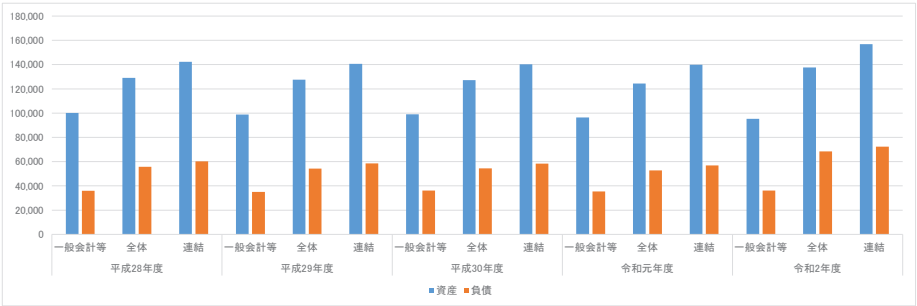
団体名 茨城県石岡市
団体コード 082058

人口	73,649 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	583 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,329.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	33.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

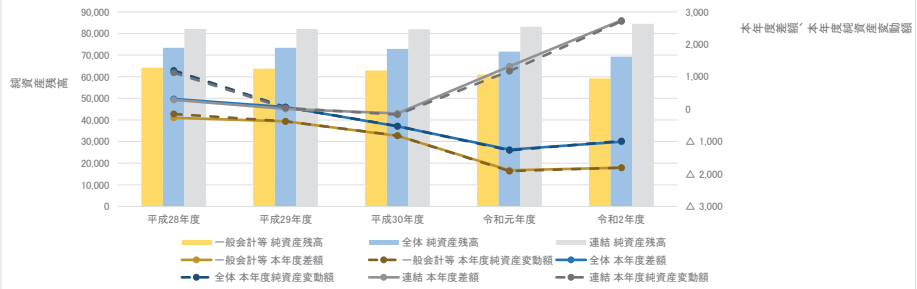
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	100,122	98,836	99,099	96,414	95,281
	負債	36,004	35,094	36,177	35,399	36,075
全体	資産	129,129	127,589	127,230	124,339	137,636
	負債	55,800	54,196	54,359	52,739	68,362
連結	資産	142,350	140,523	140,228	139,915	156,801
	負債	60,304	58,444	58,318	56,833	72,351



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,133百万円の減少(▲1.2%)となった。金額変動が最も大きかったのはインフラ資産であり、インフラ資産は上曾トネル整備事業へ798百万円、道路用地取得および工事へ369百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、全体として減少となった。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から13,297百万円増加(+10.7%)し、負債総額も前年度末から15,623百万円増加(+29.6%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,355百万円多くなり、負債総額も地方債が公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において減少したものの、その他固定負債が法適用化に伴う長期前受金計上により増加し、32,287百万円多くなっている。
茨城県後期高齢者医療広域連合、湖北水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から16,886百万円増加(+12.1%)し、負債総額も前年度末から15,518百万円増加(+27.3%)した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の保有している現金預金や基金、霞台厚生施設組合の新広域ごみ処理施設等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて61,520百万円多くなり、負債総額も湖北水道企業団の企業起債等があることから、36,276百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

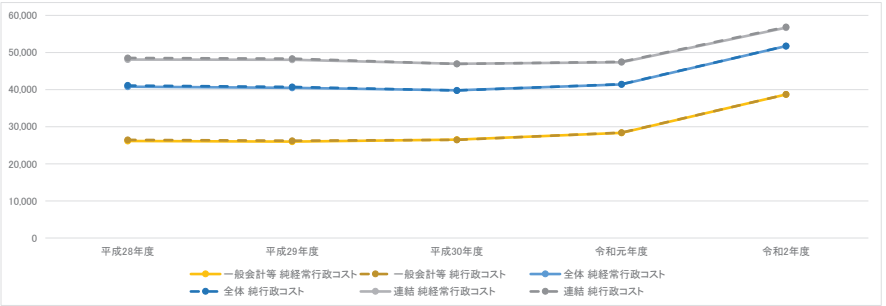
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 268	△ 377	△ 826	△ 1,885	△ 1,807
	本年度純資産変動額	△ 150	△ 376	△ 819	△ 1,909	△ 1,809
	純資産残高	64,118	63,742	62,923	61,014	59,205
全体	本年度差額	313	63	△ 529	△ 1,248	△ 1,007
	本年度純資産変動額	1,193	64	△ 523	△ 1,271	△ 986
	純資産残高	73,329	73,393	72,871	71,599	69,274
連結	本年度差額	287	6	△ 134	1,321	2,737
	本年度純資産変動額	1,123	33	△ 169	1,171	2,708
	純資産残高	82,046	82,079	81,910	83,082	84,450



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,873百万円)が純行政コスト38,681百万円を下回っており、本年度差額は▲1,807百万円となり、純資産残高は1,809百万円の減少となった。地方税の徴収効率の強化や、国県等補助金の活用に向けた事業の見直し等により財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料等の収収等や公共下水道事業会計等の施設整備に対する国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ財源が13,864百万円多くなっており、本年度差額は▲1,007百万円となり、純資産変動額は986百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,731百万円多くなっており、本年度差額は2,737百万円となり、純資産残高は2,708百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

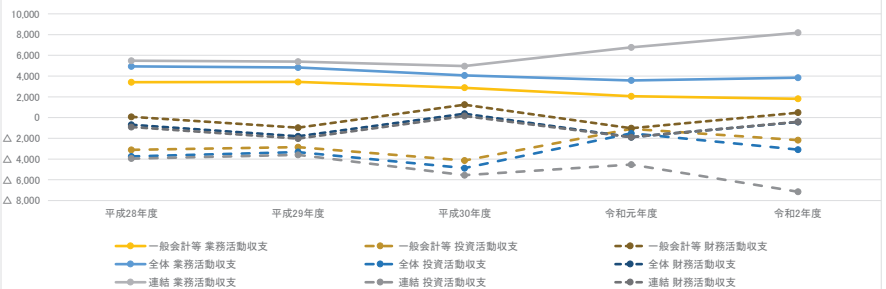
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,118	25,983	26,497	28,322	38,688
	純行政コスト	26,465	26,231	26,449	28,393	38,681
全体	純経常行政コスト	40,771	40,472	39,815	41,405	51,726
	純行政コスト	41,118	40,722	39,770	41,480	51,744
連結	純経常行政コスト	48,124	48,048	46,960	47,387	56,690
	純行政コスト	48,507	48,329	46,915	47,468	56,866



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,414百万円となり、前年度比10,149百万円の増加(+34.7%)となった。これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により大きく増加したことが要因であり、経常費用のうち6割近くを占める形となった。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,428百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も10,789百万円多くなり、純行政コストは13,063百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,942百万円多くなっている。一方で、一般会計から霞台厚生施設組合への負担金(2,656百万円)が相殺されたため、移転費用の増加幅は減少し、純行政コストは18,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,405	3,439	2,875	2,053	1,808
	投資活動収支	△ 3,114	△ 2,855	△ 4,139	△ 1,090	△ 2,176
	財務活動収支	67	△ 967	1,240	△ 1,028	475
全体	業務活動収支	4,934	4,836	4,070	3,577	3,843
	投資活動収支	△ 3,751	△ 3,319	△ 4,870	△ 1,518	△ 3,087
	財務活動収支	△ 692	△ 1,803	371	△ 1,888	△ 432
連結	業務活動収支	5,490	5,387	4,967	6,767	8,177
	投資活動収支	△ 3,952	△ 3,595	△ 5,561	△ 4,529	△ 7,150
	財務活動収支	△ 917	△ 2,028	148	△ 1,882	△ 410

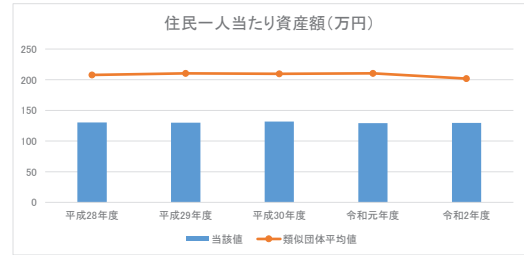


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,808百万円であった。投資活動収支は▲2,176百万円となっており、公共施設等整備費支出が増加(+1,136百万円)した。財務活動収支は地方債発行収入が地方債還支出を上回ったため、+475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、1,389百万円となった。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,035百万円多い3,843百万円となっている。投資活動収支は、上下水道管の施設更新事業等の実施により▲3,087百万円となっている。財務活動収支は公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において地方債の償還が進んだことから、▲432百万円となり、本年度末資金残高は前年度から324百万円増加し、2,585百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より6,389百万円多い8,177百万円となっている。投資活動収支は、霞台厚生施設組合による新広域ごみ処理施設建設事業等により、▲7,150百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲410百万円となり、本年度資金残高は前年度から618百万円増加し、4,735百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

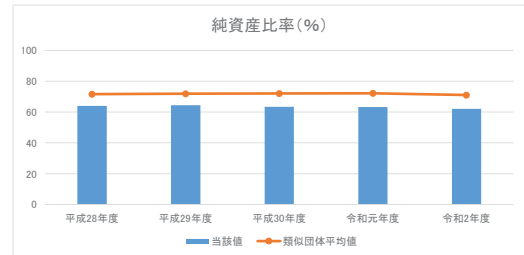
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,012,190	9,883,619	9,909,945	9,641,356	9,528,058
人口	76,768	76,062	75,264	74,540	73,649
当該値	130.4	129.9	131.7	129.3	129.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

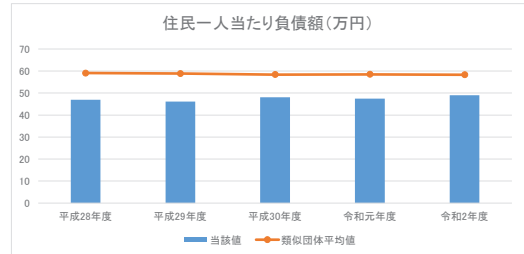
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	64,118	63,742	62,923	61,014	59,205
資産合計	100,122	98,836	99,099	96,414	95,281
当該値	64.0	64.5	63.5	63.3	62.1
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

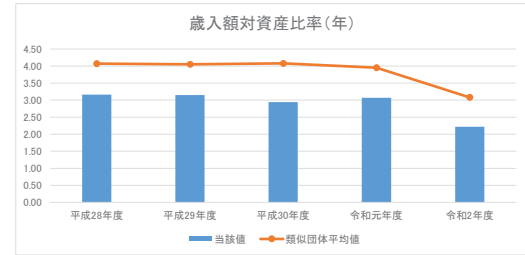
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,600,393	3,509,406	3,617,653	3,539,937	3,607,532
人口	76,768	76,062	75,264	74,540	73,649
当該値	46.9	46.1	48.1	47.5	49.0
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

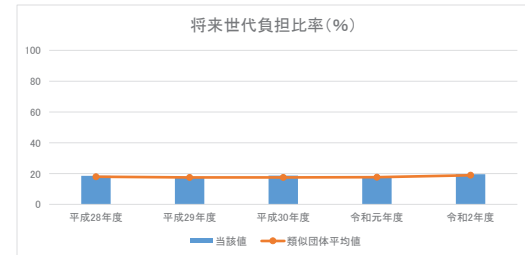
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	100,122	98,836	99,099	96,414	95,281
歳入総額	31,722	31,375	33,730	31,442	42,844
当該値	3.16	3.15	2.94	3.07	2.22
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,671	14,582	15,815	15,044	15,891
有形・無形固定資産合計	84,583	83,195	84,622	82,521	81,227
当該値	18.5	17.5	18.7	18.2	19.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

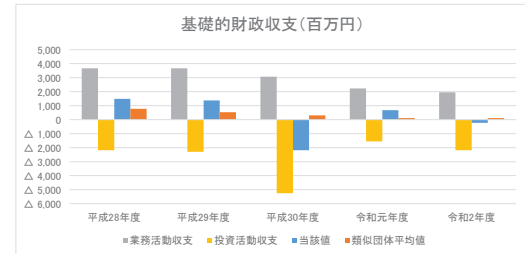
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,670	3,669	3,071	2,231	1,955
投資活動収支 ※2	△ 2,180	△ 2,294	△ 5,254	△ 1,550	△ 2,180
当該値	1,490	1,375	△ 2,183	681	△ 225
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

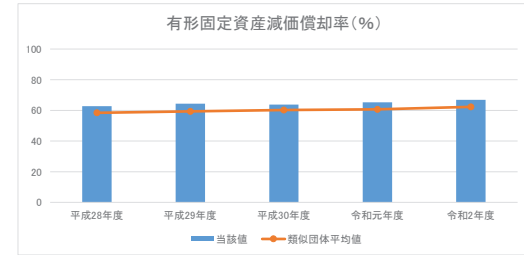
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	108,858	111,419	114,984	118,729	122,677
有形固定資産 ※1	173,632	173,311	180,232	181,699	183,246
当該値	62.7	64.3	63.8	65.3	66.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

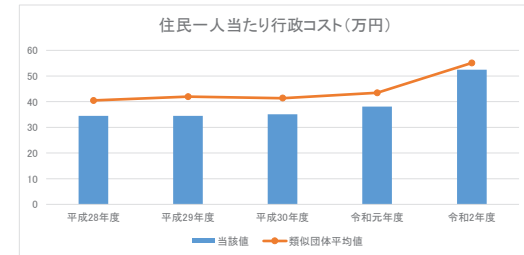
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

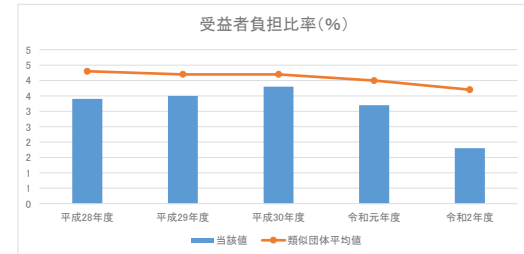
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,646,471	2,623,069	2,644,944	2,839,325	3,868,052
人口	76,768	76,062	75,264	74,540	73,649
当該値	34.5	34.5	35.1	38.1	52.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	910	937	1,036	943	725
経常費用	27,027	26,820	27,533	29,265	39,414
当該値	3.4	3.5	3.8	3.2	1.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。新庁舎建設工事の完了に伴い公共施設整備費が減少し、減価償却が資産形成分を上回ったため、減少となった。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。一般会計における新型コロナウイルス関連の給付金、交付金収入による歳入増加の影響により、0.85年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和35年頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体平均より高水準にあり、前年度より1.6ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76.7%となる。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、開拓時と比べて5.0ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+14.4万円)している。新型コロナウイルスの特別定額給付金給付による補助金等の増加、個別防災ラジオや小中学校のタブレット等の物件費の増加が影響している。また、新広域ごみ処理施設建設事業により露台厚生施設組合に対して前年を上回る負担金(前年度比+618百万円)を支出したことも要因の一つである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.5万円増加している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲225百万円となった。公共資産投資の大部分が公債財源により賄われ、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度から10,149百万円増加している。当年度は新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加したため減少している。適切な受益者負担の比率については、公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

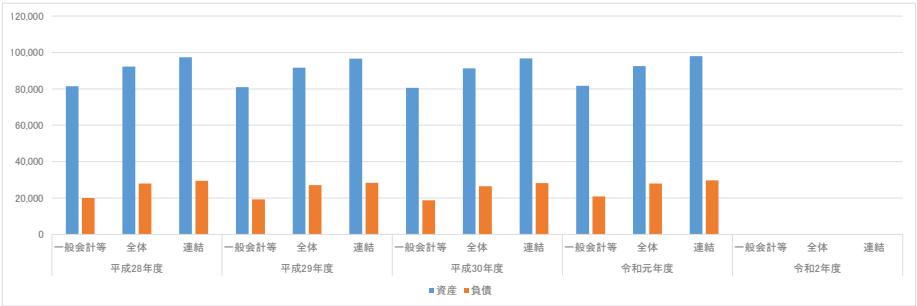
団体名 茨城県結城市
団体コード 082074

人口	51,266 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,833.982 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

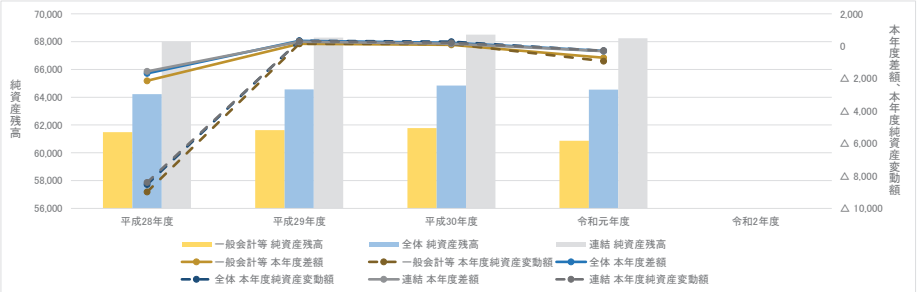
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	81,457	80,907	80,596	81,685	
	負債	19,974	19,275	18,816	20,818	
全体	資産	92,248	91,669	91,249	92,519	
	負債	28,026	27,109	26,411	27,966	
連結	資産	97,413	96,651	96,697	97,976	
	負債	29,437	28,361	28,190	29,737	



分析:
一般会計等における資産総額は前年度と比較し1,089百万円増加し81,685百万円となっている。また、負債は2,002百万円増加し20,818百万円となっている。資産総額については資産の約9割を占める有形固定資産において、資産取得等による増加額が減価償却累計額の増加額を下回ったため増加することとなった。負債については市庁舎整備事業のため令和元年度に借入した地方債の影響等により総額が増加することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は92,519百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計と比較すると10,834百万円多くなっている。一方、負債は27,966百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると7,148百万円多くなっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は97,976百万円となっており、土地開発公社が保有する公有地等の資産が計上されることから一般会計と比較すると16,291百万円多くなっている。また、負債は29,737百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計と比較すると8,919百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

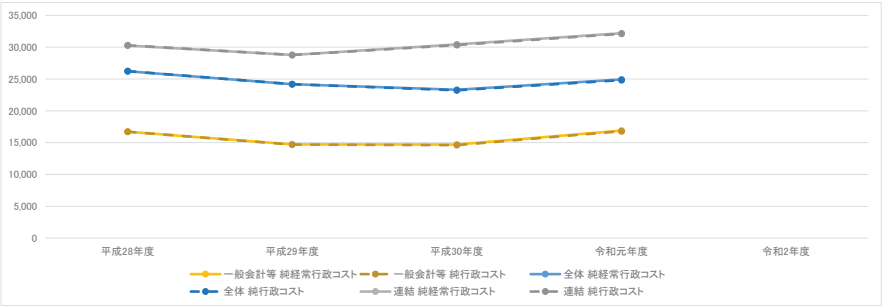
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,128	151	93	△ 705	
	本年度純資産変動額	△ 8,982	150	147	△ 914	
全体	本年度差額	△ 1,674	333	217	△ 292	
	本年度純資産変動額	△ 8,522	338	277	△ 284	
連結	本年度差額	△ 1,552	283	151	△ 306	
	本年度純資産変動額	△ 8,400	314	217	△ 269	
	純資産残高	67,976	68,291	68,507	68,239	



分析:
一般会計等における純資産残高は、純行政コスト(16,801百万円)が財源(16,096百万円)を上回ったため、本年度差額は▲705百万円となり、純資産残高は914百万円減少し6,807百万円となっている。純行政コストが増えた主な要因は、平成29年度より着手している市庁舎整備事業の本格化によるものである。
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計と比べると財源が▲4,449百万円多くなっているものの、一般会計等の影響で本年度差額は▲292百万円となり、純資産残高は284百万円減少し、64,553百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合会、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国庫補助金等が含まれることから一般会計と比べると財源が▲1,506百万円多くなっているものの、一般会計等の影響で本年度差額は▲306百万円となり、純資産残高は269百万円減少し、68,239百万円となっている。

2. 行政コストの状況

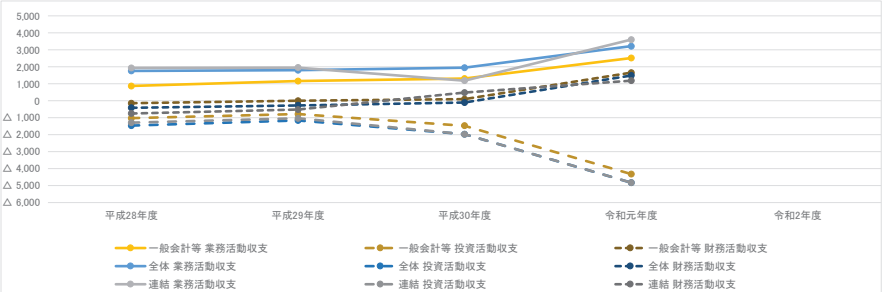
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,733	14,718	14,705	16,897	
	純行政コスト	16,732	14,704	14,606	16,801	
全体	純経常行政コスト	26,223	24,174	23,312	24,925	
	純行政コスト	26,235	24,168	23,229	24,837	
連結	純経常行政コスト	30,273	28,783	30,432	32,197	
	純行政コスト	30,286	28,781	30,348	32,108	



分析:
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し2,192百万円の増となっている。その理由としては、平成29年度より着手している市庁舎整備事業の本格化により業務費用が増加したことが挙げられる。生活保護費等の社会保障給付も引き続き増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正に努めている。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し1,613百万円の増となっている。水道事業における使用料等、また国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計と比較すると8,028百万円多くなっている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,765百万円の増となっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県租税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計と比較すると15,300百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	870	1,158	1,305	2,514	
	投資活動収支	△ 1,028	△ 785	△ 1,474	△ 4,322	
全体	業務活動収支	△ 1,446	△ 2	94	1,655	
	投資活動収支	△ 1,468	△ 1,163	△ 1,968	△ 4,830	
連結	業務活動収支	△ 418	△ 273	△ 102	1,485	
	投資活動収支	△ 1,294	△ 1,036	△ 1,974	△ 4,827	
	財務活動収支	754	526	477	1,181	

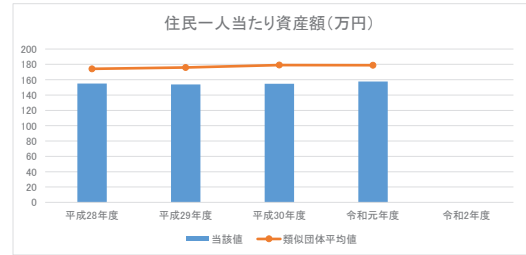


分析:
一般会計等において、業務活動収支は税収等の業務収入が増加し、業務支出の増加分を上回ったことから前年度と比較し1,209百万円増の2,514百万円となった。投資活動収支は市庁舎整備事業の影響等により▲4,322百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから1,655百万円となり、本年度末資金残高は前年度から153百万円減少し、780百万円となった。平成29年度より市庁舎整備事業に着手していることから財務活動収支の変動が今後も大きく変わることが見込まれる。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計と比較して702百万円多い3,216百万円となっている。投資活動収支は水道管等のインフラ整備に伴い▲4,830百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから1,485百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、2,653百万円となった。
連結においては、業務活動収支は土地開発公社の土地造成事業収入の増加等の要因で一般会計と比較すると1,087百万円多い3,601百万円となっている。投資活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備実施等に伴い▲4,827百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が償還額を上回ったことから1,181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、3,130百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

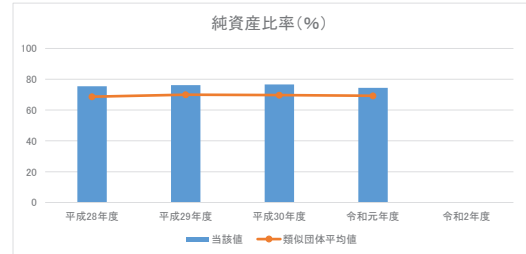
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,145,666	8,090,745	8,059,600	8,168,500	
人口	52,598	52,566	52,081	51,795	
当該値	154.9	153.9	154.8	157.7	
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

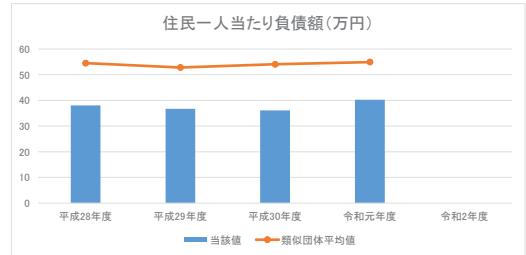
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,483	61,633	61,780	60,867	
資産合計	81,457	80,907	80,596	81,685	
当該値	75.5	76.2	76.7	74.5	
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	



4. 負債の状況

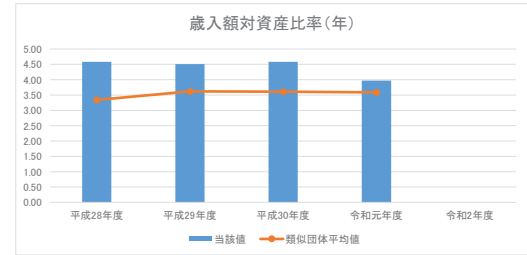
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,997,405	1,927,454	1,881,600	2,081,800	
人口	52,598	52,566	52,081	51,795	
当該値	38.0	36.7	36.1	40.2	
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	



②歳入額対資産比率(年)

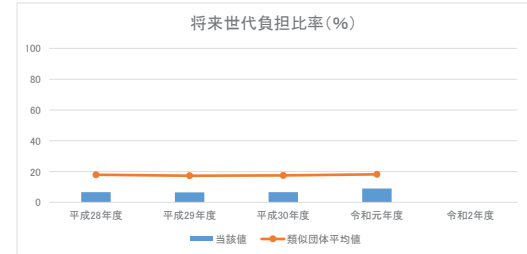
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,457	80,907	80,596	81,685	
歳入総額	17,770	17,931	17,586	20,601	
当該値	4.58	4.51	4.58	3.97	
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,079	4,826	4,852	6,827	
有形・無形固定資産合計	74,626	74,011	73,363	75,700	
当該値	6.7	6.5	6.6	9.0	
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	

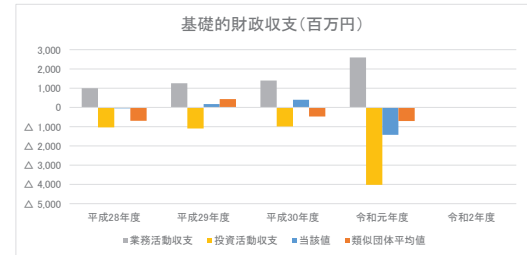
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	996	1,261	1,392	2,592	
投資活動収支 ※2	△ 1,039	△ 1,092	△ 993	△ 4,019	
当該値	△ 43	169	399	△ 1,427	
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	

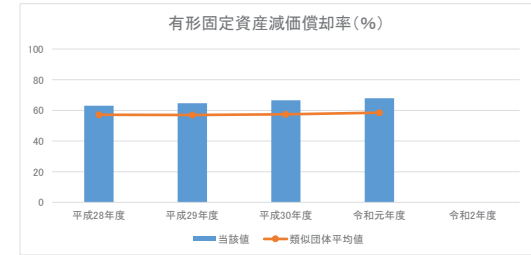
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,311	46,981	48,648	50,280	
有形固定資産 ※1	71,942	72,638	73,049	74,057	
当該値	63.0	64.7	66.6	67.9	
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	

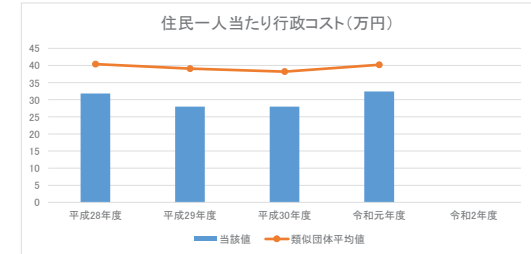
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

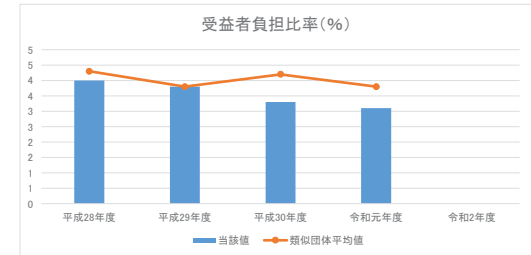
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,673,224	1,470,438	1,460,600	1,680,100	
人口	52,598	52,566	52,081	51,795	
当該値	31.8	28.0	28.0	32.4	
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	690	584	504	539	
経常費用	17,424	15,302	15,209	17,436	
当該値	4.0	3.8	3.3	3.1	
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度における資産総額は前年度から108,900万円増加し、8,168,500万円となった。一方で、住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して21.3万円低くなっている。資産総額が増えた主な要因は、市庁舎整備事業の進捗により事業用資産が増加したことが挙げられる。その他公共施設については今後も老朽化が進行していくことから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。

歳入額対資産比率については市税等の歳入、資産総額いずれも増加したことにより、0.61年減少し3.97年となっている。有形固定資産減価償却率は前年度から1.3ポイント増加し、67.9%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして保育所、学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく、老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっているため、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したことにより、昨年度から2.2ポイント減少し74.5%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次結城市行革大綱」に基づく事業の選択と集中等を推進し、行政改革に努める。

将来世代負担比率は前年度から2.4ポイント増加し9.0%となっている。平成29年度から新庁舎整備事業に着手しており、新たな借入に伴う地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から4.4万円増加し32.4万円となっている。また、類似団体平均と比較すると7.8万円低くなっている。純行政コストが増えた主な要因は、平成29年度より着手している市庁舎整備事業の本格化によるものである。加えて、生活保護費等の社会保障給付も増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適切な執行に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から4.1万円増加し40.2万円となっている。また類似団体平均と比較すると14.7万円低くなっている。平成29年度から市庁舎整備事業に着手しており、新たな地方債の借入に伴い負債額は増加が見込まれる。今後も地方債償還シミュレーションの継続実施及び新規地方債の発行抑制により、負債総額が急増しないよう努める。

基礎的財政収支は業務活動収支の差額が投資活動収支の差額を下回ったため、▲1,427百万円となっている。投資活動収支において、市庁舎整備事業の影響による投資活動支出が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2ポイント減少し3.1%となっている。また、類似団体平均値と比較しても0.7ポイント低くなっている。今後は受益者負担の適正化を図るため、「第5次結城市行革大綱」に位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証を行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

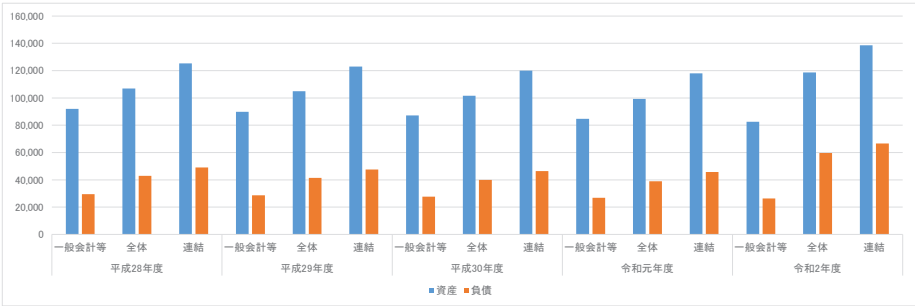
団体名 茨城県龍ヶ崎市
団体コード 082082

人口	76,590 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	78.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,455.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

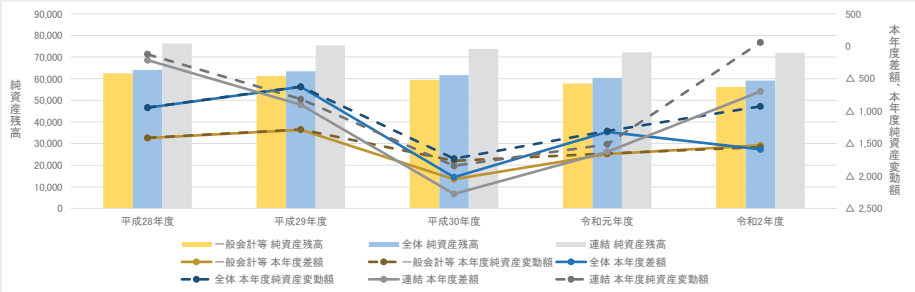
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	92,001	89,853	87,123	84,651	82,601
	負債	29,502	28,638	27,674	26,854	26,357
全体	資産	106,871	104,891	101,645	99,347	118,697
	負債	42,850	41,492	39,978	38,989	59,589
連結	資産	125,340	123,007	120,087	118,019	138,638
	負債	49,051	47,535	46,347	45,789	66,669



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,050百万円の減少(-2.4%)となり、依然として減少傾向である。金額の変動が大きいものは、昨年度に続きインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、道路改良工事による資産の取得額(224百万円)を上回り1,640百万円減少した。事業用資産も、小中学校情報通信ネットワーク環境構築工事や防災情報伝送システムなどの資産の取得を減価償却による資産の減少が上回り367百万円減少している。負債総額は、前年度から497百万円の減少(-1.9%)となっており、金額の変動等が最も大きいのは地方債等で、平成11年度ふれあい交流施設整備事業の償還終了をはじめとし、既仕債の償還が着実に進捗したことが要因である。
下水道事業・工業団地拡張事業を加えた全体会計は、19,350百万円と大きく増加(19.5%)した。令和2年度から下水道事業が地方公営企業法適用(財務)に移行したことに伴い固定資産の計上基準が変更となったことが要因であり、最も変動が大きいのはインフラ資産で、17,505百万円増加した。負債総額は、20,600百万円の増加(52.8%)となっている。地方債等は1,543百万円減少しているものの、長期前受金がその地固定負債に計上されたことにより22,067百万円増加したことが要因である。
一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、龍ヶ崎市地方應芥処理組合において、リサイクル施設基幹的設備改良工事を実施したことを主な要因として、資産総額が20,619百万円増加した。負債総額も、施設整備に伴う地方債等の発行を主な要因として、20,880百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

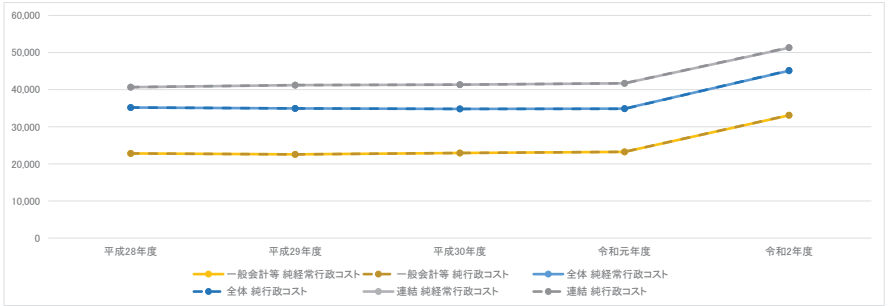
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,416	△ 1,288	△ 2,050	△ 1,664	△ 1,528
	本年度純資産変動額	△ 1,412	△ 1,283	△ 1,766	△ 1,652	△ 1,553
全体	純資産残高	62,499	61,215	59,449	57,797	56,244
	本年度差額	△ 948	△ 626	△ 2,018	△ 1,320	△ 1,591
連結	純資産残高	64,021	63,399	61,667	60,358	59,108
	本年度差額	△ 214	△ 902	△ 2,277	△ 1,629	△ 697
連結	本年度純資産変動額	△ 123	△ 816	△ 1,843	△ 1,511	61
	純資産残高	76,288	75,472	73,741	72,230	71,969



分析:
一般会計等においては、国県等補助金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で前年度比9,131百万円(163.9%)と大幅に増加した。また、税収等においても、幼児教育・保育無償化の影響が平年化し、保育所運営費徴収金が減少したものの、地方消費税交付金や震災復興特別交付税の増加により、前年度比916百万円(5.7%)となった。財源総額は、31,587百万円と前年度比10,047百万円(46.6%)となったが、純行政コスト33,115百万円を下回ったため、本年度差額は▲1,528百万円となり、純資産残高は1,553百万円の減少となった。
全体では、各会計の保険料等や下水道事業会計の長期前受金が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて5,158百万円多く、前年度から1,038百万円増加した。一方で、国民健康保険事業特別会計の普通交付金の減少等でも、国県等補助金が減少したため、財源総額の増加幅は一般会計等と同水準となり、純行政コスト(45,164百万円)との差額は▲1,591百万円、純資産残高は▲928百万円となった。
連結は、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれ、龍ヶ崎市地方應芥処理組合及び龍ヶ崎市地方衛生組合の基幹的設備改良工事の増加要因もあり、一般会計等と比べて19,065百万円多くなっている。本年度差額は、▲697百万円、無償所管換等を加えた純資産残高は61百万円となった。

2. 行政コストの状況

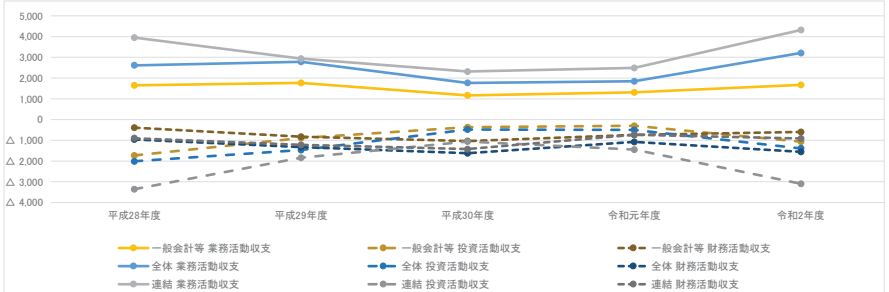
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,786	22,564	22,917	23,206	33,077
	純行政コスト	22,792	22,552	22,914	23,204	33,115
全体	純経常行政コスト	35,194	34,953	34,799	34,848	45,082
	純行政コスト	35,199	34,942	34,795	34,846	45,164
連結	純経常行政コスト	40,657	41,212	41,342	41,727	51,257
	純行政コスト	40,667	41,200	41,354	41,710	51,348



分析:
一般会計等においては、経常費用は33,859百万円となり、前年度比9,712百万円(40.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は954百万円、補助金や社会保障給付の移転費用が8,758百万円であり、移転費用の増加が顕著である。最も金額が大きいのは、補助金等の9,262百万円(192.4%)であり、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関連の給付の影響によるものである。
全体では、業務費用が15,821百万円と前年度比2,291百万円(16.9%)と増加しているが、主な要因は、工業団地拡張事業特別会計において、つくばの里工業団地の用地売却に伴い原価が計上されたことや、下水道事業会計の減価償却費の増加である。
連結では、経常費用が55,477百万円と前年度比10,051百万円(22.1%)となり、増加の内訳は業務費用2,355百万円、移転費用7,696百万円となっている。一部事務組合への分担金の相殺により、移転費用の増加額は一般会計等・全体会計より小さく、純行政コストの前年度からの増加額は一般会計等及び全体会計を下回っている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,654	1,768	1,165	1,308	1,671
	投資活動収支	△ 1,729	△ 892	△ 369	△ 298	△ 1,061
全体	財務活動収支	△ 390	△ 822	△ 1,037	△ 739	△ 597
	業務活動収支	2,615	2,782	1,765	1,844	3,211
連結	投資活動収支	△ 2,010	△ 1,468	△ 480	△ 500	△ 1,387
	財務活動収支	△ 959	△ 1,326	△ 1,621	△ 1,072	△ 1,553
連結	業務活動収支	3,951	2,939	2,318	2,491	4,318
	投資活動収支	△ 3,356	△ 1,843	△ 1,060	△ 1,443	△ 3,098
連結	財務活動収支	△ 896	△ 1,218	△ 1,421	△ 732	△ 909

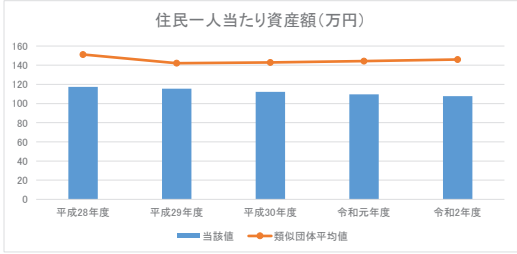


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,671百万円となり、地方消費税交付金の増収や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から行った公共施設の利用制限に伴う管理費の減等と前年度と比べると363百万円多くなった。投資活動収支は、小中学校情報通信ネットワーク環境構築工事等を行ったことや、基金取崩収入が減少したことにより▲1,061百万円と、収支ギャップが拡大している。財務活動収支は、地方債発行額が元金償還額を下回り、▲597百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から13百万円増加し、1,133百万円となった。
全体は、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料が収収に含まれ、さらに、工業団地拡張事業特別会計における用地売却に伴う収入もあり、一般会計等より1,540百万円多い3,211百万円となった。投資活動収支は、ポンプ場施設の更新等工事により▲1,387百万円、財務活動収支は、用地売却収入を原資として、工業団地拡張事業債の償還を行ったこともあり、▲1,553百万円となった。本年度末残高は、前年度から271百万円増加し、1,481百万円となっている。
連結は、業務活動収支が4,318百万円と増加する一方で、投資活動収支は、龍ヶ崎市地方應芥処理組合及び龍ヶ崎市地方衛生組合で行った基幹的設備改良工事により▲3,098百万円となっている。財務活動収支は、▲909百万円となり、本年度末資金残高は3,256百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

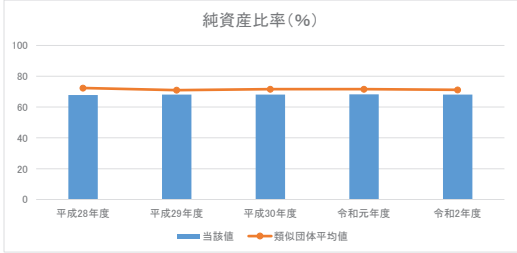
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,200,063	8,985,263	8,712,321	8,465,096	8,260,101
人口	78,289	77,857	77,560	77,222	76,590
当該値	117.5	115.4	112.3	109.6	107.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

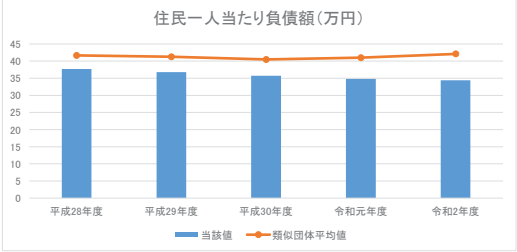
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	62,499	61,215	59,449	57,797	56,244
資産合計	92,001	89,853	87,123	84,651	82,601
当該値	67.9	68.1	68.2	68.3	68.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

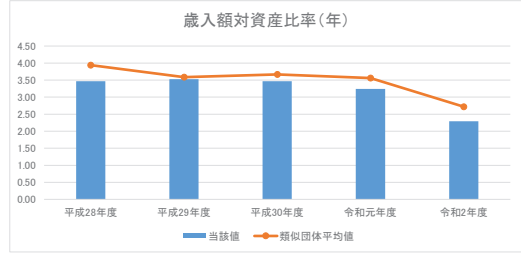
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,950,207	2,863,754	2,767,441	2,685,371	2,635,665
人口	78,289	77,857	77,560	77,222	76,590
当該値	37.7	36.8	35.7	34.8	34.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

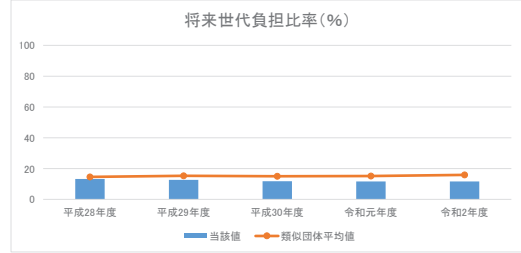
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	92,001	89,853	87,123	84,651	82,601
歳入総額	26,487	25,474	25,117	26,149	36,006
当該値	3.47	3.53	3.47	3.24	2.29
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,032	10,231	9,336	8,895	8,709
有形・無形固定資産合計	83,125	81,100	79,015	76,919	74,880
当該値	13.3	12.6	11.8	11.6	11.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

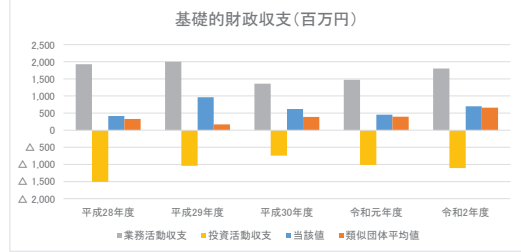
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,928	2,002	1,363	1,472	1,806
投資活動収支 ※2	△ 1,512	△ 1,041	△ 745	△ 1,016	△ 1,107
当該値	416	961	618	456	699
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

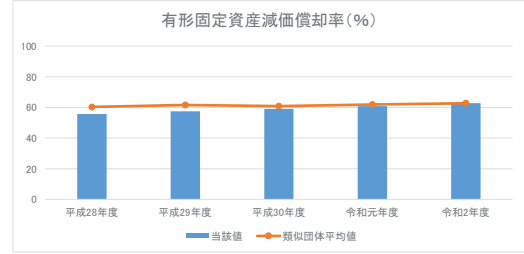
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,229	80,266	83,055	86,160	88,930
有形固定資産 ※1	138,966	139,897	140,474	141,418	141,837
当該値	55.6	57.4	59.1	60.9	62.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

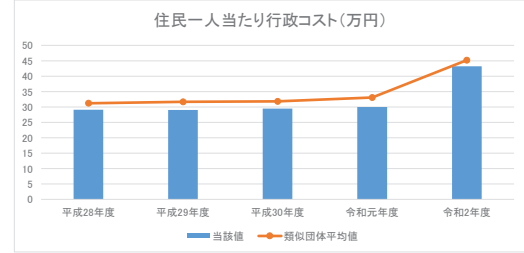
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

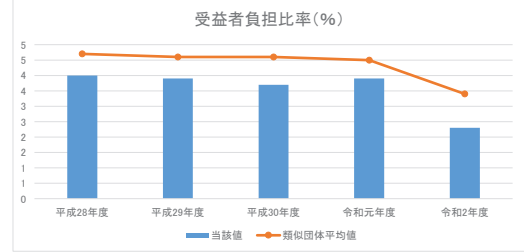
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,279,226	2,255,216	2,291,400	2,320,384	3,311,468
人口	78,289	77,857	77,560	77,222	76,590
当該値	29.1	29.0	29.5	30.0	43.2
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	940	925	879	941	782
経常費用	23,726	23,488	23,796	24,147	33,859
当該値	4.0	3.9	3.7	3.9	2.3
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析値:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当市において、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることにより備忘価額1円に評価している資産が大半を占めている影響である。

住民1人当たり資産額は、公共施設及びインフラの老朽化が進行しているため、前年度末に比べ1.8万円減少している。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費で歳入総額が膨らんだことにより、減少しており、類似団体平均値も同様の傾向で推移している。

有形固定資産減価償却率は、これまで類似団体平均値を下回っていたが、本年度同水準となった。公共施設等の老朽化に対して資産の取得が少ないことが要因であり、さらなる数値の上昇リスクを抱えているが、公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回る水準で推移している。本年度においても、純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産は減少しており、類似団体平均値との差は縮まっていけない。そのため、市税等の自主財源の確保や選択と集中によるメリハリの効いた予算編成など歳入歳出面から財政健全化の取組を継続していく。

将来世代負担比率は、地方債の新規発行を元金償還額以内に抑制するなど地方債残高の圧縮に努めており、類似団体平均値を下回る水準で推移している。一方、昭和50年代後半から平成10年代前半にかけて整備したニュータウンや臨干線・城市駅周辺の公共施設・インフラが更新時期を迎え、新学校給食センターなどの大型事業も行っていることから、地方債残高の上昇リスクを抱えている。適正な維持管理のもと、地方債発行額の平準化に努め、市独自の条例で定める目標値(14.0%以下)に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均値を下回る水準で推移しているが、昨年度から13.2万円増加している。特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費の影響で純行政コストが膨らんだことが要因で、類似団体平均値も同様の傾向を示している。少子高齢化を背景とし、社会保障関係費の歳出圧力が強まることが想定されることから、中期財政計画に基づき、収支両面から財政力強化の取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、地方債の新規借入抑制などの取組により、負債額が着実に減少しており、類似団体平均値を下回る水準で推移している。一方で、公共施設・インフラの更新課題への取組や、新学校給食センター建設の本格化、さらには新保健福祉施設の建設も予定していることから、負債額の増加が懸念される。各施設ごとに策定している個別施設計画をもとに、適正な維持管理に努めるとともに、更新時期の平準化を図り、急激な上昇を抑える。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため699百万円の黒字となり、類似団体平均値を上回っている。新学校給食センター建設などの大型事業の実施に伴い、投資活動収支の赤字が拡大する懸念があるため、業務活動収支の黒字を確保し、基礎的財政収支の黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から急激に減少した要因は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策費の影響で経常費用が膨らんだことである。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、公共施設の利用制限を行ったことに伴い使用料収入が減少したことも要因となっている。類似団体平均値も同様の傾向を示しているが、当市の減少幅は大きく、差は広がっている。使用料等は、「龍ヶ崎市使用料・手数料等の設定基準」に基づき、3年ごとに見直しを行っており、受益と負担の公平性・公正性の確保に努める。

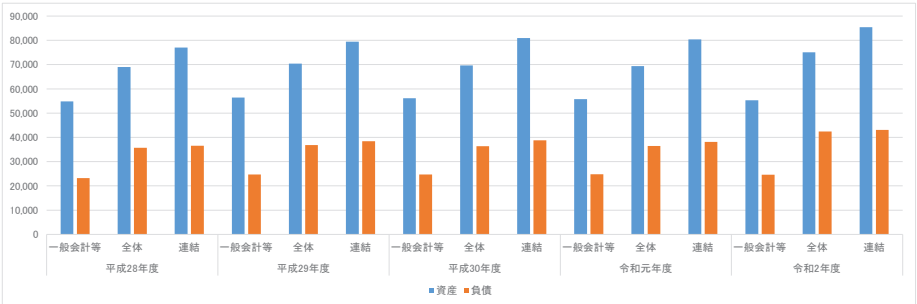
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県下妻市
団体コード	082104
人口	43,095 人(R3.1.1現在)
面積	80.88 km ²
標準財政規模	10,660.592 千円
類似団体区分	都市 1 - 2
職員数(一般職員等)	280 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	7.7 %
将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

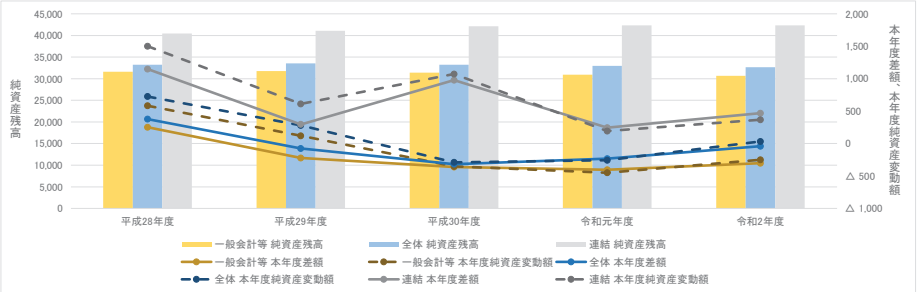
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,812	56,438	56,101	55,768	55,312
	負債	23,192	24,698	24,713	24,830	24,624
全体	資産	68,959	70,357	69,637	69,403	75,109
	負債	35,719	36,836	36,407	36,431	42,445
連結	資産	76,985	79,480	80,930	80,419	85,430
	負債	36,548	38,431	38,810	38,106	43,089



分析:
一般会計等では、資産において事業用資産は主に庁舎土地購入へ104百万円、防災行政無線デジタル設置工事へ85百万円支出があり、インフラ資産は道路改良等工事に246百万円の支出などがあったが、全体として資産の取得より減価償却による減少分が多かったため、資産合計としては▲456百万円減少し55,312百万円となった。一方で負債は、下水道事業会計を含む対象職員数の増加により退職手当引当金が増加(72百万円)したが、地方債の減少(▲170百万円)により▲206百万円減少し24,624百万円となった。
全体では、資産においてインフラ資産は法適用に伴い下水道事業会計において資産見直しにより増加(4,286百万円)、無形固定資産は下水道事業会計において流域下水道利用権計上により増加(1,526百万円)、負債は下水道事業会計において地方債の償還が進んだが(▲194百万円)、長期前受金の計上による固定負債その他が増加(6,442百万円)し、6,014百万円増加の42,445百万円となった。
連結では、資産において投資その他の資産は下妻市開発公社の基金(定期預金)が増加(1,201百万円)した。流動資産は、下妻市開発公社の現金預金が減少(▲334百万円)し、髙地地区工業団地等土地の売却により棚卸資産が減少(▲1,513百万円)した。負債は4,983百万円増加の43,089百万円となった。

3. 純資産変動の状況

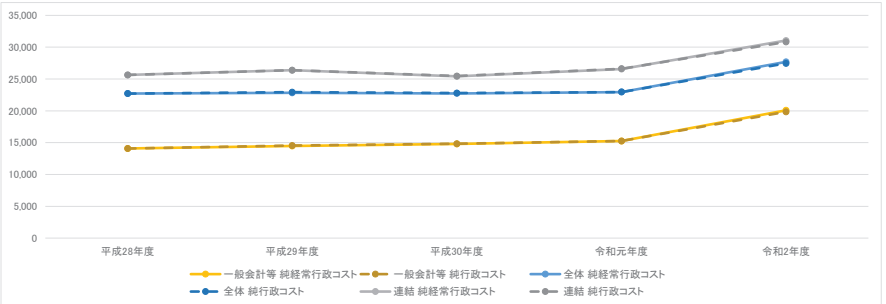
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	252	△ 222	△ 362	△ 404	△ 301
	本年度純資産変動額	583	119	△ 351	△ 450	△ 250
全体	純資産残高	31,621	31,740	31,388	30,938	30,688
	本年度差額	377	△ 77	△ 318	△ 232	△ 42
連結	純資産残高	33,239	33,520	33,230	32,972	32,665
	本年度差額	1,149	296	978	245	469
連結	本年度純資産変動額	1,501	613	1,071	193	368
	純資産残高	40,437	41,050	42,120	42,313	42,341



分析:
一般会計等では、収支等及び国県等補助金が19,548百万円であり、本年度差額として▲301百万円の純資産減少、無償等管換等として51百万円を計上し、純資産変動額は▲250百万円減少する結果となった。一方、財源において、下妻地方広域事務組合こみ処理施設交付金事業終了による震災復興特別交付税の減少により▲387百万円減少、国県等補助金は特別定額給付金事業費補助金(4,318百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(578百万円)の増加により5,069百万円増加し、純資産変動額は前年度に比し103百万円増加となった。
全体では、純行政コスト27,468百万円に対し財源が27,426百万円となり、本年度差額として▲42百万円純資産が減少した。国県等補助金は国民健康保険事業特別会計の保険給付費等交付金が減少(▲121百万円)し、財源として4,700百万円増加し、最終的に純資産は期首残高に比べて33百万円の増加となった。
連結では、純行政コスト30,827百万円に対し財源が31,296百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は469百万円の増加となった。前年度に比し、財源は4,430百万円増加しているが、下妻地方広域事務組合において循環型社会形成推進交付金事業(こみ処理施設)の終了により収支等や国県等補助金が減少している。

2. 行政コストの状況

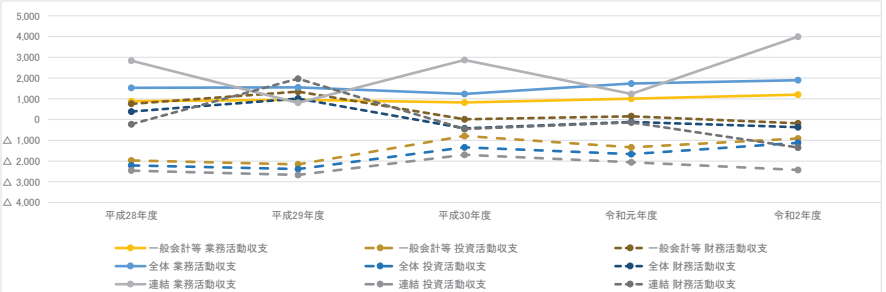
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,086	14,460	14,798	15,270	20,084
	純行政コスト	14,077	14,560	14,842	15,270	19,849
全体	純経常行政コスト	22,717	22,848	22,744	22,958	27,700
	純行政コスト	22,709	22,948	22,791	22,958	27,468
連結	純経常行政コスト	25,649	26,397	25,422	26,582	31,059
	純行政コスト	25,641	26,398	25,475	26,621	30,827



分析:
一般会計等では、人件費が2,943百万円(14%)、物件費等が5,696百万円(28%)となった。人件費は会計年度任用職員制度の導入による増加(408百万円)の影響で507百万円増加し、物件費では、減価償却費の増加(103百万円)により268百万円増加し、業務費用全体で759百万円の増加となった。補助金等は、新型コロナウイルス感染症に伴う対応により特別定額給付金(4,318百万円)により3,934百万円増加し、最終的な純行政コストは4,579百万円増加の19,849百万円となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用において10,720百万円と前期比855百万円の増加となり、移転費用は、他会計への繰出金が相殺され、前年度比3,899百万円増加の18,702百万円となった。それに対し経常収益が12百万円増加の1,722百万円となったため、純行政コストは4,510百万円増加し27,468百万円となった。
連結では、物件費等において下妻市開発公社の工業団地開発造成用地の売上原価の計上(1,700百万円)により増加し、経常収益は下妻市開発公社の土地売却収益の計上(2,222百万円)の影響により2,185百万円増加の4,697百万円となったため、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは4,206百万円増加の30,827百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	889	956	825	1,006	1,201
	投資活動収支	△ 1,968	△ 2,159	△ 789	△ 1,340	△ 917
全体	財務活動収支	761	1,348	12	161	△ 179
	業務活動収支	1,529	1,552	1,236	1,737	1,897
連結	投資活動収支	△ 2,209	△ 2,385	△ 1,341	△ 1,689	△ 1,122
	財務活動収支	386	1,012	△ 421	△ 116	△ 366
連結	業務活動収支	2,840	805	2,871	1,239	3,995
	投資活動収支	△ 2,456	△ 2,668	△ 1,697	△ 2,055	△ 2,426
連結	財務活動収支	△ 225	1,971	△ 453	△ 141	△ 1,345

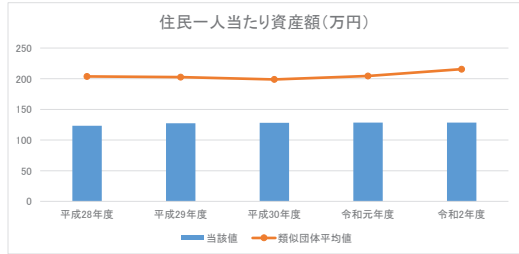


分析:
一般会計等では、業務活動収支が1,201百万円増加、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲917百万円減少、財務活動収支は▲179百万円減少となった。結果として資金収支のトータルは105百万円増加となり、当年度末資金残高は1,078百万円となっている。業務活動収支は移転費用支出が増加したものの、国県等補助金収入の増加により195百万円増加となった。投資活動収支においては公共施設等整備支出が減少し423百万円の増加となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が減少したため当年度は減少に転じた。
全体では、業務活動収支1,897百万円増加、投資活動収支▲1,122百万円減少、財務活動収支▲366百万円減少となり、資金収支は409百万円増加、当年度末資金残高は1,954百万円となった。
連結では、業務活動収支3,995百万円増加、投資活動収支2,426百万円増加、財務活動収支▲1,345百万円減少となり、資金収支は223百万円増加、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,031百万円となった。主な内容として、下妻市開発公社の資金収支が定期預金への振替により減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

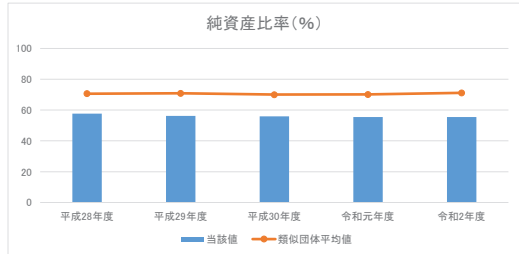
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,481,247	5,643,801	5,610,119	5,576,843	5,531,188
人口	44,467	44,328	43,791	43,395	43,095
当該値	123.3	127.3	128.1	128.5	128.3
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

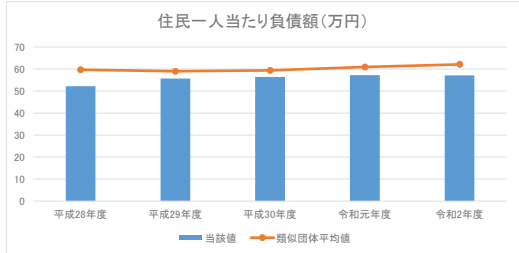
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,621	31,740	31,388	30,938	30,688
資産合計	54,812	56,438	56,101	55,768	55,312
当該値	57.7	56.2	55.9	55.5	55.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

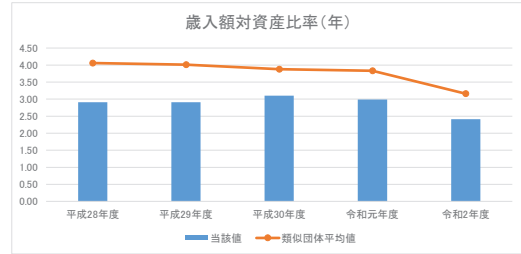
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,319,176	2,469,845	2,471,270	2,483,020	2,462,388
人口	44,467	44,328	43,791	43,395	43,095
当該値	52.2	55.7	56.4	57.2	57.1
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

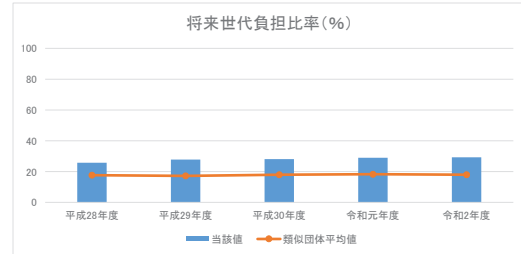
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,812	56,438	56,101	55,768	55,312
歳入総額	18,866	19,411	18,085	18,631	22,997
当該値	2.91	2.91	3.10	2.99	2.41
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,156	13,490	13,518	13,835	13,788
有形・無形固定資産合計	47,178	48,525	48,043	47,889	47,213
当該値	25.8	27.8	28.1	28.9	29.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

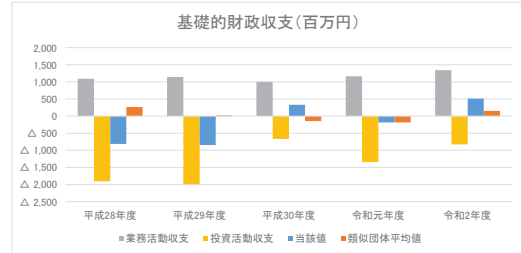
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,093	1,142	998	1,162	1,340
投資活動収支 ※2	△ 1,905	△ 1,988	△ 667	△ 1,344	△ 829
当該値	△ 812	△ 846	331	△ 182	511
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

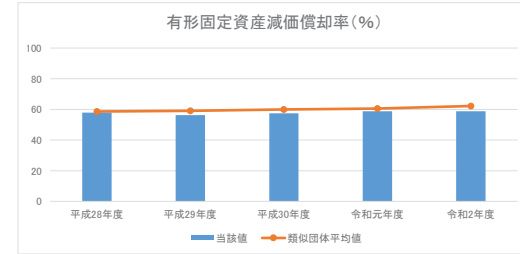
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,652	42,950	43,726	45,423	46,995
有形固定資産 ※1	71,893	76,289	75,984	77,358	79,948
当該値	57.9	56.3	57.5	58.7	58.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

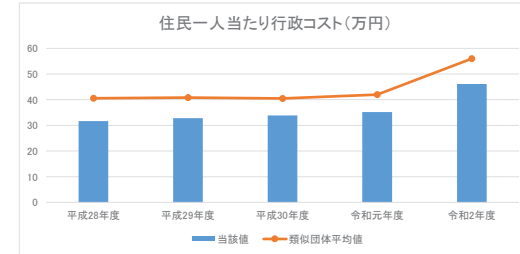
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

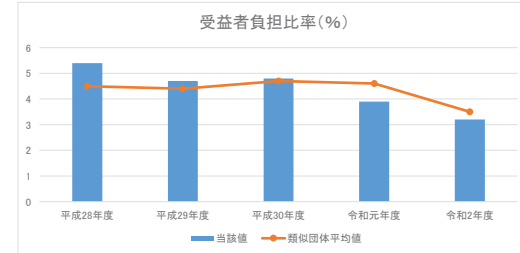
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,407,741	1,456,030	1,484,231	1,527,012	1,984,925
人口	44,467	44,328	43,791	43,395	43,095
当該値	31.7	32.8	33.9	35.2	46.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	798	714	740	619	662
経常費用	14,884	15,174	15,538	15,889	20,746
当該値	5.4	4.7	4.8	3.9	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは取得価格が不明な土地や道路について、備忘価格の1円で評価しているものが多いためである。令和2年度は資産の取得に比べ、減価償却が多かったことや分母である人口が大きく減少していることにより、本数値もほぼ横ばいで推移することとなった。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に関連した特別定額給付金事業の実施に伴い、国県等補助金収入が増加し歳入額が大きく増加したため、前年度に比べて本比率は大きく減少した。

有形固定資産減価償却率は、若干増加したものの類似団体平均値よりは低い水準で推移している。しかし、仮に今後も現在保有する施設を維持し続けると、この数値は一貫して増加を続けることになることから、持続的な公共施設の維持管理運営を行っていくため、将来的な財政負担の軽減に向けて、施設の再編を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、上記でも述べたとおり資産額が類似団体平均と比べて低いことが要因である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に多額のコストを要したが、ほぼ国県等補助金で賄えたため、純資産変動額は250百万円の減少に留まった。また、庁舎建設を控え、資産形成につながる事業を抑制し、地方債の償還も進んだため本比率は横ばいで推移した。

将来世代負担比率は、前年度を0.3ポイント上回り、類似団体平均値と比べても高い数値で推移しており、年々将来世代への負担が増加傾向にある。インフラや公共施設の整備に地方債を発行することは世代間負担の考え方からある程度はやむを得ないと、将来必要となる公共施設更新費用等の財源確保を意図した行政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回って推移しているが、前年度と比べると大きく増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業の影響が大きく、全国的に同様の傾向で一過性のものとなっている。人口減少や高齢化による社会保障給付費の増加が続く中で、将来必要となる公共施設更新費用等の財源確保を意図した行政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回って推移しており、前年度は人口の減少も進んだがそれ以上に負債合計も減少したため、5年ぶりに当該値は前年度を割ることとなった。しかし、翌年度以降は庁舎建設事業が本格化してくるため、本数値は今後一気に上昇に転じることが予想されている。今後も公債費のシミュレーションを継続して行いながら、下妻市公共施設再配置計画に基づき更新時期と負担の平準化を図っていく。

基礎的財政収支は、中学校改築事業などの大規模事業が終了し公共施設整備費支出が減少しており、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われたことによりプラスとなっている。しかし、これらに関しても今後の庁舎建設事業により投資活動収支が大きくマイナスとなる見込みであり、他の投資事業の厳選など本指標を意識した事業展開が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、砂沼サンビーチ特別会計が廃止された令和元年以降、類似団体平均値を下回って推移している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、経常費用が大きく増加したこと、比率としては前年度に比べて減少している。本市ではごみ処理やし尿処理など一部の行政サービスを一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均値と比べて低くなっているが、受益者負担の原則や、行政サービスを継続的に行っていくよう負担水準の適正化に努めている。

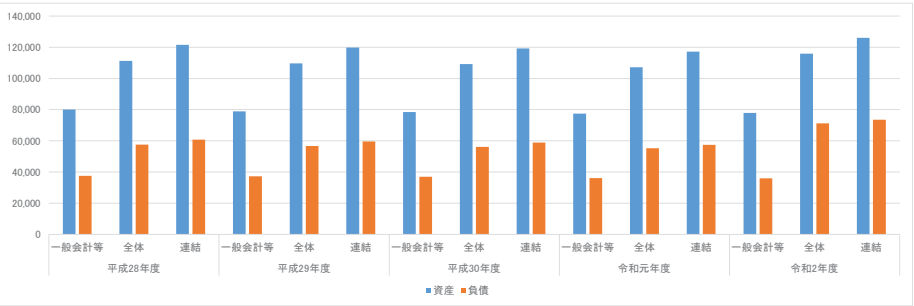
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県常総市	人口	62,570 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
		面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	15,549.336 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082112	類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	10.1 %
				将来負担比率	74.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

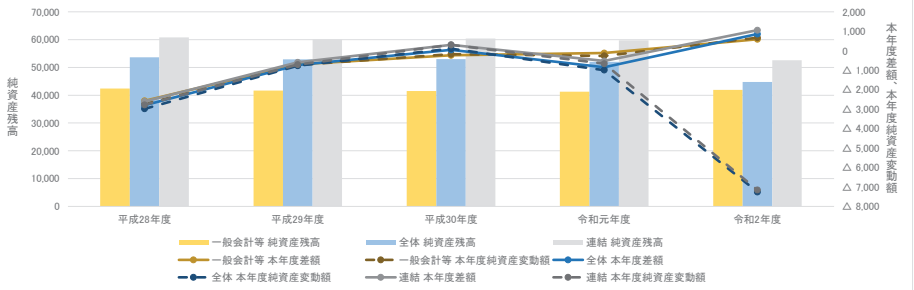
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	80,013	78,965	78,466	77,390	77,888
	負債	37,596	37,279	36,961	36,148	35,985
全体	資産	111,256	109,635	109,157	107,208	115,956
	負債	57,586	56,728	56,143	55,189	71,188
連結	資産	121,611	119,751	119,220	117,225	126,068
	負債	60,810	59,655	58,821	57,494	73,491



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から508百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは物品であり、教育におけるICT活用による市内小中学校に一人一台タブレット端末を配備したことにより、572百万円増加した。また、負債総額は前年度から163百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったため75百万円減少した。
全体においては、資産総額は前年度から8,748百万円増加(+8.2%)し、負債総額は15,999百万円増加(+29.0%)した。資産全体の増加は、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う会計処理の影響が主な要因であり、一般会計等に対して38,058百万円多くっており、負債についても下水道事業会計の影響により35,203百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は前年度末から8,843百万円増加(+7.5%)し、負債総額は15,997百万円増加(+27.8%)した。いずれも常総地方広域市町村圏事務組合等を含んでいるため、一般会計等と比べ数値は大きくになっているが、今年度は全体会計と同様に下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う会計処理の影響により前年比で大幅に数値が増加している。

3. 純資産変動の状況

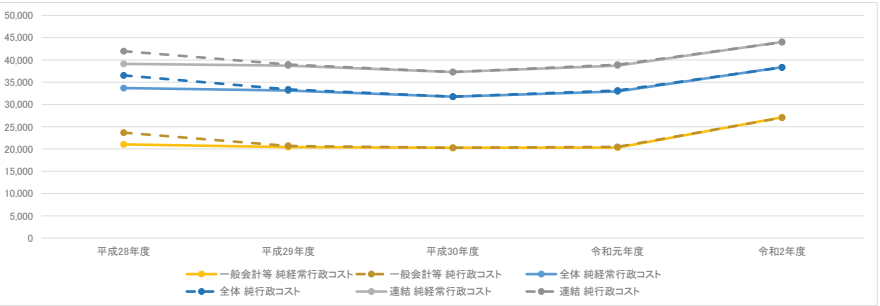
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,572	△ 694	△ 236	△ 118	589
	本年度純資産変動額	△ 2,741	△ 731	△ 180	△ 263	670
全体	本年度差額	42,417	41,686	41,508	41,242	41,913
	本年度純資産変動額	△ 2,803	△ 727	50	△ 850	861
連結	本年度差額	53,670	52,907	53,014	52,019	44,768
	本年度純資産変動額	△ 2,607	△ 589	307	△ 522	1,058
連結	本年度差額	△ 2,784	△ 709	303	△ 668	△ 7,154
	本年度純資産変動額	60,803	60,096	60,399	59,731	52,577



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,633百万円)が純行政コスト(27,044百万円)を上回っているため、本年度差額は+589百万円となり、純資産残高は670百万円増加した。これは、新型コロナウイルス対策関連補助金の増加によるものであり、財源全体としては7,251百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,695百万円多くっており、本年度差額は+861百万円となっているが、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う会計処理の影響により純資産残高は7,251百万円の減少となった。
連結においても、下水道事業会計の影響により純資産残高は▲7,154百万円と大幅に減少となった。

2. 行政コストの状況

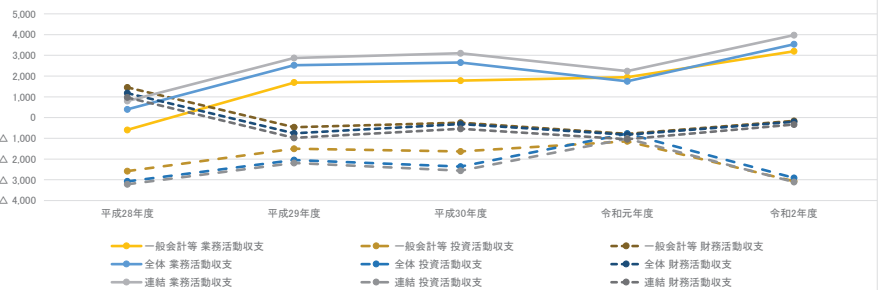
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,025	20,436	20,283	20,323	27,109
	純行政コスト	23,694	20,707	20,289	20,501	27,044
全体	純経常行政コスト	33,664	33,123	31,751	32,942	38,370
	純行政コスト	36,532	33,403	31,758	33,120	38,312
連結	純経常行政コスト	39,114	38,700	37,286	38,741	44,033
	純行政コスト	41,966	38,980	37,290	38,918	43,975



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,914百万円となり、前年度比6,865百万円の増加(+32.6%)となった。これは、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用の増加によるものであり、新型コロナウイルス対策関連補助金等の増加で+6,260百万円、社会保障給付の増加で+45百万円となっている。今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,771百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が13,032百万円多くなり、純行政コストは11,268百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,934百万円多くなっている一方、経常費用が18,858百万円多くなり、純行政コストは16,931百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 594	1,689	1,777	1,945	3,194
	投資活動収支	△ 2,586	△ 1,504	△ 1,632	△ 1,146	△ 3,067
全体	財務活動収支	1,455	△ 462	△ 243	△ 785	△ 161
	業務活動収支	396	2,518	2,649	1,744	3,532
全体	投資活動収支	△ 3,077	△ 2,049	△ 2,367	△ 774	△ 2,912
	財務活動収支	1,177	△ 763	△ 315	△ 827	△ 207
連結	業務活動収支	796	2,870	3,105	2,242	3,973
	投資活動収支	△ 3,215	△ 2,188	△ 2,563	△ 1,016	△ 3,108
連結	財務活動収支	968	△ 978	△ 543	△ 1,043	△ 335

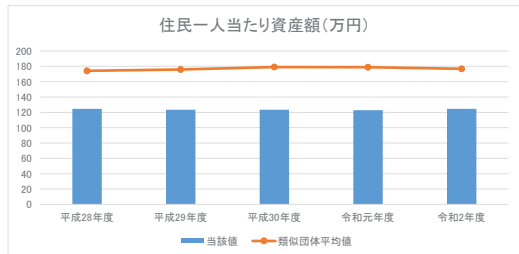


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入や国県等補助金収入の増加により3,194百万円となり、投資活動収支は、保育所や道路整備などの公共施設等整備費支出が増加したため▲3,067百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったため、▲161百万円となった。今後は、公共施設マネジメントにより投資活動を抑制しつつ、企業誘致等により収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は3,532百万円となった。投資活動収支は、下水道の整備等による国県等補助金収入等により▲2,912百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったため▲207百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は779百万円多い3,973百万円となり、投資活動収支は41百万円少ない▲3,108百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合等で地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、▲335百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

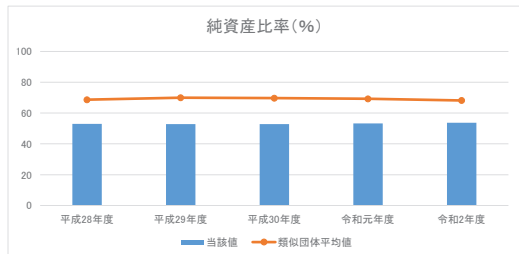
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,001,314	7,896,477	7,846,645	7,739,046	7,789,770
人口	64,185	64,036	63,608	63,046	62,570
当該値	124.7	123.3	123.4	122.8	124.5
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

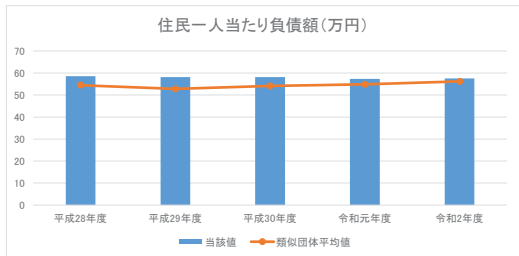
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,417	41,686	41,506	41,242	41,913
資産合計	80,013	78,965	78,466	77,390	77,898
当該値	53.0	52.8	52.9	53.3	53.8
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

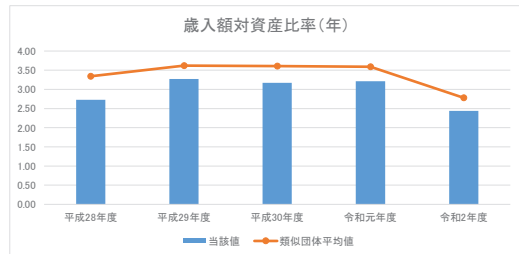
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,759,576	3,727,864	3,696,077	3,614,812	3,598,514
人口	64,185	64,036	63,608	63,046	62,570
当該値	58.6	58.2	58.1	57.3	57.5
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



②歳入額対資産比率(年)

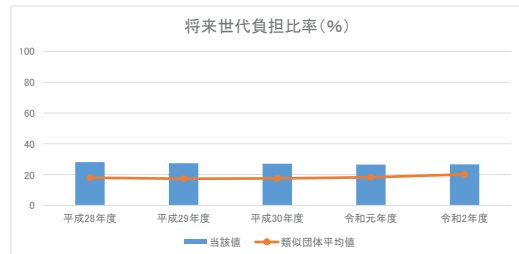
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	80,013	78,965	78,466	77,390	77,898
歳入総額	29,344	24,131	24,732	24,078	31,909
当該値	2.73	3.27	3.17	3.21	2.44
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,976	18,286	18,036	17,321	17,419
有形・無形固定資産合計	67,446	66,762	66,504	65,438	65,519
当該値	28.1	27.4	27.1	26.5	26.6
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

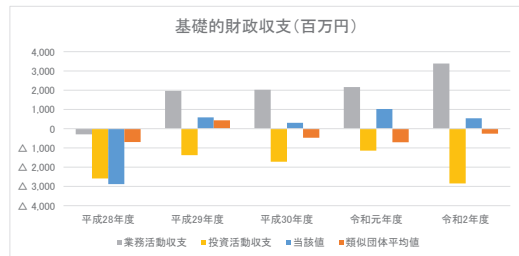
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 295	1,964	2,023	2,164	3,384
投資活動収支 ※2	△ 2,582	△ 1,374	△ 1,715	△ 1,141	△ 2,843
当該値	△ 2,877	590	308	1,023	541
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

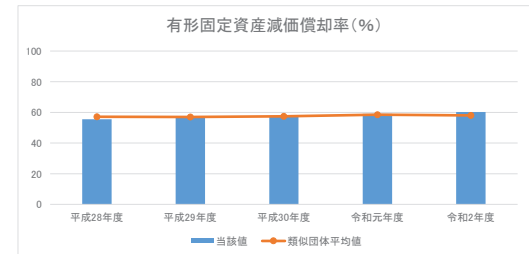
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,390	67,862	70,280	72,445	75,093
有形固定資産 ※1	117,908	119,392	121,588	122,832	124,669
当該値	55.5	56.8	57.8	59.0	60.2
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

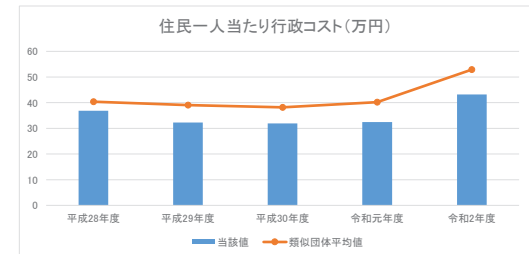
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

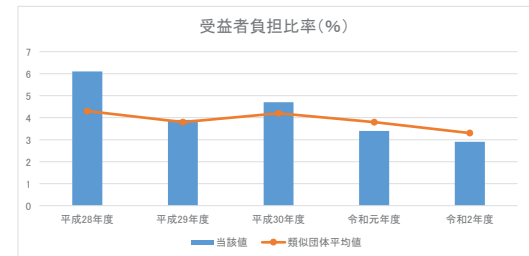
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,369,371	2,070,711	2,028,942	2,050,050	2,704,368
人口	64,185	64,036	63,608	63,046	62,570
当該値	36.9	32.3	31.9	32.5	43.2
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,356	824	1,001	726	805
経常費用	22,382	21,260	21,284	21,049	27,914
当該値	6.1	3.9	4.7	3.4	2.9
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より1.7万円増加し124.5万円となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。学校用のタブレット等の備品を配備したことによる資産の増加と人口減少により、昨年度より数値自体は増加したものの、道路等の取得価格が不明のものについて、備忘価格1円で評価しているため依然として数値は類似団体と比較して低い。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より0.77ポイント減少し2.44%となった。これは、備品の取得等により資産が増加したが、新型コロナウイルス対策などの補助金等により歳入が大幅に増加したためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、さらに昨年度より1.2ポイント増加し60.2%となった。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はその傾向が続いている。

今後は公共施設マネジメントにより、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より0.5ポイント増加し53.8%となった。これは、純行政コストより税収等の財源が上回ったことで純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、さらに昨年度より0.1ポイント増加し26.6%となった。これは、特例地方債を除く地方債の発行額が償還額を上回ったことで地方債残高が増加したためである。

今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制するとともに、繰り上げ償還等を実施し将来世代への負債を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度より10.7万円増加し43.2万円となった。これは、人口は減少したものの、新型コロナウイルス対策の補助金や社会保険給付費の増加などにより、純行政コストが増加したためである。

今後は高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、さらに昨年度より0.2万円増加し57.5万円となった。これは、人口は減少したものの、保育所整備等に係る地方債の発行により地方債残高の減少が緩やかであったことによる。今後は事業の見直しにより地方債の新規発行を抑制し、将来世代への負債を減らすよう努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より482百万円減少して541百万円となった。これは道路や保育所等の公共施設等整備費支出が1,457百万円増加したことにより、投資活動収支が前年比で大幅に減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、さらに昨年度より0.5ポイント減少し2.9%となった。これは、新型コロナウイルス対策等の補助金により経常費用が昨年度より6,865百万円増加したためである。

今後は施設の集約化・複合化により、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸太田市

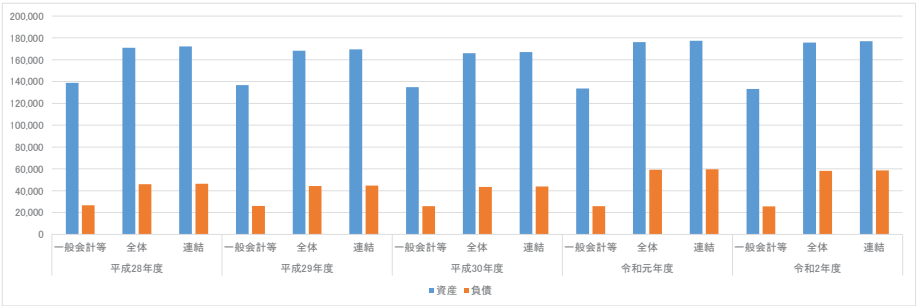
団体コード 082121

人口	50,278 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,046.143 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	138,907	136,744	134,814	133,729	133,282
	負債	26,810	26,033	25,952	25,905	25,696
全体	資産	170,901	168,333	165,939	176,223	175,689
	負債	45,966	44,353	43,525	59,208	58,216
連結	資産	172,227	169,480	167,080	177,302	176,935
	負債	46,495	44,739	43,924	59,613	58,613



分析:

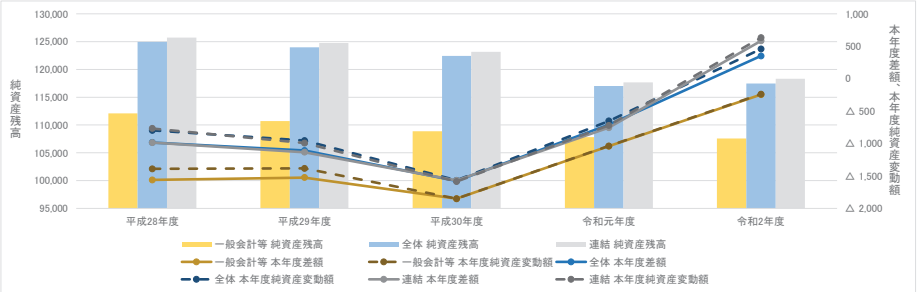
一般会計等においては、資産合計が前年度末から447百万円減少(-0.3%)となった。清掃センター基幹的設備改良工事の完成に伴い、資産科目を事業用建設仮勘定から物品へ振替えたことなどにより事業用資産は2,092百万円減少、物品は2,433百万円増加、減価償却による価値の減少分が上回ったため、インフラ資産は945百万円減少となり、有形固定資産全体で604百万円減少(-0.5%)となった。負債は、地方債の借入額抑制により償還額が発行額を上回っているため地方債等で159百万円減少し、合計で209百万円減少(-0.8%)となった。

全体においては、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため有形固定資産全体で1,054百万円減少(-0.7%)となった。負債は、水道事業会計において地方債が284百万円減少したことに加え、下水道事業等会計においてその他固定負債として長期前受金が171百万円減少したことにより、合計で992百万円減少(-1.7%)となった。

連結においては、有形固定資産で1,087百万円減少、投資その他の資産が78百万円減少、茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が209百万円増加したこと等により流動資産が927百万円増加し、資産合計が366百万円減少(-0.2%)となった。一般会計等比べて資産合計が43,653百万円多い176,935百万円、負債合計は一般会計等比べて32,917百万円多い58,613百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,559	△ 1,524	△ 1,849	△ 1,040	△ 245
	本年度純資産変動額	△ 1,389	△ 1,384	△ 1,849	△ 1,038	△ 238
全体	純資産残高	112,096	110,711	108,862	107,824	107,585
	本年度差額	△ 983	△ 1,106	△ 1,578	△ 709	351
連結	純資産残高	124,935	123,980	122,414	117,015	117,473
	本年度差額	△ 985	△ 1,133	△ 1,568	△ 754	583
連結	本年度純資産変動額	△ 767	△ 991	△ 1,588	△ 720	633
	純資産残高	125,733	124,741	123,156	117,689	118,322



分析:

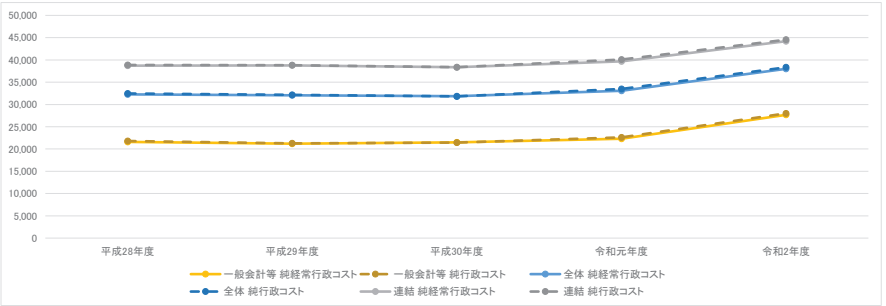
一般会計等においては、収収等の財源(27,766百万円)が純行政コスト(28,011百万円)を下回っているため、本年度差額は▲245百万円となり、純資産残高は前年度と比べて238百万円減少(-0.2%)となった。収収等は特別交付税が329百万円減少したものの、国県等補助金で特別定額給付金給付事業費補助金により5,080百万円増加したことにより、財源全体では6,201百万円増加となったため、期末純資産残高のマイナス幅は縮小している。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,504百万円多くなっており、本年度差額は351百万円となり、純資産残高は458百万円増加となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,356百万円多くなっており、本年度差額は583百万円となり、純資産残高は633百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,602	21,195	21,498	22,284	27,670
	純行政コスト	21,784	21,268	21,460	22,605	28,011
全体	純経常行政コスト	32,280	32,078	31,861	33,054	38,004
	純行政コスト	32,462	32,151	31,823	33,459	38,345
連結	純経常行政コスト	38,707	38,792	38,367	39,692	44,204
	純行政コスト	38,888	38,830	38,374	40,100	44,539



分析:

一般会計等においては、経常費用は28,599百万円となり、前年度比5,337百万円の増(+22.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,592百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,007百万円となっている。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金により移転費用が大きく増加し、経常経費のうち約5割を占めている。

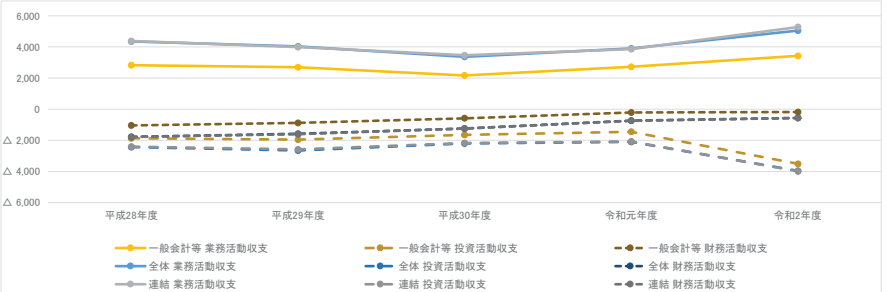
業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等9,377百万円であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。

全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,620百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,714百万円多くなり、純行政コストは10,334百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,150百万円多くなっている一方、経常費用が18,683百万円多くなり、純行政コストは16,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,826	2,702	2,168	2,727	3,430
	投資活動収支	△ 1,872	△ 1,956	△ 1,649	△ 1,454	△ 3,509
全体	財務活動収支	△ 1,043	△ 878	△ 582	△ 205	△ 181
	業務活動収支	4,361	4,039	3,366	3,905	5,052
連結	投資活動収支	△ 2,437	△ 2,648	△ 2,206	△ 2,099	△ 3,962
	財務活動収支	△ 1,777	△ 1,582	△ 1,245	△ 741	△ 563
連結	業務活動収支	4,380	3,990	3,468	3,866	5,279
	投資活動収支	△ 2,410	△ 2,579	△ 2,174	△ 2,075	△ 3,986
連結	財務活動収支	△ 1,782	△ 1,612	△ 1,245	△ 742	△ 564



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,430百万円であったが、投資活動収支については、清掃センター基幹的設備改良工事、佐竹小学校校舎大規模改修工事等を実施したことから公共施設等整備費支出が653百万円増加し、▲3,509百万円となった。

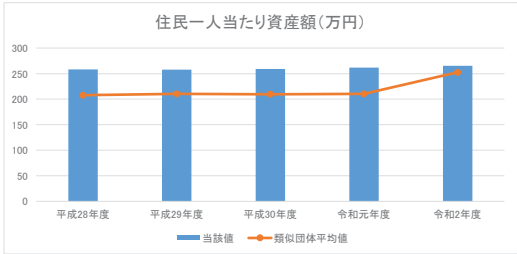
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,622百万円多い5,052百万円となっている。投資活動収支では下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲3,962百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が進んだこと等により▲563百万円となり、本年度末資金残高は5,279百万円増加し、4,976百万円となった。

連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,849百万円多い5,279百万円となっている。投資活動収支は▲3,986百万円であり、財務活動収支は▲564百万円となった。結果として本年度末資金残高は5,890百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

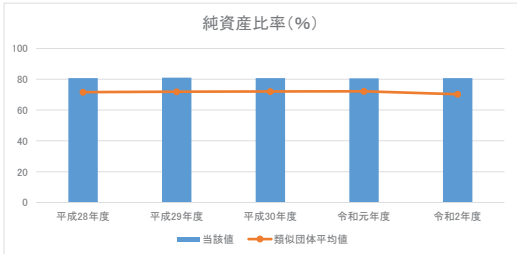
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,890,659	13,674,372	13,481,410	13,372,884	13,328,152
人口	53,818	53,020	52,035	51,112	50,278
当該値	258.1	257.9	259.1	261.6	265.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

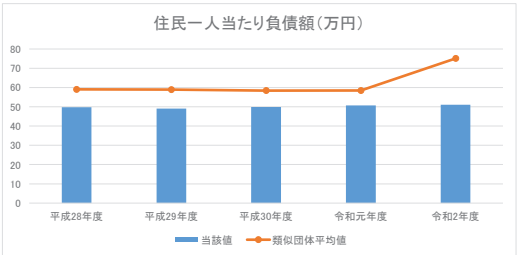
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	112,096	110,711	108,862	107,824	107,585
資産合計	138,907	136,744	134,814	133,729	133,282
当該値	80.7	81.0	80.7	80.6	80.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

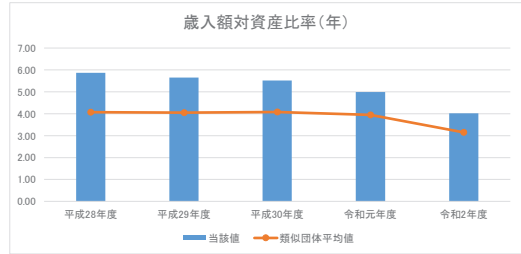
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,681,036	2,603,263	2,595,208	2,590,524	2,569,618
人口	53,818	53,020	52,035	51,112	50,278
当該値	49.8	49.1	49.9	50.7	51.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

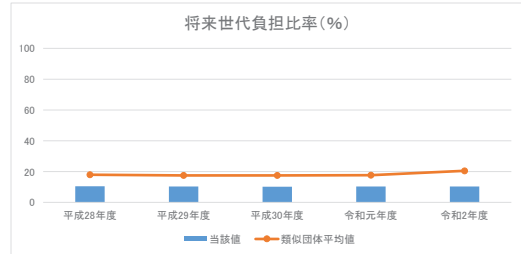
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	138,907	136,744	134,814	133,729	133,282
歳入総額	23,678	24,212	24,411	26,805	33,196
当該値	5.87	5.65	5.52	4.99	4.02
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,053	11,837	11,538	11,492	11,481
有形・無形固定資産合計	116,368	114,502	113,168	111,955	111,349
当該値	10.4	10.3	10.2	10.3	10.3
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

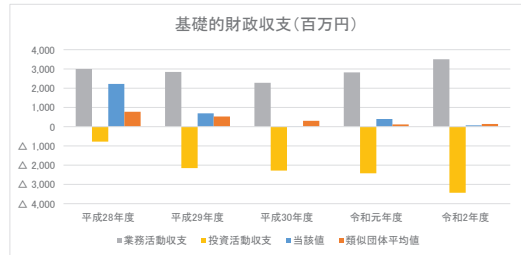
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,997	2,841	2,281	2,817	3,503
投資活動収支 ※2	△ 777	△ 2,151	△ 2,285	△ 2,423	△ 3,434
当該値	2,220	690	△ 4	394	69
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

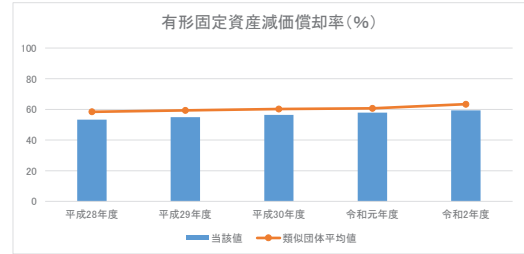
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	113,442	117,920	122,257	126,200	130,186
有形固定資産 ※1	212,746	214,758	216,602	217,961	219,376
当該値	53.3	54.9	56.4	57.9	59.3
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

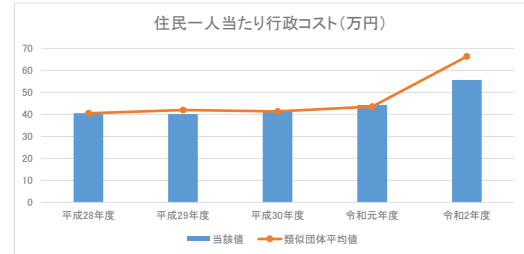
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

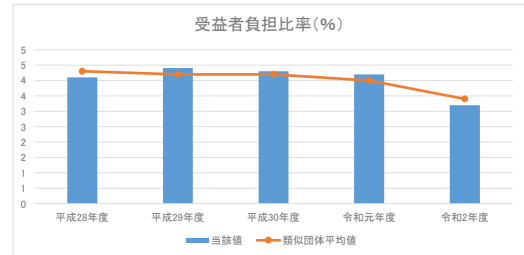
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,178,414	2,126,811	2,146,024	2,260,498	2,801,142
人口	53,818	53,020	52,035	51,112	50,278
当該値	40.5	40.1	41.2	44.2	55.7
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	916	964	962	978	929
経常費用	22,518	22,159	22,459	23,262	28,599
当該値	4.1	4.4	4.3	4.2	3.2
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く類似団体平均を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるものの、近年建設した施設などの有形固定資産減価償却率が低いことにより類似団体平均と比較して4.1ポイント低くなっている。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回ったものの、純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が昨年度から239百万円減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「定員適正化計画」に基づく人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。
今後も借入抑制と地方債の償還を進め、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は28,599百万円となり、5,337百万円増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,377百万円、前年度比-59百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。
今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組むとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより類似団体平均を下回っている。来年度以降も借入の抑制など、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。
なお、投資活動収支が▲3,434百万円となったのは、地方債を発行して、清掃センター基幹的設備改良工事など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度に比べると1.0ポイント減少した。
減少した要因としては、新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加したこと、電神大吊橋の使用料減少、里美ふるさと振興公社および水府振興公社の事業収益減少により経常収益が減少したことが考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県高萩市

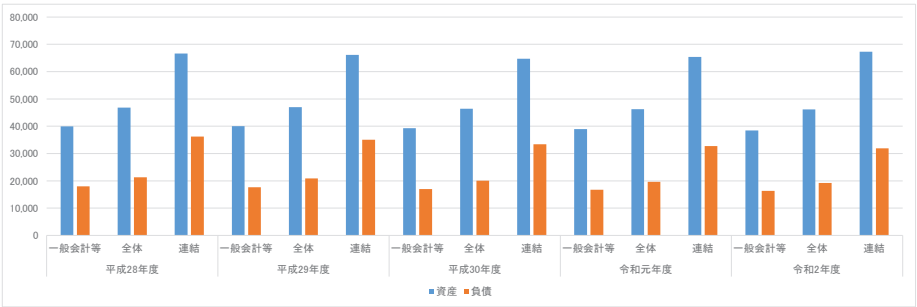
団体コード 082147

人口	27,866 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	193.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,405,949 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	39,988	40,059	39,261	38,949	38,473	
	負債	17,976	17,637	16,973	16,736	16,302	
全体	資産	46,831	47,033	46,410	46,256	46,178	
	負債	21,297	20,841	20,012	19,604	19,186	
連結	資産	66,651	66,164	64,748	65,382	67,300	
	負債	36,182	35,082	33,421	32,731	31,908	



分析:

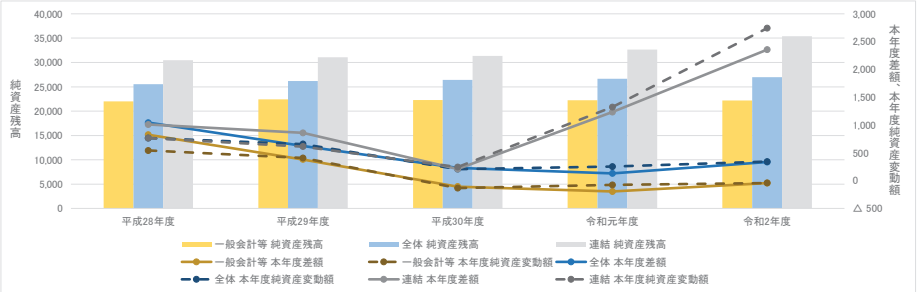
一般会計等においては、資産総額が前年度末から476百万円の減少(−1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、減価償却による価値の減少分が資産の取得による増加分を上回ったことにより、377百万円減少(−1.8%)した。負債総額は前年度末から434百万円の減少(−2.6%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、償還元金に対して発行額を抑えていることで、主に一般単独事業債等の償還が進んだことに伴い、313百万円の減少(−2.5%)となった。今後も、将来負担を考慮し、資産形成時の財源確保、地方債残高と返済額のバランス等を見ていく必要がある。

水道事業会計等が加わった全会計では、インフラ資産において減価償却が進んだことで有形固定資産が減少した一方で、現金預金等の流動資産が増加したことにより、前年度末と比較した資産総額は78百万円の減少(−0.2%)と、一般会計等よりも少ない減少幅となった。負債総額は地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末より418百万円減少(−2.1%)した。

連結会計においては、高萩・北茨城広域事務組合において進めているごみ処理施設整備に伴い事業用資産が増加したことなどにより、資産総額は前年度末比較で1,918百万円増加(+2.9%)した。負債総額は地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末比較で823百万円減少(−2.5%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	825	381	△ 107	△ 195	△ 43
	本年度純資産変動額	543	409	△ 134	△ 75	△ 42
	純資産残高	22,013	22,422	22,288	22,213	22,171
全体	本年度差額	1,044	625	229	130	336
	本年度純資産変動額	766	658	206	254	341
	純資産残高	25,534	26,192	26,398	26,652	26,992
連結	本年度差額	1,011	860	209	1,233	2,355
	本年度純資産変動額	766	613	244	1,324	2,741
	純資産残高	30,469	31,082	31,326	32,651	35,392



分析:

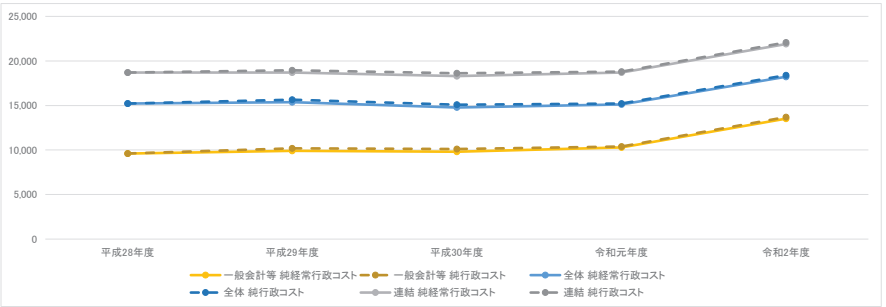
一般会計等においては、純行政コスト(13,699百万円)に対し収収等の財源(13,657百万円)が下回ったことから、本年度差額は▲43百万円となり、純資産残高は22,171百万円と、前年度と比較して42百万円の減少となった。純行政コストが増加している一方で、これを閉するための財源についても、国県等補助金において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の一時的な事業の財源が増加したことなどから、財源全体としては前年度と比較して3,467百万円増加している。

全会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、財源が一般会計等より5,079百万円多い18,736百万円と、純行政コスト18,400百万円を上回ったことで、本年度差額が336百万円となり、純資産残高は26,992百万円と、前年度と比較して340百万円の増加となった。

連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設建設事業費負担金等が増加したことなどから、財源の増加幅が全会計より大きくなっており、純資産残高は35,392百万円と、前年度と比較して2,741百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,602	9,914	9,804	10,280	13,523
	純行政コスト	9,612	10,178	10,116	10,385	13,699
全体	純経常行政コスト	15,210	15,381	14,774	15,123	18,224
	純行政コスト	15,219	15,644	15,085	15,227	18,400
連結	純経常行政コスト	18,692	18,695	18,302	18,701	21,896
	純行政コスト	18,708	18,956	18,616	18,808	22,080



分析:

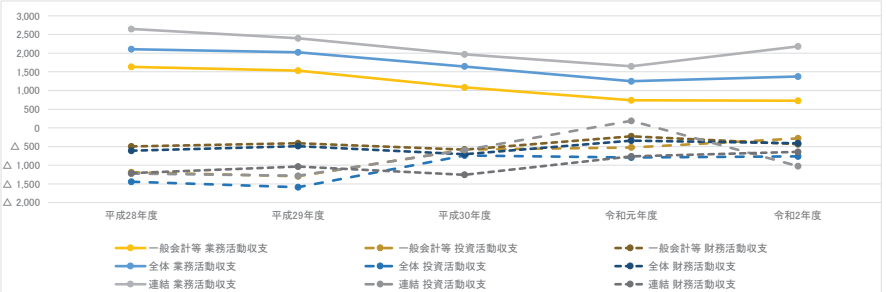
一般会計等においては、経常費用は、移転費用の大幅な増加により、前年度と比較して3,460百万円増加(+31.6%)の14,403千円となった。移転費用が大幅に増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金などの一時的な影響で、補助金等が2,691百万円の増加(+164.1%)となったことが挙げられる。また、業務費用も、小中学校ICT教育用タブレット端末購入による物件費の増加等により528百万円の増加(+8.3%)となった。今後も、ICT教育関連の物件費や維持補修費等の増加が見込まれるため、事業の見直しを進め、更なる経費の削減に努める。経常費用の増加等に伴い、純経常行政コストは、3,243百万円の増加(+31.5%)の13,523百万円、臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、3,314百万円の増加(+31.9%)の13,699百万円となった。

全会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,597百万円多くなり、純行政コストは4,701百万円多い18,400百万円となっている。

連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上していることから経常収益が1,261百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が7,029百万円多くなっているなど、経常費用が9,633百万円多くなり、純行政コストは22,080百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,633	1,531	1,084	739	727
	投資活動収支	△ 1,188	△ 1,296	△ 584	△ 524	△ 282
	財務活動収支	△ 498	△ 412	△ 583	△ 226	△ 438
全体	業務活動収支	2,106	2,022	1,645	1,250	1,377
	投資活動収支	△ 1,443	△ 1,589	△ 740	△ 793	△ 765
	財務活動収支	△ 613	△ 488	△ 706	△ 342	△ 411
連結	業務活動収支	2,649	2,398	1,969	1,649	2,183
	投資活動収支	△ 1,226	△ 1,282	△ 592	189	△ 1,025
	財務活動収支	△ 1,212	△ 1,038	△ 1,257	△ 762	△ 642



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が727百万円であったが、投資活動収支は▲282百万円、財務活動収支は▲438百万円となり、本年度資金残高は497百万円と、前年度より8百万円増加した。業務活動収支については、補助金等の移転費用支出などによる業務支出全体の増加が、業務収入全体の増加を上回ったことで、収支は前年度から12百万円減少した。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が前年度と比べ170百万円減少したことや、償還支出が発行収入よりも多く、償還が進んでいることから、収支はマイナスとなっており、業務活動収支の黒字分を投資活動及び地方債の償還に充当している状況である。

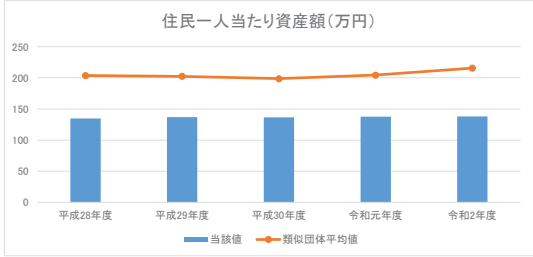
全会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,377百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれることにより、▲765百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことで▲411百万円となっている。

連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等よりも多い1,183百万円となっている。高萩・北茨城広域事務組合においてごみ処理施設整備に伴う公共施設等整備費支出が増加したため、投資活動収支は▲1,025百万円となっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことで▲642百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

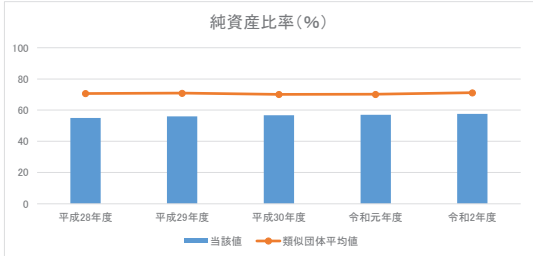
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,998,839	4,005,931	3,926,126	3,894,851	3,847,311
人口	29,649	29,232	28,768	28,312	27,866
当該値	134.9	137.0	136.5	137.6	138.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

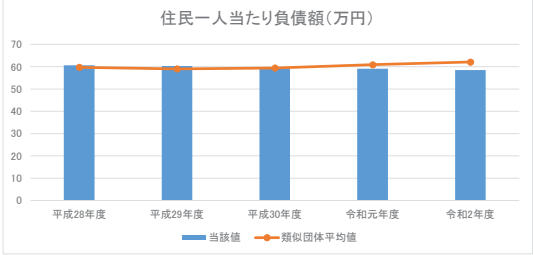
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,013	22,422	22,288	22,213	22,171
資産合計	39,988	40,059	39,261	38,949	38,473
当該値	55.0	56.0	56.8	57.0	57.6
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

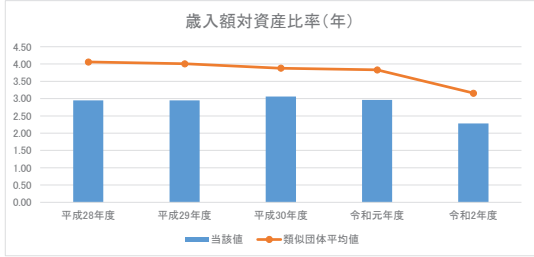
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,797,573	1,763,744	1,697,300	1,673,559	1,630,192
人口	29,649	29,232	28,768	28,312	27,866
当該値	60.6	60.3	59.0	59.1	58.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

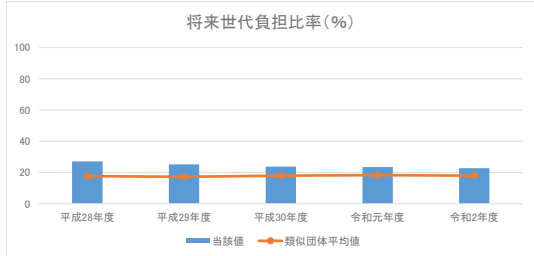
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,988	40,059	39,261	38,949	38,473
歳入総額	13,561	13,574	12,849	13,163	16,910
当該値	2.95	2.95	3.06	2.96	2.28
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,210	8,751	8,130	7,954	7,585
有形・無形固定資産合計	33,980	34,702	34,105	33,977	33,468
当該値	27.1	25.2	23.8	23.4	22.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

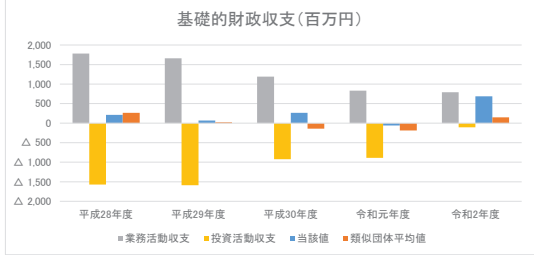
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,783	1,659	1,192	830	794
投資活動収支 ※2	△ 1,572	△ 1,589	△ 925	△ 889	△ 105
当該値	211	70	267	△ 59	689
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

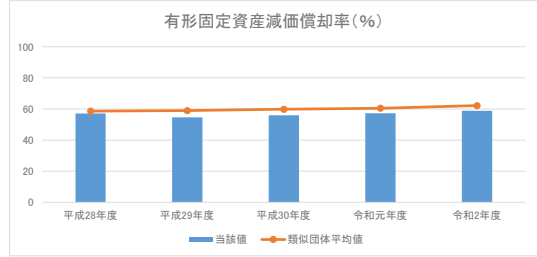
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,035	26,828	27,399	28,427	29,332
有形固定資産 ※1	45,619	49,103	49,056	49,680	49,786
当該値	57.1	54.6	55.9	57.2	58.9
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

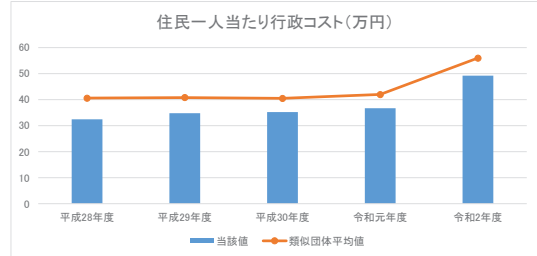
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

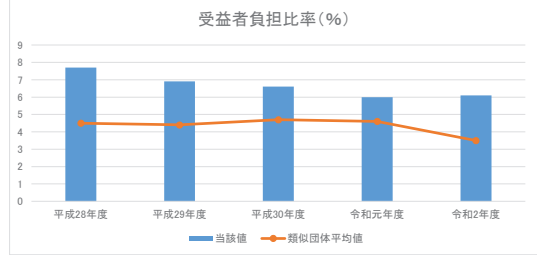
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	961,193	1,017,791	1,011,624	1,038,460	1,369,940
人口	29,649	29,232	28,768	28,312	27,866
当該値	32.4	34.8	35.2	36.7	49.2
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	800	736	691	662	880
経常費用	10,403	10,650	10,495	10,943	14,403
当該値	7.7	6.9	6.6	6.0	6.1
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。資産規模が低いのは、類似団体の中では人口や標準財政規模が小さいこと、下水道事業が一部事務組合であることなどが要因として挙げられる。R2年度においては、資産の減少以上に人口減少が影響し、住民一人当たり資産額が前年度と比べ0.5万円増となった。また、歳入額対資産比率については、R2年度は新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等による歳入の増加が大きかったことから、類似団体と同様に低下している。

有形固定資産減価償却率については、H29年度の本庁舎再建による有形固定資産の増加の影響で、類似団体平均を下回る状況が続いているものの、本市の前年度と比較すると1.7ポイント増の58.9%となっている。

今後公共施設の老朽化が進んでいくことから、R1年度に改訂した公共施設等管理計画などにに基づき、計画的に各施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ13.6ポイント低い57.6%であり、本市の前年度と比較すると、0.6ポイント上昇している。これは、資産の減少分を地方債の償還による負債の減少分が上回ったためである。

将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ4.7ポイント高い22.7%であり、本市の前年度と比較すると、地方債残高が減少したことなどから0.7ポイント低下している。

よって、純資産比率及び将来世代負担比率ともに改善傾向にあるものの、類似団体に比べ、依然として過去及び現役世代よりも将来世代の負担が大きき傾向にある。今後は、施設の更新等のための地方債発行により地方債残高の増加も見込まれることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設等への投資においては、財源のバランスを重視しながら計画的に実施することにより、引き続き財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも6.8万円低い49.2万円であり、本市の前年度と比較すると、補助費等の移転費用をはじめとする行政コストが増加したこと、12.5万円増加している。補助費等の増加には、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金など一時的なものも含まれており、コロナ収束までは類似団体においても同様の傾向が続くものと考えられる。今後は、ICT教育関連の物件費の増加が見込まれることに加え、老朽化した公共施設に係る維持補修費や減価償却費等のコストも増加傾向にあるため、将来必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口がともに減少傾向にあり、R2年度においては、地方債の償還が進み負債が減少したこと、0.6万円減少し58.5万円となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均よりも538.6百万円高い、689百万円となっており、本市の前年度と比較すると748百万円増加し、マイナスからプラスに転じた。業務活動収支の黒字分は前年度と同水準であるが、投資活動収支において、土地開発公社経営健全化貸付金を全額回収したことにより投資活動収支が増加し、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分が減少したこと、基礎的財政収支がプラスに転じたことと見られる。事業の見直しにより経費の圧縮に努めるとともに、公共資産投資の大部分の財源は地方債で賄われることを踏まえ、今後も公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較し高い水準で推移しており、本市の前年度と比較するとほぼ横ばいの6.1%となっている。これは、経常費用が大きく増加した一方で、土地開発公社に対する徴収不能引当金の展入により経常収益も増加したためである。なお、経常費用の増要因としては新型コロナウイルス感染症対策の影響により補助金等の移転費用が増加したことが挙げられるが、人件費や物件費等の業務費用も増加傾向にあることに留意する必要がある。本年度、平成28年度に策定した第3次高萩市行財政健全化計画の最終年度を迎えたが、今後も人件費や補助金・負担金の見直し等に努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の適正化を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県北茨城市

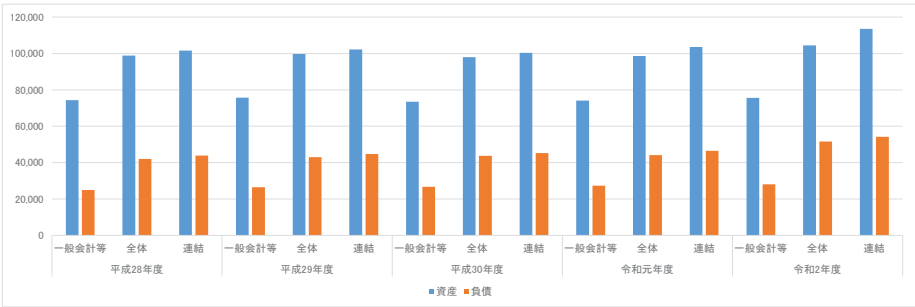
団体コード 082155

人口	42,651 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	186.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,474.880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	74,385	75,731	73,419	74,077	75,580	
	負債	25,022	26,423	26,709	27,296	28,088	
全体	資産	98,664	99,771	98,022	98,631	104,472	
	負債	42,004	43,000	43,719	44,121	51,631	
連結	資産	101,588	102,252	100,355	103,598	113,509	
	負債	43,876	44,730	45,286	46,431	54,179	



分析:

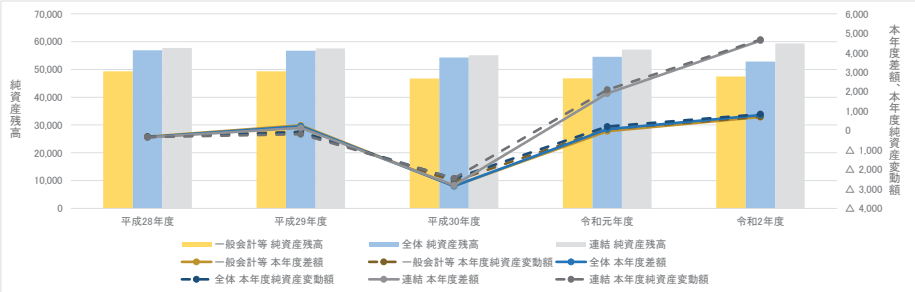
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ1,503百万円増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及び投資損失当金であり、事業用資産は、主に複合防災センター新築工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から747百万円増加し、投資損失当金は市民病院事業会計の業績改善により738百万円増加した。資産総額の約96%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、前年度末に比べ793百万円(+2.9%)増加しているが、負債の増額のうち最も金額が大きいものは、複合防災センター整備事業債の増加(1,028百万円)である。

全体会計においては、資産総額が前年度末に比べ5,841百万円増加(+5.9%)した。下水道事業会計において、法適用に伴う資産見直しによりインフラ資産が1,241百万円、物品が1,141百万円それぞれ増加し、加えて、水道事業会計において、華川浄水場更新事業等によりインフラ資産が1,826百万円増加したことにより、一般会計等比べて資産の増加額が高い結果となった。負債については、下水道事業会計において、長期前受金の計上等によるその他固定負債の増加や地方債等の増加により前年度末に比べ7,510百万円増加(+17.0%)した。

連結会計においては、資産総額が前年度末に比べ9,911百万円増加(+9.6%)、負債総額は前年度末に比べ7,748百万円増加(+16.7%)している。これは、高萩・北茨城広域事務組合として令和元年度から新ごみ処理施設の整備を広域で進めているため、資産(事業用資産及び現金預金)及び負債(地方債)が増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 311	265	△ 2,846	△ 32	701	
	本年度純資産変動額	△ 306	△ 54	△ 2,598	71	710	
	純資産残高	49,363	49,308	46,711	46,781	47,492	
全体	本年度差額	△ 333	225	△ 2,855	68	797	
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 88	△ 2,468	207	842	
	純資産残高	56,860	56,771	54,304	54,510	52,841	
連結	本年度差額	△ 348	137	△ 2,811	1,905	4,621	
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 190	△ 2,453	2,098	4,674	
	純資産残高	57,712	57,522	55,069	57,167	59,330	



分析:

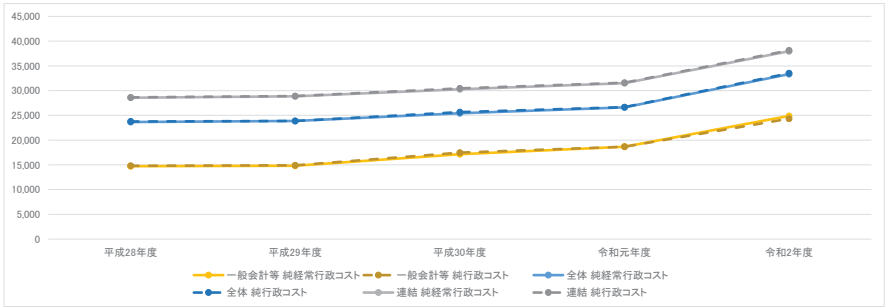
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト24,328百万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が25,030百万円と純行政コストを上回る結果となった。本年度差額としては純資産は701百万円の増加、資産の寄附等に伴う増額を含めると、純資産変動額は710百万円の増加となったが、経常収支比率が95%を超える状況から、純行政コストを賄う財源が依然として厳しい状況にあり、今後経費節減を図るとともに、市税収入の確保等に努める。

全体会計においては、純行政コスト33,503百万円に対し財源が34,299百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ842百万円増加した。これは市民病院事業会計において国県等補助金が増加(1,155百万円)したためであり、純行政コストが増加したものの、一般会計等比べて純資産変動額が大きくなっている。

連結会計においては、純行政コスト38,141百万円に対し財源が42,762百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ4,674百万円増加している。純資産の変動が他会計よりも大きくなっているのは、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業負担及び国庫支出金が増加したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	14,727	14,826	17,163	18,682	24,895	
	純行政コスト	14,811	14,889	17,479	18,676	24,328	
全体	純経常行政コスト	23,657	23,851	25,429	26,594	33,334	
	純行政コスト	23,760	23,883	25,645	26,653	33,503	
連結	純経常行政コスト	28,565	28,855	30,270	31,503	37,957	
	純行政コスト	28,643	28,890	30,445	31,613	38,141	



分析:

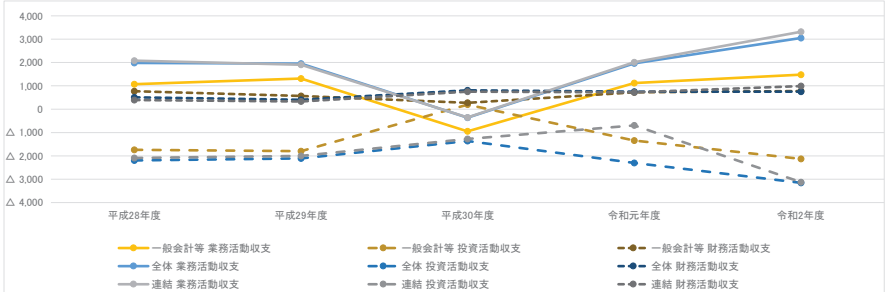
一般会計等においては、経常費用が25,572百万円となり、前年度比6,076百万円の増加(+31.2%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付(4,295百万円)及び高萩・北茨城広域事務組合建設事業費負担金の増加(1,502百万円)により移転費用が15,960百万円となり、前年度比5,533百万円の増加(+53.1%)となったためである。移転費用は今後も高齢化の進展等により社会保険給付の増加が予想されるため、毎年実施している補助金見直しなどを継続して行い、経費抑制に努める。業務費用は、人件費が3,099百万円(12%)、物件費等が6,217百万円(24%)と経常費用(25,572百万円)の3割以上を占めており、全体として前年度末に比べ542百万円増加の8,612百万円となった。物件費等は、公共施設の老朽化により、今後経費補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費節減を図る。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、676百万円となった結果、純経常行政コストは24,895百万円、また、災害復旧事業費、資産の除売却増益等の臨時増益を加えた結果、最終的な純行政コストは24,328百万円となった。

全体会計においては、業務費用は14,860百万円で水道事業及び下水道事業の業務費用が増加している。移転費用は22,907百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、市民病院事業会計において外来収益等が減少したことにより、前年度比308百万円減少の4,433百万円となったため、純行政コストは、前年度末に比べ6,849百万円増加の33,503百万円となった。

連結会計においては、業務費用が前年度比642百万円増加の15,437百万円、移転費用が前年度比5,394百万円増加の27,292百万円、経常収益が前年度比417百万円減少の4,772百万円、純行政コストが前年度比6,527百万円増加の38,141百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,070	1,311	△ 950	1,121	1,480	
	投資活動収支	△ 1,742	△ 1,802	194	△ 1,341	△ 2,129	
	財務活動収支	768	567	273	726	779	
全体	業務活動収支	1,986	1,949	△ 363	1,965	3,051	
	投資活動収支	△ 2,197	△ 2,113	△ 1,363	△ 2,305	△ 3,154	
	財務活動収支	506	404	810	749	752	
連結	業務活動収支	2,077	1,908	△ 353	2,012	3,317	
	投資活動収支	△ 2,089	△ 2,000	△ 1,275	△ 695	△ 3,124	
	財務活動収支	391	330	750	721	991	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が税収等収入及び国県補助金収入が増加したことにより1,480百万円、固定資産への当市キャッシュフローである投資活動収支は、財政調整基金等の基金取崩収入が減少したこと等により前年度末に比べ788百万円減の△2,129百万円、財務活動収支は779百万円となり、結果として、資金収支のトータルは130百万円となり、資金残高は1,473百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り、投資活動収支に充当されており、また、移転費用の支出の増加に対しては、税収等収入及び国県等補助金収入の増加により賄えている。

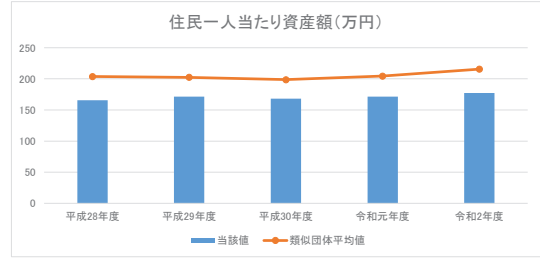
全体会計においては、業務活動収支が3,051百万円、投資活動収支が△3,154百万円、財務活動収支が752百万円となり、資金収支は650百万円、資金残高は3,469百万円となった。一般会計等比べて期末資金残高が前年度末に比べ5,349百万円増加となったのは、業務活動収支において、水道事業会計及び市民病院事業会計において、本年度資金収支がプラスとなったことが挙げられる。

連結会計においては、業務活動収支が3,317百万円、投資活動収支が△3,124百万円、財務活動収支が991百万円となり、資金収支は1,185百万円、資金残高は6,512百万円となった。全体会計に比べ資金が増加しているのは、高萩・北茨城広域事務組合のごみ処理施設整備資金が含まれたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

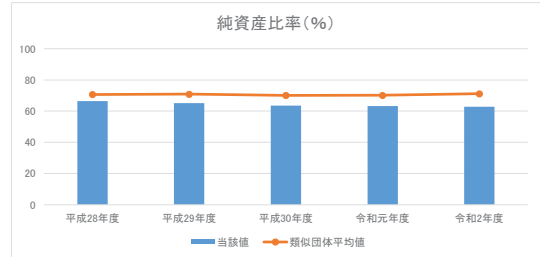
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,438,486	7,573,131	7,341,934	7,407,700	7,557,990
人口	44,858	44,206	43,704	43,197	42,651
当該値	165.8	171.3	168.0	171.5	177.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

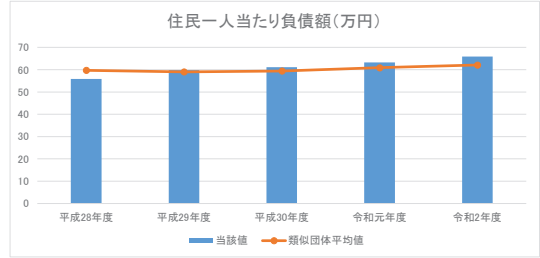
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	49,363	49,308	46,711	46,781	47,492
資産合計	74,385	75,731	73,419	74,077	75,580
当該値	66.4	65.1	63.6	63.2	62.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

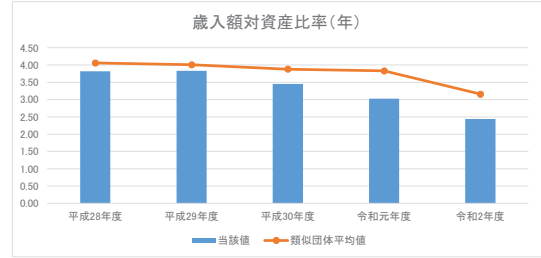
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,502,233	2,642,290	2,670,861	2,729,554	2,808,832
人口	44,858	44,206	43,704	43,197	42,651
当該値	55.8	59.8	61.1	63.2	65.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

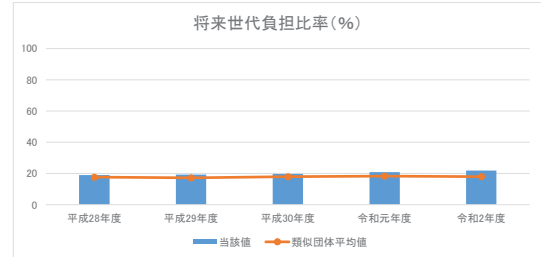
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	74,385	75,731	73,419	74,077	75,580
歳入総額	19,449	19,795	21,279	24,421	30,961
当該値	3.82	3.83	3.45	3.03	2.44
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,874	12,420	12,754	13,635	14,512
有形・無形固定資産合計	62,990	64,528	64,737	65,711	66,429
当該値	18.9	19.2	19.7	20.8	21.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

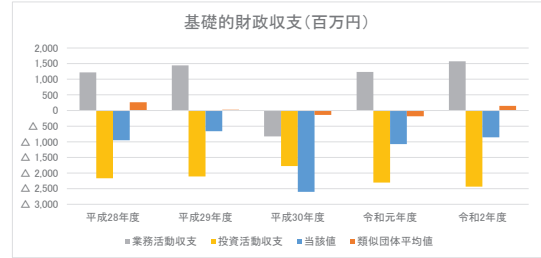
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,218	1,448	△ 827	1,232	1,578
投資活動収支 ※2	△ 2,168	△ 2,112	△ 1,777	△ 2,306	△ 2,433
当該値	△ 950	△ 664	△ 2,604	△ 1,074	△ 855
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

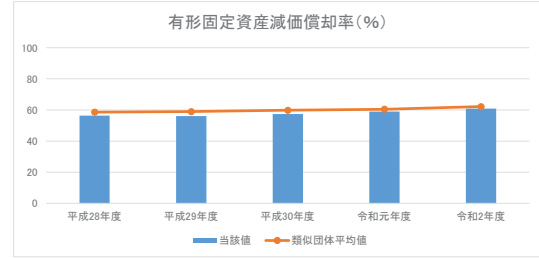
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	51,667	53,201	55,237	57,355	59,487
有形固定資産 ※1	91,707	94,878	96,163	97,187	97,786
当該値	56.3	56.1	57.4	59.0	60.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

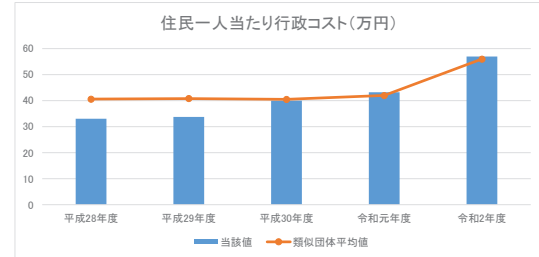
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

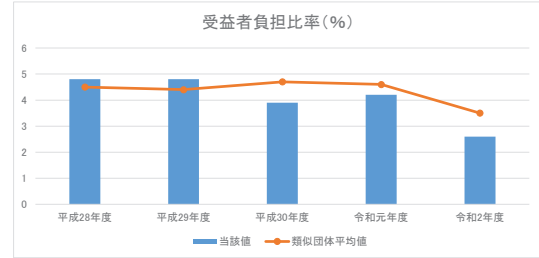
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,481,087	1,488,874	1,747,861	1,867,636	2,432,844
人口	44,858	44,206	43,704	43,197	42,651
当該値	33.0	33.7	40.0	43.2	57.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	748	750	704	814	676
経常費用	15,474	15,576	17,867	19,496	25,572
当該値	4.8	4.8	3.9	4.2	2.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。今後は、公共施設老朽化に伴う施設更新等が見込まれるため、比率は上昇していく見込みである。

歳入額対資産比率は、こみ処理施設建設事業に係る震災復興特別交付税の増率により地方交付税が1,473百万円増加し、歳入総額が増額したため、比率として大きく減少した。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と同様、類似団体平均と同様の数値となっており、類似団体と同程度の施設老朽化の程度と考えられる。今後は、公共施設の老朽化がさらに進むことから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成28年度以降、大規模公共施設整備を行ったことに伴う資産の増加に対して、市債の発行額が償還額を上回っていることによる負債の増加が要因と考えられる。

それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。今後も、施設の老朽化対応が迫られるが、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

職員数の削減に取り組んできたことから、平成29年度までは、住民一人当たり行政コストが類似団体平均と比べて大きく下回っていたが、令和元年度以降類似団体平均を上回っている。これは、主に清掃センター建設事業負担金や社会保障給付費の増加によるものである。清掃センター建設事業負担金については、当該事業終了までの一過性のものであり、事業終了後は減少するものと考えられる。また、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等が増加したことによりコストが大きく上昇している。

今後については、障害者自立支援給付費等の社会保障給付費が増加傾向にあるため、資格審査の適正化等も重要となる。その他、施設老朽化に係る維持補修費の増も予想されるため、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ってきたことにより、地方債残高が増加したためである。

基礎的財政収支における、業務活動収支における黒字分が増加し、投資活動における公共施設等の整備の支出が減少し、改善傾向にあるものの、収支全体としては前年度に引き続きマイナスとなった。

公共施設整備に当たり地方債を発行することで基礎的財政収支がプラスになることから、今後も、施設の老朽化対応が迫られる中で、地方債発行を抑制するなどの適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度まで、類似団体平均に比べ若干上回っている状況にあったが、平成30年度以降は、行政サービス提供における直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度以降、扶助費が障害者自立支援給付費等が増額、公債費が臨時財政対策債や近年実施した教育施設整備、消防庁舎建設等の償還額が増額し、経常費用が増加となったため、類似団体平均を下回る結果となった。令和2年度については、経常収益の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対応の影響に伴い経常費用が増加したため、比率が減少した。

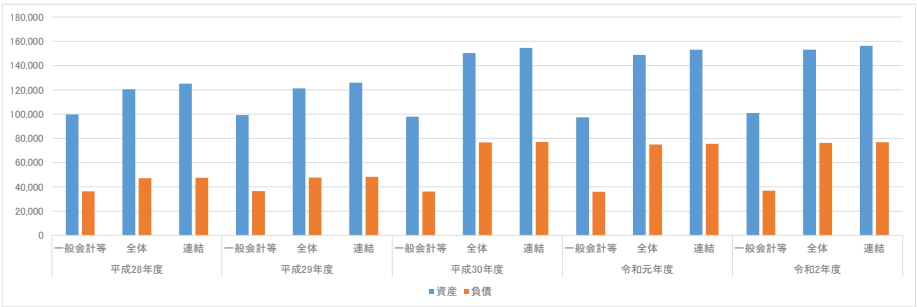
今後も、経常経費の削減に努めるとともに、引き続き使用料等の徴収率向上に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県笠間市	人口	74,984 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
団体コード	082163	面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	19,178.839 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

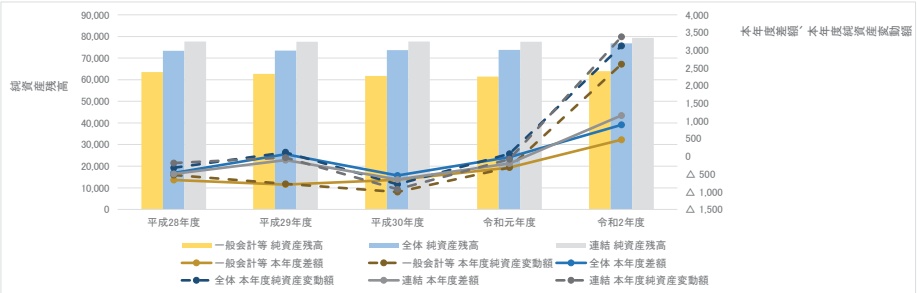
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	99,835	99,290	97,834	97,374	100,818
	負債	36,354	36,586	36,137	35,991	36,831
全体	資産	120,481	121,251	150,230	148,742	153,163
	負債	47,143	47,797	76,578	75,017	76,317
連結	資産	125,214	125,848	154,596	153,029	156,197
	負債	47,588	48,256	76,944	75,459	76,841



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から3,444百万円増加し100,818百万円となった。事業用資産が道の駅用地取得および関連工事、みなみ学園義務教育学校整備工事、防災行政無線デジタル化整備工事、本庁舎改修工事に加え、空間・水戸環境組合解散に伴う残余財産の帰属により大きく増加した。インフラ資産は減価償却による価値の減少分を上回り前年度から減少となったが、投資その他の資産が、笠間製ファクトリー(株)等に対する出資金の増加や公共建築物長寿命化等対応基金の積み増し、地方創生拠点整備基金の新設などにより増加したことから、資産総額としては増加となった。負債総額は、空間・水戸環境組合解散に伴う退職手当基金持分相当額の帰属により退職手当引当金が減少したが、地方債が増加したため840百万円増加した。
全体会計において、資産総額が前年度から4,421百万円増加し153,163百万円となった。事業用資産が公共下水道事業において浄化センターともべ水処理施設等増設工事などインフラ資産が増加したため、一般会計等に比べさらに増加した。負債総額は、主に水道事業会計において地方債が減少したが、公共下水道事業会計におけるその他固定負債(長期前受金)や未払金の増加により、一般会計等よりさらに増加し、1,300百万円増加の76,317百万円となった。
連結会計においては、有形固定資産、投資その他の資産の増加により資産総額としては3,168百万円増加の156,197百万円となった。負債は1,382百万円増加の76,841百万円となった。

3. 純資産変動の状況

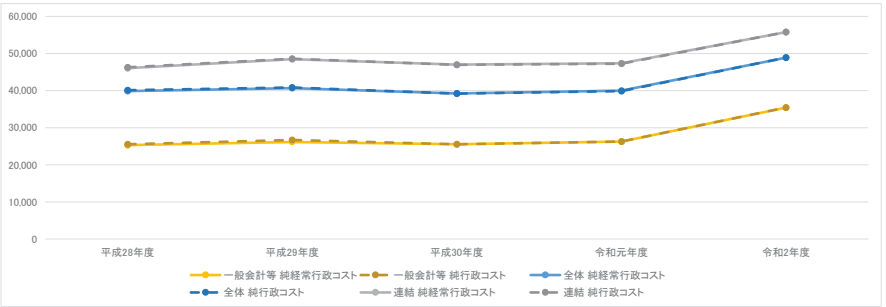
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 669	△ 798	△ 659	△ 316	470
	本年度純資産変動額	△ 526	△ 778	△ 1,007	△ 314	2,604
全体	純資産残高	63,482	62,704	61,697	61,383	63,987
	本年度差額	△ 467	62	△ 540	△ 21	889
連結	本年度純資産変動額	△ 322	115	△ 790	72	3,121
	純資産残高	73,338	73,453	73,653	73,725	76,846
連結	本年度差額	△ 495	△ 104	△ 653	△ 204	1,156
	本年度純資産変動額	△ 187	△ 34	△ 929	△ 82	3,376
	純資産残高	77,626	77,592	77,652	77,751	79,356



分析:
一般会計等においては、純行政コスト35,438百万円を随う財源として収収等及び国・県等補助金が35,907百万円であり、本年度差額として470百万円の純資産増加、また空間・水戸環境組合解散に伴う帰属資産分を含め、純資産変動額は2,604百万円増加する結果となった。前年と比較すると、収収等は地方消費税交付金の増加により374百万円増加、国県等補助金も新型コロナウイルス関連のものに加え、地方創生拠点整備交付金などの増加により9,585百万円増加した結果、全体で財源として9,958百万円増加している。
全体会計においては、純行政コスト48,887百万円に対し財源が49,776百万円となり、本年度差額として889百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は3,121百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト55,775百万円に対し財源が56,931百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は3,376百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

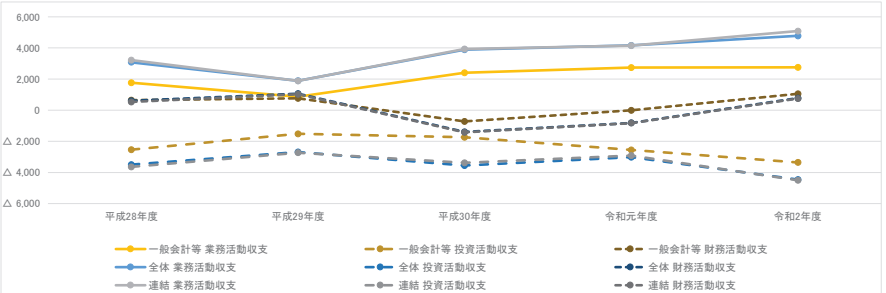
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,310	26,177	25,525	26,244	35,414
	純行政コスト	25,539	26,709	25,534	26,265	35,438
全体	純経常行政コスト	39,878	40,684	39,226	39,999	48,876
	純行政コスト	40,108	40,814	39,192	39,862	48,887
連結	純経常行政コスト	46,045	46,481	46,981	47,358	55,765
	純行政コスト	46,275	46,611	46,942	47,224	55,775



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度から9,332百万円増加し36,800百万円となった。経常費用の主な増加要因は移転費用であり、補助金等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金給付や企業立地促進事業補助金給付により増加し、全体として8,193百万円増加の21,599百万円となった。経常収益はごみ処理事業の単独運営に伴う処理手数料の増加、退職手当引当金の戻入などにより163百万円増加し1,386百万円となった。結果、純経常行政コストは35,414百万円、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは9,173百万円増加の35,438百万円となった。
全体会計において、経常費用は前年度から9,014百万円増加し53,257百万円となった。経常費用の主な増加要因は移転費用が後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計において増加したことにより前年度比8,052百万円増加の32,900百万円となった。それに對し経常収益が138百万円増加の4,382百万円となったため、純経常行政コストは48,876百万円、臨時損益を含めて純行政コストは9,025百万円増加し48,887百万円となった。
連結会計においては、経常費用は前年度から8,353百万円増加し60,478百万円となった。主な増加要因は補助金等が増加したことにより、最終的な純行政コストは8,551百万円増加の55,775百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,768	865	2,401	2,739	2,755
	投資活動収支	△ 2,540	△ 1,515	△ 1,744	△ 2,555	△ 3,359
全体	財務活動収支	652	765	△ 720	△ 12	1,054
	業務活動収支	3,083	1,890	3,888	4,170	4,782
連結	投資活動収支	△ 3,498	△ 2,690	△ 3,558	△ 3,014	△ 4,458
	財務活動収支	599	1,062	△ 1,394	△ 814	774
連結	業務活動収支	3,222	1,885	3,935	4,152	5,088
	投資活動収支	△ 3,647	△ 2,734	△ 3,381	△ 2,922	△ 4,504
	財務活動収支	524	1,025	△ 1,424	△ 830	746

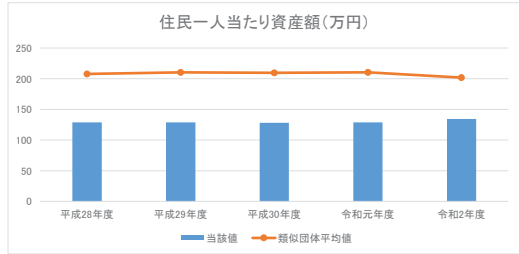


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が+2,755百万円、投資活動収支が▲3,359百万円、財務活動収支は+1,054百万円となった。結果として資金収支のトータルは+450百万円となり、当年度末資金残高は1,487百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は業務支出が増加(9,269百万円)したが、国県等補助金入などの業務収入が増加(9,299百万円)し、臨時収支等(▲15百万円)と合わせて、15百万円増加した。投資活動収支は基金取崩収入が増加(1,033百万円)したが、それ以上に公共施設等整備費支出が増加(1,544百万円)したため、投資活動収支としては▲809百万円減少した。財務活動収支において償還支出に対して地方債の発行収入が前年から大きく増加し、財務活動収支としては+1,067百万円増加した。
全体会計においては、業務活動収支+4,782百万円、投資活動収支▲4,458百万円、財務活動収支774百万円となり、資金収支は+1,097百万円、当年度末資金残高は4,988百万円となった。国民健康保険特別会計、水道事業会計において資金残高が増加しており、全体としても一般会計等より増加となった。
連結会計においては、業務活動収支+5,088百万円、投資活動収支▲4,504百万円、財務活動収支746百万円となり、資金収支は+1,330百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含め、当年度末資金残高は5,765百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

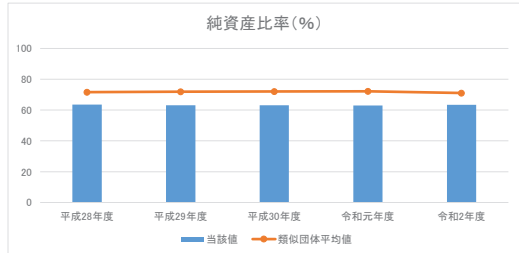
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,983,549	9,929,015	9,783,438	9,737,370	10,081,764
人口	77,446	76,969	76,350	75,644	74,984
当該値	128.9	129.0	128.1	128.7	134.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

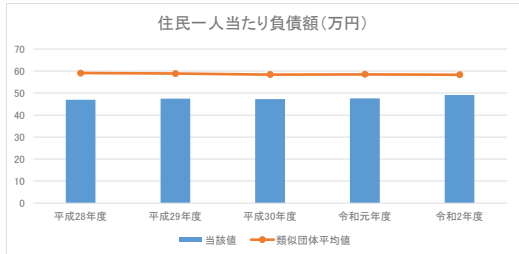
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,482	62,704	61,697	61,383	63,987
資産合計	99,835	99,290	97,834	97,374	100,818
当該値	63.6	63.2	63.1	63.0	63.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

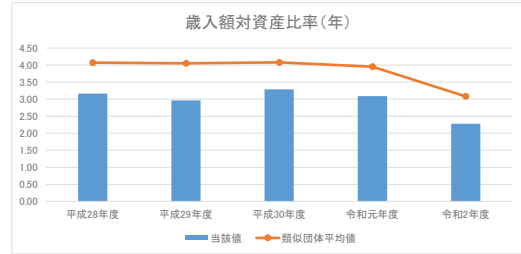
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,635,363	3,658,602	3,613,706	3,599,056	3,683,077
人口	77,446	76,969	76,350	75,644	74,984
当該値	46.9	47.5	47.3	47.6	49.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

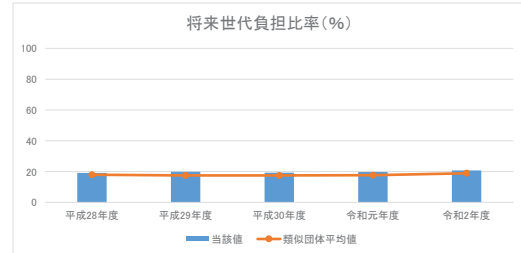
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	99,835	99,290	97,834	97,374	100,818
歳入総額	31,599	33,553	29,713	31,557	44,125
当該値	3.16	2.96	3.29	3.09	2.28
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,079	15,667	14,863	15,054	16,412
有形・無形固定資産合計	78,512	78,713	76,881	76,425	79,348
当該値	19.2	19.9	19.3	19.7	20.7
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

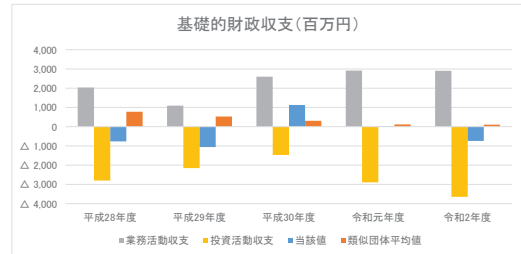
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,028	1,091	2,601	2,911	2,899
投資活動収支 ※2	△ 2,795	△ 2,153	△ 1,469	△ 2,893	△ 3,642
当該値	△ 767	△ 1,062	1,132	18	△ 743
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

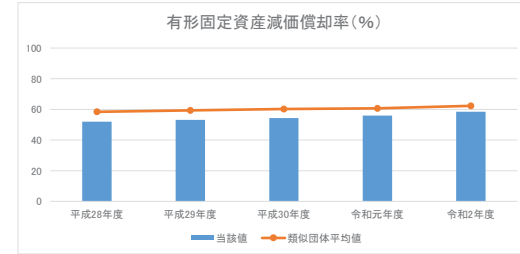
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	73,639	76,484	79,683	82,942	93,848
有形固定資産 ※1	141,785	144,166	146,718	148,161	160,507
当該値	51.9	53.1	54.3	56.0	58.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

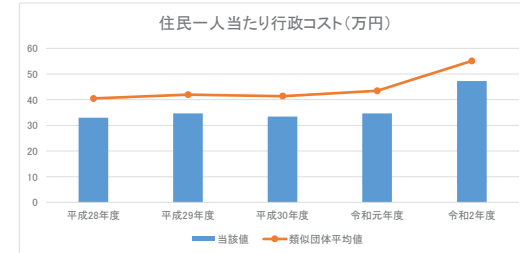
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

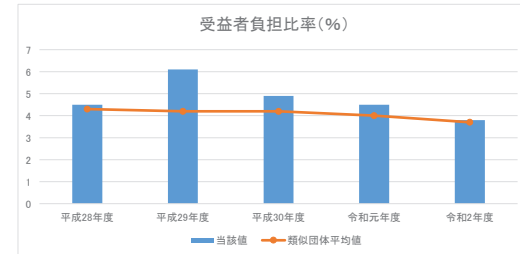
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,553,890	2,670,949	2,553,417	2,626,466	3,543,754
人口	77,446	76,969	76,350	75,644	74,984
当該値	33.0	34.7	33.4	34.7	47.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,199	1,707	1,319	1,224	1,386
経常費用	26,508	27,884	26,844	27,468	36,800
当該値	4.5	6.1	4.9	4.5	3.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,345千円と前年度比増加している。大規模公共投資に加え、空間・水戸環境組合解散に伴う残余財産の帰属による固定資産増加が主な要因となっている。平成28年度から令和2年度までの推移をみると住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっているが、歳入額対資産比率は令和2年度に減少となっている。
- ・歳入額対資産比率は資産の増加以上に、新型コロナウイルス関連の給付金・交付金収入による歳入の増加が多かったため、前年に比し減少している。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要がある。令和2年度大きく減少したが、要因が明らかであり特に問題はない。
- ・有形固定資産減価償却率は58.5%と、前年度に比べ増加となった。前年度と比較より老朽化が進んでいるといえる。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、一般会計等においては63.5%を過去及び現役世代が負担している。前年度に比較して資産・負債が増加し、概ね同水準となっている。
- ・将来世代負担比率は20.7%と前年と同水準である。類似団体と比較すると若干高い傾向にある。将来世代への負担が過重とならないよう、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ってきたい。

3. 行政コストの状況

- ・当年度においては、新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により補助金等が増加したため、住民一人当たり行政コストは大きく増加する結果となった。県内平均値と比較すると補助金等以外の項目についても高めの水準になっている。減価償却費についても高い水準であることから、公共建築物長寿命化等対応基金等、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図するとともに、引続き経費削減に努めている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、491千円と増加している。負債額の増加と人口減少が影響している。平成28年度から令和2年度までの推移をみるとほぼ横ばいとなっている。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支に対し投資活動収支において公共施設等整備費支出の増加が大きく上回ったため、マイナスの結果となった。平成28年度から令和2年度までの推移をみると平成28・29年度はマイナスであったが、平成30年度と令和元年度はプラスになっている。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われ、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもあるが、社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であるため、中長期的に見て均衡する状態であれば問題ないといえる。

5. 受益者負担の状況

- ・新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加したため、前年に比し減少している。全国的に同様の傾向がみられ、類似団体平均とほぼ同水準である。経常費用が増加傾向であるため、引続き事業の見直しを行い経費削減を進めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

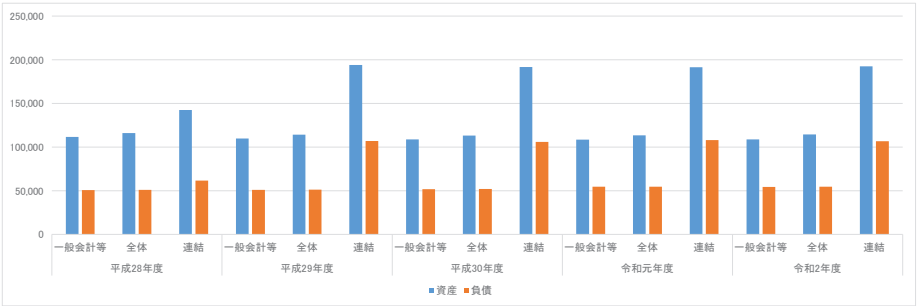
団体名 茨城県取手市
団体コード 082171

人口	107,236 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	749 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,758.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

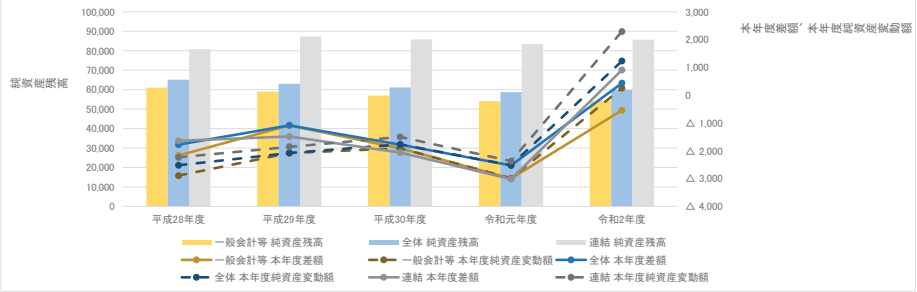
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	111,706	109,830	108,760	108,516	108,664	
	負債	50,699	50,906	51,739	54,483	54,377	
全体	資産	115,952	114,104	113,144	113,372	114,502	
	負債	50,888	51,116	51,926	54,672	54,573	
連結	資産	142,348	194,123	191,693	191,466	192,462	
	負債	61,505	106,836	105,908	108,050	106,752	



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して148百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産(インフラ資産)、投資その他の資産(投資及び出資金・基金)、流動資産(現金預金・基金・棚卸資産)である。有形固定資産は、道路用地の取得及び道路工事への支出や、国土交通省等からの譲渡による資産の取得があったものの、減価償却による価値の減少分が上回り、全体としては456百万円の減少となった。投資その他の資産は、取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加や、公共施設整備基金の増加等により、765百万円の増加となった。流動資産は、繰越財産の影響により現金預金の増加があったものの、財政調整基金及び減価償却の減少や、棚卸資産の売却に伴う減少により、161百万円の減少となった。一方で負債総額においては、前年度末と比較し106百万円の減少(-0.2%)となった。金額の変動の大きいものは退職手当引当金であり、143百万円の減少となった。
全体会計においては、資産総額は前年度末と比較して、有形固定資産が456百万円の減少となったものの、投資その他の資産が756百万円の増加、流動資産が830百万円の増加となったため、1,130百万円の増加(+1.0%)となった。特に流動資産においては、国民健康保険事業特別会計の財政調整基金及び現金預金を計上していることから、一般会計等と比較して大幅な増加となった。一方で負債総額においては、一般会計等と同様に退職手当引当金の減少により、前年度末と比較して99百万円の減少(-0.2%)となった。
連結会計においては、資産総額は前年度末と比較して、有形固定資産が382百万円の減少となったものの、投資その他の資産が371百万円の増加、流動資産が1,019百万円の増加となったことから、996百万円の増加(+0.5%)となった。また、茨城県南水道企業団や取手地方広域下水道組合等、一部事務組合の有形固定資産等を含むため、一般会計等や全体会計と比較して70,951百万円多くなっている。一方で負債総額においては、前年度末と比較して取手地方広域下水道組合において地方債が減少したことから、1,298百万円の減少(-1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

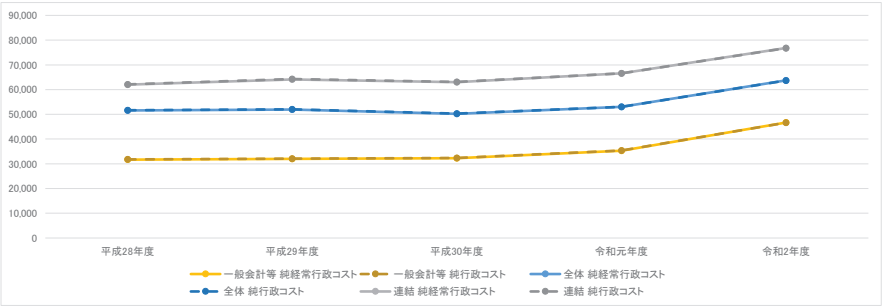
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 2,168	△ 1,088	△ 1,909	△ 2,995	△ 541	
	本年度純資産変動額	△ 2,892	△ 2,082	△ 1,904	△ 2,988	254	
全体	本年度差額	61,007	58,925	57,021	54,033	54,287	
	本年度純資産変動額	△ 1,780	△ 1,082	△ 1,775	△ 2,525	434	
連結	本年度差額	△ 2,519	△ 2,076	△ 1,770	△ 2,518	1,229	
	本年度純資産変動額	65,064	62,988	61,218	58,700	59,929	
連結	本年度差額	△ 1,637	△ 1,487	△ 2,063	△ 3,016	908	
	本年度純資産変動額	△ 2,232	△ 1,855	△ 1,502	△ 2,369	2,294	
		80,844	87,287	85,785	83,416	85,710	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(46,088百万円)が純行政コスト(46,629百万円)を下回ったことから、本年度差額として▲541百万円となったが、無償所管等による資産の増加等を含めると、純資産残高は前年度末から254百万円の増加となった。財源については、前年度と比較すると、収収等は地方消費税交付金の増加、普通交付税の増加、国県等補助金は特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、及び地域企業活力向上応援事業費補助金の増加、並びに無償所管等により、全体で13,747百万円の増加となった。
全体会計においては、純行政コスト(63,685百万円)を財源(64,119百万円)が上回ったため、本年度差額として434百万円となり、純資産残高は1,229百万円の増加となった。前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計においては、後期高齢者医療施設料など収収等が増加したものの、国民健康保険事業特別会計において、普通交付金など国県等補助金が減少したため、財源としての増加幅は一般会計等に比べて小さくなった。
連結会計においては、純行政コスト(76,761百万円)に対し、財源(77,668百万円)及び比例連結割合変更に伴う差額の増加により、本年度差額として908百万円となり、純資産残高は2,294百万円の増加となった。財源については前年度と比較して、茨城県後期高齢者医療広域連合及び鹿嶋市地方衛生組合における国県等補助金の増加により、全体会計と比較して増加幅が大きくなった。

2. 行政コストの状況

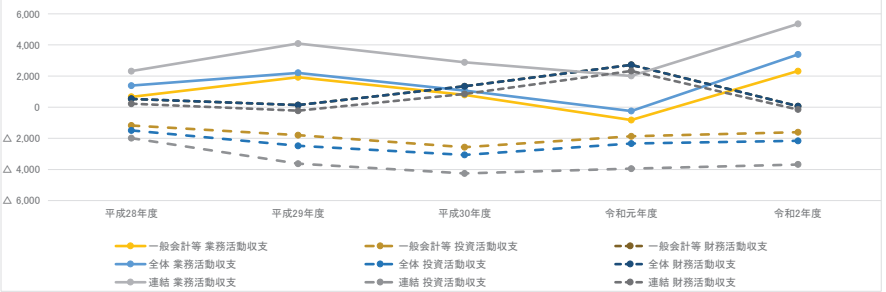
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	31,681	31,973	32,301	35,283	46,681	
	純行政コスト	31,783	32,074	32,399	35,335	46,629	
全体	純経常行政コスト	51,576	51,930	50,201	52,988	63,737	
	純行政コスト	51,678	52,031	50,300	53,040	63,685	
連結	純経常行政コスト	62,006	64,114	63,018	66,551	76,823	
	純行政コスト	62,108	64,266	63,109	66,599	76,761	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは46,681百万円となり、前年度比11,398百万円増(+32.3%)となった。そのうち、経常費用は48,854百万円であり、前年度比12,256百万円増(+33.5%)となっている。また、経常収益はプレミアム付商品券販売代金の増加等により、前年度と比較し858百万円の増(+65.2%)となった。純経常行政コストに臨時増益を含めた純行政コストは、46,629百万円となり、前年度比1,294百万円の増(32.0%)となった。経常費用は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響による移転費用の増加、GIGAスクール環境整備事業に備えたタブレット型パソコンの購入等による物件費の増加等により大幅に増加した。特別定額給付金に係る費用及びGIGAスクールの導入に関する経費は今年度で終了するため、来年度の移転費用と物件費は減少すると考えられるが、それ以外の経費については、引き続き事業の見直し等を行い、経費抑制に努めている。
全体会計においては、純経常行政コストは63,737百万円となり、前年度比10,749百万円の増(+20.3%)となった。純経常行政コストに臨時増益を含めた純行政コストは、63,685百万円となり、前年度比10,645百万円の増(+20.1%)となった。一般会計等と比較すると、経常事業特別会計の車券販売収入等を計上しているため、経常収益が1,605百万円多くなっている一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計に給付費等を計上しているため、移転費用が16,425百万円多くなり、純行政コストは17,056百万円多くなっている。
連結会計においては、純経常行政コストは76,823百万円となり、前年度比10,272百万円の増(+15.4%)となった。純経常行政コストに臨時増益を含めた純行政コストは、76,761百万円となり、前年度比10,162百万円の増(+15.4%)となった。一般会計等と比較すると、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が5,646百万円多くなっている一方で、一般会計および特別会計から連結対象団体への補助金等が相殺されたことで、増加幅は一般会計等・全体会計と比較して小さくなっているものの、移転費用は25,506百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	668	1,924	795	△ 824	2,325	
	投資活動収支	△ 1,176	△ 1,798	△ 2,571	△ 1,864	△ 1,608	
全体	財務活動収支	537	142	1,344	2,718	67	
	業務活動収支	1,390	2,209	1,072	△ 247	3,388	
連結	投資活動収支	△ 1,492	△ 2,475	△ 3,068	△ 2,333	△ 2,163	
	財務活動収支	537	142	1,344	2,718	67	
連結	業務活動収支	2,322	4,088	2,885	2,007	5,351	
	投資活動収支	△ 1,989	△ 3,632	△ 4,256	△ 3,949	△ 3,679	
		224	844	223	2,329	△ 145	

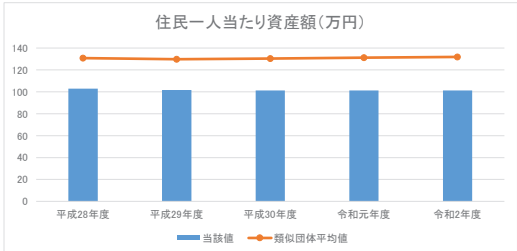


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が新型コロナウイルス感染症の影響により、国県等補助金等収入が大幅に増加したことで、前年度比3,149百万円増の2,325百万円となった。一方、投資活動収支においては、国県等補助金収入及び基金取崩収入が減少したものの、公共施設等整備費支出がそれ以上に減少したため、前年度比256百万円増の▲1,608百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行収入が大きく減少したものの、地方債等償還支出を地方債発行収入が上回ったため、前年度比2,651百万円減の47百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から793百万円増の1,673百万円増となった。
全体会計においては、一般会計等と同様の傾向が見られ、業務活動収支が前年度比3,636百万円の増加となる3,388百万円、投資活動収支が前年度比170百万円増の▲2,163百万円、財務活動収支が前年度比2,651百万円減の67百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から1,292百万円増の3,437百万円増となった。
連結会計においても一般会計等と同様の傾向が見られ、業務活動収支が前年度比3,344百万円増の5,351百万円、投資活動収支が前年度比271百万円増の▲3,679百万円、財務活動収支が前年度比2,474百万円減の▲145百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末から1,538百万円増の7,156百万円増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

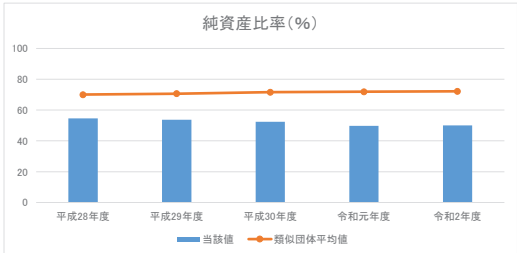
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,170,576	10,983,044	10,876,031	10,851,621	10,866,391
人口	108,416	108,049	107,489	107,097	107,236
当該値	103.0	101.6	101.2	101.3	101.3
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

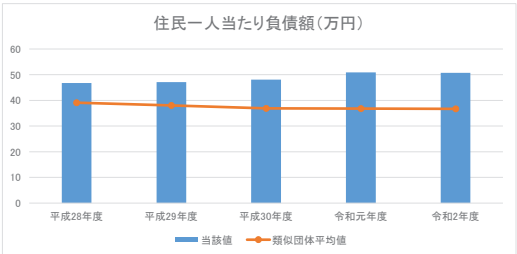
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,007	58,925	57,021	54,033	54,287
資産合計	111,706	109,830	108,760	108,516	108,664
当該値	54.6	53.7	52.4	49.8	50.0
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

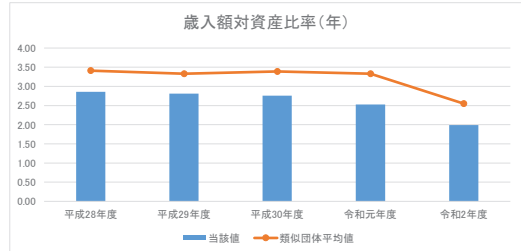
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,069,906	5,090,564	5,173,940	5,448,281	5,437,674
人口	108,416	108,049	107,489	107,097	107,236
当該値	46.8	47.1	48.1	50.9	50.7
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



②歳入額対資産比率(年)

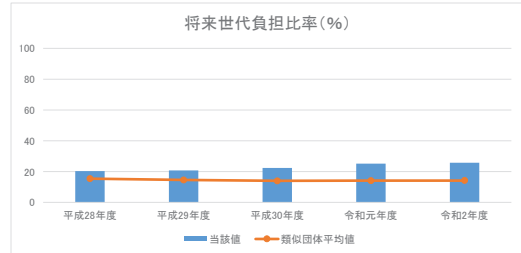
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,706	109,830	108,760	108,516	108,664
歳入総額	39,073	39,045	39,425	42,828	54,695
当該値	2.86	2.81	2.76	2.53	1.99
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,817	20,869	22,236	25,182	25,722
有形・無形固定資産合計	102,617	100,380	99,713	100,076	99,620
当該値	20.3	20.8	22.3	25.2	25.8
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

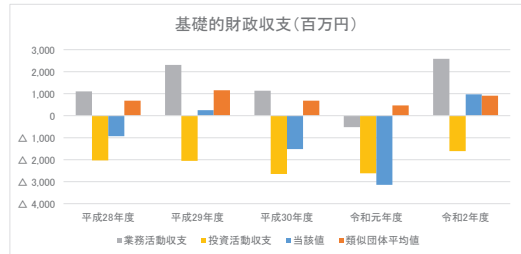
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,099	2,302	1,130	△ 526	2,584
投資活動収支 ※2	△ 2,030	△ 2,050	△ 2,653	△ 2,618	△ 1,609
当該値	△ 931	252	△ 1,523	△ 3,144	975
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

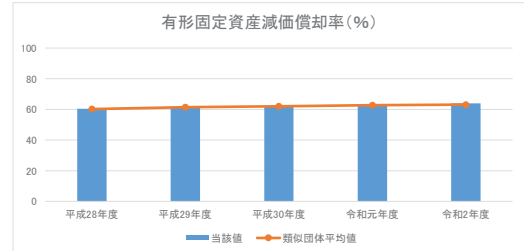
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	100,617	103,599	105,035	108,554	112,126
有形固定資産 ※1	166,647	168,752	169,406	172,364	175,135
当該値	60.4	61.4	62.0	63.0	64.0
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

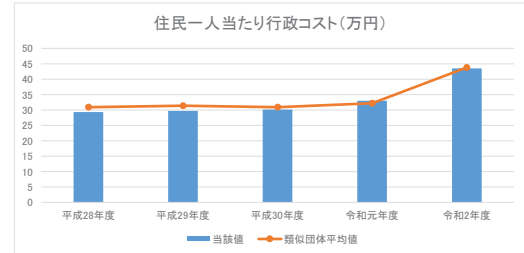
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

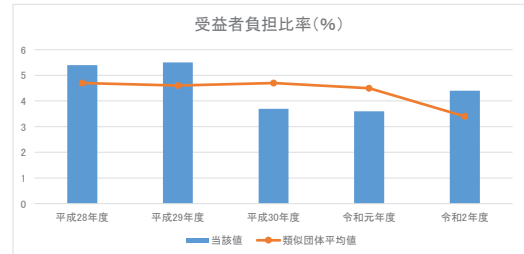
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,178,283	3,207,439	3,239,942	3,533,525	4,662,917
人口	108,416	108,049	107,489	107,097	107,236
当該値	29.3	29.7	30.1	33.0	43.5
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,792	1,856	1,229	1,315	2,173
経常費用	33,473	33,829	33,529	36,598	48,854
当該値	5.4	5.5	3.7	3.6	4.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較すると低い状況が続いている。これは類似団体と比べて当市の資産規模が相対的に低いためである。

歳入額対資産比率は、令和2年度は資産合計が僅かながら増加したものの、歳入総額がそれ以上に増加したことで、減少傾向が続いており、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より若干高い数値となっており、年々数値が悪化している。今後も公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用需要の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置(選択と集中)を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、年々数値が悪化している。これは、類似団体と比べて当市の資産規模が相対的に低いこと、及び地方債発行等の増加により負債も増加していることが影響している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点である平成28年度と比較すると、令和2年度は5.5%増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債残高が増加したことが影響している。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、年々増加傾向にある。令和2年度の増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した、特別定額給付金の影響による移転補償費用の増加があげられる。また、当市においては、有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後、公共施設等の更新等への投資の結果として、さらに減価償却費の負担の増加が予想されことから、将来の更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、令和2年度は僅かながら減少したものの、資産が減少する一方で負債が増加する傾向となっており、年々数値が悪化している。これは、保有する資産額が低く、地方債の水準が高い状況となっているといえる。

基礎的財政収支は、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫等補助金収入の大幅な増により、黒字となった一方で、老朽化対策等による社会資本投資の増加、移転減による財源不足の結果、投資活動収支が赤字となり、地方債の充当や基金の取崩しにより対応している。住民に対するサービス提供能力を有し、将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する必要がある。

5. 受益者負担の状況

過去2年間に於いて受益者負担比率は類似団体平均を下回っていたが、令和2年度は前年度と比較して0.8ポイントの増加となっており、類似団体平均を上回った。前年度と比較すると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に関連する支出が大きく増加したものの、一般会計等において、プレミアム付商品券販売代金等の増加が大きかったことで、経常収益も大きく増加したことで、受益者負担比率は前年度と比較して大幅な増加となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

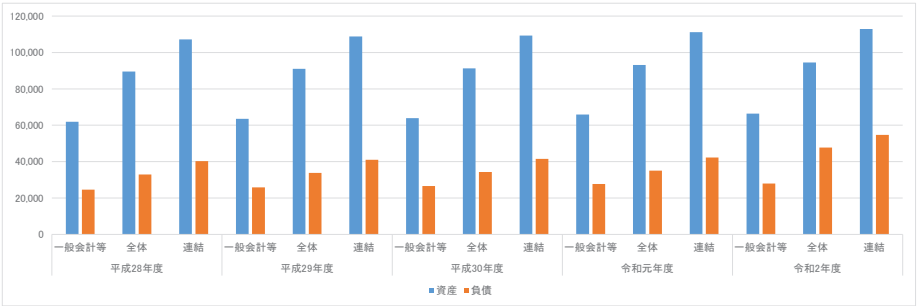
団体名 茨城県牛久市
団体コード 082198

人口	84,868 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	58.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,222.803 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

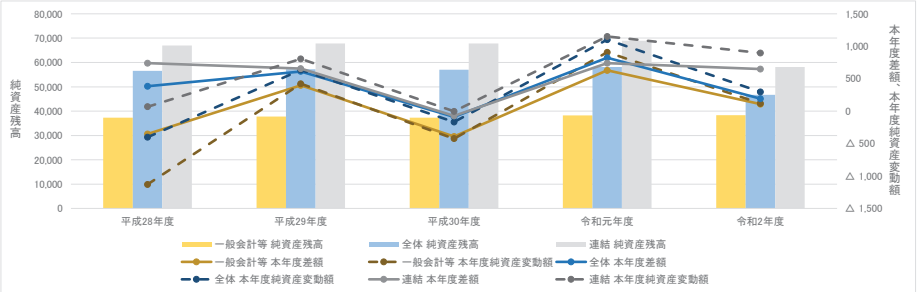
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,970	63,526	63,909	65,947	66,354
	負債	24,664	25,798	26,606	27,737	28,025
全体	資産	89,535	90,975	91,278	93,174	94,456
	負債	32,979	33,785	34,256	35,051	47,734
連結	資産	107,214	108,847	109,350	111,167	112,903
	負債	40,226	41,054	41,560	42,225	54,762



分析:
前年度末と比べて、一般会計等においては、有形固定資産は資産の取得より減価償却による減少分が上回ったため277百万円減少したが、公共施設等総合管理基金の新設や財政調整基金の増加により、資産総額は407百万円増加となった。負債総額は地方債残高の増加により288百万円増加した。
全体においては、下水道事業会計における法適化による資産見直しによる無形固定資産の増加や、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計における現金預金の増加などにより、資産総額が1,282百万円増加した。負債についても、下水道事業会計の法適化に伴い、長期前受金の計上による固定負債増加により、12,683百万円の増加となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の流動資産増加等により資産総額が1,736百万円増加し、負債については、茨城県南水道企業団において未払金が減少したものの、全体会計での増加が大きかったため、負債総額が12,537百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

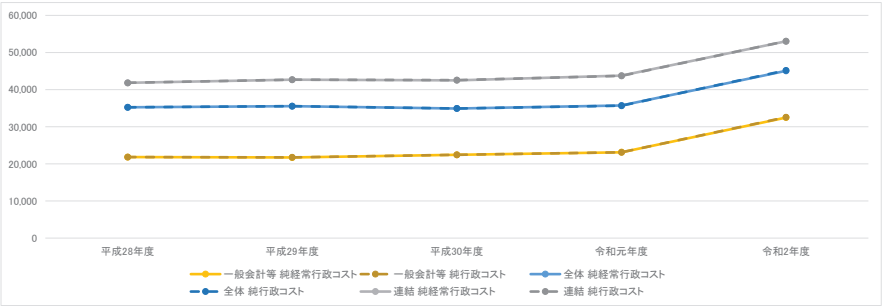
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 353	399	△ 391	629	108
	本年度純資産変動額	△ 1,129	422	△ 424	908	119
	純資産残高	37,306	37,728	37,303	38,211	38,329
全体	本年度差額	383	612	△ 89	823	192
	本年度純資産変動額	△ 402	635	△ 169	1,102	297
	純資産残高	56,556	57,190	57,022	58,123	46,723
連結	本年度差額	740	655	△ 73	738	648
	本年度純資産変動額	68	805	△ 3	1,151	897
	純資産残高	66,988	67,793	67,790	68,941	58,140



分析:
一般会計等においては、収収等の財源32,675百万円が、純行政コスト32,567百万円を上回り、本年度差額は108百万円となり、無償所管換等111百万円を加え、純資産残高は119百万円増の38,329百万円となった。前年度末と比較すると、純行政コストが9,467百万円増加、財源となる収収等が主に地方消費税交付金の増加により248百万円増増、国県等補助金が特別定額給付金の増加により8,698百万円増加したため、純資産は増加したものの、当期変動額は対前年度末比で789百万円減となった。
また、下水道事業会計の法適化による資産見直しにより、期首純資産残高が前年度末純資産残高から11,697百万円減となった影響で、全体及び連結の純資産が大きく減少している。全体においては純行政コスト45,193百万円に対し、財源が45,386百万円となり、本年度差額として192百万円の増加、純資産変動額は297百万円増の46,723百万円となった。連結においては純行政コスト53,050百万円に対し、財源が53,698百万円となり、本年度差額として648百万円の増加、純資産変動額は897百万円増の58,140百万円となった。

2. 行政コストの状況

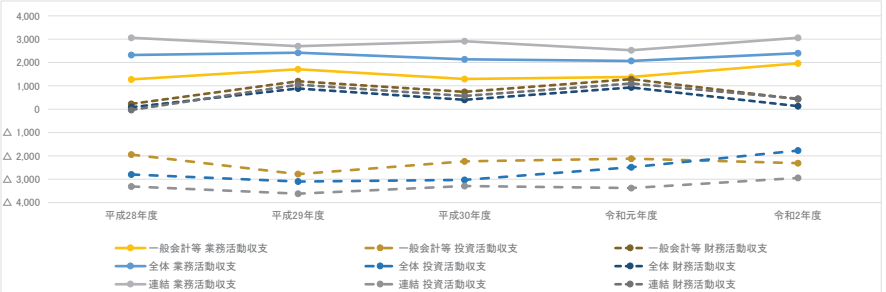
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,830	21,728	22,457	23,140	32,471
	純行政コスト	21,838	21,747	22,463	23,100	32,567
全体	純経常行政コスト	35,257	35,540	34,911	35,734	45,070
	純行政コスト	35,265	35,559	34,917	35,694	45,193
連結	純経常行政コスト	41,838	42,660	42,527	43,796	53,032
	純行政コスト	41,847	42,678	42,548	43,737	53,050



分析:
令和2年度は前年度末と比べて、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策経費(予防接種を含む)の増加の影響で、行政コストは総じて大幅に増加している。
一般会計等においては、経常費用は9,331百万円の増加となった。業務費用は、物件費等の増加(115百万円)に伴い、181百万円増加、移転費用は、特別定額給付金以外にも、新型コロナウイルス感染症対策補助金や下水道事業会計の法適用に伴う負担金の増加により、9,113百万円の増加となった。それに対し経常収益が179百万円減少した結果、純経常行政コストは32,471百万円となり、純行政コストは9,467百万円増の32,567百万円となった。
全体においては、業務費用は120百万円増加、移転費用は他会計への繰出金が相殺されたことにより8,973百万円増加、経常収益が243百万円減少し、純行政コストとしては9,499百万円増の45,193百万円となった。
連結においては、業務費用は378百万円増加、移転費用は8,762百万円増加、経常収益は96百万円減少し、純行政コストとしては9,313百万円増の53,050百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,711	1,295	1,382	1,963
	投資活動収支	△ 1,944	△ 2,783	△ 2,231	△ 2,121	△ 2,315
	財務活動収支	227	1,197	739	1,288	428
全体	業務活動収支	2,318	2,421	2,140	2,068	2,401
	投資活動収支	△ 2,799	△ 3,100	△ 3,030	△ 2,488	△ 1,774
	財務活動収支	85	883	405	931	134
連結	業務活動収支	3,061	2,696	2,917	2,526	3,055
	投資活動収支	△ 3,311	△ 3,620	△ 3,295	△ 3,381	△ 2,946
	財務活動収支	△ 34	1,054	564	1,102	452

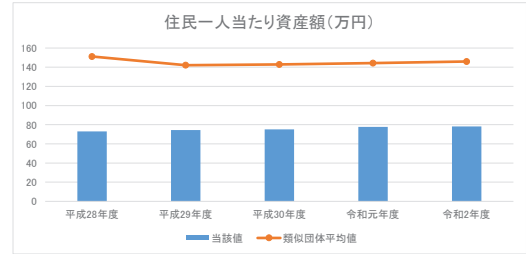


分析:
前年度末と比べて、一般会計等においては、業務活動収支は581百万円増の1,963百万円、投資活動収支は194百万円減の△2,315百万円、財務活動収支は860百万円減の428百万円であり、結果として資金収支全体は473百万円減の75百万円、期末資金残高は1,602百万円となった。業務活動収支においては国県等補助金収入や収収等収入が増加し、財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回りプラスとなっている。
全体においては業務活動収支2,401百万円、投資活動収支△1,774百万円、財務活動収支134百万円となり、資金収支は761百万円、期末資金残高は2,487百万円となった。
連結においては業務活動収支3,055百万円、投資活動収支△2,946百万円、財務活動収支452百万円となり、資金収支は562百万円、期末資金残高は5,087百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

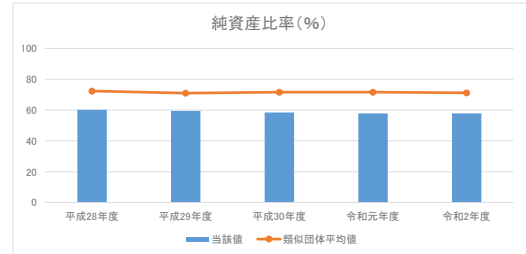
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,197,043	6,352,603	6,390,903	6,594,748	6,635,404
人口	85,022	85,255	85,036	84,852	84,868
当該値	72.9	74.5	75.2	77.7	78.2
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

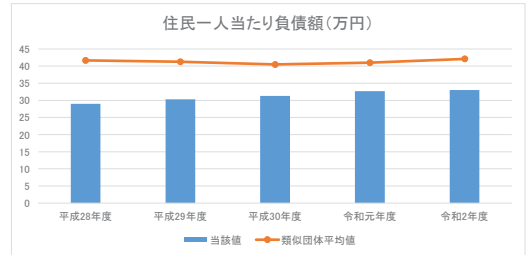
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,306	37,728	37,303	38,211	38,329
資産合計	61,970	63,526	63,909	65,947	66,354
当該値	60.2	59.4	58.4	57.9	57.8
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

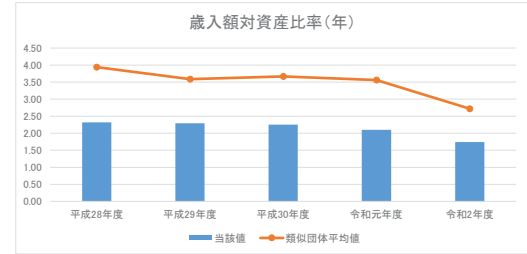
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,466,434	2,579,830	2,660,580	2,773,672	2,802,472
人口	85,022	85,255	85,036	84,852	84,868
当該値	29.0	30.3	31.3	32.7	33.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



②歳入額対資産比率(年)

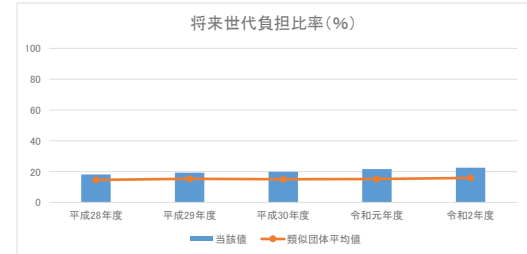
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,970	63,526	63,909	65,947	66,354
歳入総額	26,685	27,715	28,415	31,369	38,125
当該値	2.32	2.29	2.25	2.10	1.74
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,737	10,508	10,938	12,408	12,820
有形・無形固定資産合計	53,757	54,578	54,864	57,272	57,024
当該値	18.1	19.3	19.9	21.7	22.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

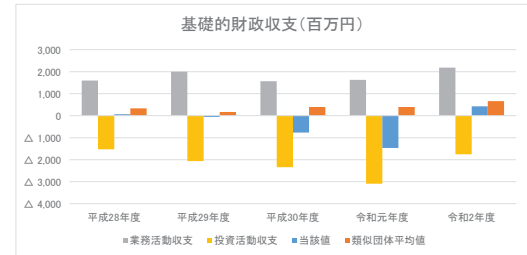
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,594	2,002	1,564	1,627	2,179
投資活動収支 ※2	△ 1,532	△ 2,061	△ 2,337	△ 3,096	△ 1,759
当該値	62	△ 59	△ 773	△ 1,469	420
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

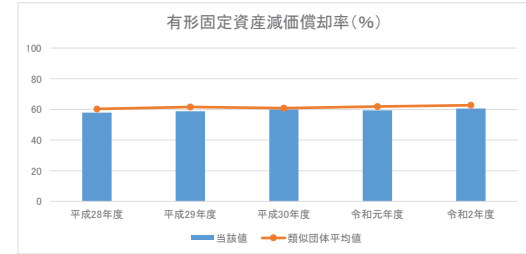
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,062	55,116	57,067	60,594	63,034
有形固定資産 ※1	91,718	93,665	95,237	102,159	103,965
当該値	57.9	58.8	59.9	59.3	60.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

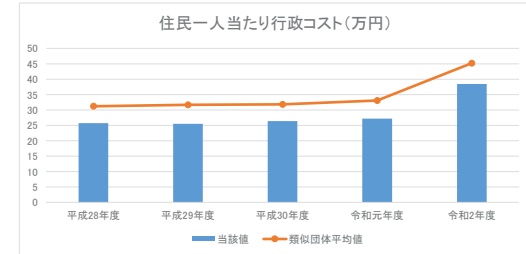
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

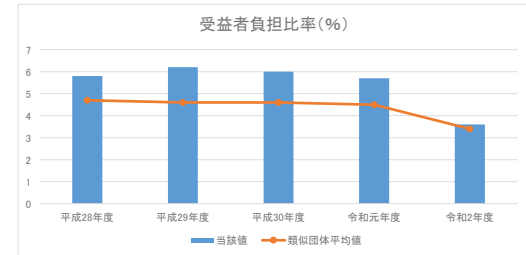
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,183,843	2,174,749	2,246,279	2,309,961	3,256,687
人口	85,022	85,255	85,036	84,852	84,868
当該値	25.7	25.5	26.4	27.2	38.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,334	1,429	1,431	1,386	1,207
経常費用	23,165	23,157	23,888	24,526	33,678
当該値	5.8	6.2	6.0	5.7	3.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より2.1ポイント減の60.6であり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値より低値となっている。これは、当市の資産規模が相対的に少ないためであると考えられる。令和2年度は公共施設等総合管理基金の新設や財政調整基金の増等により、住民一人当たりの資産額は増加している。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低値であり、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。一方で将来世代負担比率は平均を上回っており、前年度と比べて0.8ポイント増加している。これは、減価償却による有形固定資産の減少と、学校施設整備事業に伴う負債(地方債)の増加による影響である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると11.2万円の増となっている。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策経費(予防接種を含む)による物件費等や補助費等の増加により、純行政コストが増加した影響によるものである。類似団体平均値と比較すると低値であるものの、近年実施している大規模投資事業の結果として減価償却費の負担が増加していることで、将来必要となる更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して低値であるものの、地方債残高の増の影響により、前年度と比較すると0.3万円の増となっている。基礎的財政収支について、業務活動収支は黒字ではあるものの物件費や補助費等の増加により、対前年度比552百万円増の2,179百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減により、対前年度比1,337百万円増の▲1,759百万円となり、全体では対前年度比1,889百万円増の420百万円となった。大規模投資事業の影響により基礎的財政収支もマイナスが続いていたが、令和元年度にひたす野うしく中学校建築工事や牛久クリーンセンター基幹的設備改良工事が完了したことにより、今年度はプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して0.2ポイント高く、前年度と比較して2.1ポイントの減となっている。これは経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響により大きく増加した一方で、経常収益が減少したことによるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくば市

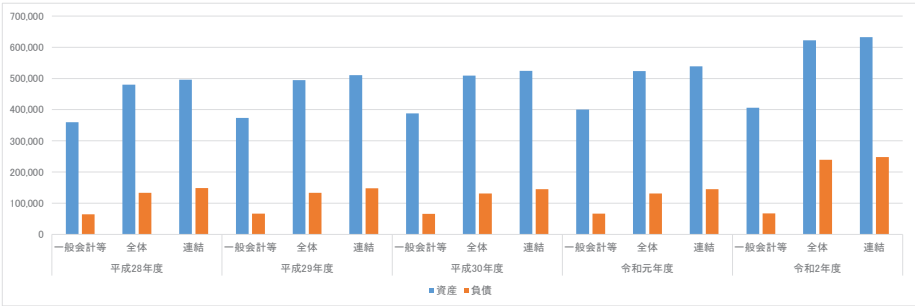
団体コード 082201

人口	241,809 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,829 人
面積	283.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,287,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	359,670	373,491	387,930	400,483	406,089
	負債	64,673	66,614	65,813	66,934	67,244
全体	資産	479,962	494,699	509,470	523,886	622,084
	負債	133,612	133,598	130,950	131,243	239,324
連結	資産	496,058	510,304	524,586	538,960	632,430
	負債	148,525	148,163	144,981	145,356	248,059



分析:

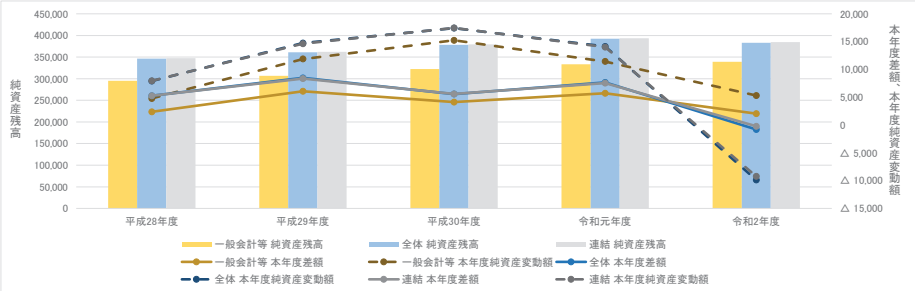
一般会計等については、資産総額が前年度比5,606百万円増加(+1.4%)した。金額の変動が大きいものは長期貸付金であり、つくば市土地開発公社への貸付等により、前年度比5,334百万円増加(+12,700.0%)した。一方、負債については、みどりの地区の小学校、中学校及び学校プールの用地取得等に係る借入を行ったため、地方債発行額が償還額を上回ったこと等により、負債総額が前年度比310百万円増加(+0.5%)した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比38,198百万円増加(+18.7%)し、負債総額は前年度比108,081百万円増加(+82.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等には比べて215,995百万円大きくなるが、建設改良事業に地方債を充当していることから負債総額も172,080百万円大きくになっている。また、本年度は、下水道事業会計の地方公営企業会計適用に伴い、固定資産台帳を改めて整備し、地方公営企業法に則った財務諸表を作成したことにより、資産総額、負債総額ともに増加している。

つくば市土地開発公社、茨城県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比93,470百万円増加(+17.3%)し、負債総額は前年度比102,703百万円増加(+70.7%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している土地を計上していること等により、一般会計等には比べて、226,341百万円大きくになっているが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金や土地開発公社の借入金等を計上していることから、180,815百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,387	6,069	4,132	5,700	2,049
	本年度純資産変動額	4,789	11,880	15,240	11,431	5,297
	純資産残高	294,998	306,878	322,118	333,549	338,846
全体	本年度差額	5,262	8,488	5,570	7,674	△ 800
	本年度純資産変動額	7,922	14,751	17,419	14,123	△ 9,883
	純資産残高	346,350	361,101	378,520	392,643	382,760
連結	本年度差額	5,275	8,352	5,599	7,542	△ 215
	本年度純資産変動額	7,935	14,608	17,464	13,998	△ 9,232
	純資産残高	347,534	362,141	379,605	393,603	384,371



分析:

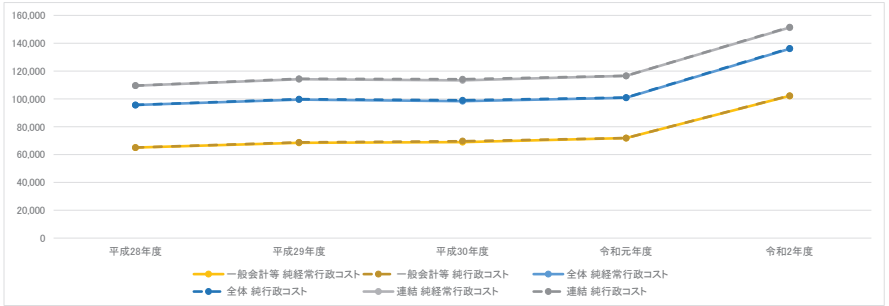
一般会計等については、税金等や国県等補助金の財源(104,363百万円、前年度比+26,746百万円)が純行政コスト(102,314百万円、前年度比+30,398百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,049百万円(前年度比▲3,651百万円)となり、純資産残高は5,297百万円の増加となった。特に、本年度は、特別定額給付金等の影響により、財源、純行政コストが前年度と比べて増加している。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等には比べて、税金等が1,869百万円多くなっているが、純行政コストが33,979百万円多くなり、本年度差額は▲800百万円となり、純資産残高は9,883百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等には比べて、財源が46,979百万円多くなっているが、純行政コストが49,243百万円多くなり、本年度差額は▲215百万円となり、純資産残高は9,232百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,048	68,514	68,990	71,862	102,153
	純行政コスト	65,072	68,808	69,674	71,916	102,314
全体	純経常行政コスト	95,634	99,451	98,376	100,877	135,996
	純行政コスト	95,673	99,798	99,064	100,935	136,293
連結	純経常行政コスト	109,502	114,070	113,379	116,585	151,260
	純行政コスト	109,540	114,418	114,068	116,643	151,557



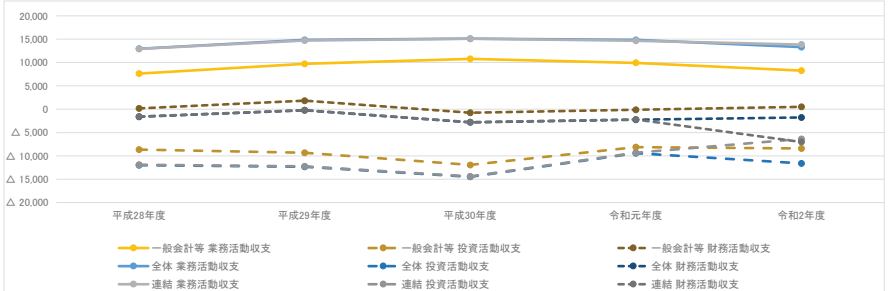
分析:

一般会計等については、経常費用は105,225百万円であり、前年度比29,992百万円の増加(+39.9%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は53,873百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,352百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(33,960百万円、前年度比+1,104百万円)、次いで人件費(18,629百万円、前年度比+3,312百万円)であり、純行政コストの51.4%を占めている。また、本年度は、特別定額給付金等の影響により、移転費用が前年度比25,167百万円の増加(+96.1%)となった。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が増加することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

全体では、水道料金等を賃料及び手数料に計上しているため、一般会計等には比べて、経常収益が8,657百万円多くなり、一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,972百万円多くなり、純行政コストは33,979百万円多くなっている。連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等には比べて、経常収益が8,721百万円多くなっている一方、物件費等が12,539百万円多くなっているなど、経常費用が57,828百万円多くなり、純行政コストは49,243百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,625	9,698	10,778	9,934	8,266
	投資活動収支	△ 8,662	△ 9,338	△ 11,933	△ 8,127	△ 8,395
	財務活動収支	154	1,831	△ 756	△ 122	517
全体	業務活動収支	12,944	14,872	15,109	14,844	13,306
	投資活動収支	△ 11,984	△ 12,330	△ 14,488	△ 9,419	△ 11,628
	財務活動収支	△ 1,625	△ 238	△ 2,816	△ 2,244	△ 1,764
連結	業務活動収支	12,922	14,703	15,107	14,682	13,859
	投資活動収支	△ 11,915	△ 12,256	△ 14,404	△ 9,326	△ 6,365
	財務活動収支	△ 1,593	△ 203	△ 2,776	△ 2,215	△ 7,032



分析:

一般会計等については、業務活動収支は8,266百万円であったが、投資活動収支については、▲8,395百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、517百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から388百万円増加し、4,994百万円となった。

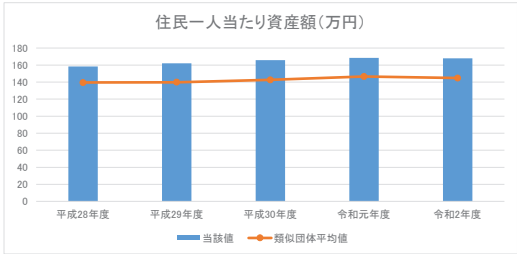
全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,040百万円多い13,306百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により▲11,628百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,764百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、7,980百万円となった。

連結では、つくば市土地開発公社の公有地取得事業等や茨城県後期高齢者医療広域連合の税金等及び国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,593百万円多い13,859百万円となっている。投資活動収支については、つくば市土地開発公社への貸付金支出を相殺消去したことなどにより、一般会計等より2,030百万円多い▲6,365百万円となっている。財務活動収支は、つくば市土地開発公社の地方債発行収入を相殺消去したことなどにより、一般会計等より7,549百万円少ない▲7,032百万円となり、本年度末資金残高は比例連結割合の変更に伴う差額▲3百万円を含めて前年度から459百万円増加し、8,994百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

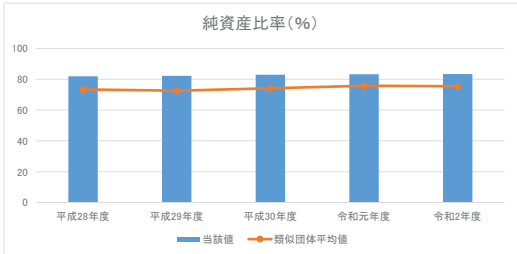
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,967,010	37,349,116	38,793,044	40,048,285	40,608,933
人口	227,127	230,360	233,807	237,653	241,809
当該値	158.4	162.1	165.9	168.5	167.9
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

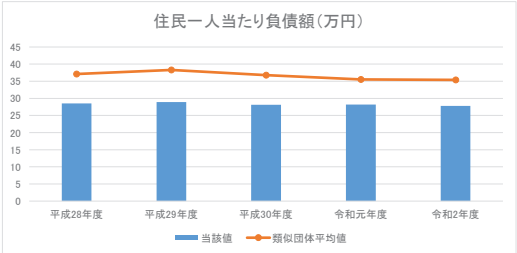
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	294,998	306,878	322,118	333,549	338,846
資産合計	359,670	373,491	387,930	400,483	406,089
当該値	82.0	82.2	83.0	83.3	83.4
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

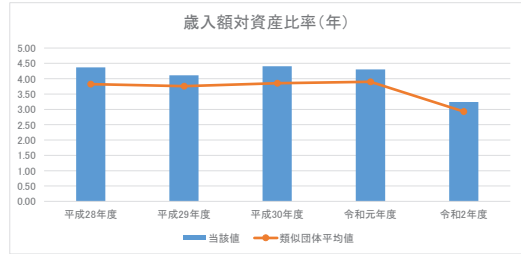
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,467,260	6,661,362	6,581,264	6,693,375	6,724,358
人口	227,127	230,360	233,807	237,653	241,809
当該値	28.5	28.9	28.1	28.2	27.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

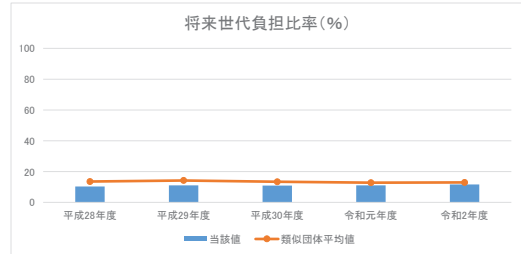
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	359,670	373,491	387,930	400,483	406,089
歳入総額	82,279	90,957	88,054	93,034	125,525
当該値	4.37	4.11	4.41	4.30	3.24
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,787	37,575	38,762	40,550	43,129
有形・無形固定資産合計	327,724	340,697	356,052	367,741	369,443
当該値	10.3	11.0	10.9	11.0	11.7
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

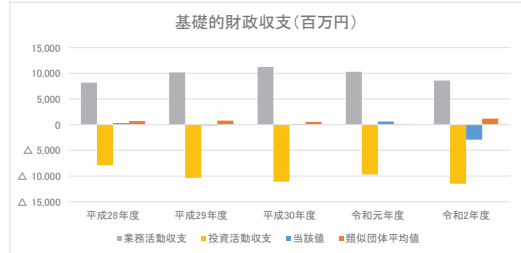
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,209	10,196	11,221	10,316	8,587
投資活動収支 ※2	△ 7,905	△ 10,351	△ 11,093	△ 9,690	△ 11,518
当該値	304	△ 155	128	626	△ 2,931
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

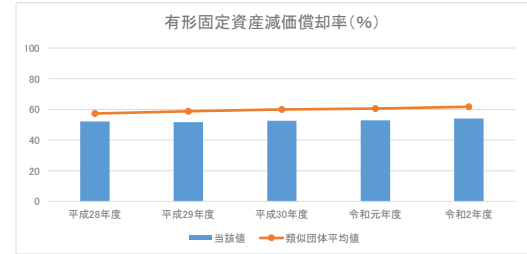
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	206,047	213,914	221,992	230,336	239,135
有形固定資産 ※1	395,436	413,574	422,567	436,358	443,177
当該値	52.1	51.7	52.5	52.8	54.0
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

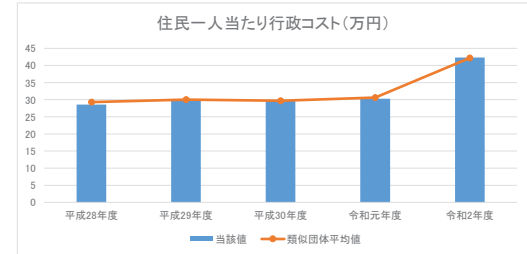
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

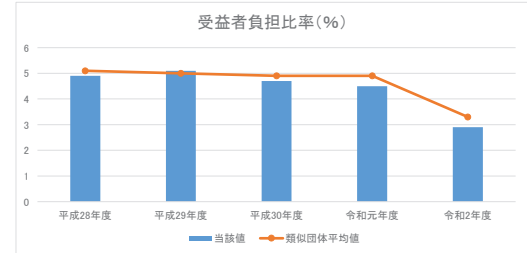
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,507,168	6,880,842	6,967,392	7,191,619	10,231,436
人口	227,127	230,360	233,807	237,653	241,809
当該値	28.6	29.9	29.8	30.3	42.3
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,339	3,644	3,391	3,371	3,072
経常費用	68,386	72,158	72,381	75,233	105,225
当該値	4.9	5.1	4.7	4.5	2.9
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、比較的年数の短い資産が多くなっているためである。

また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、本年度は、特別定額給付金等の影響により歳入総額が前年度と比べて大幅に増加しているため、歳入額対資産比率が減少している。

今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、固定資産の取得時に財源として発行する地方債の償還期間を耐用年数と比較して短い期間に設定していることにより、地方債残高が固定資産の現時点の簿価と比較して小さいことが影響している。

特に道路については、他市町村と比較して総延長が長く、固定資産に占める割合が大きいことと、近年の新設改良工事の件数が多く、耐用年数も50～60年と長いため、現時点の簿価が大きくなっているが、道路債は通常15年程度の償還期間で発行しているため、当該資産の簿価に対して地方債残高の比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋12.0万円)している。

純行政コスト増の主な要因は、特別定額給付金等の影響によるものである。今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が増加することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.4万円減少している。主な要因は、人口の増加に伴い、住民一人当たりの金額が下がったことによるものであるが、みどりの地区の小学校、中学校及び学校プールの用地取得等に係る借入により地方債発行額が償還額を上回ったことなどから、負債合計は増加(＋30,983万円)している。

基礎的財政収支は、収収等収入の減に加え、投資活動収支の赤字が増加したことから、2,931百万円の赤字へと転じた。

投資活動収支が赤字となっているのは、学校施設や公園用地取得事業、道路新設改良事業等の必要な整備を行ったためである。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しているが、これは特別定額給付金等の影響により、経常費用が増加したことによるものである。今後は、社会情勢の変化による経常費用の増加が見込まれる。

また、近年の学校建設事業や区画整理事業等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加も見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

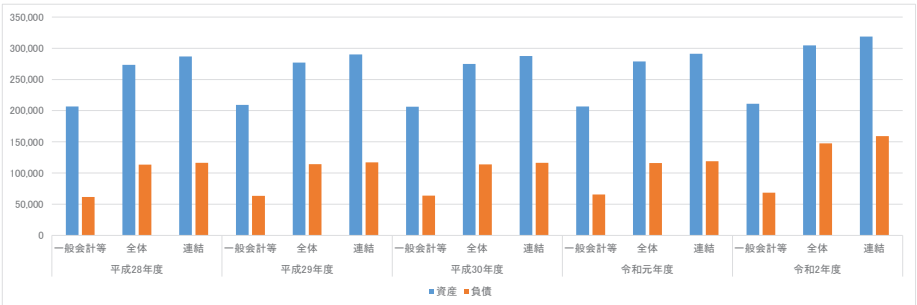
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県ひたちなか市	人口	158,015 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	778 人
団体コード	082210	面積	99.97 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	30,579.002 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	9.7 %
				将来負担比率	94.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

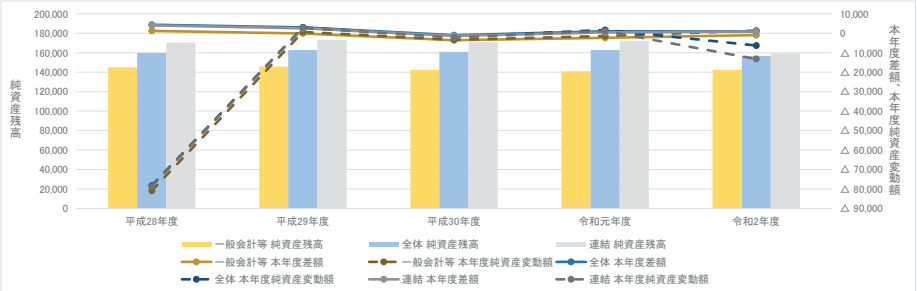
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	206,794	209,315	206,185	206,725	211,002
	負債	61,740	63,591	63,856	65,766	68,643
全体	資産	273,442	277,042	274,818	278,915	304,436
	負債	113,627	114,234	113,842	116,169	147,712
連結	資産	286,811	290,217	287,473	291,280	318,594
	負債	116,304	116,951	116,457	119,062	159,296



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,277百万円(+2.07%)、負債総額が2,877百万円(+4.37%)の増加となった。資産については、事業用資産において、美乃浜学園建設により建物及び工作物が大幅に伸びたことが増加の主な要因となっている。負債については、美乃浜学園建設や勝田清掃センター解体等の大型事業に対応した地方債の借入等により固定負債が2,545百万円(+4.26%)増加したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて93,434百万円多くなるが、負債総額も下水道管等々の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、79,069百万円多くなっている。
ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて107,592百万円多くなっており、負債総額は、連結対象団体においては、借入れが比較的小さいことから、一般会計等との差額は90,653百万円にとどまっている。

3. 純資産変動の状況

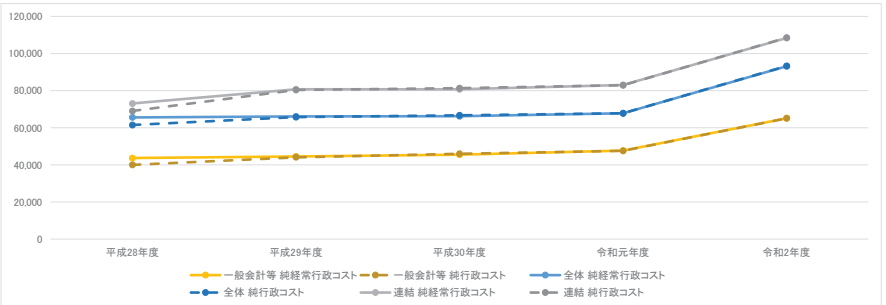
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,220	△ 70	△ 3,556	△ 2,375	△ 945
	本年度純資産変動額	△ 80,895	671	△ 3,396	△ 1,370	1,401
	純資産残高	145,053	145,724	142,328	140,959	142,359
全体	本年度差額	4,394	3,049	△ 992	1,074	973
	本年度純資産変動額	△ 78,241	2,994	△ 1,833	1,770	△ 6,312
	純資産残高	159,815	162,809	160,976	162,747	156,724
連結	本年度差額	4,055	2,527	△ 1,348	484	921
	本年度純資産変動額	△ 78,687	2,759	△ 2,250	1,202	△ 13,210
	純資産残高	170,507	173,266	171,016	172,218	159,298



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(64,110百万円)が純経費(65,056百万円)をやや下回っており、本年度差額は▲945百万円となり、純資産残高は1,400百万円の増加となった。増加の要因には、美乃浜学園建設による資産の増加が挙げられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が30,114百万円多くなっており、本年度差額は973百万円となったが、純資産残高は6,023百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が45,324百万円多くなるものの、本年度差額は921百万円となり、純資産残高は13,210百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

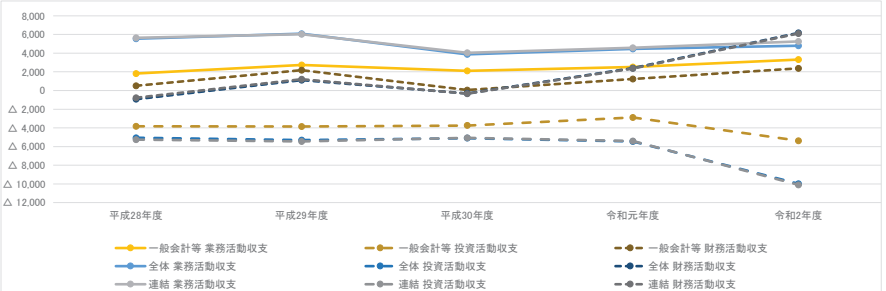
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,687	44,506	45,522	47,631	65,098
	純行政コスト	39,997	44,090	45,982	47,539	65,056
全体	純経常行政コスト	65,558	66,036	66,188	67,845	93,118
	純行政コスト	61,497	65,717	66,732	67,785	93,251
連結	純経常行政コスト	73,087	80,700	80,749	82,995	108,370
	純行政コスト	69,043	80,383	81,296	82,937	108,514



分析:
一般会計等においては、経常費用は66,387百万円となり、前年度比17,207百万円(+34.99%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,806百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は42,581百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(13,553百万円、前年度比+17,485百万円)であり、純行政コストの28.51%を占めている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業が純増の要因となっている。次に移転費用を占める社会保障給付(13,553百万円、前年度比+375百万円)について、当該経費は義務的経費であることから、費用を圧縮することが難しく、財政破産化の要因となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直し等徹底的経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,652百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が26,005百万円多くなり、純行政コストは28,195百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,386百万円多くなっている一方、人件費が3,306百万円多くなっているなど、経常費用が48,658百万円多くなり、純行政コストは43,458百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,823	2,734	2,117	2,514	3,315
	投資活動収支	△ 3,823	△ 3,862	△ 3,745	△ 2,884	△ 5,373
	財務活動収支	499	2,180	56	1,231	2,376
全体	業務活動収支	5,552	6,090	3,874	4,460	4,808
	投資活動収支	△ 5,057	△ 5,314	△ 5,104	△ 4,456	△ 9,984
	財務活動収支	△ 934	1,107	△ 305	2,394	6,171
連結	業務活動収支	5,639	6,034	4,038	4,582	5,264
	投資活動収支	△ 5,261	△ 5,445	△ 5,069	△ 5,399	△ 10,102
	財務活動収支	△ 773	1,215	△ 335	2,362	6,113

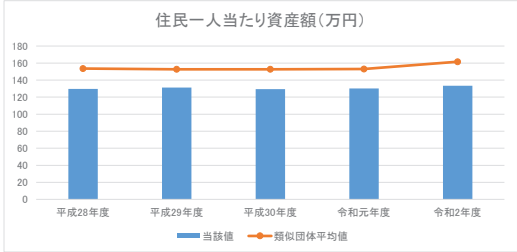


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,315百万円であったが、投資活動収支については、美乃浜学園の校舎建設の竣工年度であったことから▲5,373百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから2,376百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から318百万円増加し、2,804百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,493百万円多い4,808百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計において上排水水場の更新事業を行っていること等から▲9,984百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから6,171百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,257百万円増加し、8,575百万円となった。
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,949百万円多い5,264百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合における消防本部及び笹野消防署庁舎建設事業の設計業務実施等により▲10,102百万円となっている。財務活動収支は6,113百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,961百万円増加し、10,334百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

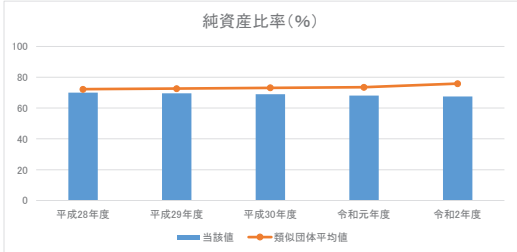
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,679,376	20,931,533	20,618,458	20,672,501	21,100,217
人口	159,590	159,574	159,259	158,660	158,015
当該値	129.6	131.2	129.5	130.3	133.5
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

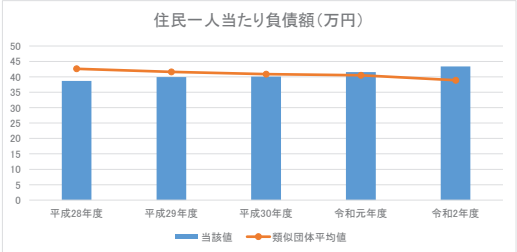
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	145,053	145,724	142,328	140,959	142,359
資産合計	206,794	209,315	206,185	206,725	211,002
当該値	70.1	69.6	69.0	68.2	67.5
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

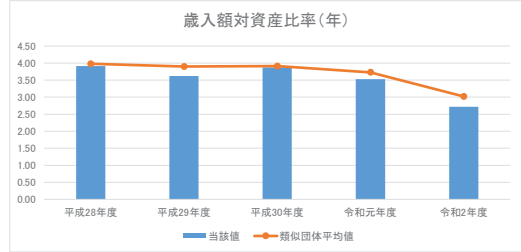
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,174,033	6,359,103	6,385,609	6,576,649	6,864,268
人口	159,590	159,574	159,259	158,660	158,015
当該値	38.7	39.9	40.1	41.5	43.4
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

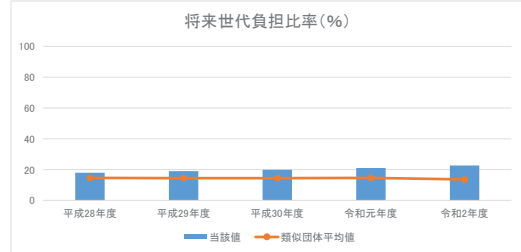
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	206,794	209,315	206,185	206,725	211,002
歳入総額	52,844	57,752	53,239	58,483	77,492
当該値	3.91	3.62	3.87	3.53	2.72
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,345	35,967	37,113	39,941	44,112
有形・無形固定資産合計	185,157	188,854	187,353	190,001	195,030
当該値	18.0	19.0	19.8	21.0	22.6
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

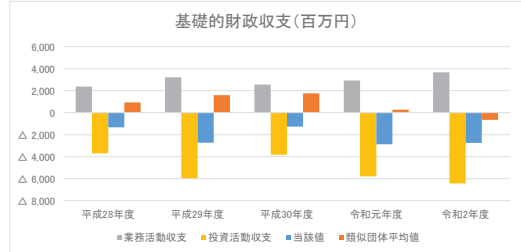
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,367	3,220	2,564	2,921	3,677
投資活動収支 ※2	△ 3,706	△ 5,955	△ 3,827	△ 5,798	△ 6,435
当該値	△ 1,339	△ 2,735	△ 1,263	△ 2,877	△ 2,758
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

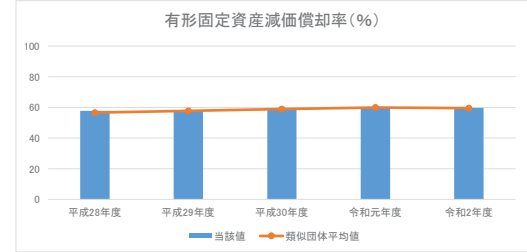
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	151,843	157,026	162,342	168,252	173,860
有形固定資産 ※1	263,293	270,578	274,457	280,078	291,406
当該値	57.7	58.0	59.2	60.1	59.7
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

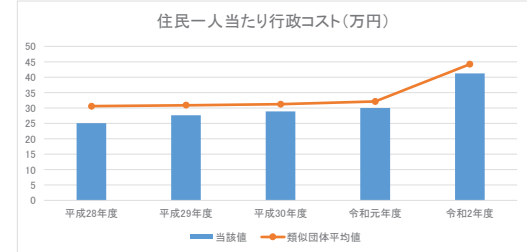
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

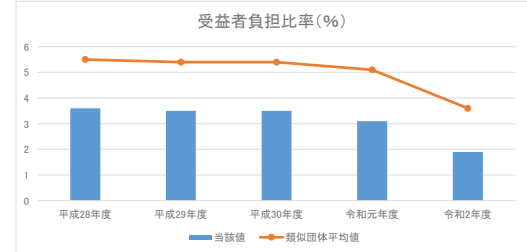
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,999,714	4,409,008	4,598,185	4,753,946	6,505,564
人口	159,590	159,574	159,259	158,660	158,015
当該値	25.1	27.6	28.9	30.0	41.2
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,635	1,615	1,652	1,549	1,289
経常費用	45,321	46,121	47,174	49,180	66,387
当該値	3.6	3.5	3.5	3.1	1.9
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、道路や河川敷地、所管不明土地など取得価額が不明であり、備置価額1円で評価している資産がある点が要因と見られる。

歳入額対資産比率は類似団体平均を若干下回る結果となった。前年度と比較すると、美乃浜学園建設等の大型事業実施に伴う地方債の発行総額の増加により0.81年減少した。

有形固定資産減価償却比率について、インフラ資産のうち特に道路について、高度経済成長期に整備された橋りょうが耐用年数を迎えている。道路法等に基づく点検においても、改修が必要と判定される橋りょうが発生しており、長寿命化に係る設備投資が必要となっている。また、事業用資産においては、昭和45年建設の市役所行政棟の耐用年数が迫っていることから、庁舎のあり方を検討する必要がある。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、本市では都市計画事業や統合校建設事業、区画整理事業等の大型の建設事業を多数実施しており、それに伴い地方債の発行額が類似団体と比較して高くなっていることから、資産合計に対して純資産率が低く、比率に影響していると考えられる。

将来世代負担比率は、分母となる臨時財政対策債等を除く地方債残高が、過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響を受けていることに加え、学校耐震化事業、公共施設の解体等の大型事業により、類似団体平均を上回っている。

令和2年度に竣工した美乃浜学園建設のほか、今後も都市計画分野等で大型事業が続くことから、一般会計等においてはこの水準が維持される傾向と推測される。施設の長寿命化や適切な時期に補修を行うこと、大型建設事業の平準化になどにより、残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、令和元年度との比較では11.2万円(＋37.33%)の上昇がみられる。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付事業など臨時的支出が多かったことに加え、全国的に行政コストが増加した。その点を除いても、障害福祉サービス給付費等の社会保障給付費が増加傾向にあることに加え、8地区ある土地区画整理事業など他会計への繰出金の増なども要因と考えられる。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き、他の経費を含めて経費の節減を図るとともに財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支においては黒字だったものの、投資活動収支の赤字分が上回ったため、全体としては赤字となっている。昨年度と比較すると、業務活動収支については、社会保障給付費等の義務的経費や新型コロナウイルス感染症対策費の増加があったものの、税収や交付税の増加により、黒字幅が拡大している。投資活動収支については、公共施設等整備支出が1,332百万円の増となったことから、赤字幅が拡大している。

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を4.5ポイント上回っている。大型事業が続いていることに伴い、地方債の借入が償還額を上回ることが増加の要因となっているとみられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度との比較においても1.2%減少した。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響から経常費用が大幅に増加したが、その点を除いても、公共施設の老朽化により維持補修費等の経常費用が上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の長寿命化や計画的な補修を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

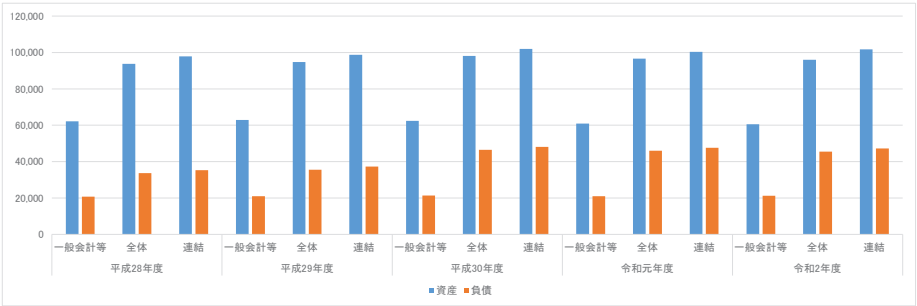
団体名 茨城県鹿嶋市
団体コード 082228

人口	67,416 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	106.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,863.062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

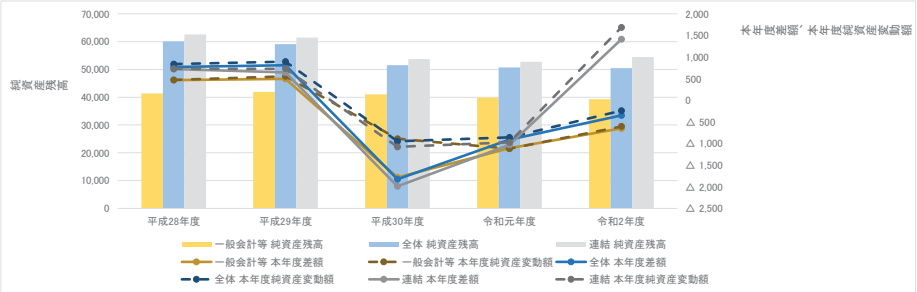
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,135	62,955	62,347	60,901	60,515
	負債	20,780	21,044	21,324	20,997	21,215
全体	資産	93,734	94,717	98,079	96,637	95,974
	負債	33,648	35,595	46,516	45,931	45,508
連結	資産	97,807	98,665	101,895	100,336	101,716
	負債	35,245	37,231	48,148	47,562	47,256



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から386百万円の減少(△0.6%)となった。インフラ資産は減価償却による価値の減少分が上回り282百万円の減、基金はその他の基金において東日本大震災復興基金が170百万円減少したこと等より286百万円減少し、現金預金は352百万円減少した。一方で、負債総額は前年度末から218百万円の増加(+2.5%)となった。増加の主な要因としては、地方債残高の増加が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から663百万円の減少(△0.3%)となった。このうち、インフラ資産は減価償却による価値の減少分が上回り604百万円減少し、有形固定資産が575百万円減少した。一方で、負債総額は前年度末から423百万円の減少(△0.9%)となった。減少の主な要因としては、下水道事業会計の長期前受金の減少が挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から1,380百万円の増加(+1.4%)となった。このうち、有形固定資産が448百万円減少、流動資産が2,009百万円増加した。負債については全体会計同様の理由により、前年度末から306百万円の減少(△0.6%)となった。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

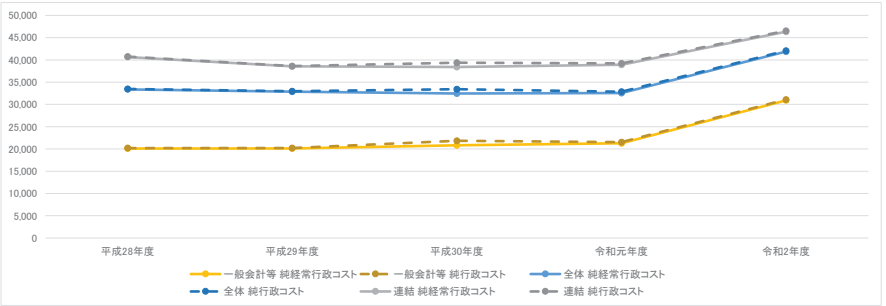
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	468	496	△1,784	△1,107	△650
	本年度純資産変動額	471	555	△888	△1,119	△603
全体	本年度差額	41,356	41,910	41,022	39,904	39,300
	本年度純資産変動額	770	811	△1,825	△907	△351
連結	本年度差額	838	894	△947	△856	△240
	本年度純資産変動額	60,086	59,122	51,562	50,706	50,466
連結	本年度差額	723	645	△1,988	△1,031	1,412
	本年度純資産変動額	726	731	△1,075	△973	1,688
連結	本年度純資産変動額	62,562	61,435	53,747	52,774	54,460



分析:
一般会計等においては、収収等16,466百万円、国県等補助金13,991百万円により財源30,457百万円が純行政コスト31,106百万円を下回り、本年度差額は△650百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は△603百万円となり、最終的な純資産残高は39,300百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストが9,552百万円増加したことにより、本年度差額として純資産が603百万円減少した。
全体会計においては、財源が41,726百万円となり、純行政コスト42,077百万円を下回り、本年度差額は△351百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は△240百万円となり、純資産残高は50,466百万円となった。
連結会計においては、財源が47,951百万円となり、純行政コスト46,539百万円を上回り、本年度差額は1,412百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は1,688百万円となり、純資産残高は54,460百万円となった。
今後、少子高齢化等により地方税の減収傾向が見込まれるため、収収等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

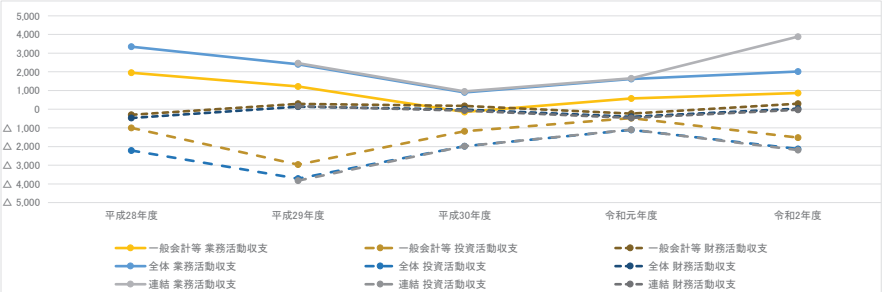
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,096	20,122	20,845	21,277	30,911
	純行政コスト	20,194	20,202	21,821	21,554	31,106
全体	純経常行政コスト	33,400	32,889	32,458	32,575	41,877
	純行政コスト	33,498	32,968	33,437	32,857	42,077
連結	純経常行政コスト	40,667	38,540	38,411	38,919	46,339
	純行政コスト	40,765	38,619	39,390	39,201	46,539



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,790百万円となり、このうち業務費用が11,054百万円(34.8%)に対し、移転費用が11,387百万円(65.2%)で経常費用のうちおよそ7割を占めているが、これは特別定額給付金や鹿児島地方事務組合負担金が大いことが要因として挙げられる。昨年度と比較すると、業務費用は212百万円増加したが、これは、庁舎外壁及び防水改修工事等の維持補修や減価償却費の増加による物件費の増加が主な要因として挙げられる。一方、移転費用は9,350百万円増加したが、これは、特別定額給付金の皆増が主な要因として挙げられる。
全体会計においては、昨年度と比較すると、業務費用は物件費が134百万円増加し、14,348百万円となった。移転費用は、国民健康保険特別会計において補助金等が減少したが、一般会計等同様の理由により8,949百万円増加となった。経常収益は2,903百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは9,220百万円増加して42,077百万円となった。
連結会計においては、業務費用が16,415百万円、移転費用は33,058百万円となった。経常収益は3,135百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは46,539百万円となった。
今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、健康促進事業の推進等により、経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,952	1,220	△147	577	864
	投資活動収支	△1,001	△2,968	△1,180	△476	△1,524
全体	財務活動収支	△300	290	175	△237	295
	業務活動収支	3,348	2,400	899	1,622	2,015
連結	投資活動収支	△2,215	△3,719	△1,984	△1,107	△2,127
	財務活動収支	△472	133	△13	△405	26
連結	業務活動収支	2,470	953	1,655	3,887	3,887
	投資活動収支	△3,827	△1,980	△1,094	△1,094	△2,192
連結	財務活動収支	161	△73	△467	△467	△28

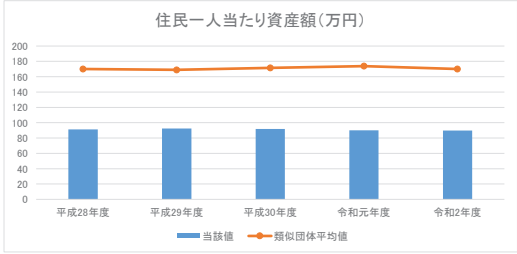


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は864百万円、投資活動収支は△1,524百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから295百万円となり、本年度末資金残高は前年度から365百万円減少し、694百万円となった。昨年度と比較すると、業務活動収支は287百万円増加したが、これは震災復興特別交付税の増加や特別定額給付金事業に係る国庫補助金の増加が主な要因として挙げられる。一方、投資活動収支は1,049百万円減少したが、これは財政調整基金の取崩し額が減少したことが主な要因として挙げられる。
全体会計においては、業務活動収支は2,015百万円、投資活動収支は△2,127百万円、財務活動収支は26百万円となり、資金収支は△86百万円、当年度末資金残高は3,837百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は3,887百万円、投資活動収支は△2,192百万円、財務活動収支は△28百万円となり、資金収支は1,667百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は5,719百万円となった。
今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

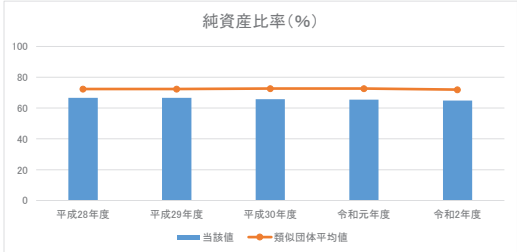
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,213,526	6,295,458	6,234,672	6,090,068	6,051,518
人口	68,127	68,057	67,892	67,687	67,416
当該値	91.2	92.5	91.8	90.0	89.8
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

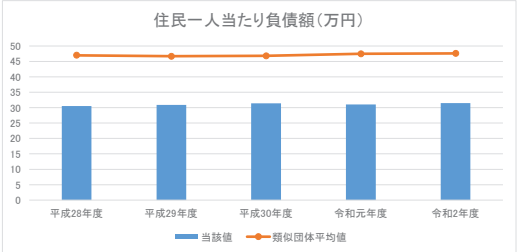
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,356	41,910	41,022	39,904	39,300
資産合計	62,135	62,955	62,347	60,901	60,515
当該値	66.6	66.6	65.8	65.5	64.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

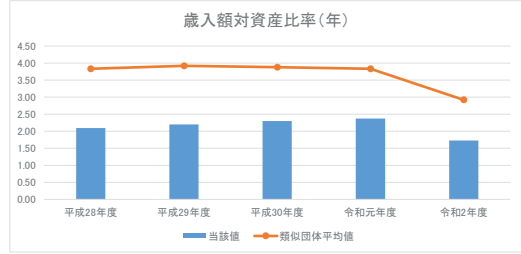
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,077,966	2,104,421	2,132,447	2,099,710	2,121,490
人口	68,127	68,057	67,892	67,687	67,416
当該値	30.5	30.9	31.4	31.0	31.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

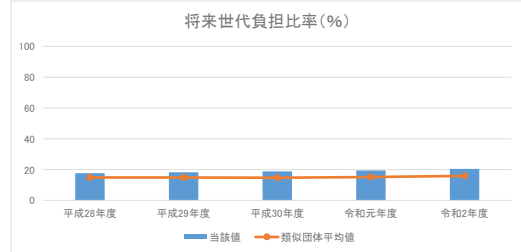
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,135	62,955	62,347	60,901	60,515
歳入総額	29,760	28,606	27,136	25,698	35,030
当該値	2.09	2.20	2.30	2.37	1.73
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,938	9,650	10,149	10,424	10,977
有形・無形固定資産合計	50,400	53,108	53,966	53,630	53,592
当該値	17.7	18.2	18.8	19.4	20.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

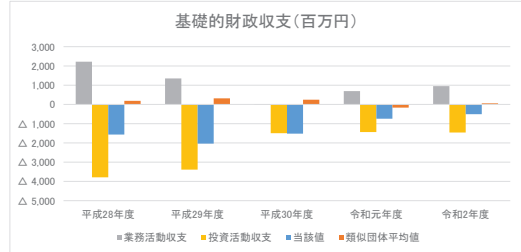
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,222	1,354	△ 28	686	956
投資活動収支 ※2	△ 3,783	△ 3,387	△ 1,495	△ 1,433	△ 1,465
当該値	△ 1,561	△ 2,033	△ 1,523	△ 747	△ 509
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

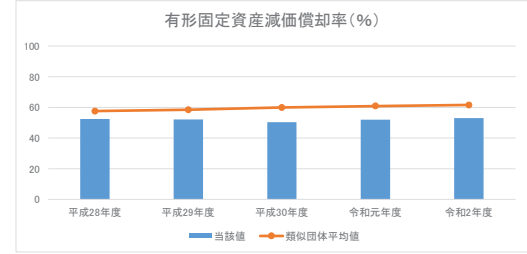
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,210	43,925	45,162	47,005	48,873
有形固定資産 ※1	80,571	84,350	89,703	90,421	92,180
当該値	52.4	52.1	50.3	52.0	53.0
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

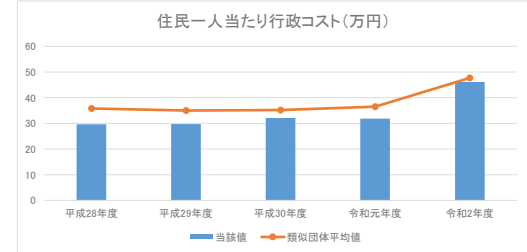
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

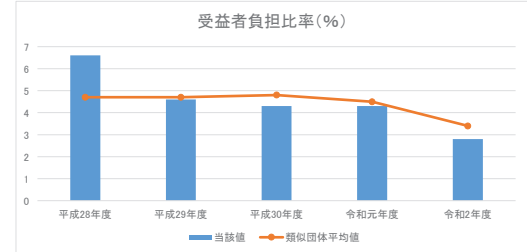
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,019,441	2,020,182	2,182,143	2,155,422	3,110,648
人口	68,127	68,057	67,892	67,687	67,416
当該値	29.8	29.7	32.1	31.8	46.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,421	961	942	951	879
経常費用	21,517	21,083	21,787	22,228	31,790
当該値	6.6	4.6	4.3	4.3	2.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路のうち取得価額が不明であるため、償却価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど、その維持管理のコストが大きくなるため、適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、後は税收の減など歳入の減少が見込まれるため、増加する見込みである。また、前年と比較すると大きく減少しているが、特別定額給付金事業に係る国庫補助金の増加による歳入の増加が影響している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは、近年行われた液状化対策工事やいきいきゆめプールの新設工事が主な要因として挙げられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較するとやや減少したが、これは、資産・負債・純資産ともに減少しているが、純資産の減少割合が高かったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、昨年度と比較するとやや増加したが、これは、臨時財政対策債を除いた地方債残高が増加し、資産が減価償却により減少したことが主な要因である。

今後も、将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、当市では資産が比較的少ないことにより、減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。また、昨年と比較して大きく増加しているが、これは、特別定額給付金給付事業の管轄が主な要因として挙げられる。

当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後も減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費用についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因として挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△510百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、施設の更新等の費用を基金取崩収入で賄う部分が大きいことが要因として挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。要因としては、類似団体と比較して経常収益が低くなっているが、減価償却費が低いことにより、経常費用も低くなっていることが挙げられる。今後も少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は減少傾向になると見込んでいる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

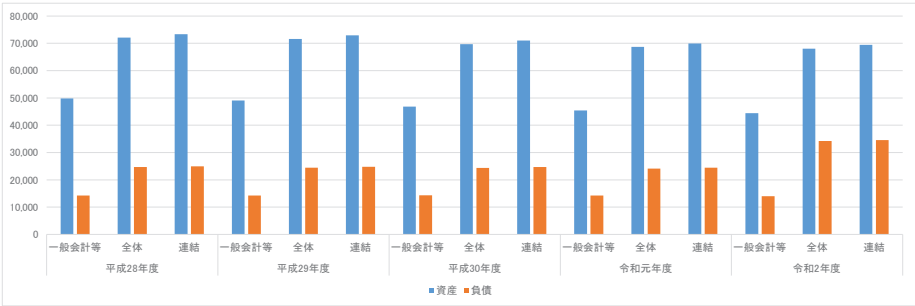
団体名 茨城県潮来市
団体コード 082236

人口	27,613 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,828,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	66.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

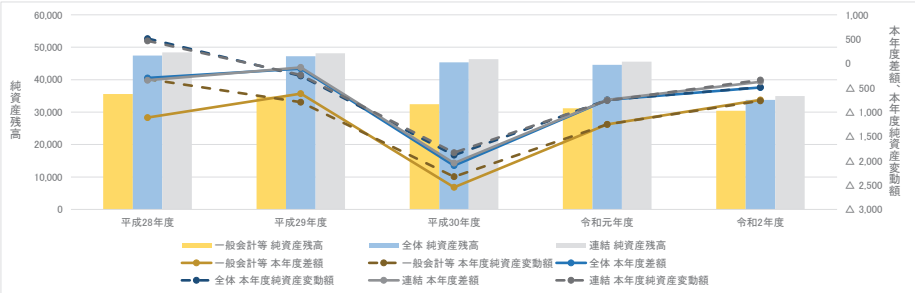
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	49,842	49,055	46,804	45,436	44,431
	負債	14,270	14,276	14,353	14,236	13,998
全体	資産	72,150	71,628	69,705	68,684	68,042
	負債	24,681	24,415	24,378	24,107	34,259
連結	資産	73,358	72,912	71,023	69,978	69,470
	負債	24,961	24,751	24,695	24,412	34,551



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,005百万円減少(−2.2%)し、負債総額も前年度末から238百万円減少(−1.7%)している。資産総額が減少している主な要因は、インフラ資産による有形固定資産の減少に加えて、道路新設改良工事、バスターミナル駐車場整備工事等により、財政調整基金が減少しているためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から644百万円減少(−0.9%)し、負債総額は前年度末から10,152百万円増加(+42.1%)している。資産総額では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて23,611百万円多くっており、負債総額では、中継ポンプ場の改築工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて20,261百万円多くとなっている。
鹿行広域事務組合、株式会社いたご等を加えた連結では、資産総額は前年度末から508百万円減少(−0.7%)し、負債総額は前年度末から10,139百万円増加(+41.5%)した。資産総額は、一般会計等に比べて25,039百万円多くなり、負債総額も20,553百万円多くとなっている。これらは、鹿行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

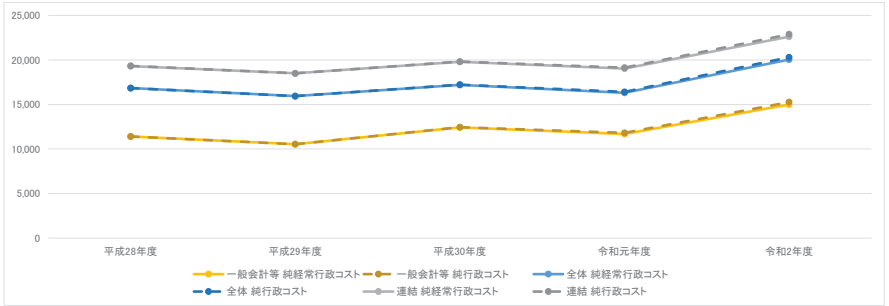
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,110	△ 620	△ 2,545	△ 1,250	△ 750
	本年度純資産変動額	△ 321	△ 794	△ 2,328	△ 1,250	△ 768
	純資産残高	35,573	34,779	32,450	31,201	30,433
全体	本年度差額	△ 298	△ 106	△ 2,100	△ 751	△ 494
	本年度純資産変動額	513	△ 257	△ 1,985	△ 748	△ 490
	純資産残高	47,469	47,212	45,327	44,579	33,783
連結	本年度差額	△ 345	△ 82	△ 2,048	△ 751	△ 378
	本年度純資産変動額	466	△ 237	△ 1,833	△ 762	△ 340
	純資産残高	48,398	48,161	46,328	45,566	34,920



分析:
一般会計等においては、地方交付税は増加したものの、本市の人員費や物件費等の割合が高い状況から、引き続き、収支等の財源(14,508百万円)が純行政コスト(15,258百万円)を下回っており、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は768百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,180百万円多くとなり、本年度差額は▲494百万円となり、純資産残高は490百万円の減少となった。
連結では、茨城県後援高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,991百万円多くっており、本年度差額は▲378百万円となり、純資産残高は340百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

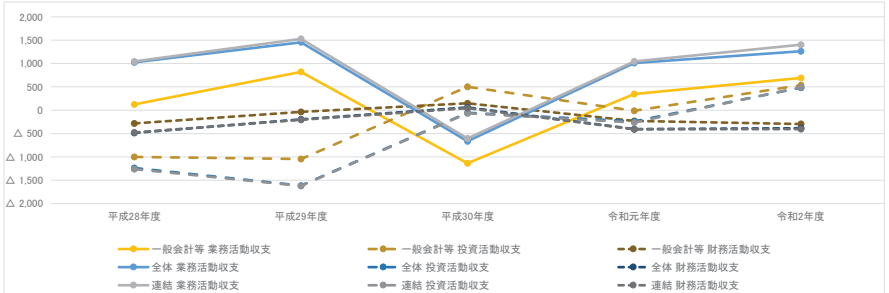
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,408	10,543	12,426	11,695	14,995
	純行政コスト	11,414	10,536	12,454	11,814	15,258
全体	純経常行政コスト	16,834	15,945	17,193	16,304	20,040
	純行政コスト	16,840	15,937	17,222	16,423	20,305
連結	純経常行政コスト	19,318	18,505	19,794	19,018	22,609
	純行政コスト	19,337	18,501	19,808	19,138	22,877



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,345百万円となり、前年度と比べ3,245百万円の増加(+26.8%)となった。ただし、業務費用と転移費用はほぼ同額であるが、最も金額が大きいのは移転費用(7,672百万円、前年度比+2,779百万円)であり、純行政コストの50.3%を占めている。これは、主に特別定額給付金の増によるものであるが、業務費用についても施設の老朽化により、増加傾向が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が965百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,278百万円多くなり、純行政コストは5,047百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,694百万円多くなっている一方、人件費が778百万円多くなっているなど、経常費用が9,309百万円多くなり、純行政コストは7,619百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	125	820	△ 1,137	346	689
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,046	502	△ 13	536
	財務活動収支	△ 283	△ 35	148	△ 229	△ 296
全体	業務活動収支	1,028	1,454	△ 665	1,009	1,261
	投資活動収支	△ 1,240	△ 1,615	△ 57	△ 242	483
	財務活動収支	△ 487	△ 198	60	△ 403	△ 387
連結	業務活動収支	1,046	1,528	△ 606	1,044	1,403
	投資活動収支	△ 1,264	△ 1,622	△ 64	△ 266	491
	財務活動収支	△ 477	△ 208	44	△ 410	△ 406

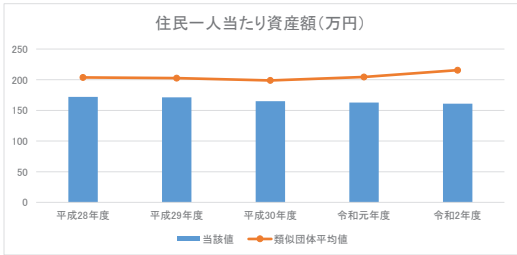


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は689百万円であったが、投資活動収支については、橋梁長寿命化工事、道路新設改良工事等により、+536百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から928百万円増加し、1,826百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より572百万円多い1,261百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠施設工事等の実施により、+483百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲387百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,357百万円増加し、3,498百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より714百万円多い1,403百万円となり、投資活動収支では、+491百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲406百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,487百万円増加し、4,020百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

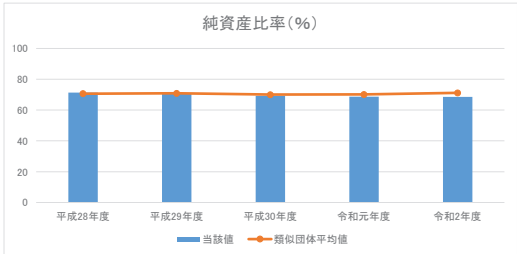
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,984,217	4,905,499	4,680,371	4,543,648	4,443,123
人口	28,981	28,641	28,370	27,950	27,613
当該値	172.0	171.3	165.0	162.6	160.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

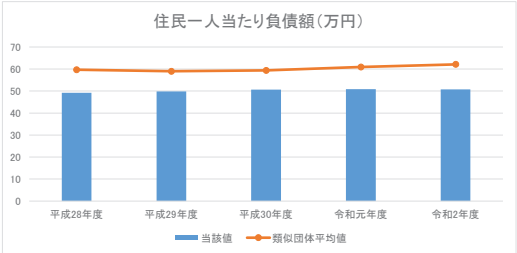
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,573	34,779	32,450	31,201	30,433
資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436	44,431
当該値	71.4	70.9	69.3	68.7	68.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

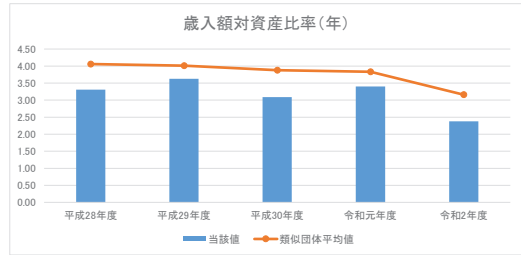
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,426,961	1,427,644	1,435,334	1,423,564	1,399,835
人口	28,981	28,641	28,370	27,950	27,613
当該値	49.2	49.8	50.6	50.9	50.7
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

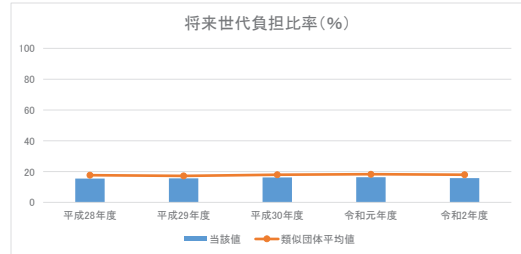
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,842	49,055	46,804	45,436	44,431
歳入総額	15,057	13,503	15,142	13,360	18,706
当該値	3.31	3.63	3.09	3.40	2.38
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,190	6,179	6,360	6,243	6,025
有形・無形固定資産合計	39,949	39,531	39,343	38,413	38,080
当該値	15.5	15.6	16.2	16.3	15.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

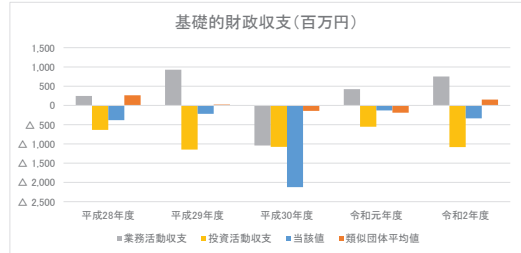
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	248	927	△ 1,044	425	752
投資活動収支 ※2	△ 633	△ 1,147	△ 1,078	△ 555	△ 1,085
当該値	△ 385	△ 220	△ 2,122	△ 130	△ 333
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

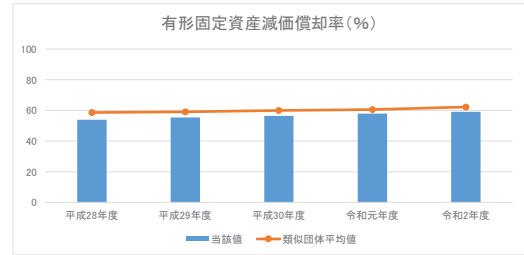
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,142	41,727	42,957	44,436	45,919
有形固定資産 ※1	74,428	75,402	76,120	76,730	77,795
当該値	53.9	55.3	56.4	57.9	59.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

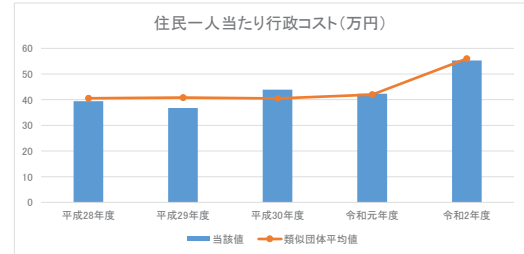
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

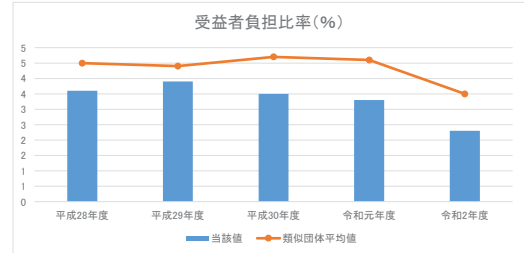
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,141,379	1,053,583	1,245,389	1,181,449	1,525,817
人口	28,981	28,641	28,370	27,950	27,613
当該値	39.4	36.8	43.9	42.3	55.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	429	425	447	404	351
経常費用	11,837	10,968	12,873	12,100	15,345
当該値	3.6	3.9	3.5	3.3	2.3
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、昨年度と比較して1.1%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより純資産が減少し、昨年度と比較して0.2%減少している。引き続き、人件費だけでなく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体をやや下回っているが、開始時点と比べて同程度となっている。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っているが、昨年度と比較すると13.0万円の増である。これは、人件費・物件費等を含めた経常費用全体での増加によるものである。しかしながら、住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち人件費・物件費等が考えられることから、退職職員と新規採用職員との調整を図りながら、人件費と物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると11.4万円下回っている。また、前年度と比較しても、0.2万円減少している。これは、地方債の減少が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支は黒字、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったため、▲333百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、橋梁長寿命化工事、道路新設改良工事等を行ったためである。また、業務活動収支は黒字になっており、経常的な支出を収収等の収入で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を1.2ポイント下回っているが、経常費用は昨年度から3,245百万円増加している。これは、業務費用に加えて、移転費用の増加が大きな要因である。引き続き、人員管理及び老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県守谷市

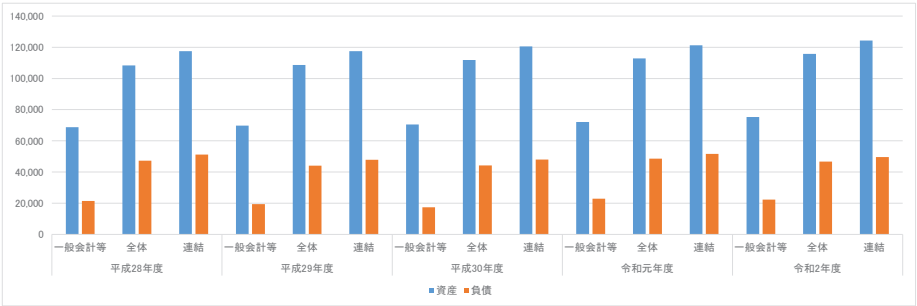
団体コード 082244

人口	69,392人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,086.356 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

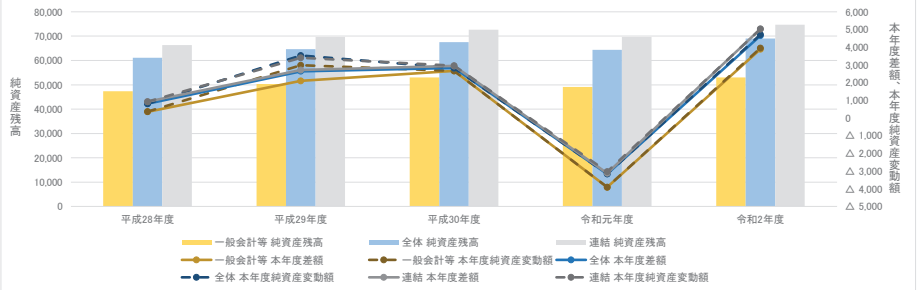
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	68,781	69,759	70,428	72,033	75,289
	負債	21,440	19,432	17,441	22,953	22,256
全体	資産	108,421	108,687	111,785	115,780	115,780
	負債	47,283	44,019	44,289	48,524	46,727
連結	資産	117,565	117,557	120,598	121,292	124,250
	負債	51,267	47,856	47,938	51,665	49,599



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,256百万円の増加(4.5%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産の建設仮勘定であり、学校給食センター改築事業等の実施により残高が1,591百万円増加した。
 また、負債総額は前年度末から697百万円減少(3.0%)となった。金額の変動の最も大きいものは長期未払金の減(2,519百万円)で、これは学校給食センター改築事業に係る債務負担行為の支払い予定額の減少によるものである。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,919百万円増加(2.6%)し、負債総額は1,797百万円減少(3.7%)した。総資産額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて40,491百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により24,471百万円多くなっている。
 常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等に比べて48,961百万円多く、また、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により27,343百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

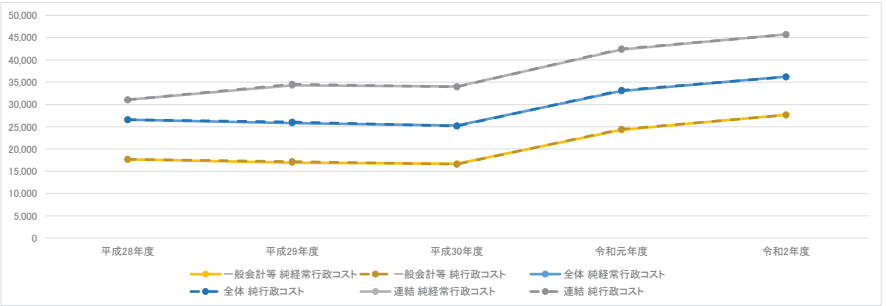
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	353	2,098	2,658	△ 3,911	3,893
	本年度純資産変動額	357	2,986	2,660	△ 3,908	3,954
	純資産残高	47,341	50,327	52,987	49,080	53,033
全体	本年度差額	804	2,641	2,825	△ 3,163	4,656
	本年度純資産変動額	808	3,529	2,828	△ 3,159	4,716
	純資産残高	61,139	64,668	67,496	64,327	69,053
連結	本年度差額	923	2,717	2,947	△ 3,123	5,034
	本年度純資産変動額	927	3,402	2,960	△ 3,034	5,024
	純資産残高	66,298	69,700	72,660	69,627	74,651



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(31,525百万円)が純行政コスト(27,632百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,893百万円となり、純資産残高は3,954百万円の増加となった。本年度は特別定額給付金事業の実施等により、国県等補助金が増加したことが要因と考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が3,828百万円多くなっており、本年度差額は4,656百万円となり、純資産残高は4,716百万円の増加となった。
 連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,257百万円多くなっており、本年度差額は5,034百万円となり、純資産残高は5,024百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

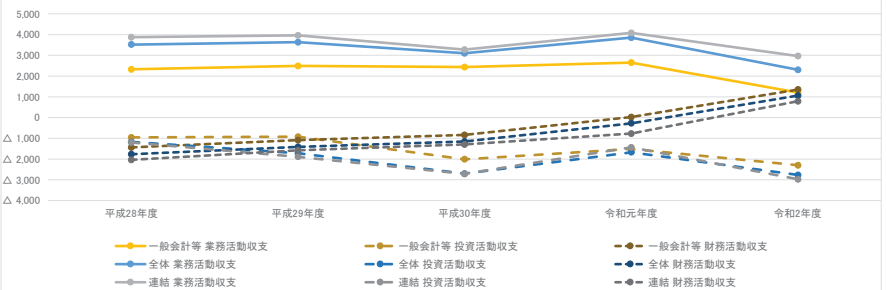
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,700	16,921	16,700	24,276	27,691
	純行政コスト	17,686	17,174	16,582	24,418	27,632
全体	純経常行政コスト	26,598	25,802	25,269	33,038	36,248
	純行政コスト	26,583	26,055	25,150	33,179	36,189
連結	純経常行政コスト	31,064	34,307	34,060	42,334	45,749
	純行政コスト	31,047	34,559	33,941	42,474	45,689



分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,419百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は11,362百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は17,056百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、特別定額給付金事業(6,269百万円)の実施により大幅な増額となっている。
 全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,605百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,686百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が7,476百万円多くなり、純行政コストは8,557百万円多くなっている。
 連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,867百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が20,924百万円多くなっており、純行政コストは18,057百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,330	2,492	2,432	2,649	1,205
	投資活動収支	△ 955	△ 920	△ 2,009	△ 1,511	△ 2,295
	財務活動収支	△ 1,437	△ 1,087	△ 840	23	1,351
全体	業務活動収支	3,520	3,633	3,099	3,854	2,305
	投資活動収支	△ 1,171	△ 1,721	△ 2,699	△ 1,671	△ 2,764
	財務活動収支	△ 1,767	△ 1,411	△ 1,149	△ 275	1,061
連結	業務活動収支	3,874	3,961	3,278	4,083	2,965
	投資活動収支	△ 1,201	△ 1,889	△ 2,712	△ 1,440	△ 2,972
	財務活動収支	△ 2,036	△ 1,574	△ 1,298	△ 771	789

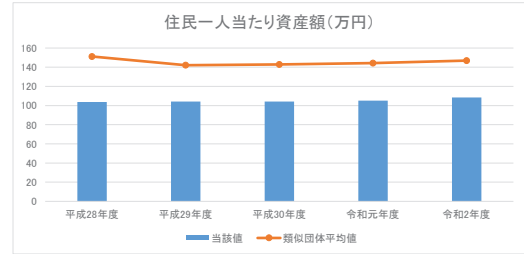


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,205百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により△2,295百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,351百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加の2,630百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,100百万円多い2,305百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理工事業等により△2,764百万円となっている。財務活動収支は一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、発行額が償還額を上回ったことから1,061百万円となり、本年度末資金残高は前年度から603百万円増加の10,906百万円となった。
 連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より1,760百万円多い2,965百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の車両購入等により△2,974百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入金等により発行額が償還額を上回ったことから789百万円となり、本年度末資金残高は前年度から787百万円増加の11,317百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

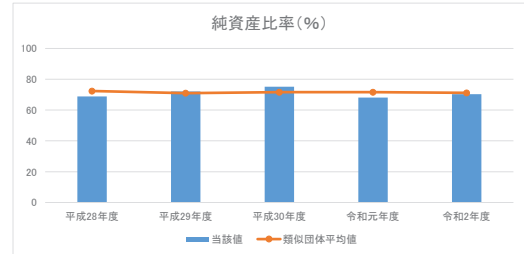
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,878,073	6,975,910	7,042,783	7,203,292	7,528,916
人口	66,251	66,922	67,634	68,498	69,392
当該値	103.8	104.2	104.1	105.2	108.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	146.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

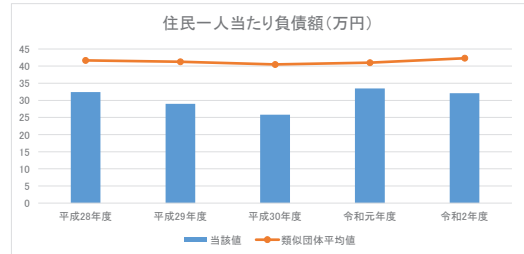
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,341	50,327	52,987	49,080	53,033
資産合計	68,781	69,759	70,428	72,033	75,289
当該値	68.8	72.1	75.2	68.1	70.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

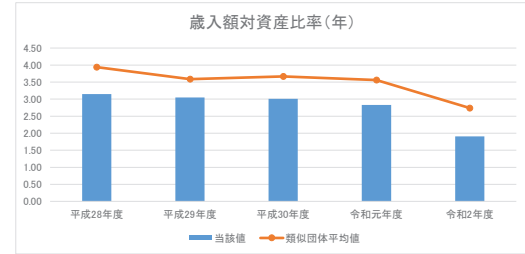
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,143,985	1,943,210	1,744,055	2,295,332	2,225,605
人口	66,251	66,922	67,634	68,498	69,392
当該値	32.4	29.0	25.8	33.5	32.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

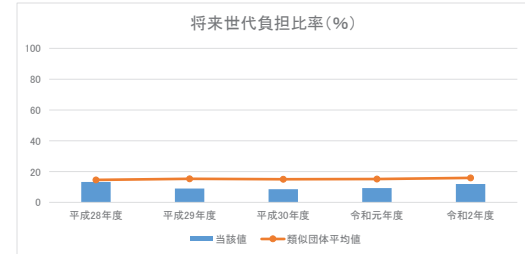
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,781	69,759	70,428	72,033	75,289
歳入総額	21,830	22,870	23,376	25,489	39,413
当該値	3.15	3.05	3.01	2.83	1.91
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,664	5,233	4,933	5,489	7,326
有形・無形固定資産合計	58,138	58,024	57,737	58,735	61,787
当該値	13.2	9.0	8.5	9.3	11.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

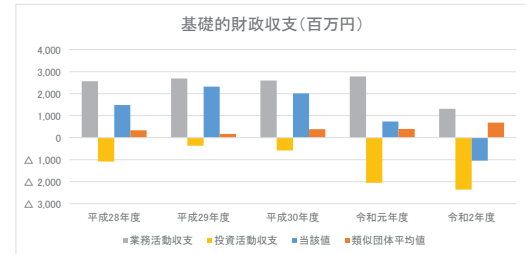
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,567	2,686	2,595	2,783	1,314
投資活動収支 ※2	△ 1,085	△ 366	△ 581	△ 2,047	△ 2,359
当該値	1,482	2,320	2,014	736	△ 1,045
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	680.3

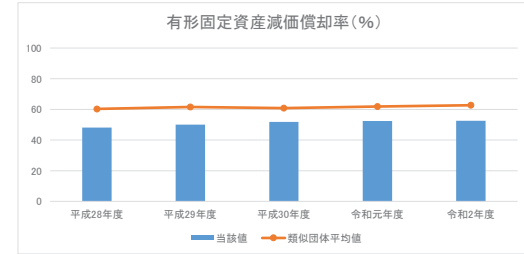
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,139	23,184	24,234	25,255	26,348
有形固定資産 ※1	46,004	46,395	46,761	48,233	50,084
当該値	48.1	50.0	51.8	52.4	52.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

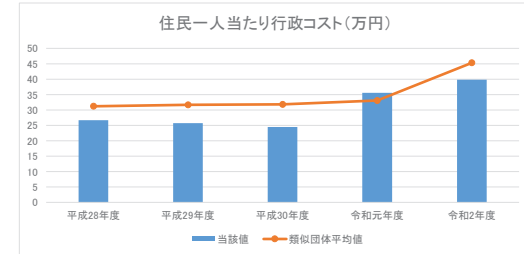
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

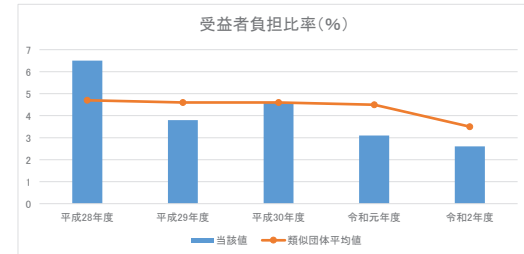
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,768,561	1,717,413	1,658,231	2,441,807	2,763,212
人口	66,251	66,922	67,634	68,498	69,392
当該値	26.7	25.7	24.5	35.6	39.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,239	675	800	766	727
経常費用	18,939	17,596	17,500	25,042	28,419
当該値	6.5	3.8	4.6	3.1	2.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年以前に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。

有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、地方債のおよそ半数を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より6.0ポイント低い11.9%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは定員適正化計画のもと指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきたことによるものである。

今後は事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り△1,045百万円となっている。

当年度は住民一人当たりの負債額は類似団体より低いものの、基礎的財政収支は、学校教育施設の改修事業の実施等によりマイナスとなっている。各公共施設が耐用年数を迎える中、今後も、公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を下回っている。

公共施設の使用料等については、平成26年度の改定以降据置状態にあるが、市営住宅等維持修繕費の増加も見込まれる。今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸大宮市

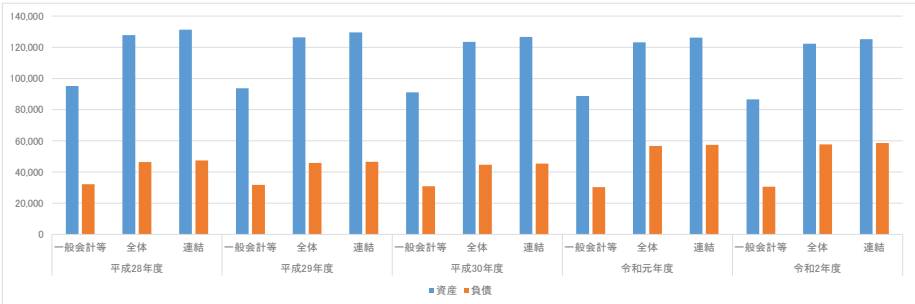
団体コード 082252

人口	40,590 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	442 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,645.127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

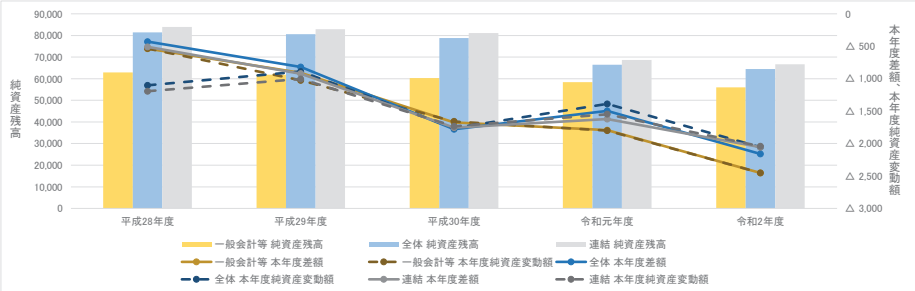
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	95,093	93,708	91,095	88,714	86,641
	負債	32,169	31,810	30,856	30,275	30,653
全体	資産	127,832	126,317	123,373	123,159	122,214
	負債	46,411	45,785	44,600	56,682	57,793
連結	資産	131,258	129,512	126,589	126,171	125,232
	負債	47,366	46,624	45,438	57,470	58,573



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から2,073百万円の減(-2.3%)となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産における、インフラ資産と物品である。有形固定資産は、1,042百万円の減となっており、その要因としては、インフラ資産では道路整備事業などがあったものの、資産の取得に比べ減価償却による価値の減少が多かったためである。流動資産は、現金預金が890百万円の減となったことにより、918百万円の減となった。
また、負債総額は、台風災害に伴う地方債の発行があったことなどから、378百万円の増(+1.2%)となった。
水道事業、下水道事業を加えた全体では、資産総額は前年度末から945百万円の減(-0.7%)、負債総額は前年度末から1,111百万円の増(+2.0%)となった。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から939百万円の減(-0.7%)、負債総額は前年度末から1,103百万円の増(+1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

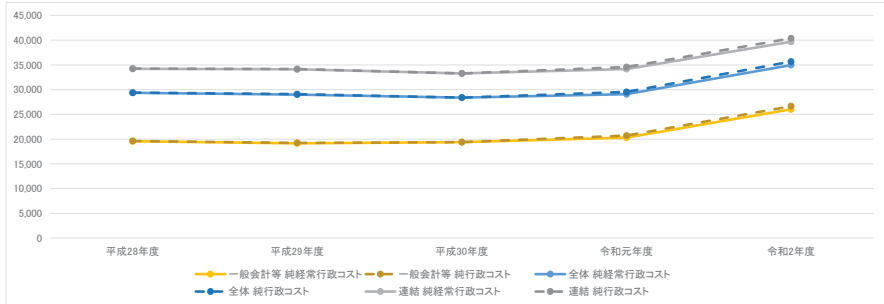
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 536	△ 911	△ 1,673	△ 1,794	△ 2,453
	本年度純資産変動額	△ 535	△ 1,027	△ 1,659	△ 1,799	△ 2,452
全体	純資産残高	62,924	61,898	60,239	58,440	55,988
	本年度差額	△ 428	△ 820	△ 1,779	△ 1,497	△ 2,160
連結	純資産残高	81,420	80,532	78,772	66,477	64,421
	本年度差額	△ 509	△ 923	△ 1,756	△ 1,622	△ 2,055
連結	本年度純資産変動額	△ 1,193	△ 1,004	△ 1,735	△ 1,547	△ 2,042
	純資産残高	83,892	82,888	81,153	68,701	66,659



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストとなる純行政コストが前年度比5,938百万円減の26,643百万円、それを賄う財源として税収等及び国・県等補助金が24,190百万円であり、本年度差額は▲2,453百万円となった。資産の評価償や無償所管替等を含めた、本年度純資産変動額は▲2,452百万円となった。前年度と比較すると、税収等では主に地方交付税が445百万円の減となったことにより377百万円の減となったが、国県等補助金は災害等廃棄物処理事業費補助金が623百万円の減となるも、特別定額給付金事業費補助金が4,111百万円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金850百万円の増などにより、5,656百万円増となったことから、財源として5,279百万円の増となり、本年度純資産変動額は653百万円の減となった。今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていくとともに、財源確保の観点からも、市税の徴収率向上に都市、下水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から2,056百万円の減となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から2,042百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

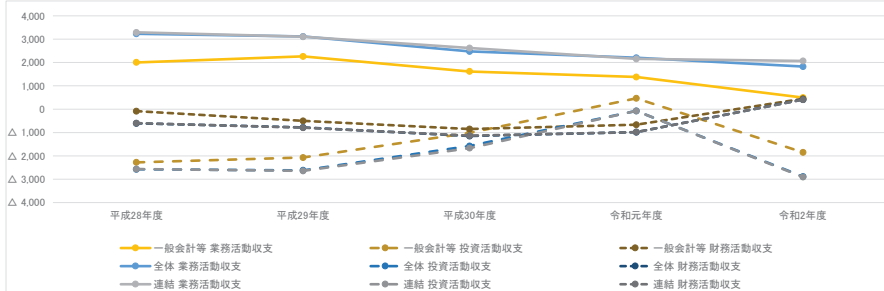
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,579	19,149	19,393	20,309	26,022
	純行政コスト	19,621	19,232	19,393	20,705	26,643
全体	純経常行政コスト	29,377	29,004	28,383	29,098	34,959
	純行政コスト	29,423	29,088	28,383	29,526	35,660
連結	純経常行政コスト	34,202	34,098	33,276	34,171	39,669
	純行政コスト	34,232	34,170	33,270	34,588	40,364



分析:
一般会計等においては、人件費が3,920百万円、物件費が9,512百万円となり、行政サービスに係るコストである経常費用のうち、これらが約5割を占めている。業務費用は、人件費がやや減となったものの、台風災害に伴う損壊家屋の解体や、小中学校の学習用機器(タブレット)の購入などによる物件費の増により、前年度に比べ484百万円増の13,684百万円となった。移転費用は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る特別定額給付金や台風災害関連事業の影響などから前年度に比べ、5,250百万円増の13,023百万円となった。このほか、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が685百万円となった結果、純経常行政コストは、前年度に比べ5,713百万円増の26,022百万円、純行政コストは前年度から5,938百万円増の26,643百万円となった。今後は、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減を図っていく。水道事業・下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストは前年度から5,861百万円増、純行政コストは6,134百万円増となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた連結では、純経常行政コストは前年度から5,498百万円増、純行政コストは5,776百万円増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,006	2,264	1,619	1,380	498
	投資活動収支	△ 2,279	△ 2,066	△ 1,011	465	△ 1,847
全体	財務活動収支	△ 88	△ 497	△ 849	△ 661	446
	業務活動収支	3,232	3,113	2,477	2,209	1,829
連結	投資活動収支	△ 2,572	△ 2,618	△ 1,579	△ 73	△ 2,884
	財務活動収支	△ 805	△ 784	△ 1,148	△ 981	415
連結	業務活動収支	3,294	3,104	2,623	2,155	2,068
	投資活動収支	△ 2,563	△ 2,645	△ 1,668	△ 71	△ 2,906
連結	財務活動収支	△ 593	△ 787	△ 1,133	△ 980	410

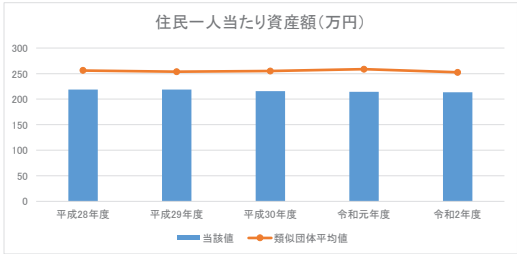


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は498百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は▲1,847百万円、財務活動収支は446百万円となった。その結果、資金収支のトータルは▲903百万円となり、当年度末資金残高は1,306百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る特別定額給付金の影響などから業務支出及び業務収入とも大きく増加しているが、移転費用支出の増加が大きく、883百万円の減となった。投資活動収支は公共施設等整備支出・基金積立支出が増加したことに加え、基金取崩収入が減少したため、全体で2,312百万円の減となった。財務活動収支は、台風災害に伴う地方債の発行があったことなどから、当年度はプラスに転じた。水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支は1,829百万円増、投資活動収支は▲2,884百万円減、財務活動収支は415百万円増となった。一部事務組合、第三セクター等を加えた全体では、業務活動収支は2,068百万円増、投資活動収支は▲2,906百万円減、財務活動収支は410百万円増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

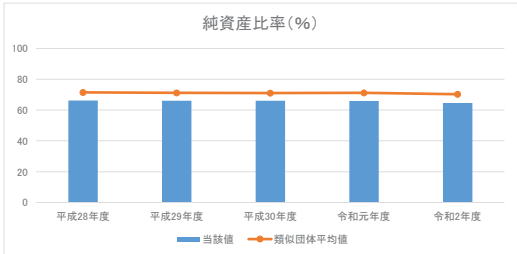
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,509,304	9,370,775	9,109,521	8,871,418	8,664,093
人口	43,467	42,860	42,192	41,385	40,590
当該値	218.8	218.6	215.9	214.4	213.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

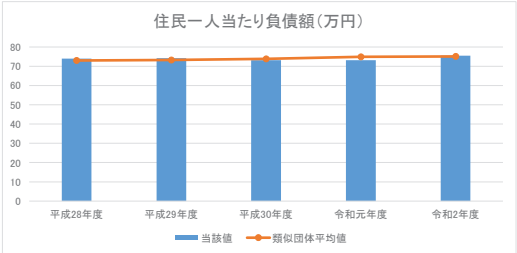
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	62,924	61,898	60,239	58,440	55,988
資産合計	95,093	93,708	91,095	88,714	86,641
当該値	66.2	66.1	66.1	65.9	64.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

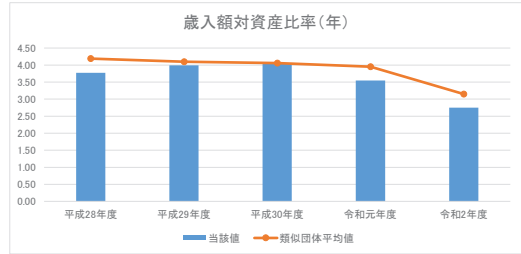
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,216,886	3,181,025	3,085,649	3,027,454	3,065,288
人口	43,467	42,860	42,192	41,385	40,590
当該値	74.0	74.2	73.1	73.2	75.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

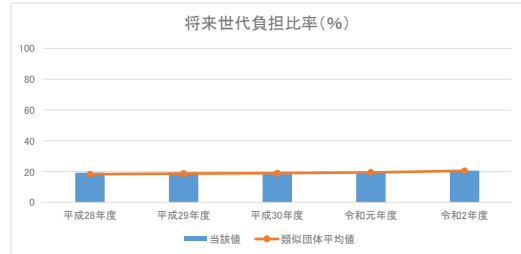
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,093	93,708	91,095	88,714	86,641
歳入総額	25,204	23,481	22,457	25,000	31,514
当該値	3.77	3.99	4.06	3.55	2.75
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,283	14,948	14,325	14,078	14,938
有形・無形固定資産合計	79,019	77,164	75,232	73,491	72,437
当該値	19.3	19.4	19.0	19.2	20.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

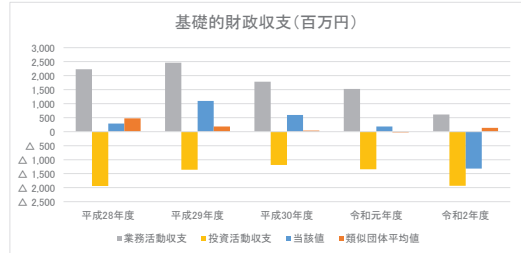
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,231	2,460	1,788	1,523	615
投資活動収支 ※2	△ 1,942	△ 1,362	△ 1,192	△ 1,342	△ 1,935
当該値	289	1,098	596	181	△ 1,320
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

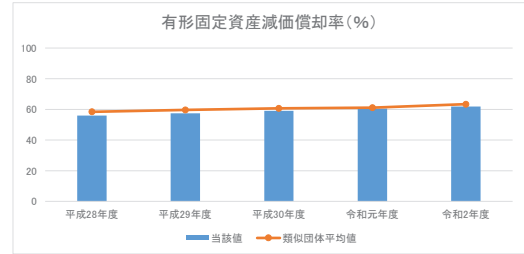
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,961	98,109	101,026	104,111	107,414
有形固定資産 ※1	169,423	170,703	171,044	171,673	173,703
当該値	56.0	57.5	59.1	60.6	61.8
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

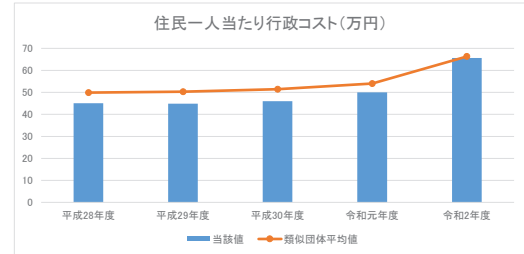
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

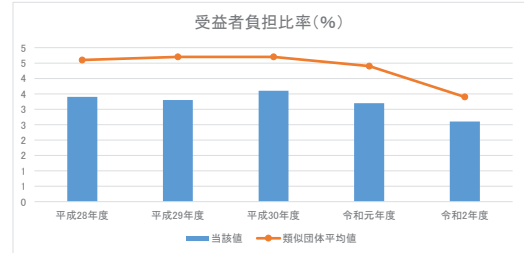
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,962,122	1,923,244	1,939,251	2,070,513	2,664,342
人口	43,467	42,860	42,192	41,385	40,590
当該値	45.1	44.9	46.0	50.0	65.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	680	662	717	664	685
経常費用	20,259	19,811	20,110	20,973	26,707
当該値	3.4	3.3	3.6	3.2	2.6
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、213.5万円となり、前年度より0.9万円の減となった。
これは、インフラ資産が減となったことなどから、資産合計が207,325万円の減(-2.3%)となったことが主な要因である。
また、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているのは、取得価額が不明の道路等敷地について備忘価額1円で評価していることが原因と見込んでいる。
歳入額対資産比率については、2.75年となり、前年度より0.8年の減となった。
これは、一般会計における新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入など、歳入増加の影響によるものである。令和2年度は類似団体平均値より0.4ポイント減となった。
有形固定資産減価償却率については、61.8%となり、前年度より1.2ポイントの増となった。年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりやや高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.6%で前年度より1.3ポイント減となった。これは、減価償却等による資産減少、起債や未払金の増加により負債の割合が増加したことによるものである。類似団体平均値よりも下回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較して多いと推測される。
将来世代負担比率は20.6%で、前年度より1.4ポイントの減となった。類似団体平均値を上回っていることから、純資産比率と同様に、市債の借り入れが、類似団体と比較すると多いと推測される。
今後は、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、65.6万円と、前年度より15.6万円の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る特別定額給付金給付事業に伴い、補助金等が大きく増加したことによるものである。
住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同水準の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。
今後についても、機構改革による職員数の削減、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などにより、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、75.5万円と前年度より2.3万円の増となった。これは、地方債の発行による負債増加に加え、人口減少が要因となっている。
平成19年度以降、市債借入を償還元金以下に抑制することで市債残高の縮減に取り組んできたため、近年は類似団体平均値を下回る結果となっていたが、令和2年度は台風災害復旧等に係る市債の発行が、負債増加の要因となった。今後は引き続き市債発行を抑制し、市債残高の縮減に努めていく。
基礎的財政収支は、▲1,320百万円と前年度より1,501百万円の減となった。これは、投資活動収支が、学校給食センター整備事業等の大規模事業により公共施設整備費支出が増加し、財源として地方債を発行したことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.6%と前年度より0.6ポイントの減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応の影響により経常費用が大きく増加したことが要因となっている。
類似団体平均値を下回っていることから、提供する行政サービスに対する市民の負担は類似団体より低くなっていると推測される。
今後、利用率が低い施設については、利用率の向上に努めていくとともに、他団体と比較し使用料金等が低い場合には料金の見直しなどを検討していく。

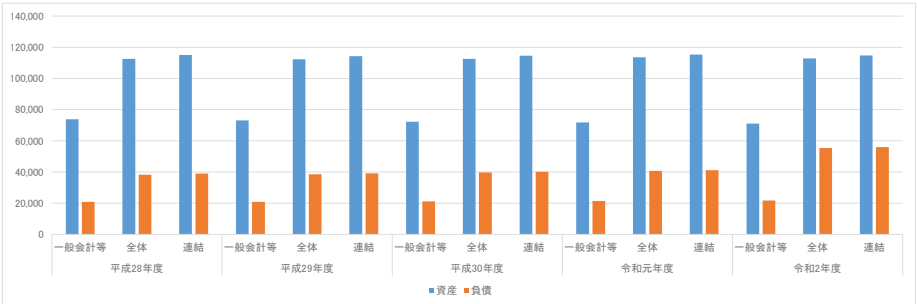
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県那珂市
団体コード	082261
人口	54,440 人(R3.1.1現在)
面積	97.82 km ²
標準財政規模	12,683.842 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-1
職員数(一般職員等)	444 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	3.8 %
将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

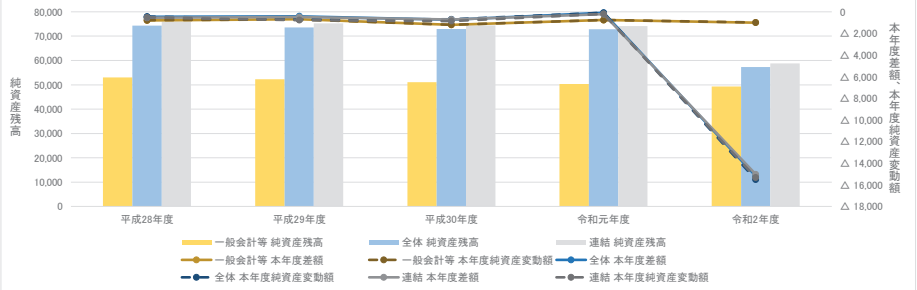
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	73,869	73,078	72,287	71,810	71,041
	負債	20,891	20,804	21,213	21,491	21,703
全体	資産	112,518	112,243	112,600	113,530	112,800
	負債	38,234	38,641	39,681	40,695	55,466
連結	資産	115,036	114,330	114,532	115,317	114,749
	負債	39,049	39,113	40,164	41,182	55,944



分析:
一般会計では、資産総額が前年度末から769百万円減少(△1.07%)した。前年度から変動額の大きなものは、インフラ資産の工物及び建設仮勘定並びに事業用資産の建物である。インフラ資産の工物については、下管谷地区20号線等の供用開始による新規取得があったものの減価償却がそれを大きく上回ったことによる減(△1,297百万円)である。一方、インフラ資産の建設仮勘定については、菅谷毛線の測量設計業務委託料等により増(+301百万円)となり、事業用資産の建物については、瓜連体育館や菅谷東小学校屋内運動場の大規模改修工事等により増(+224百万円)となった。負債については、臨時財政対策債、防災行政無線デジタル化事業債等の翌年度償還開始等より212百万円増加(+0.99%)した。
全体会計では、資産総額については、下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等と比べ41,759百万円多くなり、対前年度比では下水道事業の公営企業会計移行に伴う資産再確認により、インフラ資産(工物)が減となったため700百万円減少(△0.64%)している。負債については、水道事業会計、下水道事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等と比べ33,763百万円多くなり、対前年度については、下水道事業の公営企業会計移行に伴い繰延収益を計上したことから14,771百万円増加(+36.30%)している。
連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していること等により一般会計等と比べ43,708百万円多くなり、負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることから34,241百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

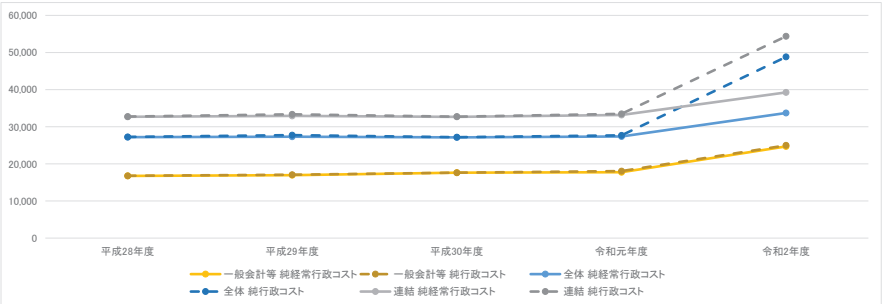
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 791	△ 684	△ 1,204	△ 751	△ 997
	本年度純資産変動額	△ 783	△ 704	△ 1,200	△ 754	△ 982
全体	純資産残高	52,978	52,274	51,074	50,320	49,338
	本年度差額	△ 461	△ 411	△ 740	△ 87	△ 15,180
連結	純資産残高	74,284	73,603	72,919	72,835	57,334
	本年度差額	△ 546	△ 481	△ 719	△ 215	△ 15,024
連結	本年度純資産変動額	△ 533	△ 767	△ 850	△ 199	△ 15,329
	純資産残高	75,987	75,218	74,369	74,134	58,805



分析:
一般会計等では、収収等の財源(23,982百万円)が純行政コスト(24,979百万円)を下回っており、本年度は△997百万円となった。対前年度では、収収等は消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増等により220百万円増加し、国県等補助金についても特別定額給付金補助金(5,461百万円)を除くと新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金の増等により994百万円増加したものの、純行政コストの伸びに及ばず、本年度差額は前年度から246百万円減少することとなった。そのため、本年度末純資産残高は前年度から982百万円減少し、49,338百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等を計上していることにより、一般会計等と比べて収収等が4,007百万円、下水道事業会計等の国県等補助金を計上していることにより、一般会計等と比べて国県等補助金が5,643百万円多くなっているが、下水道事業の公営企業会計移行に伴う会計基準見直しによる臨時損失(14,836百万円)を計上しているため、純行政コストが23,832百万円多くなっている。そのため、本年度差額は△15,180百万円となり、純資産残高は57,334百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県等補助金等を計上していることにより、一般会計と比べ財源が15,340百万円多くなっているが、下水道事業会計の純行政コスト増を計上しているため、本年度差額は△15,024百万円となり、純資産残高は58,805百万円となった。

2. 行政コストの状況

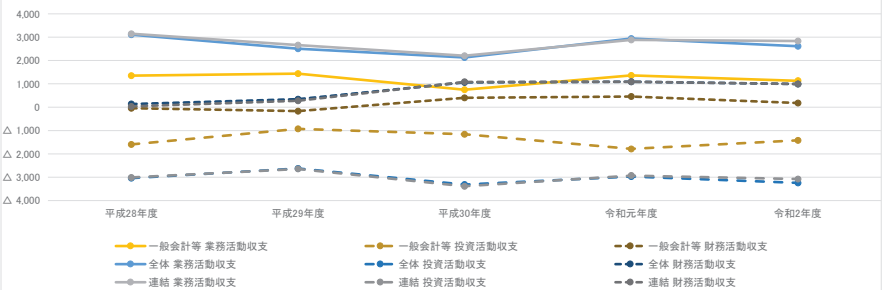
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,753	16,954	17,601	17,760	24,696
	純行政コスト	16,792	17,048	17,640	18,058	24,979
全体	純経常行政コスト	27,189	27,324	27,135	27,351	33,707
	純行政コスト	27,228	27,752	27,185	27,688	48,811
連結	純経常行政コスト	32,702	32,923	32,661	33,145	39,251
	純行政コスト	32,741	33,351	32,711	33,481	54,356



分析:
一般会計等については、特別定額給付金事業等により補助金等が6,752百万円増加した外、会計年度任用職員制度の導入等により人件費が515百万円、GIGAスクール推進事業等により物件費が585百万円増加したことにより純経常行政コストは6,936百万円増加した。
全体会計では、一般会計等と比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,694百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,770百万円多くなることから純経常行政コストが9,011百万円多くなっている。さらに、下水道事業の公営企業会計移行に伴い下水道事業会計が創設されたことにより、保有資産の取得価格を見直すとともに会計処理が税込方式から税抜方式に基準変更したため、臨時損失が14,836百万円増加し、純行政コストは23,832百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結団体の事業収益等を計上したことと経常収益が1,992百万円多くなる一方で、連結団体の経常費用についても計上することから16,548百万円増加し、加えて下水道事業会計の臨時損失を計上したことにより純行政コストは29,377百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,351	1,438	749	1,358	1,134
	投資活動収支	△ 1,594	△ 929	△ 1,157	△ 1,785	△ 1,422
全体	財務活動収支	△ 43	△ 167	398	457	175
	業務活動収支	3,107	2,504	2,131	2,942	2,609
連結	投資活動収支	△ 3,043	△ 2,626	△ 3,315	△ 2,971	△ 3,247
	財務活動収支	135	345	1,062	1,091	992
連結	業務活動収支	3,148	2,663	2,205	2,882	2,835
	投資活動収支	△ 3,009	△ 2,647	△ 3,386	△ 2,928	△ 3,079
連結	財務活動収支	35	275	1,086	1,091	990

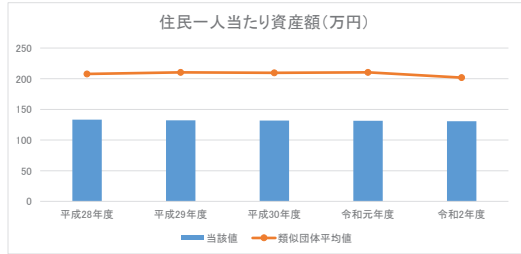


分析:
一般会計では、特別定額給付金事業により補助金等支出及び国県等補助金収入が大幅に伸びているが、これを除くと、会計年度任用職員制度導入に伴う人件費の増及びGIGAスクール推進事業による物件費の増が要因であり、業務費用支出は919百万円増加し、業務活動収支としては前年度224百万円減となる1,134百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから、業務活動収支は、1,475百万円多い2,609百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路布設などの公共施設整備等支出が増加していること等により一般会計等より1,825百万円少ない△3,247百万円となった。
連結会計では、一般会計等と比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることと、業務活動収支は、1,701百万円多い2,835百万円となった。投資活動収支については、後期高齢者医療広域連合における基金取崩収入を計上した結果、全体会計より168百万円多い△3,079百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

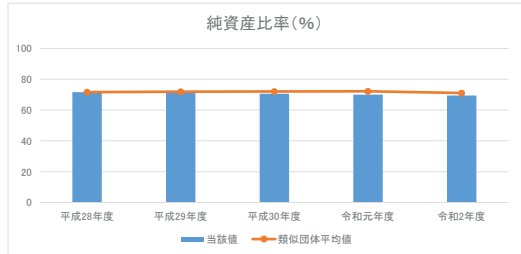
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,386,937	7,307,779	7,228,666	7,181,039	7,104,130
人口	55,431	55,230	54,925	54,649	54,440
当該値	133.3	132.3	131.6	131.4	130.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

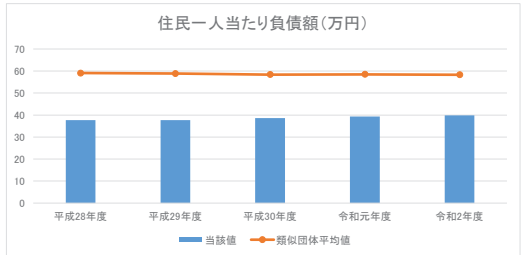
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	52,978	52,274	51,074	50,320	49,338
資産合計	73,869	73,078	72,287	71,810	71,041
当該値	71.7	71.5	70.7	70.1	69.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

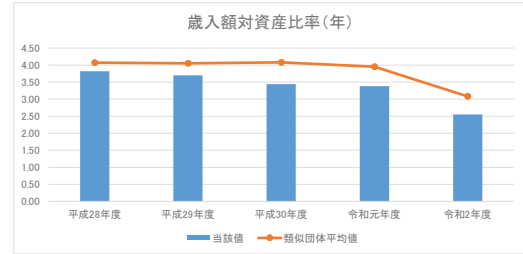
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,089,126	2,080,387	2,121,308	2,149,068	2,170,311
人口	55,431	55,230	54,925	54,649	54,440
当該値	37.7	37.7	38.6	39.3	39.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

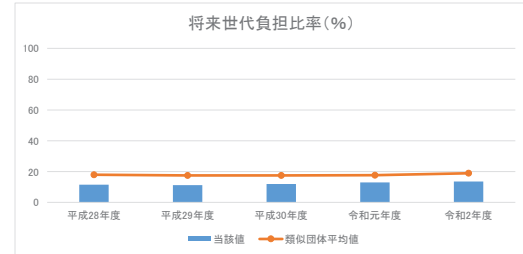
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,869	73,078	72,287	71,810	71,041
歳入総額	19,319	19,727	21,020	21,229	27,849
当該値	3.82	3.70	3.44	3.38	2.55
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,318	7,074	7,459	8,024	8,316
有形・無形固定資産合計	63,829	62,994	62,649	62,244	61,542
当該値	11.5	11.2	11.9	12.9	13.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

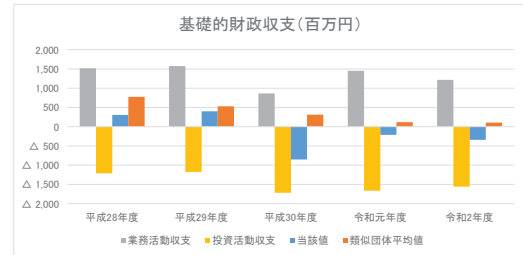
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,517	1,576	864	1,454	1,214
投資活動収支 ※2	△ 1,210	△ 1,178	△ 1,716	△ 1,665	△ 1,556
当該値	307	398	△ 852	△ 211	△ 342
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

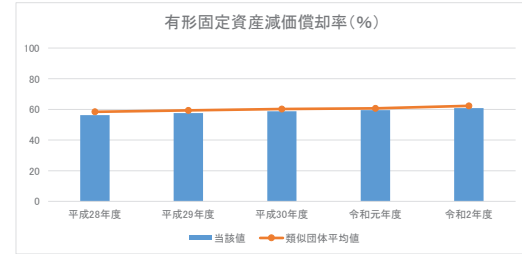
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	57,208	59,152	61,033	63,108	65,288
有形固定資産 ※1	101,790	102,626	104,000	106,085	107,143
当該値	56.2	57.6	58.7	59.5	60.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

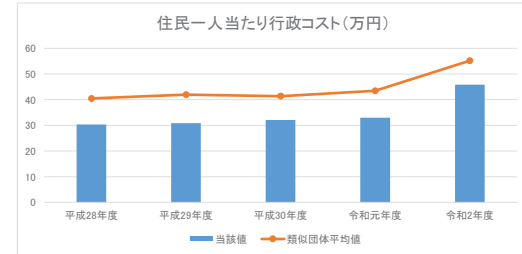
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

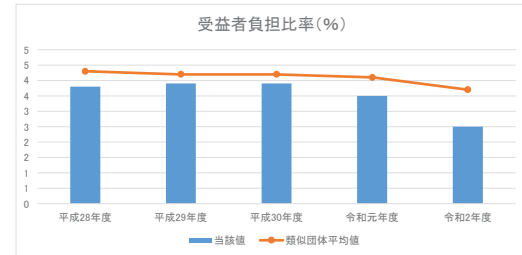
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,679,184	1,704,787	1,764,030	1,805,832	2,497,915
人口	55,431	55,230	54,925	54,649	54,440
当該値	30.3	30.9	32.1	33.0	45.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	667	693	712	646	625
経常費用	17,421	17,647	18,313	18,406	25,321
当該値	3.8	3.9	3.9	3.5	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産(工作物)のうち橋りょう・トンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金事業費により歳入総額が増加したため全体で比率が大きく減少している。その他の要因として、減価償却による資産額の減少に加え、人件費や物件費等の増により行政コストが増加していることから、昨年度までと同様に類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均から1.6ポイント下回る水準となっている。消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増等により収収等の財源は増加しているものの、人件費や物件費の増による純行政コストの増加に加え、財源の一部を起債により調達したことから純資産残高が減少したものである。施設の維持補修費が増加していくことが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。これは過去に起債残高の圧縮に取り組んできた成果である。しかしながら、防災行政無線デジタル化等の建設事業費の財源を起債に求めていることから、近年微増の傾向にあり、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を適切に移行させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る水準となっている。当市では前年度より12.9万円の増加となったが、特別定額給付金事業費(5,461百万円)を除くと2.9万円の増加となる。主な要因としては、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増やGIGAスクール推進事業等による物件費の増が挙げられる。人口減少が現状に続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後も住民一人当たりの行政コストは増加していくことが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る水準となっている。しかしながら臨時財政対策債や公共施設の長寿命化の財源として地方債を起債しており、負債合計としては前年度より212百万円増加している。当市の起債方針として基本的に交付税措置のある地方債を起債することとしているため、負債額の増加が単純に将来負担に結びつくわけではないが、今後とも投資支出や維持補修費の増加が見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支において会計年度任用職員制度の導入による人件費の増やGIGAスクール推進事業等による物件費の増に加え、令和元年台風19号に係る農地・農業用施設復旧事業において繰越分を支出したため342百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

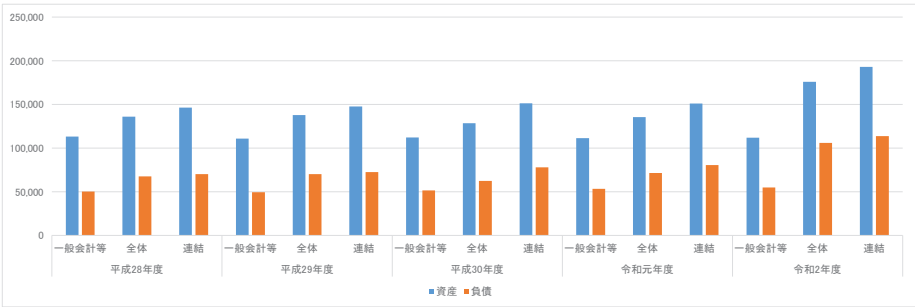
受益者負担については、類似団体平均を下回っており、前年度より1.0ポイント下回っているが、特別定額給付金事業費(5,461百万円)を除くと0.4ポイントの低下となる。経常費用は会計年度任用職員制度の導入等により増加しており、下水道事業会計の元利償還金に対する負担金が今後ピークを迎えるため、施設の長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用転嫁は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県筑西市	人口	103,243 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	699 人
		面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	25,583.874 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082279	類似団体区分	都市Ⅲ-0	実質公債費率	8.4 %
				将来負担比率	64.5 %

1. 資産・負債の状況

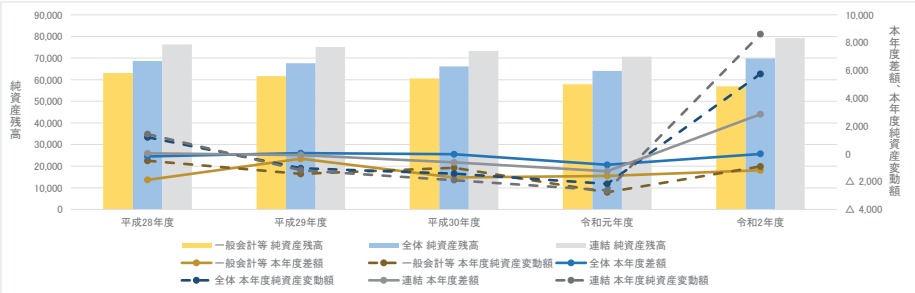
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	113,265	110,945	112,256	111,284	111,957
	負債	50,207	49,332	51,650	53,442	55,021
全体	資産	136,104	137,707	128,569	135,562	175,803
	負債	67,458	70,103	62,393	71,545	106,031
連結	資産	146,396	147,668	151,268	151,047	193,038
	負債	70,085	72,534	78,026	80,437	113,817



分析:
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が673百万円の増、負債総額が1,579百万円の増である。資産総額の金額の変動が大きいものとしては、事業用資産の建物(+928百万円)、インフラ資産の工作物減価償却累計額(△1,846百万円)、出資金(+107百万円)である。負債総額の金額の変動が大きいものとしては、地方債等(+820百万円)、並びに茨城県西部メディカルセンターに係る将来負担を計上した損失補償等引当金(+977百万円)である。各施設の長寿化に伴う経費、幹線道路整備事業の本格化及び義務教育学校建設等により、さらなる地方債の増が見込まれるため、その発行については慎重に判断していく。
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が40,241百万円の増、負債が34,486百万円の増である。主な要因としては、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の企業会計移行に伴い連結対象会計になったことによるインフラ資産の増、固定負債その他の増が挙げられる。
連結では、茨城県西部消防組合等医療機器の災害対応特殊消防ポンプ自動車の購入による固定資産の増、茨城県西部医療機関の医療機器の減価償却が進んだことによる資産及び負債の減等によるものである。

3. 純資産変動の状況

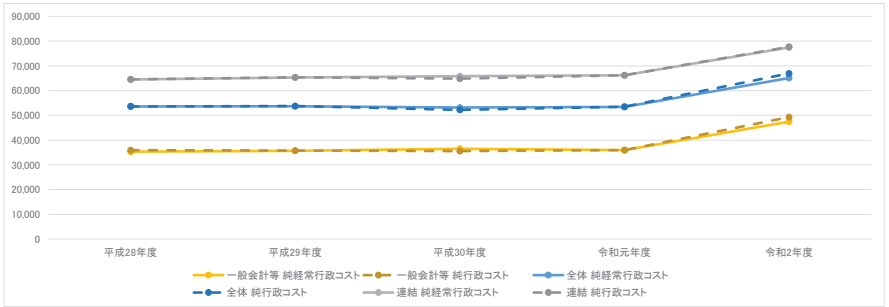
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,875	△ 351	△ 1,711	△ 1,585	△ 1,178
	本年度純資産変動額	△ 496	△ 1,446	△ 1,006	△ 2,765	△ 906
全体	純資産残高	63,059	61,613	60,607	57,842	56,936
	本年度差額	△ 193	51	△ 24	△ 788	△ 4
連結	純資産残高	68,647	67,604	66,176	64,016	69,722
	本年度差額	40	△ 86	△ 615	△ 1,254	2,849
連結	本年度純資産変動額	1,427	△ 1,176	△ 1,892	△ 2,631	8,610
	純資産残高	76,310	75,133	73,242	70,611	79,221



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(48,113百万円)が純行政コスト(49,290百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,178百万円となり、純資産残高は906百万円の減少となった。収収そのものは伸びているが、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、人件費、維持補修費の抑制を図っている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が18,896百万円多くなっており、本年度差額は▲4百万円となり、純資産残高は5,755百万円の増となった。
連結では、茨城県西部消防組合等医療機器の災害対応特殊消防ポンプ自動車の購入による固定資産の増、茨城県西部医療機関の医療機器の減価償却が進んだことによる資産及び負債の減等によるものである。
全体的に収収が伸びたことなどにより、純資産が増加した。

2. 行政コストの状況

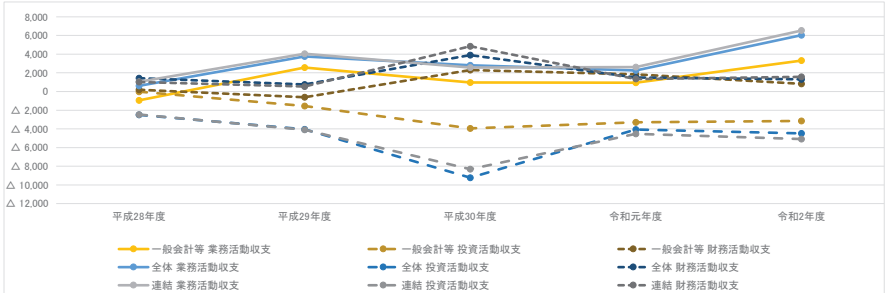
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,336	35,702	36,542	35,921	47,451
	純行政コスト	35,931	35,731	35,569	35,979	49,290
全体	純経常行政コスト	53,594	53,703	53,180	53,444	65,082
	純行政コスト	53,640	53,758	52,212	53,468	66,973
連結	純経常行政コスト	64,502	65,339	64,852	66,197	77,467
	純行政コスト	64,550	65,390	64,852	66,223	77,706



分析:
行政コストの状況は、一般会計等、全体、連結で前年度から大きく上昇している。
一般会計等においては、経常費用は48,940百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は17,125百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,814百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも極端に多い。最も金額が大きいのは補助金等(18,518百万円)である。これはコロナ禍による各種補助事業が実施されたことによる。
全体では、一般会計等と比べて、営業収益が2,719百万円増えた一方で、補助金等が18,866百万円増えたことなどにより、移転費用が16,736百万円多くなり、純行政コストは17,631百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,007百万円多くなっている一方、経常費用が37,023百万円多くなり、純行政コストは30,016百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 946	2,576	972	942	3,314
	投資活動収支	△ 15	△ 1,553	△ 3,947	△ 3,303	△ 3,153
全体	財務活動収支	200	△ 613	2,299	1,830	816
	業務活動収支	611	3,762	2,805	2,243	6,038
連結	投資活動収支	△ 2,501	△ 4,044	△ 9,227	△ 4,065	△ 4,484
	財務活動収支	1,431	757	3,901	1,491	1,305
連結	業務活動収支	1,048	4,036	2,565	2,623	6,529
	投資活動収支	△ 2,463	△ 4,094	△ 8,318	△ 4,541	△ 5,083
連結	財務活動収支	1,021	538	4,851	1,345	1,567

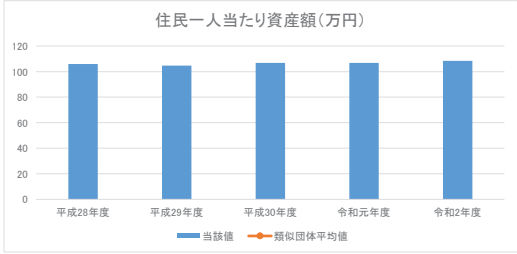


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,314百万円であったが、投資活動収支については、小学校の施設環境整備、中学校のプール整備等の公共施設等整備支出などを行ったことから、▲3,153百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから816百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から977百万円増加し、2,307百万円となった。コロナ禍により、補助金の増や事業の実施が抑えられた状況もあるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,724百万円多い6,038百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業の整備工事が影響し、▲4,484百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、1,305百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,858百万円増加し、5,861百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より3,215百万円多い6,529百万円となっている。投資活動収支では、▲5,083百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、1,567百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,012百万円増加し、7,911百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

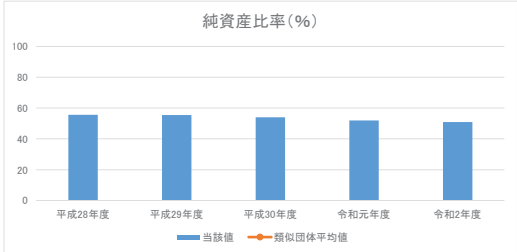
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,326,533	11,094,549	11,225,621	11,128,357	11,195,671
人口	106,874	106,013	105,063	104,059	103,243
当該値	106.0	104.7	106.8	106.9	108.4
類似団体平均値					



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

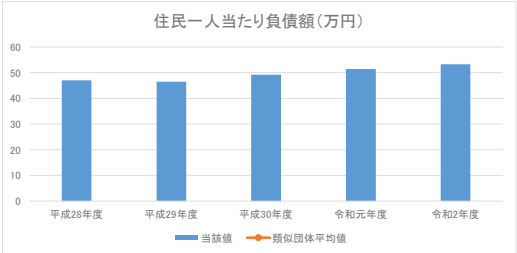
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,059	61,613	60,607	57,842	56,936
資産合計	113,265	110,945	112,256	111,284	111,957
当該値	55.7	55.5	54.0	52.0	50.9
類似団体平均値					



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

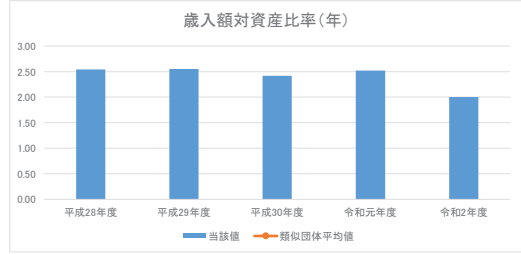
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,020,662	4,933,234	5,164,952	5,344,169	5,502,089
人口	106,874	106,013	105,063	104,059	103,243
当該値	47.0	46.5	49.2	51.4	53.3
類似団体平均値					



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

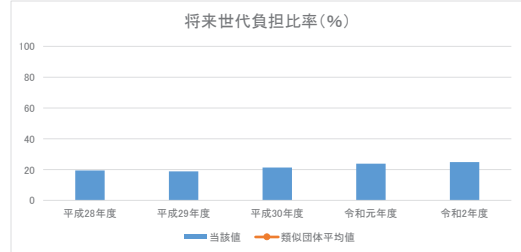
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	113,265	110,945	112,256	111,284	111,957
歳入総額	44,576	43,461	46,358	44,193	55,991
当該値	2.54	2.55	2.42	2.52	2.00
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,456	17,866	20,483	22,874	23,939
有形・無形固定資産合計	95,300	94,338	95,500	96,102	96,181
当該値	19.4	18.9	21.4	23.8	24.9
類似団体平均値					

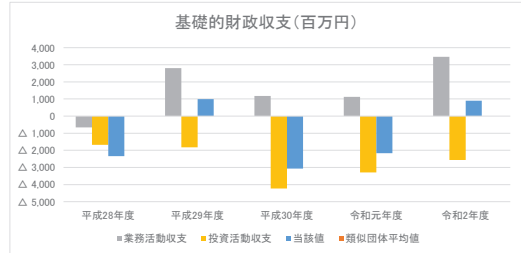
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 660	2,811	1,173	1,119	3,470
投資活動収支 ※2	△ 1,677	△ 1,821	△ 4,235	△ 3,286	△ 2,565
当該値	△ 2,337	990	△ 3,062	△ 2,167	905
類似団体平均値					

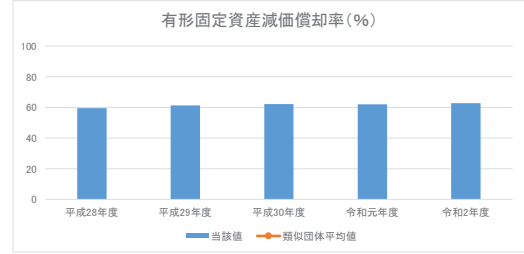
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	94,512	97,018	101,581	104,598	107,148
有形固定資産 ※1	158,725	158,616	163,627	168,704	170,787
当該値	59.5	61.2	62.1	62.0	62.7
類似団体平均値					

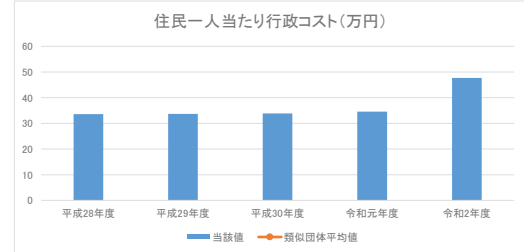
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

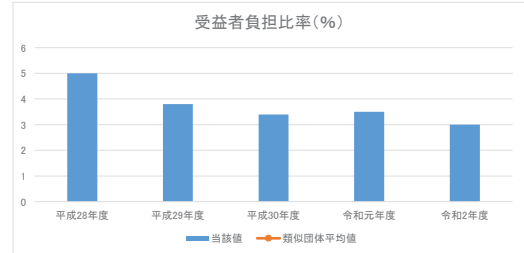
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,593,076	3,573,077	3,556,900	3,597,928	4,929,035
人口	106,874	106,013	105,063	104,059	103,243
当該値	33.6	33.7	33.9	34.6	47.7
類似団体平均値					



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,841	1,414	1,283	1,302	1,489
経常費用	37,177	37,116	37,824	37,224	48,940
当該値	5.0	3.8	3.4	3.5	3.0
類似団体平均値					



分析欄:

1. 資産の状況

市の施設の老朽化が進行しており、資産額は減少傾向にある。また、人口減少も進行し、住民一人当たりの資産額は前年度と同程度となっている。平成27年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。資産合計がわずかに増えたが、歳入総額が大きく増加したため、歳入額対資産比率については前年度から0.5%の減となった。

施設の老朽化が進行し、減価償却累計額は増額となっているが、インフラ整備等を進めるにあたって土地や建物仮動定などの非償却資産が増額となったため、有形固定資産減価償却率は前年度と同程度で推移している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、60.9%であり、本年度は、税収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づき、人件費の削減ほか行政コストの削減に努める。

昨年度から地方債残高が増加したことに伴い、将来世代負担比率が1.1%増加した。老朽化した施設の更新や大型事業の実施が予定され、今後とも増加することが見込まれる。施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの数値は、コロナ禍による給付金事業の実施などの影響により、昨年度と比較して大きく増加した。人口は減少傾向にあり、また新中核病院への運営補助、高齢化に伴う社会保障給付の増に加え、引き続きコロナ禍で影響を受ける事業者などの支援などによる支出の増が見込まれるため、定員適正化計画に基づき、指定管理者制度を活用するとともに、新規採用人数を抑制するなど人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.9万円増額している。今後も義務教育学校整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、施設の更新の際の集約化の推進等、地方債の発行額の抑制を図っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、905百万円の黒字となっている。税収が伸びたことやコロナ禍により実施が見送られた事業が多かったことなどが要因であるが、今後については税収の大幅増が見込めない状況であるため、収入に見合った歳出となるよう、既存事業のスクラップ等に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

経常収益は増加したが、経常費用が前年度に比べて大きく増加したため、受益者負担比率が0.5%の減となった。経常費用が大きく伸びたのはコロナ禍の影響によるところが大きい。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

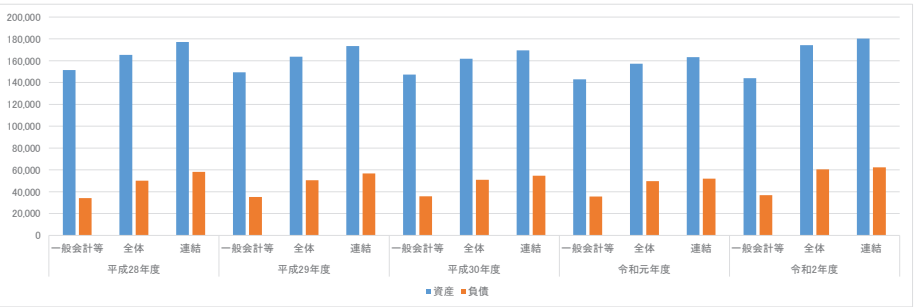
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県坂東市
団体コード	082287
人口	53,550 人(R3.1.1現在)
面積	123.03 km ²
標準財政規模	13,631.814 千円
類似団体区分	都市Ⅱ－〇
職員数(一般職員等)	420 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	6.8 %
将来負担比率	92.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

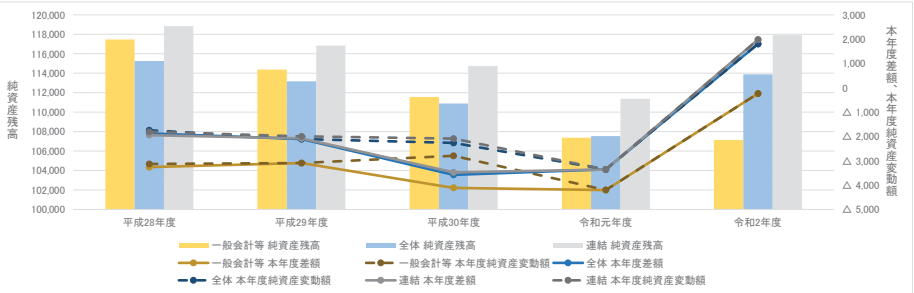
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	151,580	149,483	147,358	142,887	144,094
	負債	34,121	35,115	35,788	35,521	36,963
全体	資産	165,457	163,713	161,804	157,323	174,318
	負債	50,192	50,554	50,912	49,786	60,424
連結	資産	177,097	173,519	169,407	163,315	180,282
	負債	58,269	56,687	54,662	51,931	62,370



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,207百万円の増加(0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、道路整備事業等の実施による資産の取得額(1,255百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から538百万円増加した。また、負債総額が前年度から1,442百万円増加(4.1%)している。
全体では、令和2年度から公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことにより、資産総額は前年度末から16,995百万円増加(10.8%)し、負債総額は前年度末から10,638百万円増加(21.4%)した。一般会計等を除いた資産総額は15,788百万円増加し、負債総額は9,196百万円増加した。
連結では、資産総額は前年度末から16,967百万円増加(10.4%)し、負債総額は前年度末から10,439百万円増加(20.1%)した。資産総額は土地開発公社が保有する公有用地等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて36,188百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の地方債等があることから、25,407百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

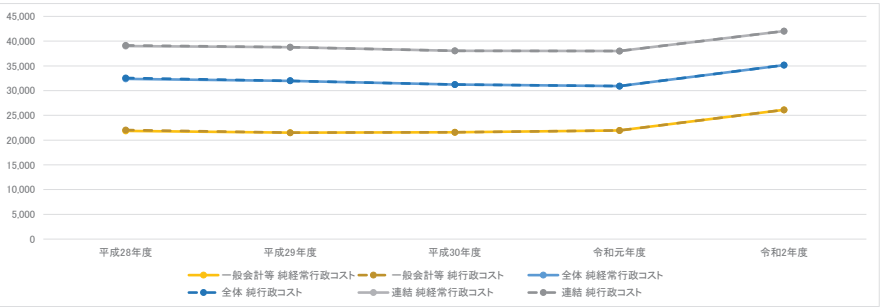
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,259	△ 3,091	△ 4,111	△ 4,204	△ 236
	本年度純資産変動額	△ 3,128	△ 3,091	△ 2,798	△ 4,204	△ 235
	純資産残高	117,460	114,368	111,570	107,366	107,131
全体	本年度差額	△ 1,872	△ 2,106	△ 3,580	△ 3,355	1,803
	本年度純資産変動額	△ 1,742	△ 2,106	△ 2,267	△ 3,355	1,804
	純資産残高	115,264	113,159	110,892	107,537	113,894
連結	本年度差額	△ 1,944	△ 2,080	△ 3,474	△ 3,363	1,985
	本年度純資産変動額	△ 1,807	△ 1,997	△ 2,086	△ 3,360	1,975
	純資産残高	118,828	116,831	114,745	111,384	117,912



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(25,882百万円)が純行政コスト(26,118百万円)を下回っており、純資産残高は236百万円の減少となった。本年度の純資産変動額が過年度と比較して大きく上昇した理由は、地方税の徴収業務の強化による収収等の増加、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金、産地パワーアップ事業補助金等による国県等補助金の増加によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,726百万円多く、本年度差額は1,803百万円となり、純資産残高は113,894百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,133百万円多く、本年度差額は1,985百万円となり、純資産残高は117,912百万円となった。

2. 行政コストの状況

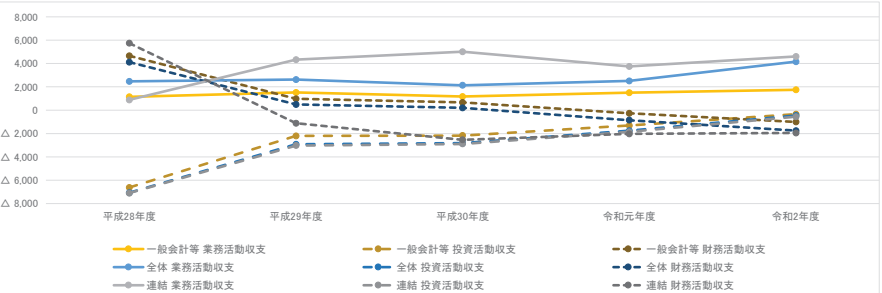
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,861	21,509	21,596	21,965	26,121
	純行政コスト	22,026	21,509	21,591	21,965	26,118
全体	純経常行政コスト	32,377	31,987	31,225	30,919	35,152
	純行政コスト	32,540	31,987	31,220	30,917	35,152
連結	純経常行政コスト	39,000	38,783	38,031	38,005	42,030
	純行政コスト	39,150	38,784	38,025	38,002	42,030



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,625百万円となり、前年度比4,129百万円の増加(18.4%)となった。これは、特別定額給付金給付事業など補助金等を含む移転費用が、昨年度より6,720百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,559百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,809百万円多くなり、純行政コストは9,034百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,802百万円多くなっている一方、移転費用が13,140百万円多くなっているなど、経常費用が17,711百万円多くなり、純行政コストは15,912百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,144	1,525	1,177	1,503	1,748
	投資活動収支	△ 6,623	△ 2,195	△ 2,173	△ 1,301	△ 338
	財務活動収支	4,662	976	673	△ 267	△ 1,007
全体	業務活動収支	2,464	2,624	2,131	2,513	4,161
	投資活動収支	△ 7,069	△ 2,927	△ 2,822	△ 1,782	△ 456
	財務活動収支	4,120	490	206	△ 853	△ 1,748
連結	業務活動収支	888	4,329	5,013	3,752	4,611
	投資活動収支	△ 7,099	△ 3,024	△ 2,890	△ 1,854	△ 556
	財務活動収支	5,744	△ 1,115	△ 2,540	△ 2,021	△ 1,946

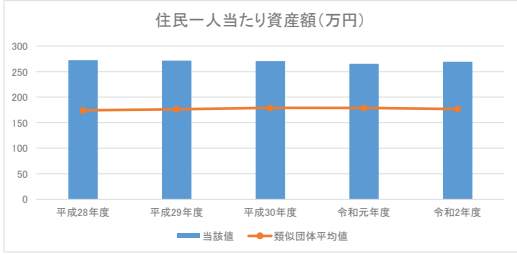


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,748百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等の整備を行ったことから、△338百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,007百万円となり、本年度末資金残高は前年度から402百万円増加し、1,374百万円となった。引き続き行政改革を推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務収入は一般会計等より11,931百万円多い37,866百万円となっている。投資活動収支では、水道事業等により、△456百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,748百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,163百万円増加し、6,480百万円となった。
連結では、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,946百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,159百万円増加し、6,892百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

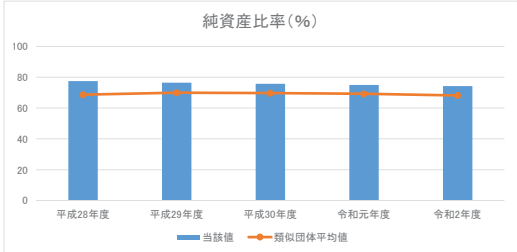
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,157,985	14,948,323	14,735,786	14,288,700	14,409,400
人口	55,661	55,057	54,430	53,881	53,550
当該値	272.3	271.5	270.7	265.2	269.1
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

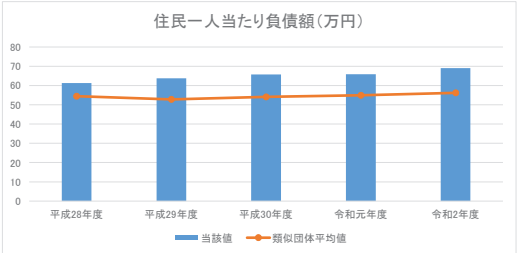
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	117,460	114,368	111,570	107,366	107,131
資産合計	151,580	149,483	147,358	142,887	144,094
当該値	77.5	76.5	75.7	75.1	74.3
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

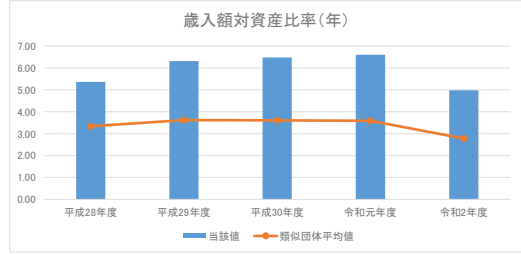
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,412,107	3,511,504	3,578,760	3,552,100	3,696,300
人口	55,661	55,057	54,430	53,881	53,550
当該値	61.3	63.8	65.7	65.9	69.0
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

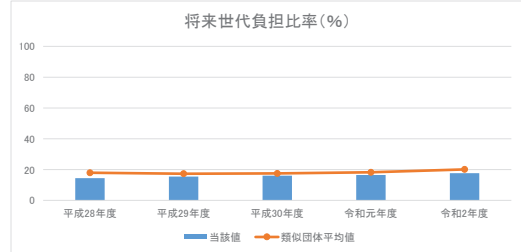
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	151,580	149,483	147,358	142,887	144,094
歳入総額	28,291	23,686	22,747	21,640	28,912
当該値	5.36	6.31	6.48	6.60	4.98
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,385	21,269	21,960	21,857	23,633
有形・無形固定資産合計	140,809	138,195	136,498	132,541	133,542
当該値	14.5	15.4	16.1	16.5	17.7
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

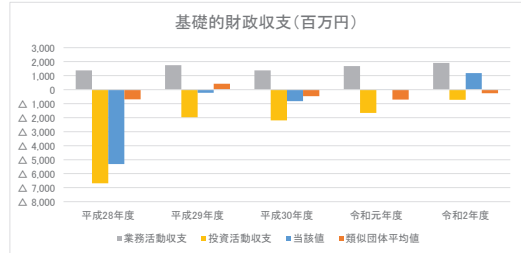
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,375	1,746	1,380	1,686	1,911
投資活動収支 ※2	△ 6,688	△ 1,971	△ 2,193	△ 1,663	△ 724
当該値	△ 5,313	△ 225	△ 813	23	1,187
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

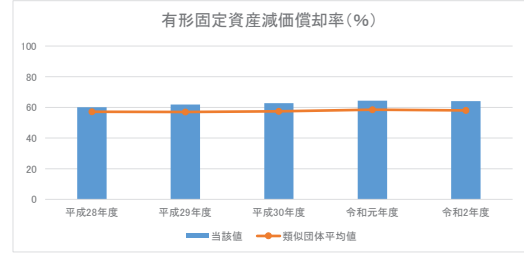
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	174,688	180,209	186,171	191,895	191,895
有形固定資産 ※1	290,450	291,634	296,724	298,380	299,423
当該値	60.1	61.8	62.7	64.3	64.1
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

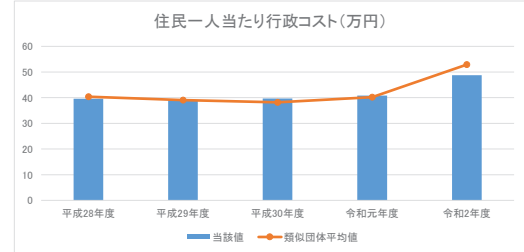
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

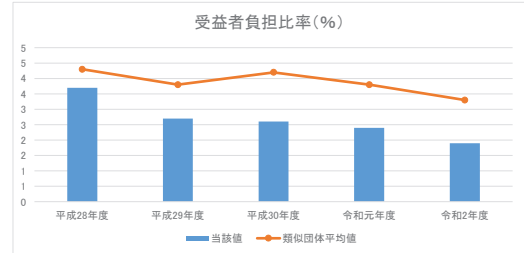
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,202,600	2,150,899	2,159,140	2,196,500	2,611,800
人口	55,661	55,057	54,430	53,881	53,550
当該値	39.6	39.1	39.7	40.8	48.8
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	831	591	574	531	504
経常費用	22,692	22,100	22,170	22,496	26,625
当該値	3.7	2.7	2.6	2.4	1.9
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、道路整備事業等の整備を行ったことにより類似団体平均を上回っている。しかし、本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税等の徴収対策を強化などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から1.2ポイント上昇している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計を支援する特別定額給付金給付事業を含む補助金等の移転費用が増加し、昨年度から8.0万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは道路改良事業や都市計画街路事業、七重小学校校舎大規模改造事業などの借入を行ったことによるものである。今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,187百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業や七重小学校校舎大規模改造事業など公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県稲敷市

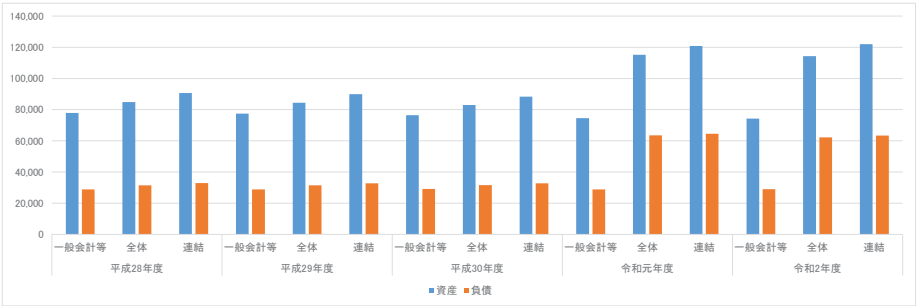
団体コード 082295

人口	39,806 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,445.236 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

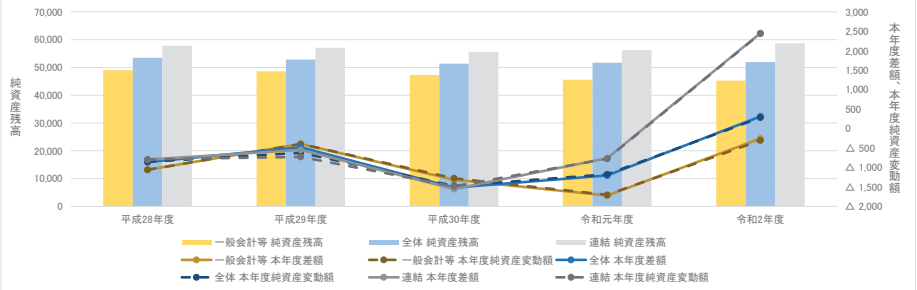
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	77,832	77,486	76,394	74,485	74,330
	負債	28,863	28,911	29,095	28,887	29,037
全体	資産	84,910	84,376	82,972	115,182	114,240
	負債	31,432	31,521	31,590	63,506	62,281
連結	資産	90,688	89,887	88,318	120,853	122,025
	負債	32,908	32,835	32,751	64,594	63,325



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から155百万円の減少(-0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産は755百万円(-1.3%)の減少となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から942百万円減少(0.8%)し、負債総額は前年度末から1,225百万円減少(-1.9%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,910百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、33,244百万円多くなっている。
江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、全体会計の増加を受け、資産総額は前年度末から1,172百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から1,269百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、一般会計等と比べて47,695百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから34,288百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

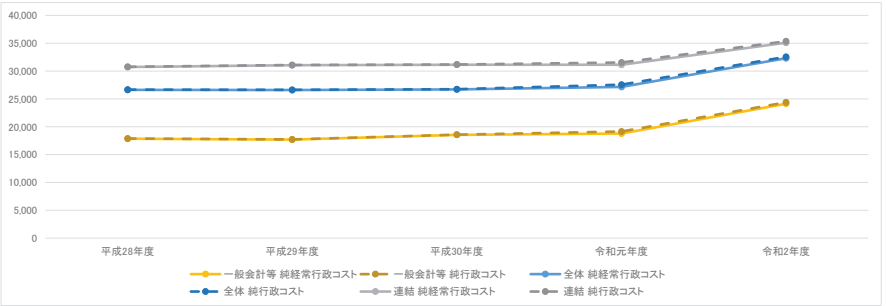
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,059	△ 395	△ 1,316	△ 1,720	△ 255
	本年度純資産変動額	△ 1,059	△ 395	△ 1,276	△ 1,701	△ 304
	純資産残高	48,970	48,575	47,299	45,598	45,294
全体	本年度差額	△ 858	△ 480	△ 1,518	△ 1,201	312
	本年度純資産変動額	△ 853	△ 623	△ 1,473	△ 1,172	282
	純資産残高	53,478	52,855	51,382	51,676	51,958
連結	本年度差額	△ 796	△ 548	△ 1,552	△ 762	2,452
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 728	△ 1,485	△ 774	2,441
	純資産残高	57,780	57,052	55,567	56,259	58,700



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,138百万円)が純行政コスト(24,392百万円)を下回っており、本年度差額は▲254百万円となり、純資産残高は304百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の推進により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,743百万円多くなっているものの、純行政コストが8,177百万円多くなっていることもあり、本年度差額は312百万円となり、純資産残高は282百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,666百万円多くなっており、本年度差額は2,452百万円となり、純資産残高は2,441百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

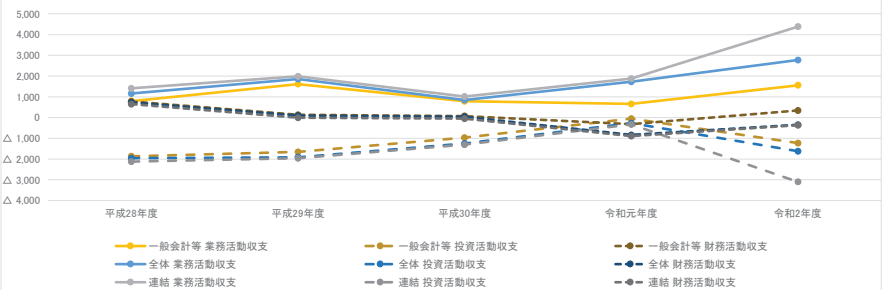
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,840	17,691	18,557	18,762	24,130
	純行政コスト	17,874	17,725	18,563	19,127	24,392
全体	純経常行政コスト	26,616	26,596	26,723	27,153	32,307
	純行政コスト	26,649	26,631	26,731	27,550	32,569
連結	純経常行政コスト	30,729	31,056	31,155	31,150	35,085
	純行政コスト	30,765	31,091	31,175	31,546	35,352



分析:
一般会計等においては、純行政コストは24,392百万円となり、前年末から5,285百万円大幅に増加(+27.5%)した。大幅に増加した要因としては移転費用のうち補助金等が5,640百万円増加(+123.0%)したことによる。全体としては、人件費が3,292百万円(13.2%)、物件費等が6,714百万円(27.0%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割を占めている。今年度においては、補助金等が10,227百万円と経常経費の大きな割合(41.1%)を占めているが、これは国による特別定額給付金による単年度の大幅増であり、次年度以降は、これまで同様人件費及び物件費が経常経費の過半を占める見込みである。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,181百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,098百万円多くなり、純行政コストは8,177百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,289百万円多くなっている一方、物件費等が3,385百万円多くなっているなど、経常費用が13,738百万円多くなり、純行政コストは12,419百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	794	1,612	784	660	1,557
	投資活動収支	△ 1,867	△ 1,653	△ 971	△ 51	△ 1,230
	財務活動収支	777	132	74	△ 317	346
全体	業務活動収支	1,164	1,857	1,724	845	2,775
	投資活動収支	△ 1,958	△ 1,911	△ 1,247	△ 287	△ 1,621
	財務活動収支	730	91	37	△ 834	△ 348
連結	業務活動収支	1,413	1,987	1,013	1,880	4,382
	投資活動収支	△ 2,122	△ 1,959	△ 1,307	△ 329	△ 3,099
	財務活動収支	650	△ 3	△ 54	△ 893	△ 364

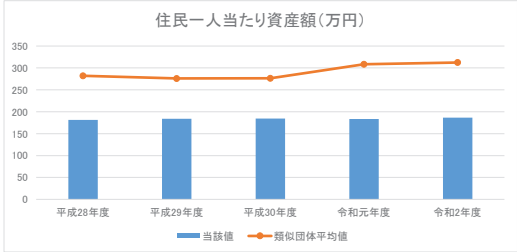


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加等により1,557百万円となり、投資活動収支は▲1,230百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、346百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から673百万円増加し、1,775百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,210百万円多い2,775百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の基金取崩収入が減少し、▲1,821百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲348百万円となり、本年度末資金残高は前年度から806百万円増加し、3,932百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,825百万円多い4,382百万円となっている。投資活動収支では、▲3,099百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲364百万円となり、本年度末資金残高は前年度から919百万円増加し、4,250百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

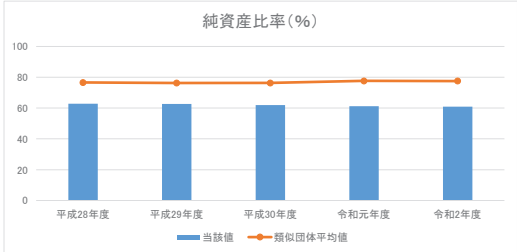
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,783,245	7,748,608	7,639,375	7,448,504	7,433,036
人口	42,917	42,123	41,357	40,538	39,806
当該値	181.4	184.0	184.7	183.7	186.7
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

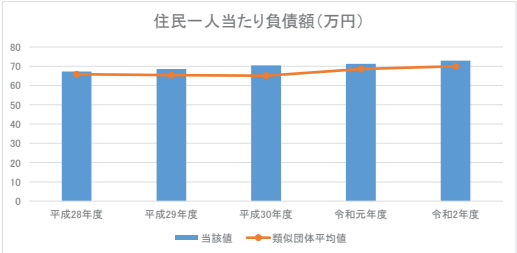
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,970	48,575	47,299	45,598	45,294
資産合計	77,832	77,486	76,394	74,485	74,330
当該値	62.9	62.7	61.9	61.2	60.9
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

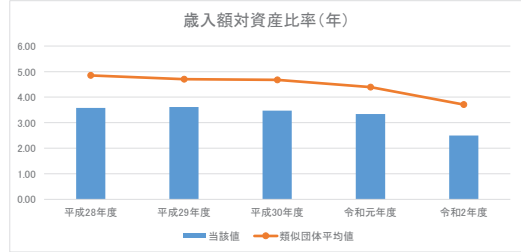
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,886,264	2,891,148	2,909,509	2,888,726	2,903,650
人口	42,917	42,123	41,357	40,538	39,806
当該値	67.3	68.6	70.4	71.3	72.9
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

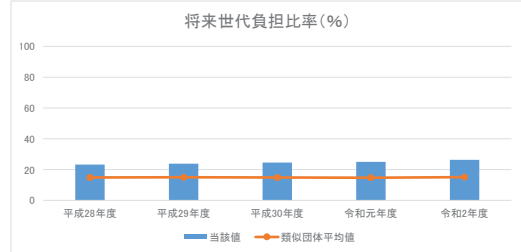
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,832	77,486	76,394	74,485	74,330
歳入総額	21,771	21,459	22,019	22,282	29,739
当該値	3.58	3.61	3.47	3.34	2.50
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	14,160	14,345	14,550	14,540	15,150
有形・無形固定資産合計	60,687	60,142	59,415	58,258	57,500
当該値	23.3	23.9	24.5	25.0	26.3
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

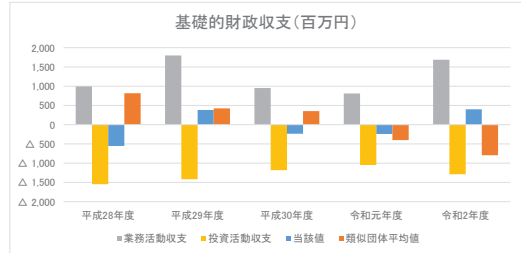
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	992	1,797	950	808	1,686
投資活動収支 ※2	△ 1,547	△ 1,415	△ 1,184	△ 1,049	△ 1,289
当該値	△ 555	382	△ 234	△ 241	397
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

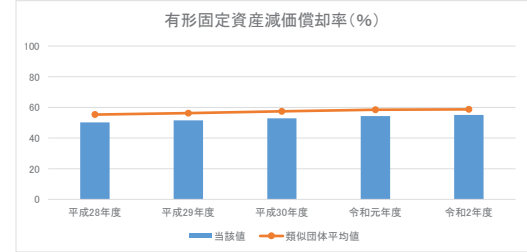
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	49,814	51,419	53,419	54,666	56,356
有形固定資産 ※1	99,238	99,875	100,995	100,417	102,517
当該値	50.2	51.5	52.9	54.4	55.0
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

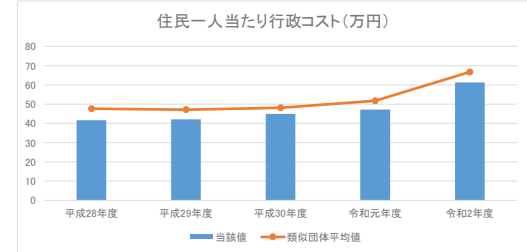
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

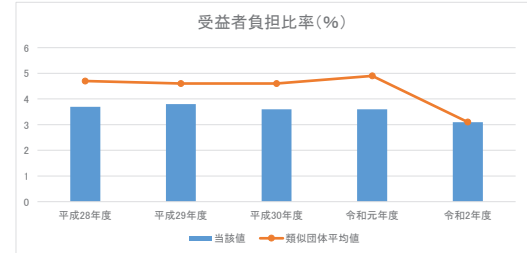
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,787,368	1,772,549	1,856,312	1,912,669	2,439,247
人口	42,917	42,123	41,357	40,538	39,806
当該値	41.6	42.1	44.9	47.2	61.3
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	678	701	697	695	763
経常費用	18,518	18,392	19,254	19,458	24,893
当該値	3.7	3.8	3.6	3.6	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、平成28年度と比較すると5.3万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると資産合計の減少により0.84ポイント減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響で、減価償却が進んでいる施設の利用回数が高くなることによる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画のなす防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、第4次行政大綱等に基づき人員費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、平成28年度と比較すると3.0ポイント増加している。要因は合併特例債の割合が高いことであり、本債は将来的に一部財政措置がされるものであるものではあるが、起債残高の増加は、将来世代の負担につながるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりやや低い状況である。令和2年度は前年度比14.1万円(29.8%)の大幅増となっているが、これは国の定額給付金事業によるもので単年度のみ影響であり、当該事業終了後は従前の水準に戻るものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや上回っており、前年度から1.6万円増加している。負債合計が合併特例債の影響により増加していることや、人口が減少していること等が要因と考えられる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、397百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度では類似団体同水準であるが、昨年度と比べると0.5ポイント低下しており、これは国の臨時定額給付金の影響で経常費用が増加したことによる単年度の要因が原因である。来年度以降、受益者負担比率は令和元年度の水準に戻ると思われ、類似団体より低い水準になると考えられる。今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県かすみがうら市

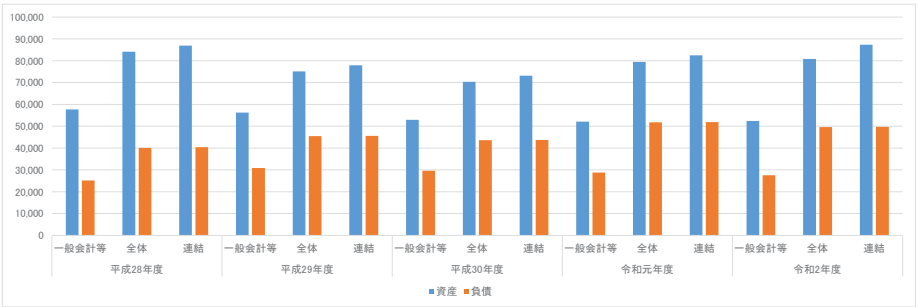
団体コード 082309

人口	41,200 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,188.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,690	56,295	52,975	52,140	52,390
	負債	25,211	30,889	29,595	28,834	27,551
全体	資産	84,101	75,164	70,372	79,519	80,841
	負債	40,133	45,429	43,593	51,798	49,658
連結	資産	86,957	77,893	73,127	82,451	87,367
	負債	40,351	45,600	43,706	51,903	49,769



分析:

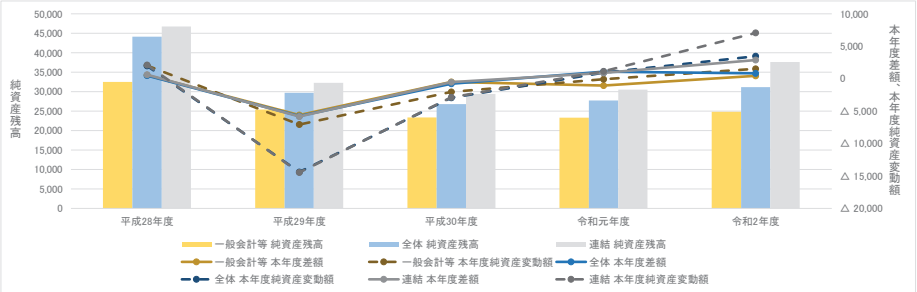
一般会計等においては、資産総額が前年度末から250百万円の増加(+0.5%)となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、GIGAスクール対応に伴い小中学校の校内無線LAN環境を整備したことに伴う増加である。今後は、学校施設等の整備や公共施設の長寿命化により、資産の増加が見込まれる。また、負債総額は前年度末から1,283百万円の減少(▲4.4%)となった。今後は施設整備等に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。

全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業等に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等比べて28,451百万円多くになっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。

連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体に比べて6,526百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、連結に比べて111百万円多くなる程度となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	527	△ 5,606	△ 511	△ 1,062	442
	本年度純資産変動額	2,028	△ 7,073	△ 2,026	△ 75	1,533
	純資産残高	32,479	25,406	23,380	23,305	24,839
全体	本年度差額	487	△ 5,754	△ 779	1,081	828
	本年度純資産変動額	1,987	△ 14,379	△ 2,956	942	3,462
	純資産残高	44,114	29,736	26,779	27,721	31,183
連結	本年度差額	595	△ 5,827	△ 541	902	2,873
	本年度純資産変動額	2,107	△ 14,451	△ 2,872	1,127	7,050
	純資産残高	46,743	32,293	29,421	30,548	37,598



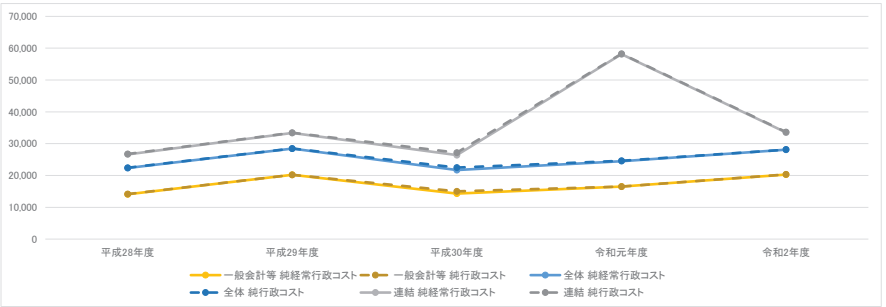
分析:

一般会計等では、収収等の財源(20,765百万円)が純行政コスト(20,324百万円)を上回ったため、本年度差額は442百万円の増となり、純資産残高は24,839百万円となった。特別定額給付金等の事業実施に伴い国県等補助金が増加したことにより、純資産残高が増加している。

全体では、下水道事業や農業集落排水事業に伴う減価償却費の増等により純行政コストが増加したものの、所管換等に伴い純資産残高は3,462百万円増の31,183百万円となった。連結では、新広域ごみ処理施設建設に伴う新たな施設等の建設が進み今後も純資産については増加していくものと考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,080	20,219	14,291	16,501	20,279
	純行政コスト	14,150	20,225	15,026	16,501	20,324
全体	純経常行政コスト	22,330	28,445	21,710	24,508	28,093
	純行政コスト	22,426	28,484	22,474	24,615	28,136
連結	純経常行政コスト	26,644	33,384	26,407	58,130	33,526
	純行政コスト	26,752	33,446	27,171	58,246	33,659



分析:

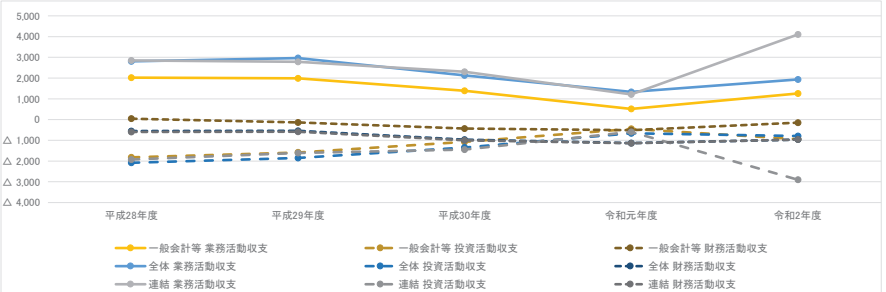
一般会計等では、経常費用は20,956百万円となり、前年度比4,092百万円の増(+24.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が16.4%となっており経常的な費用として固定している中において、新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の増や特別定額給付金等が影響し、純経常行政コストは3,778百万円の増(+22.9%)となっている。今後も高齢化の進展などによる社会保障給付の増や民間委託や指定管理による委託による物件費等の増が見込まれるため、事業見直しを始めとした業務費用等の削減に継続的に努めていかなければならない。

全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,379百万円多くになっている。移転費用のうち補助費等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより6,630百万円多くっており、純行政コストは7,812百万円多くになっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が1,535百万円多くになっている。また、人件費を始めとした業務費用が3,476百万円、移転費用が1,1306百万円多くになっているため、純行政コストは13,335百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,022	1,989	1,384	513	1,255
	投資活動収支	△ 1,820	△ 1,583	△ 1,076	△ 449	△ 947
	財務活動収支	42	△ 134	△ 431	△ 511	△ 150
全体	業務活動収支	2,805	2,964	2,130	1,334	1,934
	投資活動収支	△ 2,083	△ 1,846	△ 1,344	△ 681	△ 795
	財務活動収支	△ 555	△ 541	△ 986	△ 1,133	△ 962
連結	業務活動収支	2,850	2,785	2,303	1,214	4,103
	投資活動収支	△ 1,927	△ 1,611	△ 1,451	△ 592	△ 2,901
	財務活動収支	△ 596	△ 586	△ 1,003	△ 1,139	△ 962



分析:

一般会計等では、業務活動収支は1,255百万円であったが、投資活動収支については、学校施設等の整備や神立駅周辺整備等を行っていることから、▲947百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲150百万円となっており、結果として本年度末資金残高は前年度から158百万円増加している。

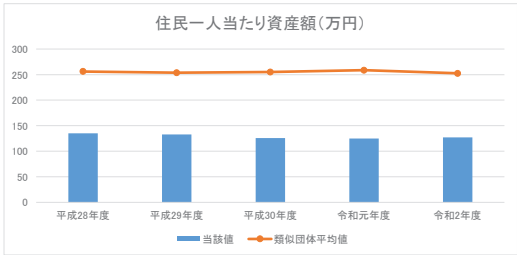
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より679百万円の増となっている。投資活動収支では、一般会計等より152百万円の増となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回り、一般会計等より812百万円の減となっている。

連結における投資活動収支は、新広域ごみ処理施設建設工事に伴う投資活動支出の増加等により、一般会計等と比べて1,954百万円の減となった。今後も投資活動収支及び財務活動収支に注視しながら、業務活動収支の黒字を進めていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

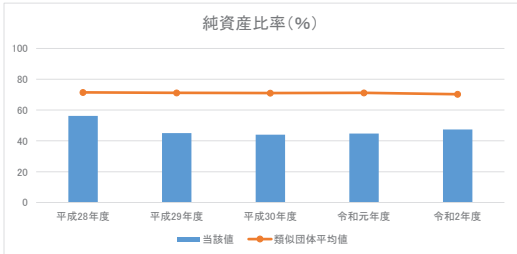
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,769,029	5,629,510	5,297,511	5,213,981	5,238,971
人口	42,701	42,413	42,193	41,717	41,200
当該値	135.1	132.7	125.6	125.0	127.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

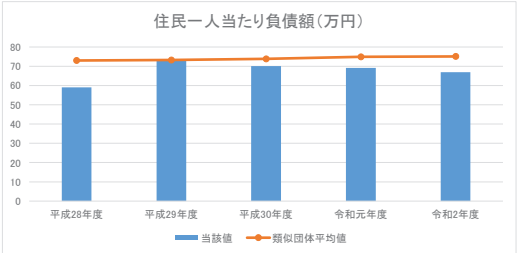
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	32,479	25,406	23,380	23,305	24,839
資産合計	57,690	56,295	52,975	52,140	52,390
当該値	56.3	45.1	44.1	44.7	47.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

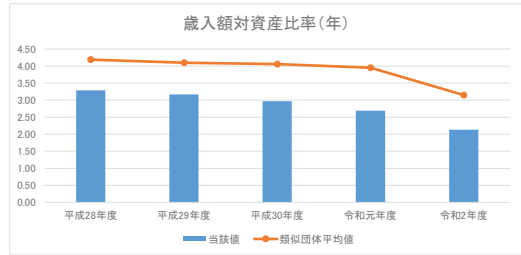
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,521,078	3,088,865	2,959,472	2,883,435	2,755,079
人口	42,701	42,413	42,193	41,717	41,200
当該値	59.0	72.8	70.1	69.1	66.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

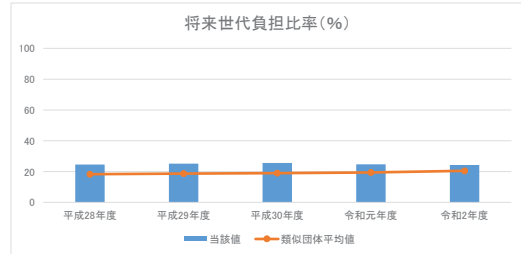
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,690	56,295	52,975	52,140	52,390
歳入総額	17,520	17,783	17,866	19,386	24,621
当該値	3.29	3.17	2.97	2.69	2.13
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,742	11,598	11,044	10,650	10,644
有形・無形固定資産合計	47,921	46,220	43,084	43,073	43,785
当該値	24.5	25.1	25.6	24.7	24.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

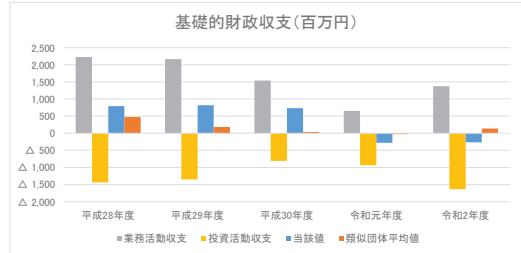
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,227	2,168	1,541	650	1,371
投資活動収支 ※2	△ 1,438	△ 1,352	△ 808	△ 932	△ 1,634
当該値	789	816	733	△ 282	△ 263
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

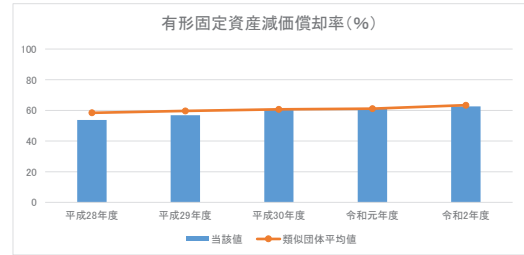
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,062	50,331	53,642	55,386	59,693
有形固定資産 ※1	87,553	88,479	88,875	90,582	95,300
当該値	53.8	56.9	60.4	61.1	62.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

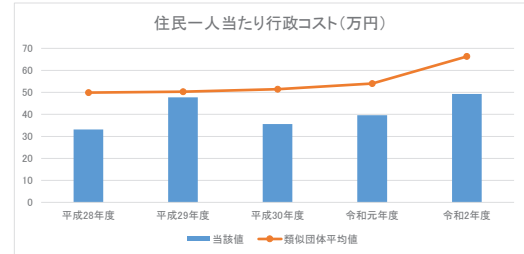
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

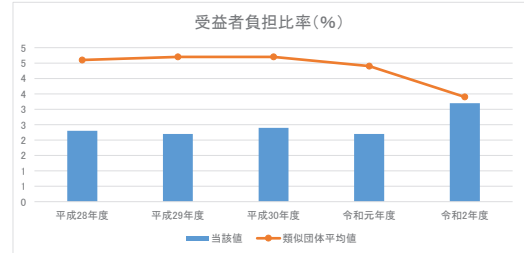
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,414,998	2,022,541	1,502,641	1,650,079	2,032,362
人口	42,701	42,413	42,193	41,717	41,200
当該値	33.1	47.7	35.6	39.6	49.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	329	460	346	364	677
経常費用	14,410	20,679	14,637	16,864	20,956
当該値	2.3	2.2	2.4	2.2	3.2
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。しかし、今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上がっていくと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率については、減少していくことになる。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進めていくことで、資産価値の向上に努める。なお、歳入額対資産比率については、令和2年度は特別定額給付金等の事業を実施したことに伴い国庫補助金が増加し、歳入総額が増大したため、比率が減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。この要因としては、長期未払金となる新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金関係が大きくなることが要因となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、学校統合をはじめとした大型主要事業があったため地方債の発行による影響であると考えられる。今後も新規に発行する地方債が予定されている一方で、償還終了となっていく地方債もあることから、長期財政見通しにより地方債残高の圧縮を効率よく進め、資産価値を高めながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。さらに、新たな指定管理の導入や適正な定員適正化による人件費の圧縮が見込まれている。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っている。新広域ごみ処理施設建設に伴う負担金の債務負担行為により長期未払金が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っていたため、263百万円の赤字となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校整備関係の事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同等の水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は平均的な水準となっている。要因としては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源としたプレミアム商品券事業を実施したことに伴い、経常収益が増加したことによるものである。しかしながら、これまでの傾向からは公共施設等の利用における使用料等が類似団体等よりも低く設定されている等の理由が考えられるため、今後も継続的な施設維持及びサービス提供をしていくため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための施設整備や長寿命化などの取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

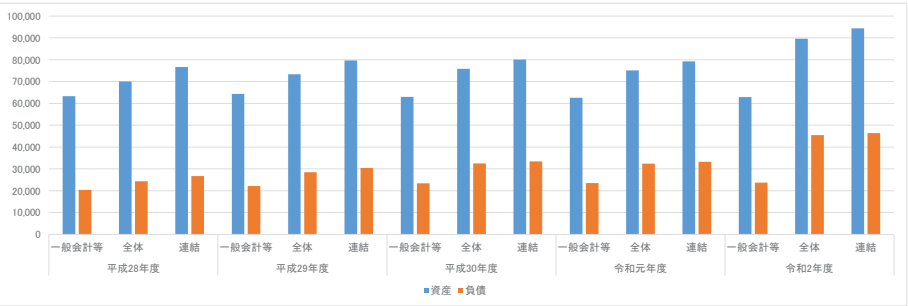
団体名 茨城県桜川市
団体コード 082317

人口	40,606 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,744.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	62.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

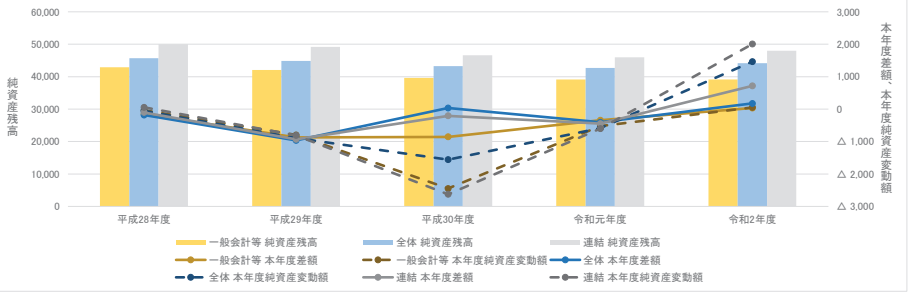
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	63,262	64,297	63,007	62,610	62,907	
	負債	20,384	22,215	23,371	23,500	23,745	
全体	資産	70,061	73,347	75,848	75,094	89,597	
	負債	24,335	28,511	32,570	32,403	45,442	
連結	資産	76,699	79,714	80,072	79,257	94,401	
	負債	26,672	30,499	33,484	33,271	46,409	



分析:
令和2年度末の一般会計等においては、資産総額が令和2年度期首時点から297百万円増加(+0.5%)し、負債総額については245百万円の増加(+1.0%)となっている。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、現金預金であり、主に令和2年度歳入歳出差引額の増加により+774百万円の増額(+40.0%)となった。
一方で、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債であり、181百万円の増額(+1.0%)となった。
上述の通り減価償却の実施等により資産が減少したことから、将来的に老朽化に対応するための更新支出等が必要となることが予想される。これらのことから今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、主に下水道事業会計のインフラ資産11,300百万円や病院事業会計の事業用資産4,903百万円が加わり、資産総額は89,597百万円になっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産2,900百万円や土地開発公社の棚卸資産が548百万円加わり、資産総額は94,401百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

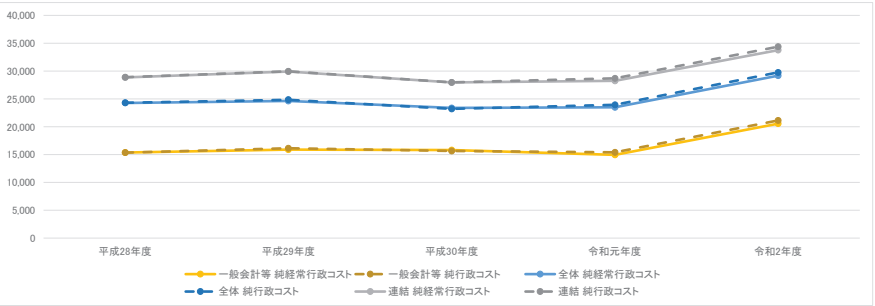
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 156	△ 872	△ 855	△ 340	35	
	本年度純資産変動額	△ 32	△ 796	△ 2,446	△ 526	52	
全体	純資産残高	42,878	42,082	39,636	39,110	39,162	
	本年度差額	△ 180	△ 964	33	△ 402	177	
連結	純資産残高	45,726	44,836	43,278	42,690	44,154	
	本年度差額	△ 101	△ 931	△ 206	△ 449	717	
連結	本年度純資産変動額	57	△ 812	△ 2,627	△ 602	2,006	
	純資産残高	50,027	49,215	46,588	45,986	47,992	



分析:
一般会計等において令和2年度の本年度差額35百万円の内訳は、純行政コスト△21,135百万円、地方税等の財源が△2,169百万円であった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層徴収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、下水道事業会計の本年度差額+26百万円の追加等により、177百万円になっている。
また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額が415百万円となっていること等で、717百万円となっている。

2. 行政コストの状況

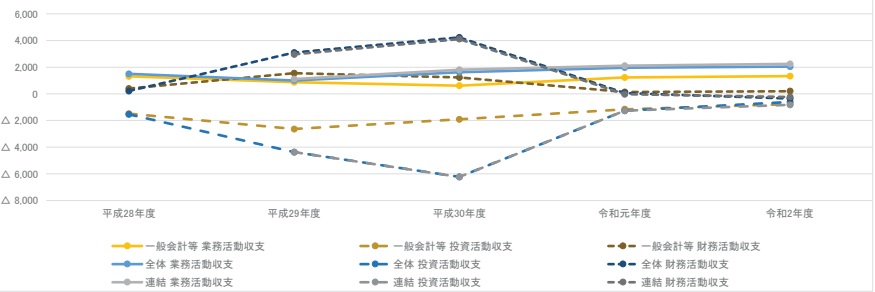
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	15,350	15,909	15,826	14,951	20,554	
	純行政コスト	15,350	16,126	15,649	15,402	21,135	
全体	純経常行政コスト	24,286	24,637	23,385	23,492	29,176	
	純行政コスト	24,300	24,855	23,211	23,945	29,772	
連結	純経常行政コスト	28,867	29,903	27,961	28,234	33,761	
	純行政コスト	28,891	29,937	27,971	28,690	34,379	



分析:
令和2年度末の一般会計等における経常費用は21,086百万円となっており、移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)は12,459百万円、業務費用(人件費や物件費などが該当する)は8,627百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)は5,446百万円であり、経常費用の約26%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,094百万円であり、物件費等のうち約38%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に対する減価償却費や維持補修費や、社会保障給付費の増大が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施とともにコスト減少の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト4,688百万円が加わり、29,772百万円となっている。
また、連結の純行政コストについては、主に茨城県後期高齢者医療広域連合の純行政コスト5,061百万円が加わり、34,379百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	1,315	871	613	1,224	1,330	
	投資活動収支	△ 1,487	△ 2,633	△ 1,911	△ 1,153	△ 768	
全体	財務活動収支	398	1,551	1,232	139	204	
	業務活動収支	1,502	1,001	1,617	1,969	2,044	
連結	投資活動収支	△ 1,531	△ 4,369	△ 6,224	△ 1,262	△ 606	
	財務活動収支	219	3,097	4,236	85	△ 352	
連結	業務活動収支		1,110	1,809	2,114	2,248	
	投資活動収支		△ 4,373	△ 6,229	△ 1,258	△ 821	
連結	財務活動収支		2,966	4,105	△ 20	△ 236	

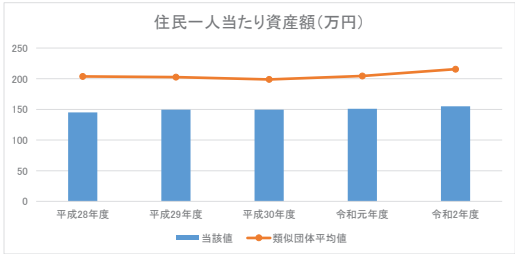


分析:
一般会計等において令和2年度は、業務活動収支は1,330百万円、投資活動収支は△768百万円、財務活動収支は204百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、2,708百万円となった。
当期収支としては766百万円となっており、令和2年度については業務活動収支に加え地方債の発行によって投資額を確保しているが、令和2年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に下水道事業会計の業務活動収支+244百万円、投資活動収支△6百万円、財務活動収支△19百万円が加わったことから、業務活動収支が2,044百万円、投資活動収支が△606百万円、財務活動収支△352百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支70百万円、投資活動収支△187百万円、財務活動収支114百万円が加わったことから、業務活動収支が2,248百万円、投資活動収支が△821百万円、財務活動収支△236百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

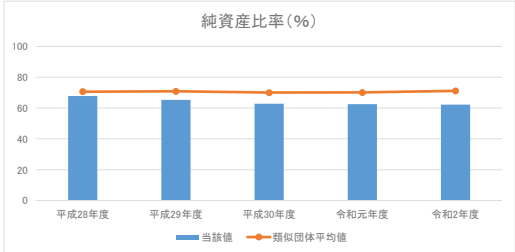
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,326,191	6,429,746	6,300,706	6,261,026	6,290,701
人口	43,643	42,990	42,126	41,440	40,606
当該値	145.0	149.6	149.6	151.1	154.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

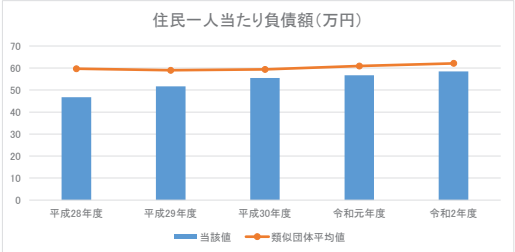
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,878	42,082	39,636	39,110	39,162
資産合計	63,262	64,297	63,007	62,610	62,907
当該値	67.8	65.4	62.9	62.5	62.3
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

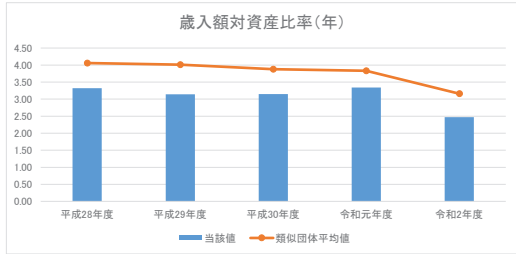
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,038,366	2,221,515	2,337,111	2,350,023	2,374,488
人口	43,643	42,990	42,126	41,440	40,606
当該値	46.7	51.7	55.5	56.7	58.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

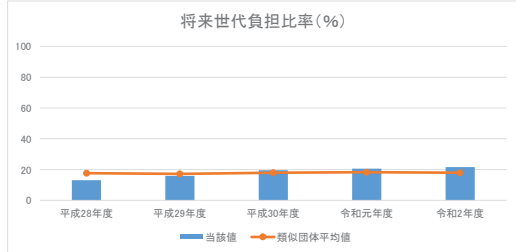
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,262	64,297	63,007	62,610	62,907
歳入総額	19,042	20,500	19,985	18,736	25,511
当該値	3.32	3.14	3.15	3.34	2.47
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,046	8,662	10,301	10,690	11,143
有形・無形固定資産合計	53,799	54,521	52,677	51,871	51,352
当該値	13.1	15.9	19.6	20.6	21.7
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

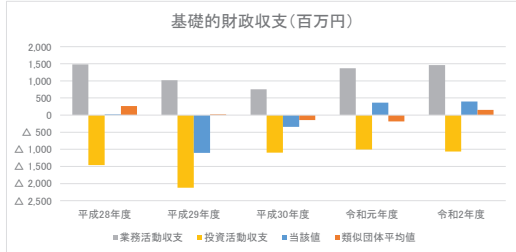
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,482	1,019	755	1,368	1,461
投資活動収支 ※2	△ 1,463	△ 2,123	△ 1,095	△ 1,002	△ 1,064
当該値	19	△ 1,104	△ 340	366	397
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

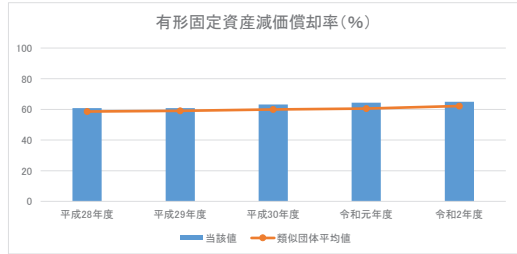
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,705	62,545	64,307	66,212	67,331
有形固定資産 ※1	99,671	102,726	101,782	102,897	103,647
当該値	60.9	60.9	63.2	64.3	65.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

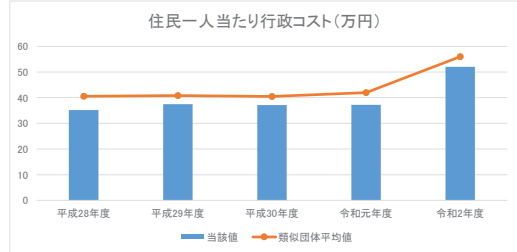
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

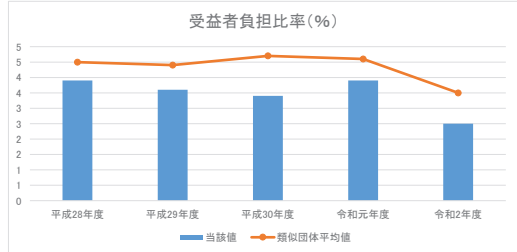
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,535,022	1,612,637	1,564,927	1,540,236	2,113,451
人口	43,643	42,990	42,126	41,440	40,606
当該値	35.2	37.5	37.1	37.2	52.0
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	629	599	551	610	532
経常費用	15,979	16,508	16,377	15,561	21,086
当該値	3.9	3.6	3.4	3.9	2.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」が60.7ポイント、「②歳入額対資産比率」が0.69ポイント下回ってしまっているが、当団体では固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きいことが影響している。
「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値からは2.8ポイント上回ってしまっている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値より8.9ポイント下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。
「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。当該値は前年度より1.1ポイント下回っているが、この原因は減価償却の実施等により分母である有形・無形固定資産残高が減少しているものの、分子である地方債の発行額が増加したためである。将来世代負担比率が悪化しないように、財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも4.0ポイント下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、社会保障給付の抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への負担加算等の見直しを進め、社会保障給付の減少に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は令和元年度より増加しているが、これは地方債の発行額が増加したためである。今後は、地方債の償還計画や利率についてより適切に管理し、運営していく。
また、「⑧基礎的財政収支」は令和元年度より増加しているが、これは主に業務活動収入が増加したことによる。今後は、基礎的財政収支の黒字を維持しつつ、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を1.0ポイント下回っており、令和元年度と比較すると分母である経常費用は増加し、分子である使用料・手数料や分担金・負担金の減少があったことから、行政サービスに対する受益者の負担割合が下がっている。
今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策をより進めることによって、受益者負担比率を上げて類似団体平均値に近づけるように進める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市

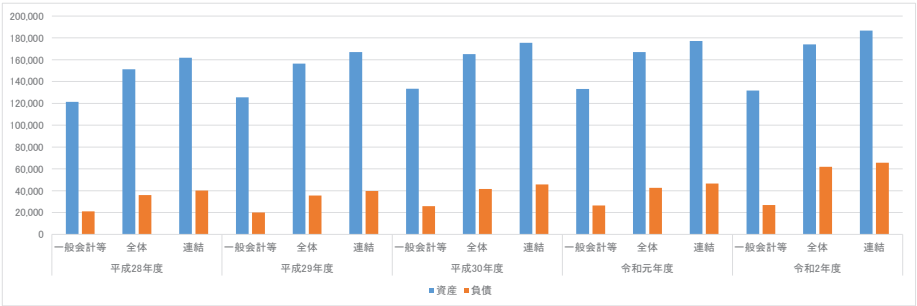
団体コード 082325

人口	95,537 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	589 人
面積	146.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,839.165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

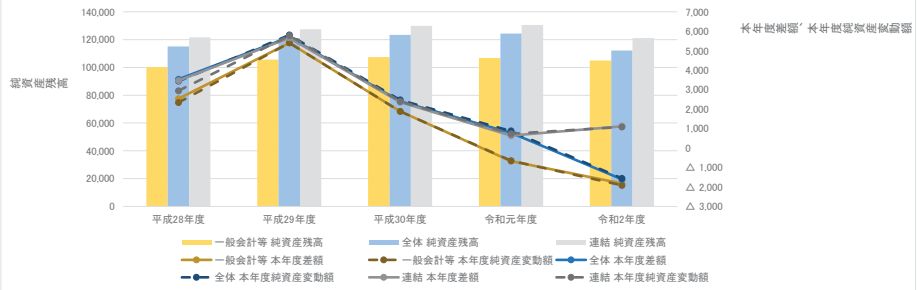
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	121,378	125,611	133,359	133,290	131,769	
	負債	21,165	19,996	25,857	26,440	26,833	
全体	資産	151,166	156,490	165,064	167,026	174,104	
	負債	35,997	35,515	41,618	42,703	61,905	
連結	資産	161,747	167,093	175,616	177,191	186,712	
	負債	40,085	39,655	45,786	46,625	65,632	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,521百万円の減少(-1.1%)となった。投資その他の資産については水道事業会計及び下水道事業会計への出資が増加し、また流動資産については財政調整基金が増加しているが、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による価値の減少が上回ったことから、資産総額は前年度末から減少した。負債については、地方債(市道整備事業、除却償等の一般単独事業債)の発行額の増加等により、393百万円の増加(+1.5%)となった。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計においては、下水道事業会計の法適化に伴う固定資産計上基準変更等により、資産総額は前年度末から7,078百万円増加(+4.2%)し、174,104百万円となった。負債については、下水道事業会計の法適化に伴う長期前受金計上等により、19,202百万円増加(+45%)し、61,905百万円となった。
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると、総資産が186,712百万円と一般会計等の1.4倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は65,632百万円、純資産は121,080百万円となり、総資産と同様、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

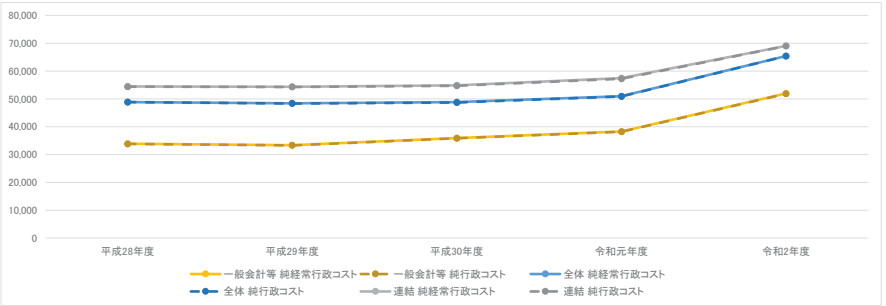
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,532	5,400	1,883	△ 673	△ 1,820
	本年度純資産変動額	2,335	5,402	1,887	△ 652	△ 1,915
	純資産残高	100,212	105,615	107,502	106,850	104,935
全体	本年度差額	3,532	5,700	2,396	777	△ 1,606
	本年度純資産変動額	3,436	5,807	2,471	878	△ 1,554
	純資産残高	115,168	120,975	123,446	124,324	112,199
連結	本年度差額	3,464	5,658	2,357	641	1,122
	本年度純資産変動額	2,938	5,777	2,392	735	1,085
	純資産残高	121,661	127,439	129,831	130,566	121,080



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト51,835百万円を随財源として収支及び国・県等補助金が50,015百万円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は▲1,915百万円となり、純資産残高は104,935百万円となった。前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業費補助金等の増加により国県等補助金等の財源が12,509百万円増加(+33.4%)しているが、純行政コストが13,656百万円増加(+35.8%)したことから、純資産変動額は1,915百万円の減少となった。
 全体会計においては、国県等補助金が10,264百万円増加(+61.5%)したが、純行政コストが14,527百万円増加したことにより、純資産変動額は1,554百万円の減少となった。
 連結会計においては、純行政コスト68,988百万円に対し財源として財源が70,110百万円となった結果、純資産変動額は1,085百万円の増加となった。
 当市の場合、連結会計においては純経常コストが財源で賄えているため、要年度以降の負担が軽減されたといえるが、今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため留意が必要である。

2. 行政コストの状況

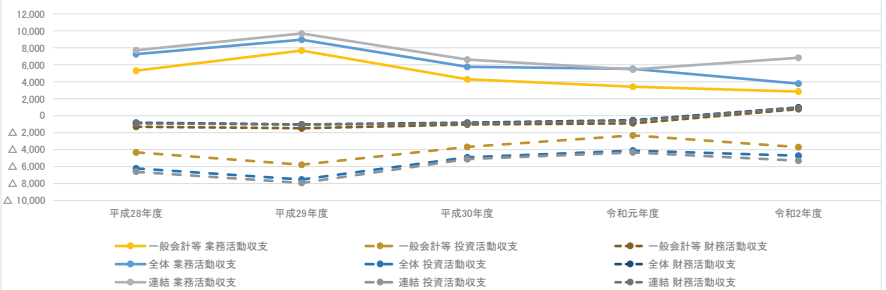
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,849	33,359	35,951	38,313	51,956
	純行政コスト	33,830	33,282	35,838	38,179	51,835
全体	純経常行政コスト	48,827	48,402	48,814	50,979	65,399
	純行政コスト	48,808	48,325	48,701	50,846	65,373
連結	純経常行政コスト	54,447	54,346	54,834	57,440	69,037
	純行政コスト	54,403	54,262	54,716	57,254	68,988



分析:
 一般会計等においては、経常費用は52,582百万円となり、前年度比13,375百万円の増加(+34.1%)となった。主な要因は、業務費用において、会計年度任用職員制度の導入により人件費が447百万円増加(+8.5%)したことや、コロナ対策事業及び減価償却費の増加により物件費が650百万円増加(+3.6%)したこと、特別定額給付金事業による補助金等が13,285百万円増加(+206.7%)したことである。受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が626百万円となった結果、純経常行政コストは51,956百万円となった。また、固定資産の除売却等により臨時損益の計上があり、最終的な純行政コストは、前年度比13,656百万円増加(+35.8%)の51,835百万円となった。
 全体会計においては、経常収益が347百万円減少(-8.3%)した一方、物件費等の業務費用が969百万円増加(+3.4%)し、移転費用が13,103百万円増加(+48.7%)した結果、純行政コストは14,527百万円増加(+28.6%)の65,373百万円となった。
 連結会計においては、物件費等の業務費用が94,203百万円、移転費用が40,792百万円、経常収益が5,958百万円、臨時損益を含め差し引きで純行政コストが68,988百万円となった。今後も減価償却費は年々増加していくことが予想されることから、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,312	7,674	4,291	3,419	2,838
	投資活動収支	△ 4,326	△ 5,777	△ 3,676	△ 2,319	△ 3,702
	財務活動収支	△ 1,310	△ 1,483	△ 1,035	△ 895	771
全体	業務活動収支	7,254	8,951	5,764	5,527	3,777
	投資活動収支	△ 6,221	△ 7,519	△ 4,903	△ 4,114	△ 4,726
	財務活動収支	△ 829	△ 1,032	△ 818	△ 523	974
連結	業務活動収支	7,099	9,687	6,615	5,445	6,824
	投資活動収支	△ 6,600	△ 7,923	△ 5,111	△ 4,333	△ 5,299
	財務活動収支	△ 911	△ 1,036	△ 907	△ 618	909

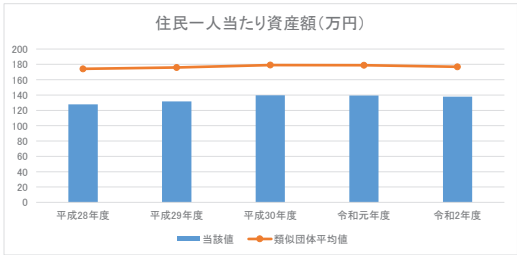


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が2,838百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲3,702百万円、財務活動収支が771百万円となった。結果として資金収支のトータルは▲93百万円となり、当年度末資金残高は3,481百万円となった。前年度と比べ、国県等補助金収入が11,122百万円増加したものの、移転費用支出が12,744百万円増加したため、業務活動収支は581百万円の減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が1,520百万円減少したため、基金取崩収入が減少したため、前年度比1,383百万円の減少となった。財務活動収支においては、地方債の発行収入が1,540百万円増加し、償還支出を上回ったことで財務活動収支は1,666百万円増加となった。
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より939百万円増加の3,777百万円となり、投資活動収支は、下水道や水道事業における公共資産への投資により▲4,726百万円、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回り974百万円となり、資金収支は25百万円、当年度末資金残高は7,568百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支6,824百万円、投資活動収支▲5,299百万円、財務活動収支909百万円となり、資金収支は2,434百万円、当年度末資金残高は12,970百万円となり、全体会計と同様の傾向となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

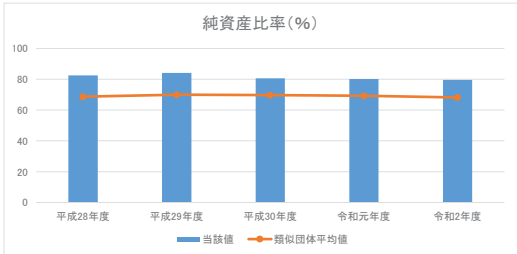
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,137.751	12,561.107	13,335.876	13,328.965	13,176.855
人口	94,934	95,354	95,401	95,544	95,537
当該値	127.9	131.7	139.8	139.5	137.9
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

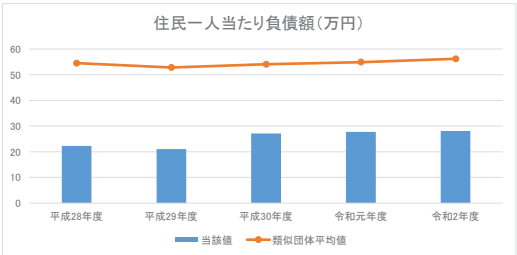
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,212	105,615	107,502	106,850	104,935
資産合計	121,378	125,611	133,359	133,290	131,769
当該値	82.6	84.1	80.6	80.2	79.6
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



4. 負債の状況

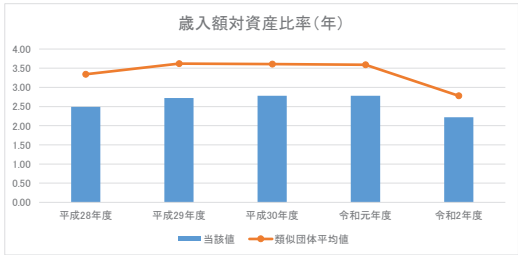
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,116,503	1,999,644	2,585,678	2,643,975	2,683,342
人口	94,934	95,354	95,401	95,544	95,537
当該値	22.3	21.0	27.1	27.7	28.1
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



②歳入額対資産比率(年)

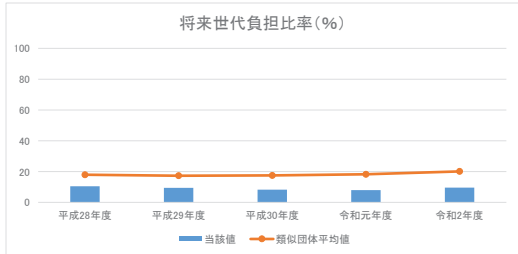
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	121,378	125,611	133,359	133,290	131,769
歳入総額	48,691	46,256	48,026	47,908	59,362
当該値	2.49	2.72	2.78	2.78	2.22
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,984	9,191	8,858	8,786	10,367
有形・無形固定資産合計	96,142	96,999	107,083	109,647	108,054
当該値	10.4	9.5	8.3	8.0	9.6
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

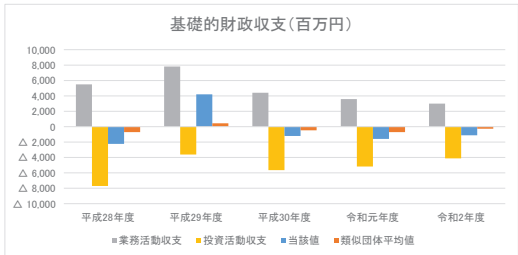
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,485	7,818	4,416	3,589	2,985
投資活動収支 ※2	△ 7,714	△ 3,631	△ 5,630	△ 5,170	△ 4,114
当該値	△ 2,229	4,187	△ 1,214	△ 1,581	△ 1,129
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 260.5

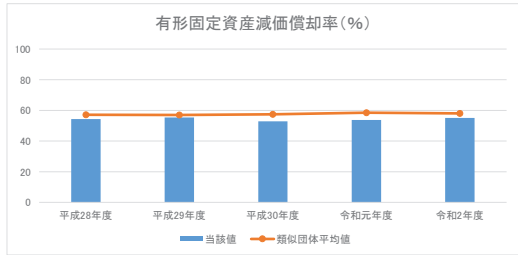
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,031	87,333	90,760	94,692	97,906
有形固定資産 ※1	154,662	157,512	171,480	176,125	178,109
当該値	54.3	55.4	52.9	53.8	55.0
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

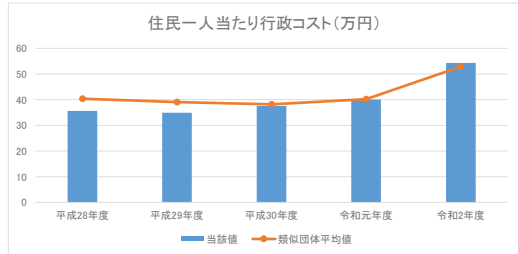
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

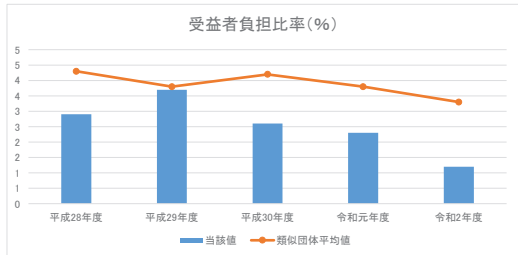
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,382,994	3,328,168	3,583,803	3,817,903	5,183,487
人口	94,934	95,354	95,401	95,544	95,537
当該値	35.6	34.9	37.6	40.0	54.3
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,021	1,292	952	894	626
経常費用	34,871	34,651	36,903	39,207	52,582
当該値	2.9	3.7	2.6	2.3	1.2
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、137.9万円と類似団体平均値の約8割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始時において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について222年分の歳入が充当されていることを示しており、住民一人当たりの資産額と関連して、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値よりも低めの数値となっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より若干低い数値となっているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度と比較して増加していると考えられる。今後は、鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えようとしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高い数値となっており総資産のうち79.6%を過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、地方債(市道整備事業、除却債等の一般単独事業債)の発行額の増加等により、負債が増加したためである。

将来世代負担比率は、9.6%と類似団体平均値と比較して低い傾向にある。

今後も将来負担の急激な増加とならないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高く、前年度と比べて増加している。要因として、主に補助金等の増加などが影響していると考えられる。

今後は、公共資産への投資の結果として減価償却費が増加していくことが見込まれるため、必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、28.1万円と類似団体平均値の約5割程度となっているが、前年度と比較して増加している。要因としては、地方債(市道整備事業、除却債等の一般単独事業債)の発行額の増加等による負債の増加が考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲1,129百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、これまで積み立ててきた公共施設整備基金等を公共施設整備費支出の財源の一部としていることなどが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較して減少している主な要因は、新型コロナウイルス対策として、学校給食費保護者負担金を無償化したことが考えられる。

受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層の適正化を図っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

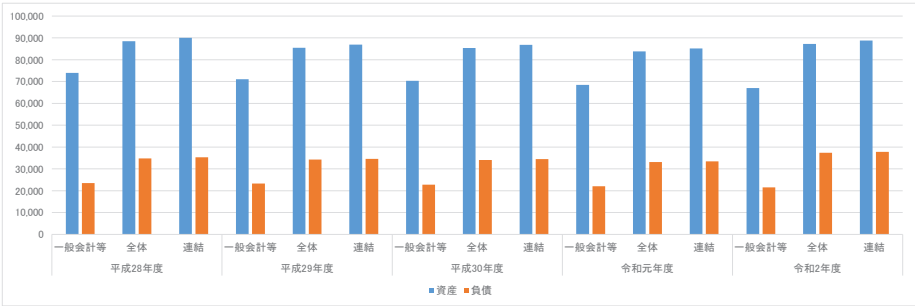
団体名 茨城県行方市
団体コード 082333

人口	33,775 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,938.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	68.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

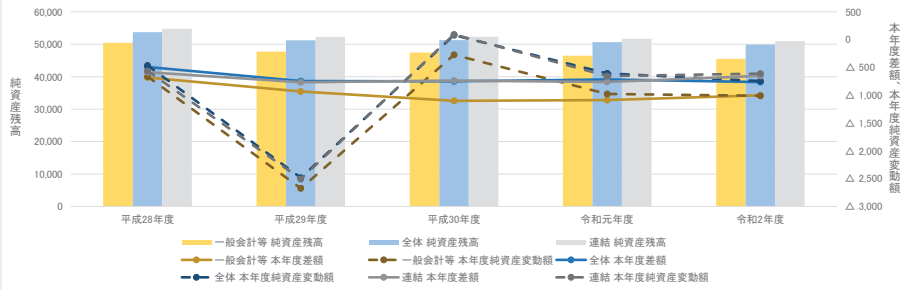
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	73,946	71,046	70,309	68,536	67,010
	負債	23,522	23,297	22,833	22,039	21,522
全体	資産	88,524	85,457	85,395	83,812	87,288
	負債	34,836	34,253	34,111	33,134	37,438
連結	資産	90,031	86,896	86,819	85,201	88,804
	負債	35,274	34,645	34,474	33,511	37,807



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,526百万円の減少(-2.2%)となった。有形固定資産は事業用資産が527万円の減少、インフラ資産が1,033万円の減少、物品においては58万円の増加となった。事業用資産は主にふれあいランド再整備事業、玉造有機肥料供給センター整備改修事業への支出、インフラ資産は、道路改良等工事への支出が主のもので、資産の取得より減価償却による価値の減少が上回ったため減少となった。一方で負債は、下水道事業会計の法適用に伴う対象職員の増加により退職手当引当金の増加となったが、地方債の償還が進んだことにより、負債全体としては、517百万円の減少(-2.3%)となった。
下水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,476百万円増額(+4.1%)し、負債総額は前年度末から4,304百万円増加(+12.9%)した。資産の増加は、主に下水道事業会計において法適用に伴う資金見直しにより、インフラ資産や物品の増加、施設利用券等の計上により無形固定資産が増加したことによる。負債の増加については、主に下水道事業会計において長期前受け金の計上によるその他固定負債が増加したため。
連結では、資産総額は前年度末から3,603百万円増加(+4.2%)し、負債総額は前年度末から4,296百万円増加(+12.8%)した。
資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

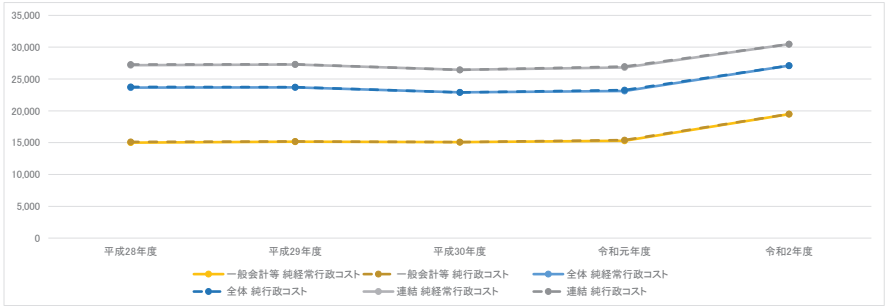
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 681	△ 932	△ 1,101	△ 1,088	△ 1,003
	本年度純資産変動額	△ 663	△ 2,675	△ 274	△ 979	△ 1,009
全体	純資産残高	50,424	47,749	47,475	46,497	45,487
	本年度差額	△ 492	△ 746	△ 749	△ 718	△ 764
連結	純資産残高	53,688	51,204	51,284	50,678	49,850
	本年度差額	△ 586	△ 767	△ 737	△ 760	△ 652
連結	本年度純資産変動額	△ 561	△ 2,507	94	△ 655	△ 610
	純資産残高	54,751	52,250	52,345	51,690	50,997



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,494百万円)が純行政コスト(19,497百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,033百万円となり、無償所管換等を含めた純資産変動額は▲1,009百万円となった。財源は主に、収収等は地方消費税交付金の増加、国県等補助金は特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの増加による。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、純行政コスト27,106百万円に対し、財源が26,343百万円となり、本年度差額として▲764百万円純資産が減少した。国県等補助金は国民健康保険特別会計の保険給付等交付金の減少や下水道事業会計の補助金が減少したが、財源として3,804百万円増加した。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合において収収等の後期高齢者交付金や国県等補助金が減少したため、純資産変動額は610百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

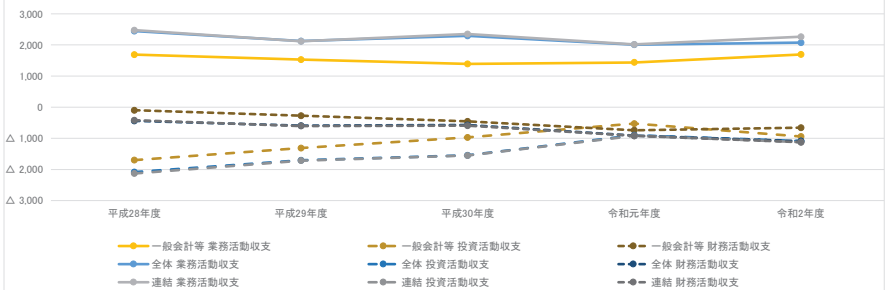
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,002	15,168	15,090	15,291	19,480
	純行政コスト	15,121	15,201	15,086	15,405	19,497
全体	純経常行政コスト	23,649	23,687	22,908	23,116	27,106
	純行政コスト	23,768	23,715	22,892	23,257	27,108
連結	純経常行政コスト	27,175	27,272	26,452	26,830	30,476
	純行政コスト	27,294	27,301	26,437	26,972	30,478



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,018百万円となり、前年度比4,039百万円の増加(+25.2%)となった。業務費用では、人件費は4%減少したものの、物費費は、市有地維持管理委託料の増加やICT教育推進事業による備品購入費の増加などにより前年度比449百万円の増加(+6.6%)となったほか、移転費用も生活保護費などの社会保障給付の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増加や、下水道事業会計の法適用に伴う負担金の増加などにより、3,627百万円と大幅に増加(+58.0%)となった。また、純行政コストにおいては、前年度比4,092百万円増加(+26.5%)の19,497百万円となった。
全体では、人件費・物費等の業務費用は前年度比502百万円の増加、移転費用は、前年度比3,330百万円増加となった。下水道事業会計の減価償却費が増加し、国民健康保険特別会計の給付金等が減少した。それに対し経常収益が▲158百万円減少となったため、純行政コストは3,651百万円増加している。
連結では、業務費用は475百万円の増加、移転費用は2,955百万円の増加となった。移転費用が全体会計に比べて減少しているのは、補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が減少したためである。経常収益は、▲216百万円減少の1,526百万円となり、臨時増益を含めて、純行政コストは3,506百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,693	1,532	1,391	1,439	1,694
	投資活動収支	△ 1,701	△ 1,311	△ 969	△ 525	△ 942
全体	財務活動収支	△ 96	△ 272	△ 454	△ 742	△ 659
	業務活動収支	2,447	2,125	2,292	2,008	2,077
連結	投資活動収支	△ 2,085	△ 1,707	△ 1,546	△ 902	△ 1,085
	財務活動収支	△ 438	△ 594	△ 568	△ 914	△ 1,090
連結	業務活動収支	2,477	2,116	2,354	2,018	2,264
	投資活動収支	△ 2,131	△ 1,716	△ 1,555	△ 921	△ 1,126
連結	財務活動収支	△ 417	△ 604	△ 591	△ 920	△ 1,125

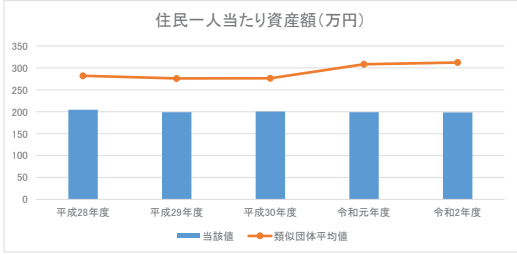


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス1,694百万円、投資活動収支がマイナス942百万円、財務活動収支はマイナス659百万円となった。結果資金収支のトータルは93百万円の増加となり、本年度末資金残高は、765百万円となった。業務活動収支は特別定額給付金給付事業や下水道事業会計への補助金等の移転費用支出が増加したものの、国県補助金収入の増加が上回ったことにより、前年度比255百万円の増加となった。投資活動収支については、霞ヶ浦ふれあいランド再生事業等公共施設整備への支出が増加したため、前年度に比べ417百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の償還が進んでいるものの、地方債の償還額の増加に対し発行額の増加が回り、前年度に比べ83百万円の増加となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、業務活動収支プラス2,077百万円、投資活動収支▲1,085百万円、財務活動収支▲1,090百万円となり、資金収支は▲97百万円、本年度末資金残高は、1,600百万円となった。
連結では、業務活動収支プラス2,264百万円、投資活動収支▲1,126百万円、財務活動収支▲1,125百万円となり、資金収支はプラス13百万円、本年度末資金残高は1,951百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

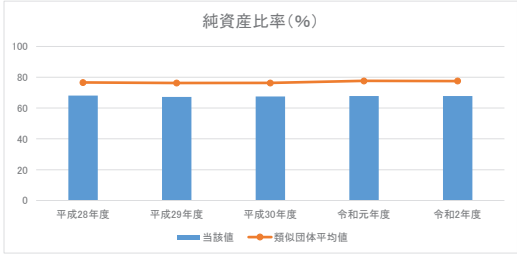
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,394,600	7,104,600	7,030,866	6,853,567	6,700,959
人口	36,171	35,694	35,074	34,447	33,775
当該値	204.4	199.0	200.5	199.0	198.4
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

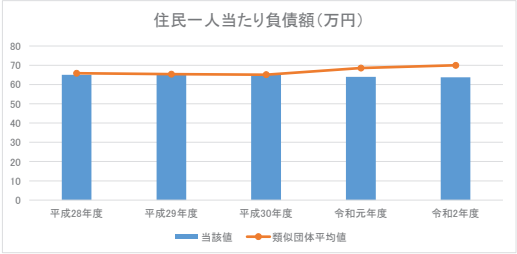
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,424	47,749	47,475	46,497	45,487
資産合計	73,946	71,046	70,309	68,536	67,010
当該値	68.2	67.2	67.5	67.8	67.9
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

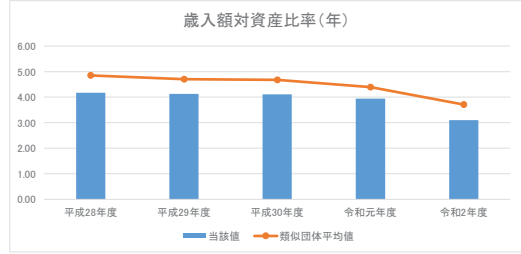
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,352,200	2,329,700	2,283,330	2,203,903	2,152,210
人口	36,171	35,694	35,074	34,447	33,775
当該値	65.0	65.3	65.1	64.0	63.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

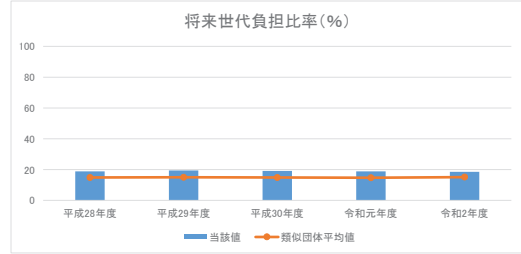
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	73,946	71,046	70,309	68,536	67,010
歳入総額	17,713	17,222	17,104	17,395	21,638
当該値	4.17	4.13	4.11	3.94	3.10
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,579	12,336	11,971	11,435	11,024
有形・無形固定資産合計	66,564	63,480	62,677	60,937	59,436
当該値	18.9	19.4	19.1	18.8	18.5
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

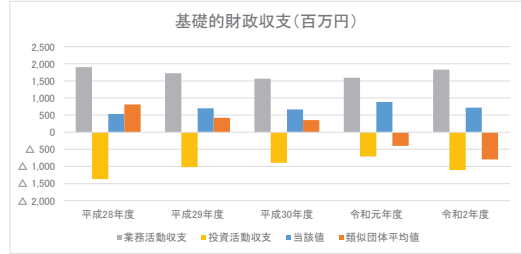
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,904	1,722	1,562	1,592	1,827
投資活動収支 ※2	△ 1,372	△ 1,021	△ 896	△ 711	△ 1,105
当該値	532	701	666	881	722
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

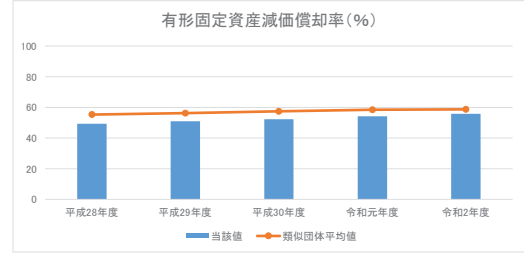
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,151	59,278	61,552	64,214	66,296
有形固定資産 ※1	117,873	116,189	117,729	118,432	118,731
当該値	49.3	51.0	52.3	54.2	55.8
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

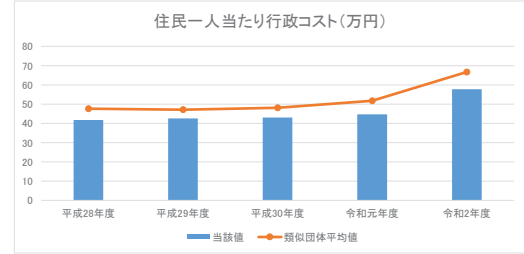
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

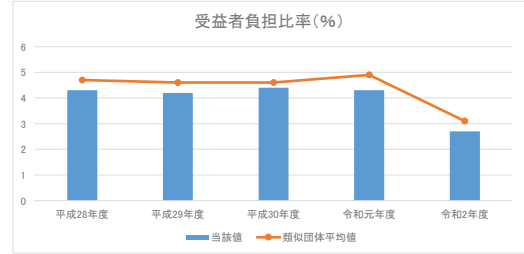
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,512,100	1,520,100	1,508,644	1,540,504	1,949,671
人口	36,171	35,694	35,074	34,447	33,775
当該値	41.8	42.6	43.0	44.7	57.7
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	688	667	689	688	538
経常費用	15,670	15,835	15,779	15,978	20,018
当該値	4.3	4.2	4.4	4.3	2.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ減少しており、減価償却が進んだことによる資産の減少が影響している。また、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。これは、ごみ処理施設・学校施設の整備や台風被害の対応として財政調整基金の取崩、地方債償還の財源として減価基金の取崩等をしたためである。

歳入額対資産比率は、本市の場合、現在形成された資産について、3.10年の歳入が充当されていることとなる。新型コロナウイルス感染症対応に伴う給付金・交付金収入により歳入が増加したため、前年に比べ減少した。また、類似団体平均値と比較すると、平均値より低い水準にある。今後も経年で比較しながら、留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年に引き続き、取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることにより増加となった。事業用資産において比較的老朽化が進行している。また、類似団体平均値と比較すると、平均値より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると、資産・負債、純資産ともに減少し、比率として増加した。

将来世代負担比率については18.5%と、前年比0.3%減少した。有形固定資産が減価償却により減少したが、地方債の償還が進み負債の減少割合が大きかったことが要因である。また、類似団体平均と比較するとやや高めの水準にあるため、今後の公共施設等への投資においては、将来負担の増加に配慮しながら計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

一般会計においては、純行政コストが大幅に増加した。減価償却費は増加により前年同様高い水準、人件費は増加したものの平均値程度、増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等の増加が大きく影響している。

類似団体平均値と比較すると、やや低い水準にとどまっている。

減価償却については、今後必要な投資を行うことにより費用負担の増加が予測されるため、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年と比較し、一般会計等では退職手当引当金の減少、地方債の償還が進んだことにより減少になった。しかし、その一方で歳ヶ浦ふれあいランドに係る支出が増えたことにより、将来負担額が増加となっている。

類似団体平均値と比較するとやや低めの水準となっているが、今後も人口減少が予測されるため、地方債残高等の圧縮に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支は前年に引き続きプラスとなったが、当該値は、歳ヶ浦ふれあいランド再整備事業等の公共施設等整備費支出が増加したため、前年に比べ減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常経費が新型コロナウイルス感染症対応の影響により大きく増加した一方で、経常収益が減少したため、前年に比べ減少している。

今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

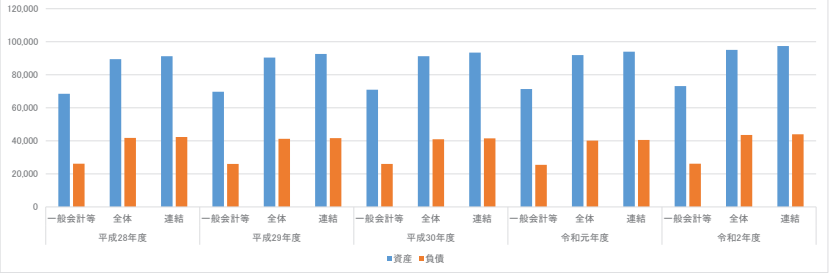
団体名 茨城県鉾田市
団体コード 082341

人口	48,160 人(※3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329 人
面積	207.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,320.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 0	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

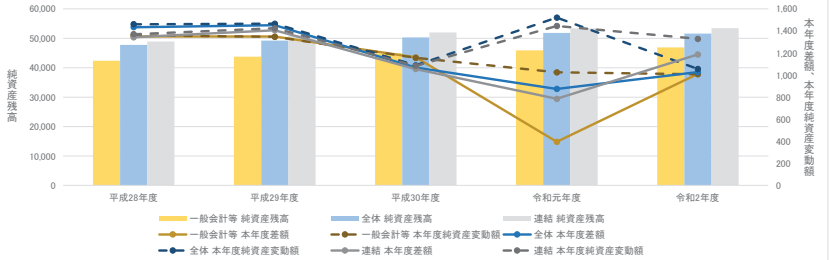
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	資産	68,532	69,723	70,937	71,355	73,104	73,104
	負債	26,158	26,003	26,061	25,454	26,196	26,196
全体	資産	89,513	90,360	91,287	91,943	95,106	95,106
	負債	41,788	41,169	41,008	40,142	43,502	43,502
連結	資産	91,185	92,552	93,418	93,971	97,398	97,398
	負債	42,276	41,681	41,463	40,571	43,920	43,920



分析:
一般会計の資産については、大洋中学校区統合小学校整備事業(1,031百万円)や防災行政無線デジタル化整備工事(411百万円)等による事業用資産の増加、道路改良工事(1,670百万円)等によるインフラ資産の増加等により前年度比1,749百万円増の73,104百万円となった。負債については、勤続年数の長い職員の退職が多かったことにより退職手当引当金が減少(▲244百万円)となったものの、市道整備事業債や小学校施設整備事業債等の起債により地方債が増加(995百万円)し、前年度比742百万円増の26,196百万円となった。
全体会計の資産については、下水道事業会計の法道用化に伴う資産見直し(1,261百万円)による事業用資産の増加、国民健康保険特別会計の基金の増加(120百万円)等により前年度比3,183百万円増の95,106百万円となった。負債については下水道事業会計の未払引金の増加(176百万円)等により前年度比3,359百万円増の43,502百万円となった。
連結会計の資産については、有形固定資産(3,171百万円)や投資その他の資産(127百万円)の増加等により前年度比3,427百万円増の97,398百万円の増加となった。負債については、前年度比3,350百万円増の43,920百万円となった。
今後大規模建設事業等が控えていることから、将来負担率等に配慮した健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

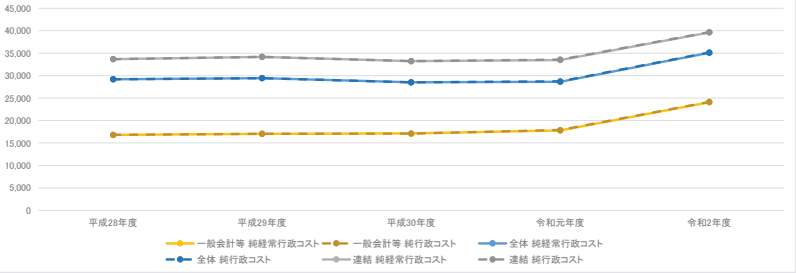
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	1,350	1,349	1,160	395	1,010	1,010
	純資産残高	42,373	43,720	44,876	45,901	46,908	46,908
全体	本年度差額	1,434	1,452	1,068	874	1,027	1,027
	純資産残高	47,725	49,191	50,280	51,801	51,605	51,605
連結	本年度差額	1,343	1,406	1,054	785	1,187	1,187
	純資産残高	48,909	50,871	51,955	53,400	53,477	53,477



分析:
一般会計については、純行政コストが減少(▲6,280百万円)となったものの、財源となる国庫等補助金が特別定額給付金(4,856百万円)や新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金(634百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(409百万円)により増加し、本年度差額は前年度比615百万円増の1,010百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比17百万円減の1,007百万円、純資産残高は1,007百万円増の46,908百万円となった。
全体会計については、純行政コストが減少(▲6,447百万円)したことから、国庫等補助金のうち国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金が減少(246百万円)となったものの、財源全体では6,600百万円の増加となり、本年度差額は前年度比153百万円増の1,027百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比466百万円減の1,055百万円、純資産残高は196百万円減の51,605百万円となった。
連結会計については、純行政コストが減少(▲6,118百万円)となったものの、大洗、銚子、水戸環境組合の比例連結割合の増加(7.7%)等により国庫等補助金(6,698百万円)等が増加し、本年度差額は前年度比403百万円増の1,187百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比177百万円減の1,326百万円、純資産残高は77百万円増の53,477百万円となり、全体会計と比べ増加幅が大きい結果となった。
一般会計や連結会計における純資産残高は前年度に比べて増加となったものの、人口減少等に伴う収収や地方交付税の減少が想定されることから、市単独事業の見直しや財政措置のある事業の実施等により、効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

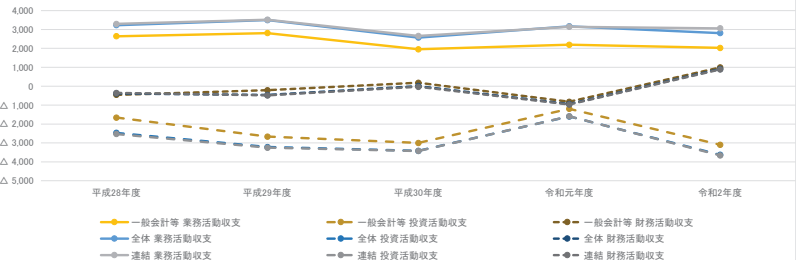
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	16,796	17,047	17,111	17,770	24,073	24,073
	純行政コスト	16,811	17,043	17,105	17,868	24,148	24,148
全体	純経常行政コスト	29,172	29,438	28,510	28,614	35,085	35,085
	純行政コスト	29,187	29,433	28,504	28,707	35,154	35,154
連結	純経常行政コスト	33,661	34,161	33,227	33,468	39,609	39,609
	純行政コスト	33,677	34,157	33,221	33,561	39,678	39,678



分析:
一般会計の純経常行政コストについては、退職手当引当金繰入額の減少(▲463百万円)により人件費が減少したものの、防災無線戸別受信機購入(254百万円)や小中学校タブレット端末整備(162百万円)による物件費の増加、特別定額給付金(4,833百万円)による補助金等の増加等により前年度比6,303百万円増の24,073千円となり、災害復旧事業費等の臨時損益を含めた最終的な純行政コストは前年度比6,280百万円増の24,148百万円となった。
全体会計の純経常行政コストについては、国民健康保険特別会計の医療給付費納付金等が減少(▲414百万円)したものの、移転費用の増加(8,134百万円)や人件費・物件費等の業務費用の増加(253百万円)等により前年度比6,471百万円増の35,085百万円となり、純行政コストは前年度比6,447百万円増の35,154百万円となった。
連結会計の純経常行政コストについては、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が減少(▲229百万円)となったものの、移転費用の増加(5,465百万円)や業務費用の増加(182百万円)等により前年度比6,142百万円増の39,609百万円となり、純行政コストは前年度比6,118百万円増の39,678百万円となった。
今後、施設の老朽化による維持補修費の増加やデジタル化に伴う維持管理経費等の増加により経常経費について増加が見込まれるが、事業のスクラップアンドビルドや公共施設個別施設計画に基づく適正な施設マネジメント等により経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	投資活動収支	2,643	2,809	1,956	2,194	2,028	2,028
	財務活動収支	△ 1,658	△ 2,667	△ 3,000	△ 1,197	△ 3,099	△ 3,099
全体	投資活動収支	△ 457	△ 210	186	△ 820	996	996
	財務活動収支	3,228	3,501	2,571	3,170	2,809	2,809
連結	投資活動収支	△ 2,470	△ 3,217	△ 3,421	△ 1,598	△ 3,632	△ 3,632
	財務活動収支	△ 384	△ 466	7	△ 941	916	916
連結	業務活動収支	3,297	3,518	2,660	3,148	3,065	3,065
	投資活動収支	△ 2,527	△ 3,254	△ 3,428	△ 1,592	△ 3,663	△ 3,663
連結	財務活動収支	△ 358	△ 490	△ 32	△ 967	889	889

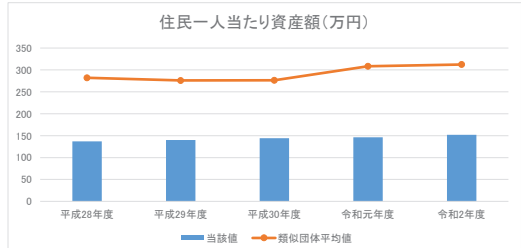


分析:
一般会計については、業務活動収支が防災無線戸別受信機購入や収収等収入の減少等により前年度比166百万円減の2,028百万円となり、投資活動収支が大洋中学校区統合小学校整備事業等の実施により前年度比1,902百万円減の▲3,099百万円、財務活動収支が市道整備事業債・小学校施設整備事業債等の地方債発行収入の増加により前年度比1,816百万円増の996百万円となった。
全体会計については、業務活動収支が業務費用支出の増加等により前年度比361百万円減の2,809百万円となり、投資活動収支が国民健康保険特別会計の基金積立増加等により前年度比2,034百万円減の▲3,632百万円、財務活動収支が下水道事業会計の地方債発行収入の増加等により前年度比1,857百万円増の916百万円となった。
連結会計については、業務活動収支が前年度比83百万円減の3,065百万円、投資活動収支が前年度比2,071百万円減の▲3,663百万円、財務活動収支が前年度比1,856百万円増の889百万円となった。
今後は高齢化により社会保険給付費等の止まりが想定されるが、市単独の社会保障制度の見直しや団体等への補助金の適正化により業務活動収支の改善に努めるとともに、大規模建設事業が控えていることから基金の有効活用等による投資活動収支の改善を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

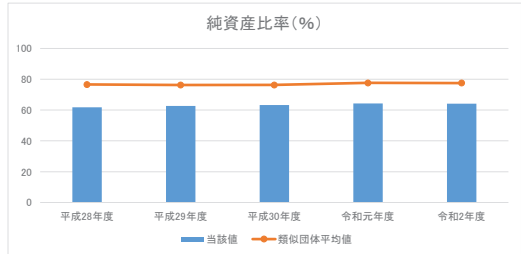
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,853,168	6,972,251	7,093,723	7,135,458	7,310,385
人口	50,109	49,742	49,130	48,717	48,160
当該値	136.8	140.2	144.4	146.5	151.8
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

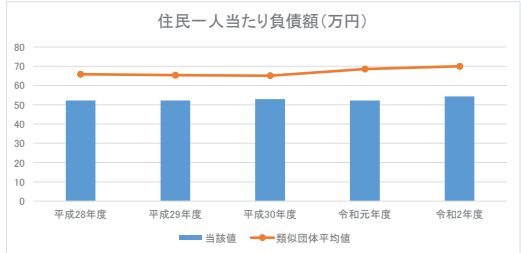
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,373	43,720	44,876	45,901	46,908
資産合計	68,532	69,723	70,937	71,355	73,104
当該値	61.8	62.7	63.3	64.3	64.2
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

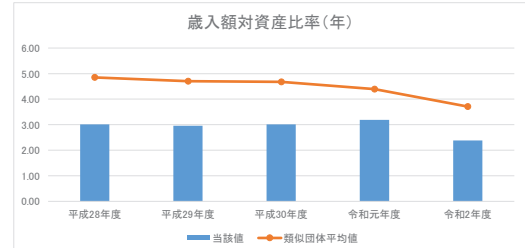
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,615,846	2,600,265	2,606,130	2,545,387	2,619,571
人口	50,109	49,742	49,130	48,717	48,160
当該値	52.2	52.3	53.0	52.2	54.4
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

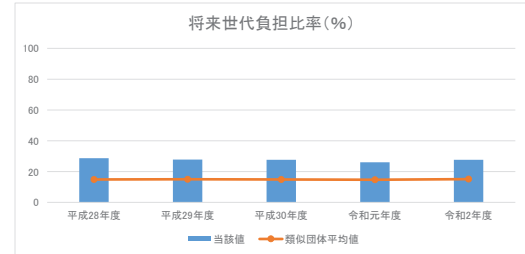
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	68,532	69,723	70,937	71,355	73,104
歳入総額	22,776	23,581	23,552	22,335	30,697
当該値	3.01	2.96	3.01	3.19	2.38
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,661	12,493	12,781	12,233	13,548
有形・無形固定資産合計	44,172	44,904	46,221	47,030	49,006
当該値	28.7	27.8	27.7	26.0	27.6
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

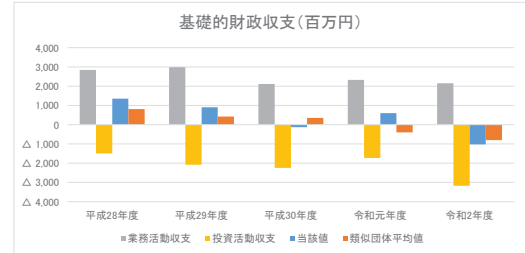
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,844	2,986	2,113	2,330	2,147
投資活動収支 ※2	△ 1,496	△ 2,083	△ 2,242	△ 1,734	△ 3,175
当該値	1,348	903	△ 129	596	△ 1,028
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

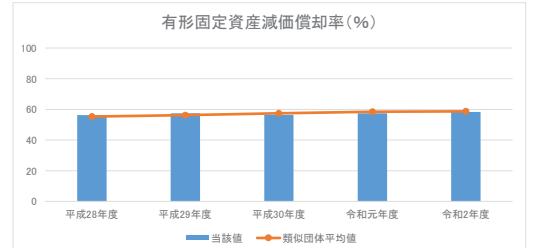
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,505	48,060	49,359	51,294	53,200
有形固定資産 ※1	82,652	83,647	87,585	89,301	91,286
当該値	56.3	57.5	56.4	57.4	58.3
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

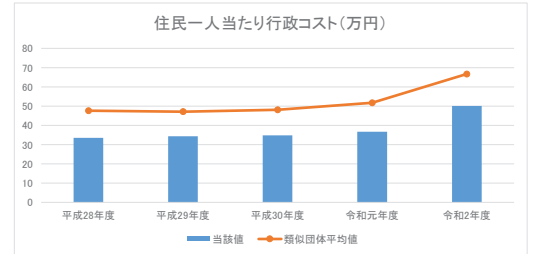
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

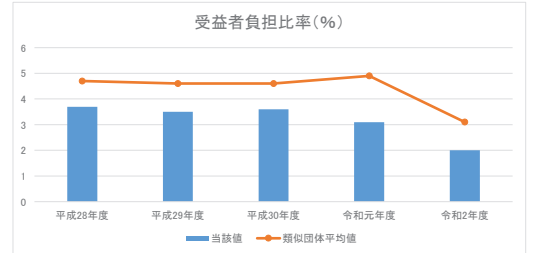
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,681,139	1,704,266	1,710,511	1,786,849	2,414,802
人口	50,109	49,742	49,130	48,717	48,160
当該値	33.5	34.3	34.8	36.7	50.1
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	647	611	635	580	495
経常費用	17,442	17,658	17,746	18,330	24,588
当該値	3.7	3.5	3.6	3.1	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
本市では類似団体平均を大きく下回っているが、平成28年度以降上昇傾向であり、前年度比5.3万円の増加となっている。これは人口減少の影響もあるが、当年度においては大洋中学校区統合小学校整備事業による資産の増加が要因となっている。今後も適正規模での施設整備を進めていく。
②歳入額対資産比率
資産額は年々上昇傾向であるが、当年度は特定額給付金等の新型コロナウイルス関連補助金が大きく増加したことにより、前年度比0.81%の減少となっている。歳入・資産のいずれかが急速に増減する場合、財政上の対応が必要となる可能性もあることから、経年比較を行い留意していく必要がある。
③有形固定資産減価償却率
本市では類似団体平均を下回っているが、前年度比0.9%の増加となっており、資産の取得よりも減価償却による価値の減少(老朽化)が上回っている証拠である。
今後、個別施設計画等に基づく施設の集約化、長寿命化等を着実に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は統合小学校整備事業等により地方債等の負債が増加したことで前年度比1.0%の減少となったものの、徐々に増加している傾向にある。現在、類似団体平均を13.4%下回っているのは資産規模が低いことであるが、今後の大規模建設事業による新規起債等により比率が低下していくことが見込まれるため、起債事業以外での適正な資産形成を行っていく必要がある。
⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は前年度比1.6%の増加となった。主な要因としては、統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると12.5%上回り高い水準にあり、世代間の負担バランスに留意をしながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
本市では平成28年度以降微増の傾向であったが、当年度は特定額給付金等の新型コロナウイルス関連補助金の影響により純行政コストが大きく増加となった。類似団体平均と比較すると16.6万円下回っているが、現在の公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくことが見込まれる。将来必要となる更新費用等を意識した財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は前年度比2.2万円の増加となっている。主な要因としては、統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると15.6万円下回っているが、これは資産規模が低いことが要因と考えられる。また、一人当たり資産額と比較すると負債額の2.79倍の資産を保有していることとなるが、類似団体平均は4.4倍となっており低い水準となっている。有利な起債を活用してはいるものの、資産形成と負債のバランスを考慮した施設整備を行っていく。
⑧基礎的財政収支
基礎的財政収支は前年度比1,624百万円の減少となっている。主な要因としては、統合小学校整備事業等の大規模事業等により公共施設整備費支出が増加し、財源として地方債の発行や基金の取崩によることが挙げられる。大規模工事等にあたっては財源が基金や地方債により賄われるため一般的にマイナスとなることは想定範囲だが、経常的にマイナスになることが無いよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は前年度比1.1%の減少となっている。主な要因としては経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響で大きく増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると1.1%下回っているが、今後、使用料・手数料の見直し等により適正な受益者負担を回り、公平性の確保および持続可能な行政サービスの提供に努めている。

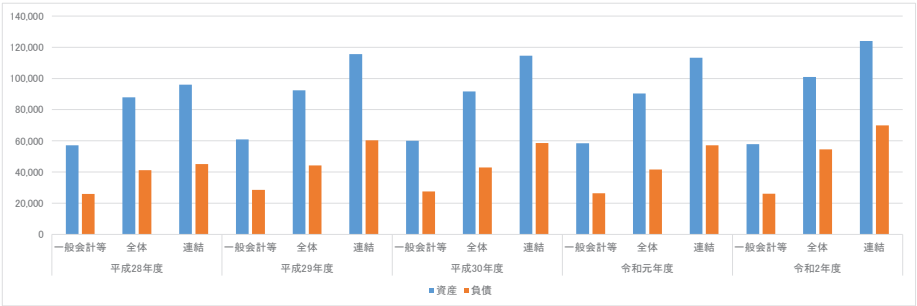
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県つくばみらい市	人口	52,110 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
団体コード	082350	面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,587,567 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	7.1 %
				将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

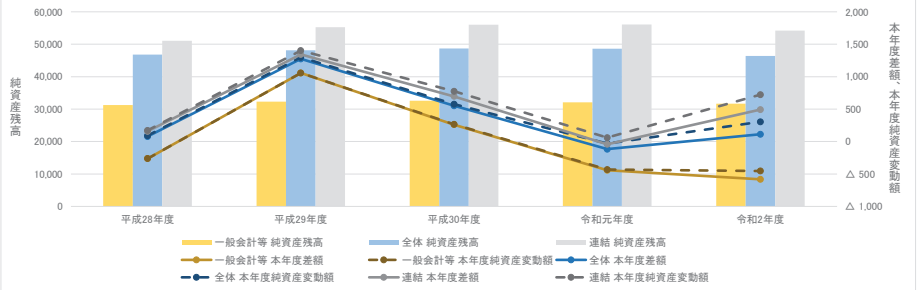
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	57,118	60,920	60,061	58,472	57,827	
	負債	25,882	28,627	27,504	26,346	26,155	
全体	資産	87,971	92,367	91,677	90,334	100,926	
	負債	41,157	44,255	42,988	41,676	54,559	
連結	資産	96,078	115,617	114,640	113,223	124,088	
	負債	45,033	60,359	58,608	57,129	69,867	



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から645百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は幼稚園改修工事へ75百万円、保健福祉センター空調設備改修工事へ50百万円、小中学校トイレ改修工事へ64百万円支出したが、資産の取得より減価償却による資産の減少が上回ったため、645百万円減少し、基金は、ふるさとづくり基金の取り崩しにより400百万円減少したため、全体として387百万円減少した。また、負債総額は地方債の減少(-69百万円)等により、前年度末から191百万円の減少(-0.7%)となった。
 全体会計においては、資産総額は10,591百万円増加の100,926百万円となった。主に、下水道事業会計において法適用に伴う資産の見直しにより、有形固定資産が増加したためである。負債総額は水道事業会計で地方債の増加、下水道事業会計で長期前受金の計上により、12,883百万円増加の54,559百万円となった。
 連結会計においては、資産総額は10,865百万円増加の124,088百万円となった。主に、連結対象団体の有形固定資産と現金預金の増加により、全体会計と比べ増加幅が拡大したためである。負債総額は連結対象団体の地方債の減少により、全体会計と比べ増加幅が減少し、12,738百万円増加の69,867百万円となった。

3. 純資産変動の状況

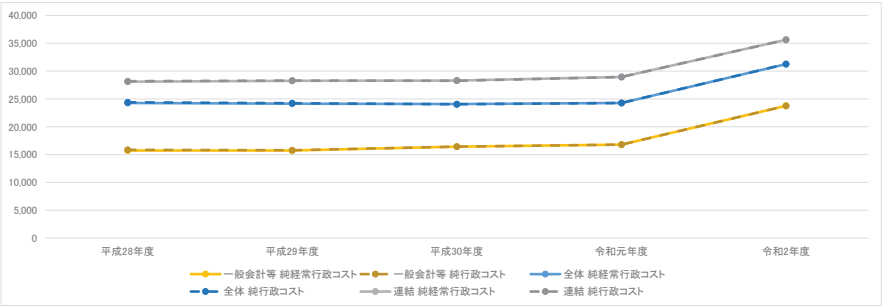
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 262	1,057	261	△ 441	△ 582	
	本年度純資産変動額	△ 262	1,057	265	△ 432	△ 454	
全体	純資産残高	31,236	32,293	32,558	32,126	31,672	
	本年度差額	77	1,275	553	△ 116	114	
連結	純資産残高	46,814	48,112	48,889	48,658	46,387	
	本年度差額	159	1,343	697	△ 42	493	
連結	本年度純資産変動額	173	1,402	774	61	724	
	純資産残高	51,045	55,258	56,032	56,093	54,221	



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(23,164百万円)が純行政コスト(23,746百万円)を下回ったことから、本年度差額は△582百万円となり、寄附、調査判明による資産の増加等を含めて、純資産残高は454百万円の減少となった。前年度と比較すると、純行政コストは6,973百万円増加し、その一方で収収等がふるさとづくり寄附金の増加(431百万円)により、459百万円増加、国県等補助金も特定定額給付金事業費補助金(5,702百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(510百万円)により、6,373百万円増加したため、全体で財源として6,832百万円増加となった。無償所管換等を含めた当期変動額は22百万円減少となった。
 全体会計においては、純行政コスト31,251百万円に対し財源が31,366百万円となり、本年度差額として114百万円純資産が増加となった。下水道事業会計において地方公営企業法適用の影響による収収等の増加(259百万円)、国県等補助金の増加(99百万円)により、財源として7,231百万円増加し、一般会計等と比べ増加幅が拡大している。純資産は期首残高に比べ305百万円の増加となった。
 連結会計においては、純行政コスト35,623百万円に対し財源が36,117百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は724百万円の増加となった。つくばみらい市社会福祉協議会の施設整備等補助金収入が増加(104百万円)したため、全体会計と比べ財源の増加幅は拡大している。

2. 行政コストの状況

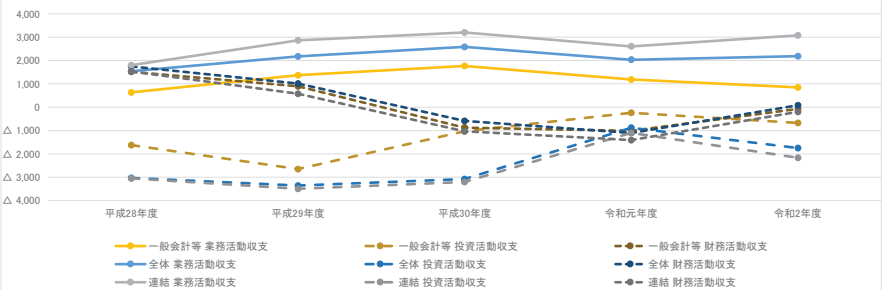
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	15,746	15,738	16,441	16,785	23,758	
	純行政コスト	15,855	15,785	16,429	16,773	23,746	
全体	純経常行政コスト	24,285	24,163	24,077	24,263	31,251	
	純行政コスト	24,387	24,210	24,038	24,252	31,252	
連結	純経常行政コスト	28,089	28,250	28,310	28,937	35,625	
	純行政コスト	28,183	28,307	28,270	28,926	35,623	



分析:
 一般会計等においては、人件費が3,373百万円(14%)、物件費等は6,533百万円(27%)と経常費用の4割以上を占めている。業務費用はふるさとづくり寄附金事業経費(198百万円)、校内ネットワークシステム整備事業費(200百万円)により、物件費等が656百万円増加し、793百万円増加の10,174百万円となった。移転費用は特別定額給付金(5,192百万円)、下水道事業負担金(432百万円)により、補助金等が6,136百万円増加し、6,094百万円増加の14,072百万円となった。経常収益は85百万円減少の488百万円となり、純経常行政コストは23,758百万円となった。また、資産の除売却損益などの臨時損益を含めた最終的な純行政コストは6,973百万円増加の23,746百万円となった。
 全体会計においては、一般会計等と比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,611百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、移転費用が6,054百万円多くなり、純行政コストは7,506百万円多くなっている。
 連結会計においては、一般会計等と比べ連結対象団体の事業収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,836百万円多くなっている一方、人件費が1,328百万円多くなっているなど、経常費用が13,703百万円多くなり、純行政コストは11,877百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	635	1,371	1,767	1,189	852	
	投資活動収支	△ 1,622	△ 2,650	△ 1,028	△ 240	△ 670	
全体	財務活動収支	1,516	894	△ 873	△ 1,013	△ 69	
	業務活動収支	1,541	2,177	2,586	2,036	2,189	
連結	投資活動収支	△ 3,029	△ 3,357	△ 3,082	△ 882	△ 1,749	
	財務活動収支	1,747	1,013	△ 587	△ 1,105	78	
連結	業務活動収支	1,801	2,866	3,203	2,667	3,079	
	投資活動収支	△ 3,053	△ 3,496	△ 3,205	△ 1,101	△ 2,168	
連結	財務活動収支	1,532	577	△ 1,030	△ 1,408	△ 198	

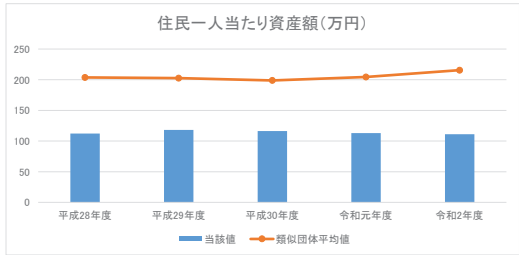


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支852百万円、投資活動収支△670百万円、財務活動収支△69百万円となり、資金収支は113百万円、本年度末資金残高は622百万円となった。業務活動収支は国県等補助金収入の増加(6,177百万円)等により、業務収入が増加(6,542百万円)したが、それ以上に業務費用支出の増加(784百万円)、移転費用支出の増加(6,094百万円)による業務支出の増加(6,878百万円)が大きかったため、336百万円減少となった。投資活動収支は公共施設等整備支出の増加(350百万円)、基金積立金支出の増加(203百万円)により、431百万円減少となった。財務活動収支は地方債の発行収入より償還支出が上回っており、業務活動収支の黒字分を投資活動収支に充当し、その余剰分を地方債の償還に充当している状況である。
 全体会計においては、前年度と比べて、国民健康保険特別会計の補助金等支出が減少(227百万円)したことにより、業務活動収支が153百万円増加、投資活動収支は国民健康保険特別会計の基金積立金支出の増加(259百万円)、下水道事業会計の公共施設等整備費支出の増加(242百万円)により、一般会計等と比べ減少幅が拡大している。また、財務活動収支は地方債発行収入が増加(1,343百万円)したため、1,182百万円増加となった。
 連結会計においては、前年度と比べ茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出の減少(236百万円)により、業務活動収支が472百万円増加、投資活動収支はつくばみらい市社会福祉協議会の公共施設等整備費支出の増加(112百万円)により、1,067百万円の減少となった。また、財務活動収支は地方債発行収入が増加(1,380百万円)したため、1,211百万円増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

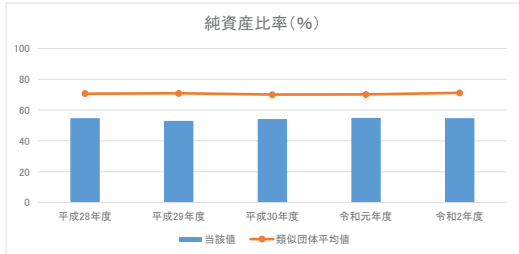
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,711,812	6,092,000	6,006,148	5,847,210	5,782,745
人口	50,971	51,590	51,630	51,835	52,110
当該値	112.1	118.1	116.3	112.8	111.0
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

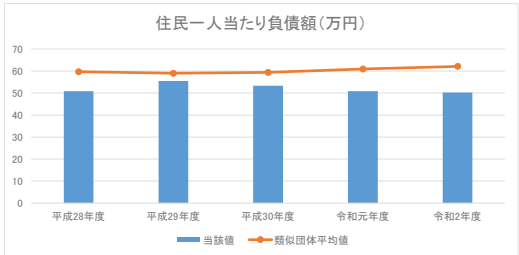
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,236	32,293	32,558	32,126	31,672
資産合計	57,118	60,920	60,061	58,472	57,827
当該値	54.7	53.0	54.2	54.9	54.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

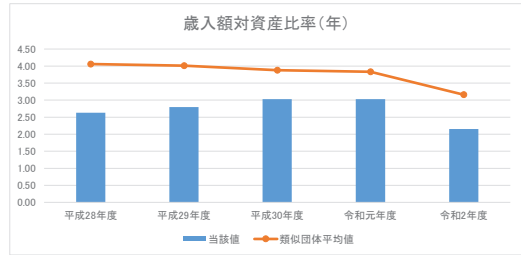
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,588,213	2,862,686	2,750,364	2,634,596	2,615,510
人口	50,971	51,590	51,630	51,835	52,110
当該値	50.8	55.5	53.3	50.8	50.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

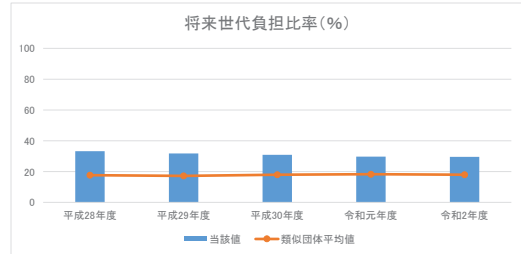
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,118	60,920	60,061	58,472	57,827
歳入総額	21,683	21,784	19,831	19,300	26,927
当該値	2.63	2.80	3.03	3.03	2.15
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,337	16,095	15,338	14,475	14,292
有形・無形固定資産合計	46,062	50,725	49,673	48,724	48,258
当該値	33.3	31.7	30.9	29.7	29.6
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

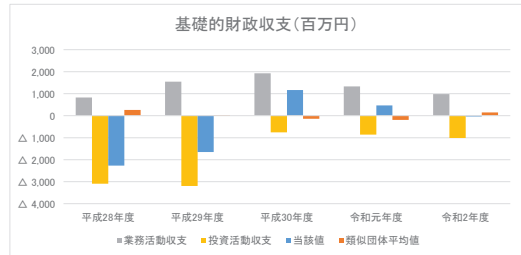
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	821	1,542	1,928	1,330	976
投資活動収支 ※2	△ 3,091	△ 3,192	△ 762	△ 859	△ 1,010
当該値	△ 2,270	△ 1,650	1,166	471	△ 34
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

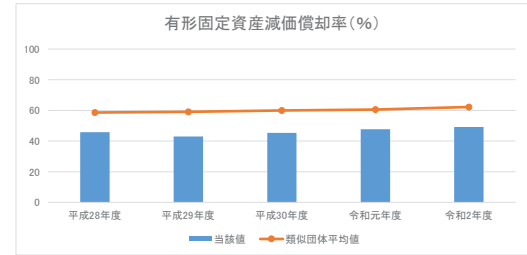
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,719	26,074	27,639	29,147	30,678
有形固定資産 ※1	53,933	60,638	60,940	61,089	62,309
当該値	45.8	43.0	45.4	47.7	49.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

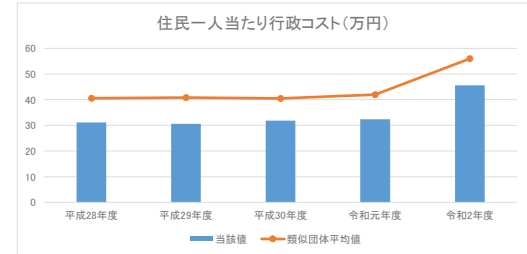
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

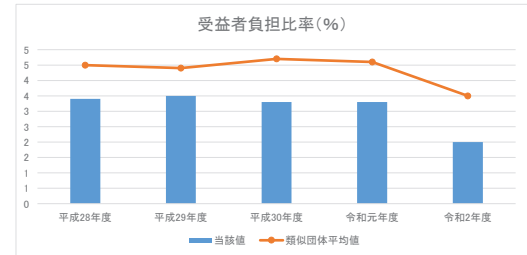
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,585,511	1,578,482	1,642,923	1,677,295	2,374,644
人口	50,971	51,590	51,630	51,835	52,110
当該値	31.1	30.6	31.8	32.4	45.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	551	568	564	573	488
経常費用	16,297	16,306	17,005	17,358	24,246
当該値	3.4	3.5	3.3	3.3	2.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。
公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化などを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.1ポイント減少している。
将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているものの、前年度から0.1ポイント減少している。これは、地方債の償還が進んだことによるものであるが、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から13.2万円増加している。これは、特定定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加による影響であり、一過性のものと推測される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、人口増加の影響も相まって減少となった。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回り、当年度にてプラスからマイナスに転じた。物件費等支出の増加などにより、業務活動収支の黒字分が減少し、基金収支を除いた投資活動収支の赤字分を下回りマイナスとなり、不足分を減収補填債などの起債により調達した。
事務事業の整理合理化を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、経常費用が大きく増加し、前年度と比べ比率として減少となった。
公共施設等の使用料の見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

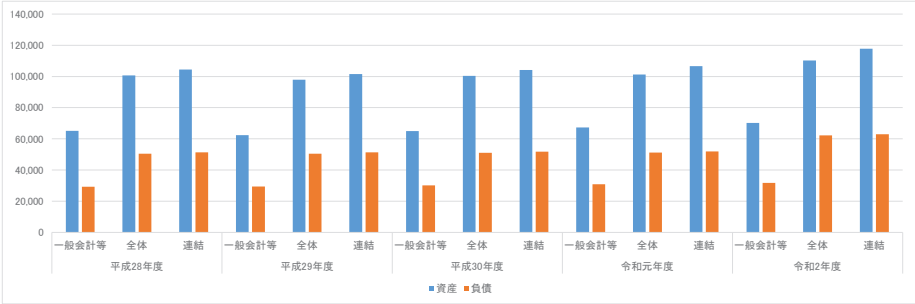
団体コード 082368

人口	50,250 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,418.692 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	60.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

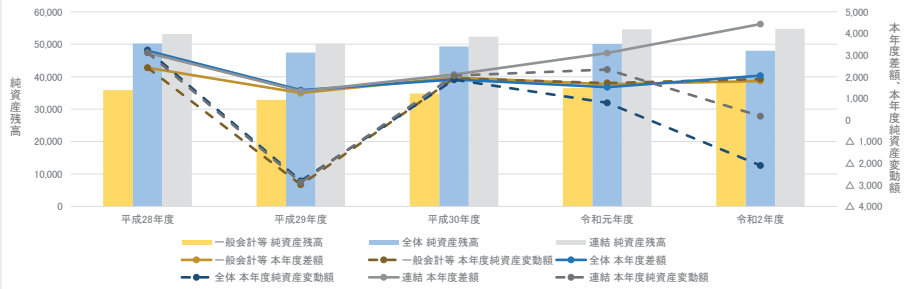
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,183	62,355	65,004	67,331	70,158
	負債	29,317	29,486	30,209	30,828	31,765
全体	資産	100,730	97,923	100,404	101,313	110,273
	負債	50,472	50,483	51,106	51,221	62,287
連結	資産	104,480	101,523	104,121	106,571	117,802
	負債	51,349	51,280	51,829	51,950	63,008



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,827百万円の増加(+4.2%)となった。増加の要因は事業用資産として、小川文化センター耐震改修や羽鳥駅前広場の整備が完了したことが挙げられる。また、インフラ資産として、広域幹線道路が供用開始になったことも増加の要因である。一方、負債総額が前年度から937百万円の増加(+3.0%)となったのは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を609百万円発行したことや、新市建設計画に基づく大規模建設事業の地方債借入額が増加しているためである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、継続して下水道管、下水道管等の整備を実施しているためインフラ資産が増加し、資産総額が前年度末から8,960百万円増加(+8.8%)した。また、上下水道の整備に地方債を充当しているため負債総額も11,066百万円増加(+21.6%)した。
茨城美野里環境組合、霞台厚生施設組合等を加えた連結では、平成27年度から整備を開始した広域ごみ処理施設が供用開始となり、前年度末に比べて資産総額が11,231百万円増加(+10.5%)した。また、負債総額は前年度末から11,058百万円増加(+21.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

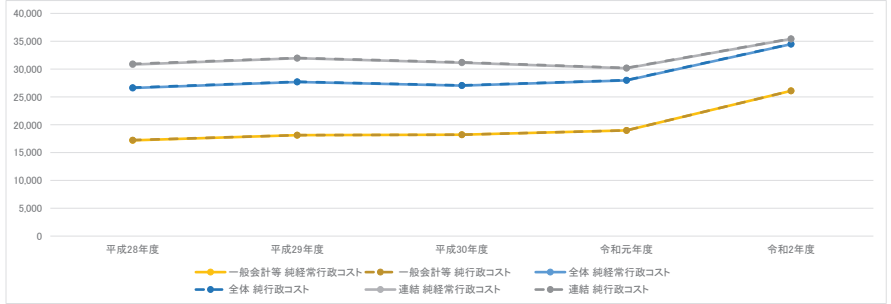
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,414	1,246	1,970	1,654	1,802
	本年度純資産変動額	2,414	△ 2,998	1,927	1,708	1,890
全体	純資産残高	35,866	32,868	34,795	36,503	38,393
	本年度差額	3,199	1,378	1,873	1,513	2,049
全体	本年度純資産変動額	3,226	△ 2,819	1,859	794	△ 2,107
	純資産残高	50,258	47,440	49,298	50,092	47,986
連結	本年度差額	3,106	1,325	2,098	3,098	4,433
	本年度純資産変動額	3,115	△ 2,888	2,049	3,329	173
連結	純資産残高	53,131	50,243	52,292	54,621	54,794



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は27,889百万円となり、純行政コストの26,087百万円を上回ったことから、本年度差額は1,802百万円となり、前年度から148百万円増加(+8.9%)した。また、本年度純資産変動額は、1,890百万円となり前年度から182百万円増加(+10.7%)となった。小川文化センター耐震改修や合併特別償還等を活用した道路整備事業により純資産は38,393百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が8,667百万円、本年度差額は247百万円、純資産残高は9,593百万円多くなった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が11,989百万円、本年度差額は2,631百万円、純資産残高は16,401百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

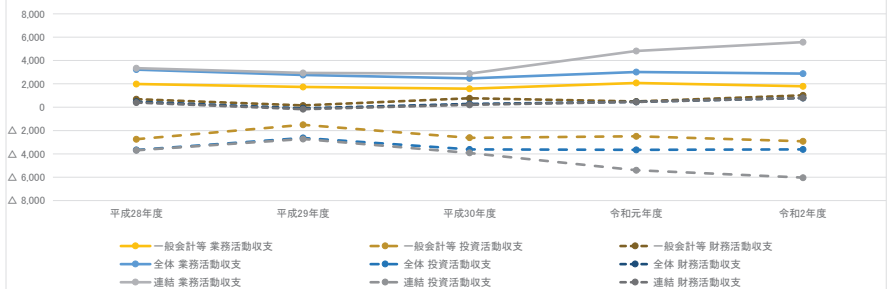
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,198	18,128	18,200	18,992	26,087
	純行政コスト	17,246	18,132	18,210	18,994	26,087
全体	純経常行政コスト	26,599	27,662	27,033	27,960	34,475
	純行政コスト	26,669	27,706	27,080	27,992	34,506
連結	純経常行政コスト	30,822	31,936	31,153	30,151	35,412
	純行政コスト	30,916	32,005	31,208	30,200	35,445



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,752百万円となり、前年度より6,839百万円増加(+34.3%)した。増加した要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金等が挙げられる。補助金等を含む移転費用は15,457百万円となり、前年度より5,903百万円増加(+61.8%)した。また、GiGAスクール構想の推進により、物件費が増加した。物件費を含む業務費用は11,295百万円となり、前年度より936百万円増加(+9.0%)した。
新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費がかかる一方、道路や河川、学校施設等の維持補修費に340百万円を要し、前年度より106百万円増加(+45%)した。今後は公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・長寿命化を進め、公共施設の適正管理および維持管理経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,190百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,846百万円、経常費用が11,171百万円多くなり、純行政コストが9,358百万円多くなっている。今後、高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加が考えられ、経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,987	1,738	1,586	2,075	1,793
	投資活動収支	△ 2,751	△ 1,509	△ 2,618	△ 2,489	△ 2,921
全体	財務活動収支	691	153	759	495	1,018
	業務活動収支	3,220	2,755	2,468	3,020	2,879
全体	投資活動収支	△ 3,684	△ 2,636	△ 3,622	△ 3,659	△ 3,619
	財務活動収支	467	△ 94	277	452	786
連結	業務活動収支	3,351	2,936	2,876	4,823	5,576
	投資活動収支	△ 3,699	△ 2,722	△ 3,917	△ 5,394	△ 6,032
連結	財務活動収支	392	△ 170	210	450	794

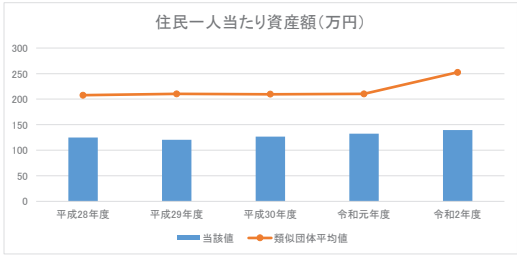


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,793百万円となり、投資活動収支は羽鳥駅前広場整備事業や広域幹線道路整備事業を行ったことにより▲2,921百万円となっている。財務活動収支は1,018百万円、新市建設計画に基づく大規模建設事業の進捗により地方債発行収入が増加したため、前年度より523百万円増加(+105.7%)となった。今後も、広域幹線道路整備事業や学校規模調整適正化事業により地方債の借入が見込まれるため、財務活動収支は現状維持もしくは増加となることを見込まれる。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,086百万円多くなっている。また、継続して下水道管の整備を実施しているため、投資活動収支は▲3,619百万円となり、財務活動収支は、786百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療連合の後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は全体より2,697百万円多くなっている。投資活動収支は霞台厚生施設組合の広域ごみ処理施設建設工事の進捗により▲6,032百万円となっている。今後も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、794百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

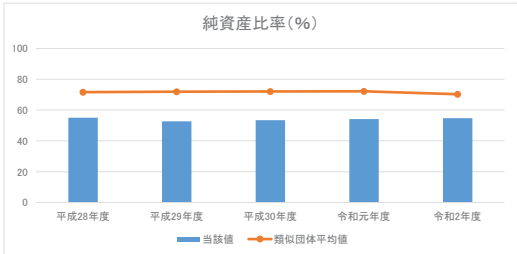
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,518,305	6,235,453	6,500,403	6,733,104	7,015,773
人口	52,172	51,747	51,266	50,807	50,250
当該値	124.9	120.5	126.8	132.5	139.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

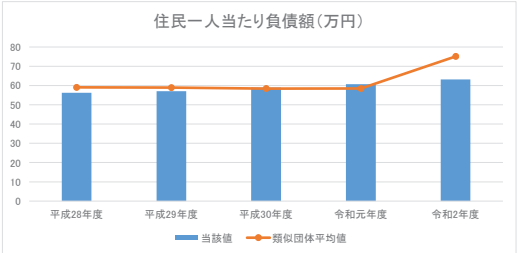
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,866	32,868	34,795	36,503	38,393
資産合計	65,183	62,355	65,004	67,331	70,158
当該値	55.0	52.7	53.5	54.2	54.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

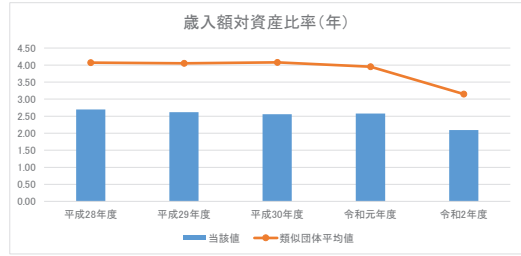
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,931,655	2,948,632	3,020,909	3,082,829	3,176,518
人口	52,172	51,747	51,266	50,807	50,250
当該値	56.2	57.0	58.9	60.7	63.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

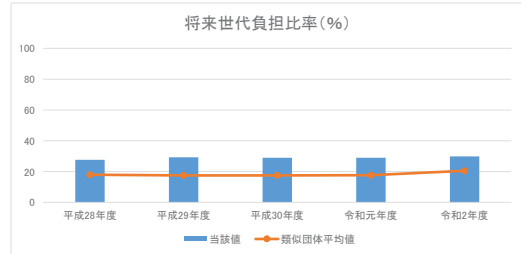
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,183	62,355	65,004	67,331	70,158
歳入総額	24,175	23,768	25,433	26,056	33,591
当該値	2.70	2.62	2.56	2.58	2.09
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,116	15,184	15,933	16,697	18,111
有形・無形固定資産合計	54,575	51,889	54,952	57,507	60,578
当該値	27.7	29.3	29.0	29.0	29.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

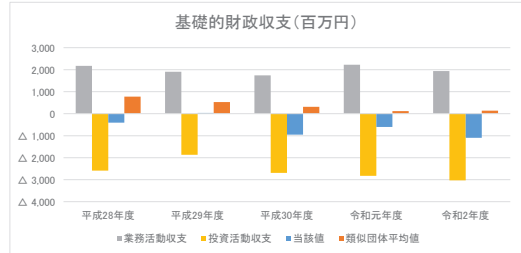
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,177	1,909	1,743	2,228	1,933
投資活動収支 ※2	△ 2,586	△ 1,872	△ 2,693	△ 2,827	△ 3,031
当該値	△ 409	37	△ 950	△ 599	△ 1,098
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

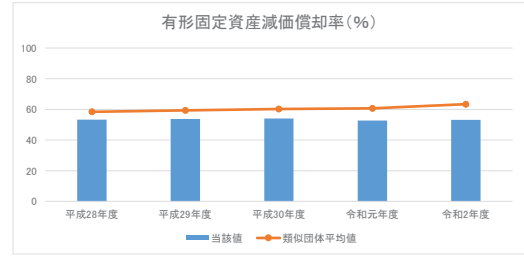
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,998	46,684	48,271	50,108	52,068
有形固定資産 ※1	84,481	86,823	89,306	95,140	98,141
当該値	53.3	53.8	54.1	52.7	53.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

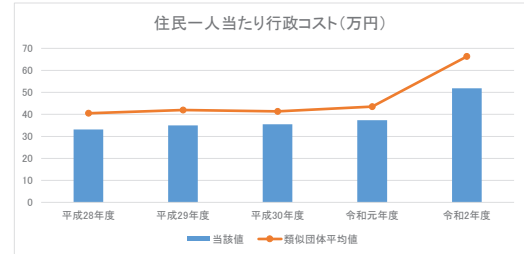
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

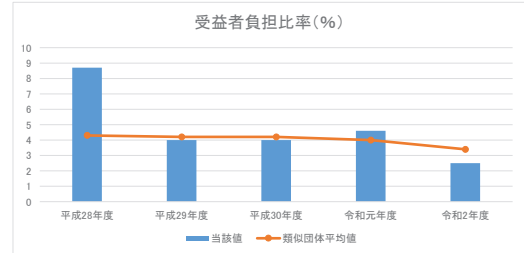
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,724,585	1,813,174	1,820,997	1,899,354	2,608,699
人口	52,172	51,747	51,266	50,807	50,250
当該値	33.1	35.0	35.5	37.4	51.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,633	757	768	921	665
経常費用	18,832	18,886	18,968	19,913	26,752
当該値	8.7	4.0	4.0	4.6	2.5
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体と乖離が生じている。防衛交付金や合併特例債を活用した道路整備事業の進捗によりインフラ資産が増加したため、住民1人当たり資産額が前年度より1.1万円増加(+5.4%)となった。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より1,960百万円増加(+3.9%)した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて0.5ポイント増加しているが、類似団体を下回っている。新市建設計画に基づく大規模建設事業の財源として地方債を借入しているため、資産の増加に合わせて負債も増加している。大規模建設事業が完了するまでは、純資産比率は横ばいでも推移すると考えられる。資産形成にあたり交付税に有利な合併特例債を積極的に活用しているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体を上回っている。今後、合併特例債が借入上限に達することが見込まれるため、普通建設事業の抑制による地方債借入額を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、前年度から14.5万円増加(+38.8%)した。行政コストが増加した要因として、令和2年度は特別定額給付金といった新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて経済対策事業などを実施したことがあげられる。また、前年度と比べて維持補修費と減価償却費が増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度より2.5万円増加(+4.1%)した。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を609百万円発行したことや、合併特例債事業が最盛期を迎え借入額が増加傾向にあることにより、地方債発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,098百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業など大規模建設事業を行ったためである。地方債残高が年々増加傾向にあることから、普通建設事業の抑制により地方債借入額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、前年度より2.1ポイント減少した。経常収益が前年度より256百万円減少(▲27.8%)した主な要因は、令和元年度に平成30年度に廃止した病院事業の余剰金を経常収益として受けたことによる一時的な増加であったためである。経常費用が前年度より6,839百万円増加(+34.3%)した主な要因は、広域ごみ処理施設建設負担金の増額や特別定額給付金事業があげられる。今後、公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

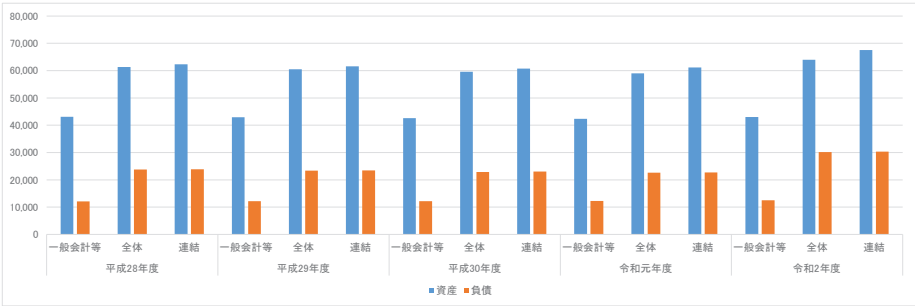
団体名 茨城県茨城町
団体コード 083020

人口	32,022 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,916,497 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

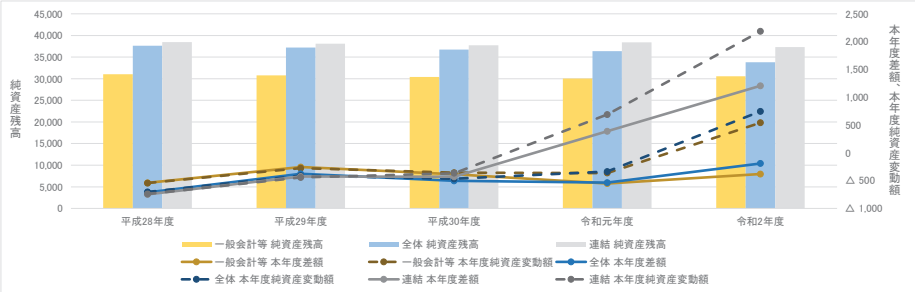
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	43,133	42,910	42,589	42,321	43,052	
	負債	12,100	12,154	12,191	12,286	12,475	
全体	資産	61,358	60,547	59,607	58,998	63,994	
	負債	23,763	23,361	22,888	22,617	30,187	
連結	資産	62,323	61,578	60,736	61,147	67,593	
	負債	23,882	23,481	23,006	22,730	30,311	



分析:
一般会計等において、資産合計として前年比731百万円増加(+1.7%)となった。有形固定資産においては、事業用資産では学校給食共同調理場建設工事(345百万円)、インフラ資産では道路用地取得及び工事による支出(309百万円)のほか、公共下水道事業における地方公営企業法適用に伴い一部資産を一般会計に移管(908百万円)したことにより全体として増加となった。投資その他の資産については、基金が減(▲110百万円)にはなったが、水道事業会計(50百万円)、農業集落排水事業会計(51百万円)、公共下水道事業会計(150百万円)において、それぞれ増加したため、全体では増加となった。また、負債総額が前年比189百万円増加(+1.5%)となった。主な要因としては、地方債の増加(131百万円)等である。
下水道事業会計を含めた全体会計では、資産総額は前年比4,996百万円(+8.5%)増加した。これは農業集落排水事業会計及び公共下水道事業会計において、法適用化による固定資産計上基準変更により、主にインフラ資産が大きく増加した。負債総額は7,570百万円(+33.5%)増加した。主な要因としては、固定負債が法適用化に伴う長期前受金の計上により大きく増加したことによるものである。
茨城県後期高齢者医療広域連合等では、資産総額は前年比6,446百万円(+10.5%)増加し、負債総額も7,581百万円(▲33.4%)減少した。

3. 純資産変動の状況

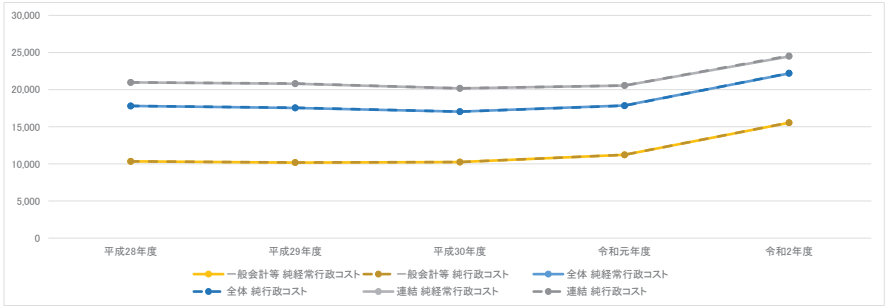
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 255	△ 384	△ 552	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 543	△ 277	△ 358	△ 363	541
	純資産残高	31,033	30,756	30,398	30,035	30,576
全体	本年度差額	△ 712	△ 377	△ 503	△ 536	△ 192
	本年度純資産変動額	△ 704	△ 409	△ 466	△ 338	746
	純資産残高	37,595	37,186	36,720	36,382	33,807
連結	本年度差額	△ 741	△ 427	△ 431	387	1,206
	本年度純資産変動額	△ 741	△ 444	△ 367	688	2,185
	純資産残高	38,441	38,096	37,729	38,417	37,282



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,171百万円)が純行政コスト(15,552百万円)を下回ったことから、本年度の差額は▲381百万円(+171百万円)となった。また、無償所管換等を加えた期末純資産残高は30,576百万円(+541百万円)となった。財源は、収収等においては地方消費税交付金や震災復興特別交付税が増加、国県等補助金では特別定額給付金給付事業費補助金(3,225百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(430百万円)などの国庫補助金が増加したことによるものである。
全体会計では、純行政コスト22,209百万円に対し財源が22,017百万円となり、本年度の差額は▲192百万円(+344百万円)となったが、法適用化により国県補助等が増加したことにより一般会計等より増加幅は拡大した。無償所管換等を含めた登記変動額は746百万円(+1,084百万円)となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、純行政コスト24,553百万円に対し財源が25,759百万円となり、本年度差額は1,206百万円(+819百万円)であった。最台厚生施設組合において、国県等補助金が増加したことにより全体会計と比べ増加幅は拡大した。

2. 行政コストの状況

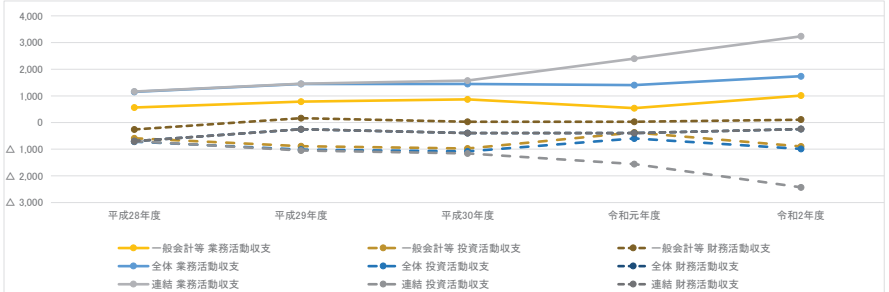
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,325	10,169	10,233	11,224	15,536
	純行政コスト	10,324	10,185	10,235	11,210	15,552
全体	純経常行政コスト	17,815	17,530	17,035	17,859	22,178
	純行政コスト	17,814	17,547	17,037	17,846	22,209
連結	純経常行政コスト	20,960	20,788	20,172	20,558	24,463
	純行政コスト	20,959	20,811	20,174	20,562	24,553



分析:
一般会計等における経常費用は15,912百万円であり、前年度比4,286百万円の増加(+36.9%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,757百万円であり、経常費用のうち6割を占めている。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により補助金等の増額が大きく、7,376百万円(+4,429百万円)であった。人件費等の業務費用6,155百万円において、最も金額の変動が大きいものは物件費であり、3,623百万円(+388百万円)であった。
全体会計では、業務費用が8,084百万円(+363百万円)、移転費用が15,337百万円(+3,917百万円)となった。業務費用においては、公共下水道事業会計法適用に伴い一般会計へ資産を移管したことにより一般会計等と比べ増加幅は縮小した。移転費用においては、国民健康保険特別会計における補助金等が減少したものの、介護保険特別会計の居宅介護サービス給付費などの補助金等が増加している。
連結会計では、業務費用について物件費等の増加により8,680百万円(+311百万円)、移転費用については、茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が減少したため、17,159百万円(+3,535百万円)と全体会計と比べ縮小した。最終的な純行政コストは24,553百万円(+3,992百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	562	785	867	540	1,010
	投資活動収支	△ 592	△ 884	△ 974	△ 372	△ 892
	財務活動収支	△ 260	163	30	31	110
全体	業務活動収支	1,150	1,443	1,442	1,403	1,737
	投資活動収支	△ 714	△ 1,017	△ 1,082	△ 596	△ 991
	財務活動収支	△ 700	△ 251	△ 393	△ 395	△ 247
連結	業務活動収支	1,162	1,457	1,570	2,395	3,232
	投資活動収支	△ 699	△ 1,048	△ 1,158	△ 1,559	△ 2,428
	財務活動収支	△ 700	△ 251	△ 393	△ 395	△ 247

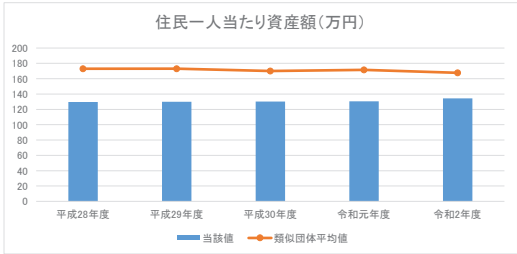


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,010百万円(+470百万円)であり、投資活動収支は▲892百万円(▲520百万円)、財務活動収支は110百万円(+79百万円)となった。業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加しているが、国県等補助金収入の増加が大きく全体で増加となった。投資活動収支は、基金積立支出が増加(+132百万円)、基金取崩収入が減少(▲101百万円)したため、収支としては減少した。財務活動収支は、地方債の償還支出よりも発行収入が上回り、収支としては増加した。
全体会計では、業務活動収支が1,737百万円(+334百万円)、投資活動収支が▲991百万円(▲395百万円)、財務活動収支は▲247百万円(+48百万円)となった。資金収支は499百万円(+87百万円)であり、水道事業会計において資金収支が大きいプラスとなったことが主な要因である。
連結会計では、業務活動収支3,232百万円(+837百万円)、投資活動収支▲2,428百万円(▲869百万円)となり、資金収支は557百万円(+116百万円)となった。全体会計と比べ、最台厚生施設組合における公共施設等整備支出が大きく増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

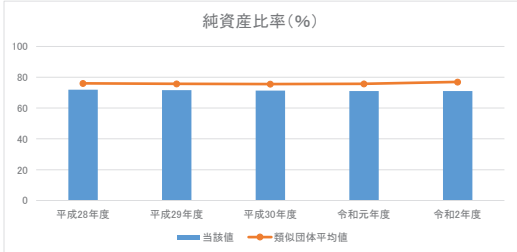
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,313,300	4,291,024	4,258,851	4,232,136	4,305,172
人口	33,257	33,002	32,719	32,438	32,022
当該値	129.7	130.0	130.2	130.5	134.4
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

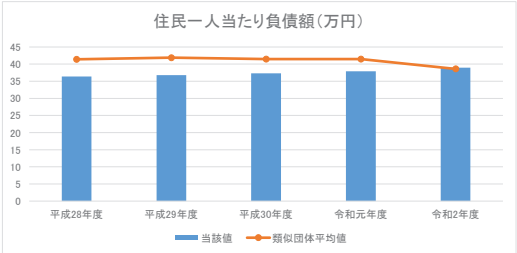
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,033	30,756	30,398	30,035	30,576
資産合計	43,133	42,910	42,589	42,321	43,052
当該値	71.9	71.7	71.4	71.0	71.0
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

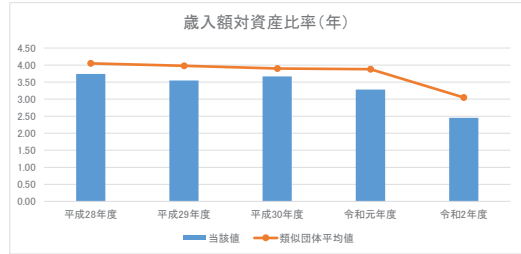
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,210,000	1,215,426	1,219,065	1,228,633	1,247,549
人口	33,257	33,002	32,719	32,438	32,022
当該値	36.4	36.8	37.3	37.9	39.0
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

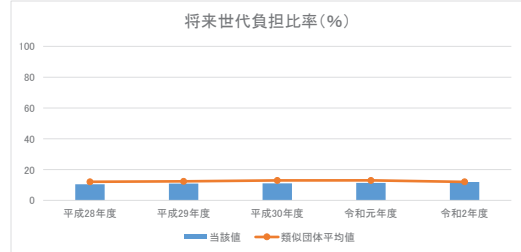
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,133	42,910	42,589	42,321	43,052
歳入総額	11,545	12,072	11,617	12,913	17,576
当該値	3.74	3.55	3.67	3.28	2.45
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,838	3,943	3,935	4,043	4,262
有形・無形固定資産合計	36,640	36,278	35,651	35,520	35,921
当該値	10.5	10.9	11.0	11.4	11.9
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

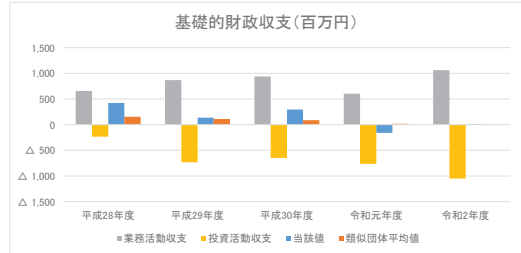
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	656	868	940	603	1,063
投資活動収支 ※2	△ 234	△ 732	△ 647	△ 761	△ 1,048
当該値	422	136	293	△ 158	15
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

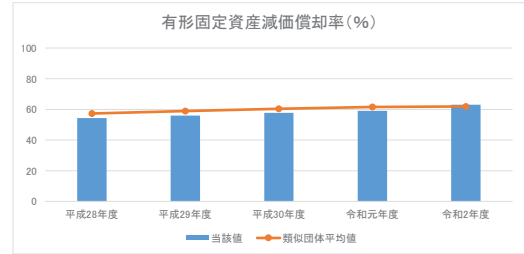
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,192	35,514	36,855	38,205	44,671
有形固定資産 ※1	62,827	63,585	63,842	64,715	70,738
当該値	54.4	55.9	57.7	59.0	63.1
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

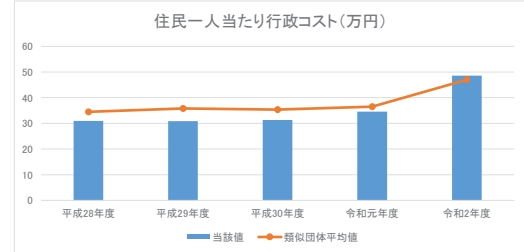
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

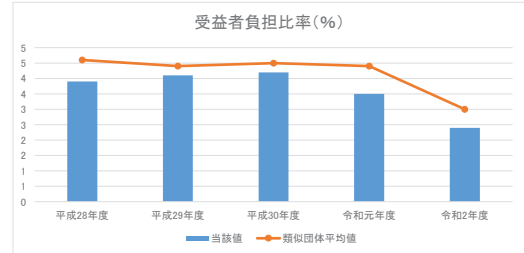
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,032,400	1,018,544	1,023,454	1,121,024	1,555,248
人口	33,257	33,002	32,719	32,438	32,022
当該値	31.0	30.9	31.3	34.6	48.6
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	416	438	451	402	375
経常費用	10,741	10,607	10,684	11,626	15,912
当該値	3.9	4.1	4.2	3.5	2.4
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の増加(+73,036万円)に加え、人口減少により、前年度末に比べて3.9万円増加している。当該資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものは売却価格1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体を下回る結果となり、前年度と比べても低くなった。一般会計における新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入増加の影響により一般会計で減少した。

有形固定資産減価償却率については、前年度より4.1%増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。これは公共下水道事業会計の法適用に伴い、一般会計へ移管された資産の償却率が高かったためである。そのほかの資産においても、20年以上経過している資産が多くあるため、施設等の点検・診断や施設更新等を計画的に行い、長寿命化を進めていくことで公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計と純資産ともに増加し、前年度と同水準となったが、類似団体平均値を下回る結果となった。将来世代負担比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっており、将来世代の負担割合が低いといえる。しかし、平成28年度以降年々増加傾向にあるため、地方債の新規発行の抑制を図り、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、今年度は類似団体平均値を上回る結果となった。昨年度に比べて一人当たり14万円増加しているが、新型コロナウイルスの特定定額給付金給付による補助金等の増加のほか、歳出厚生施設組合の新広域ごみ処理施設整備負担金増加分も上乗せされている。減価償却費の費用負担も年々増加していることから、今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保に務める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、人口の減少に加え、地方債等の負債が増加したことにより、類似団体平均値をやや上回り、前年度と比べて1.1万円増加した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、プラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比べても1.1%の減少となった。今年度は新型コロナウイルス関連により経常費用が大きく増加し、加えて学校給食費納付金等を含む経常収益が減少したため大きく減少した。

類似団体と同水準の割合とするには、公共施設使用料等の見直しを定期的に行うほか、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県大洗町

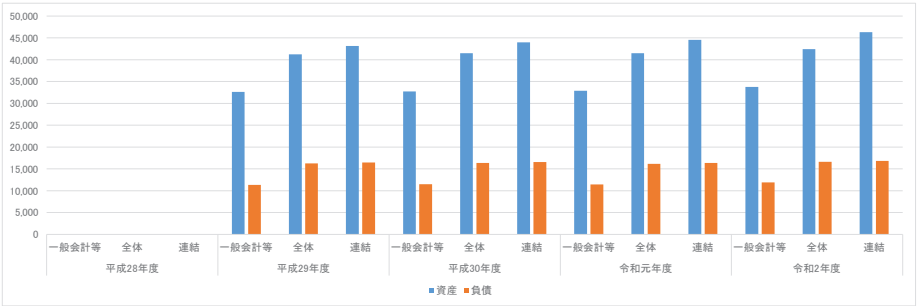
団体コード 083097

人口	16,464 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	23.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,392,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	96.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

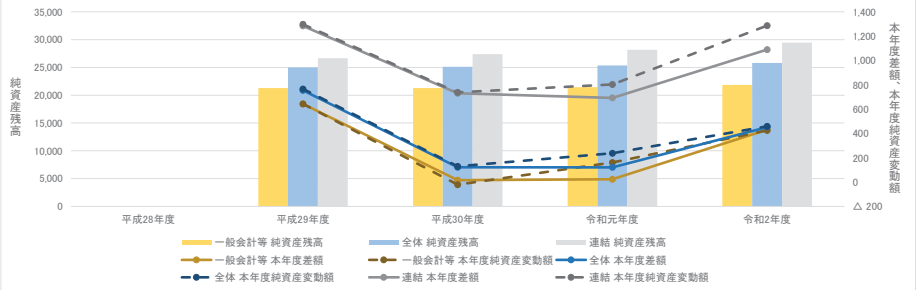
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産		32,625	32,750	32,880	33,784	
	負債		11,328	11,474	11,443	11,922	
全体	資産		41,236	41,487	41,493	42,418	
	負債		16,267	16,388	16,156	16,622	
連結	資産		43,134	43,977	44,535	46,292	
	負債		16,493	16,597	16,354	16,824	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から904百万円の増加(+2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から925百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から466百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,634百万円多くなっているが、負債総額も上水道管や下水道管の整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,700百万円多くなっている。
大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗町土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,757百万円増加(+3.9%)し、負債総額は前年度末から470百万円増加(+2.9%)した。資産総額は、大洗、鉾田、水戸環境組合が保有している土地等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,508百万円多くなるが、負債総額も大洗、鉾田、水戸環境組合や大洗ターミナル株式会社の退職手当引当金等があることから、4,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

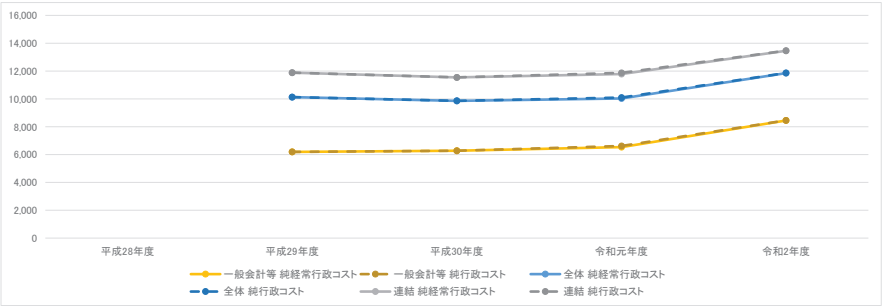
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		643	16	23	430
	本年度純資産変動額		643	△ 21	161	425
全体	本年度差額		754	122	121	452
	本年度純資産変動額		766	130	238	459
連結	本年度差額		1,284	730	692	1,089
	本年度純資産変動額		1,297	738	802	1,287
	純資産残高		26,642	27,380	28,181	29,468



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,889百万円)が純行政コスト(8,459百万円)を上回ったことから、本年度差額は430百万円(前年度比+407百万円)となり、純資産残高は425百万円の増加となった。今後収収は減少が見込まれるためより一層徴収強化に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,430百万円多くなっており、本年度差額は452百万円となり、純資産残高は459百万円の増加となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,926百万円多くなり、本年度差額は1,089百万円となり、純資産残高は1,287百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

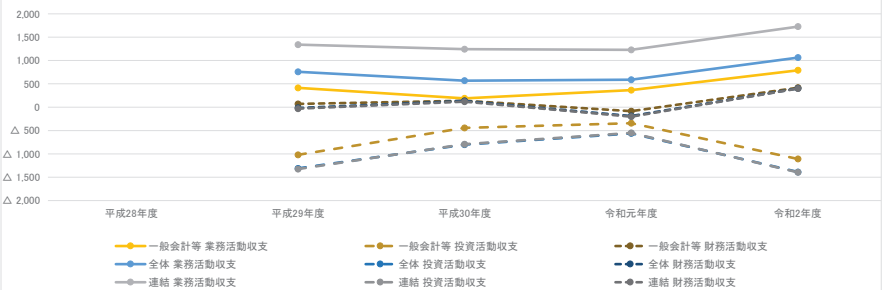
		(単位: 百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト		6,192	6,279	6,541	8,448	
	純行政コスト		6,192	6,281	6,617	8,459	
全体	純経常行政コスト		10,133	9,858	10,025	11,853	
	純行政コスト		10,133	9,861	10,101	11,865	
連結	純経常行政コスト		11,890	11,546	11,792	13,456	
	純行政コスト		11,890	11,548	11,868	13,468	



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,890百万円となり、前年度比1,781百万円の増加(+25.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は4,051百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,839百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,117百万円、前年度比+1,910百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。これは主に特別定額給付金事業や宿泊促進事業補助金などのコロナ対策関連事業が増加したためである。また、建設から30年以上経過している施設が大半を占めており、維持補修費等を含む物件費等の増加が見込まれる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が601百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,925百万円多くなり、純行政コストは3,406百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,213百万円多くなっている一方、移転費用が4,258百万円多くなっていることなどにより経常費用が6,221百万円多くなり、純行政コストは5,009百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		414	189	365	790
	投資活動収支		△ 1,022	△ 445	△ 343	△ 1,109
全体	財務活動収支		69	139	△ 85	417
	業務活動収支		758	568	587	1,062
連結	投資活動収支		△ 1,310	△ 804	△ 582	△ 1,387
	財務活動収支		△ 15	133	△ 189	403
連結	業務活動収支		1,341	1,245	1,229	1,726
	投資活動収支		△ 1,325	△ 794	△ 551	△ 1,395
	財務活動収支		△ 32	117	△ 203	399

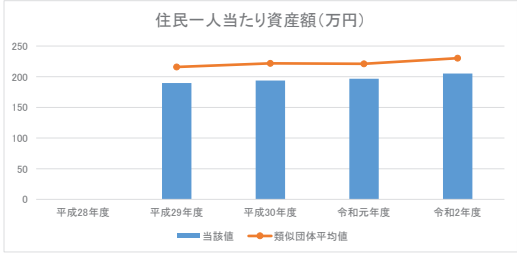


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金や宿泊促進事業補助金などコロナ対策関連事業により790百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化設備更新事業や大洗町ビーチテニスクラブ改修事業等を行ったことから、▲1,109百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、417百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、540百万円となった。来年度以降は、小・中学校施設整備事業や防災行政無線デジタル化事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より272百万円多い1,062百万円となっている。投資活動収支では、既設配水管敷入れ工事や下水道管敷入れ工事等を実施したため、▲1,387百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、403百万円となり、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、917百万円となった。
連結では、大洗、鉾田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より936百万円多い、1,726百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、399百万円となり、本年度末資金残高は前年度から732百万円増加し、3,737百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

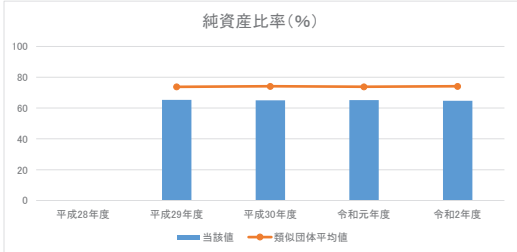
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		3,262,469	3,275,009	3,288,045	3,378,446
人口		17,203	16,914	16,712	16,464
当該値		189.6	193.6	196.7	205.2
類似団体平均値		215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

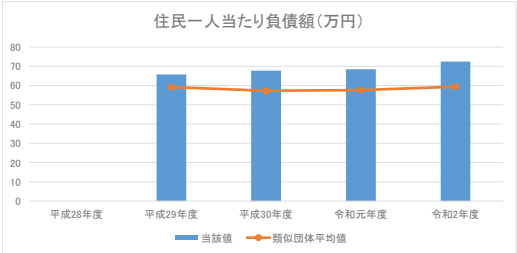
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		21,297	21,276	21,437	21,862
資産合計		32,625	32,750	32,880	33,784
当該値		65.3	65.0	65.2	64.7
類似団体平均値		73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

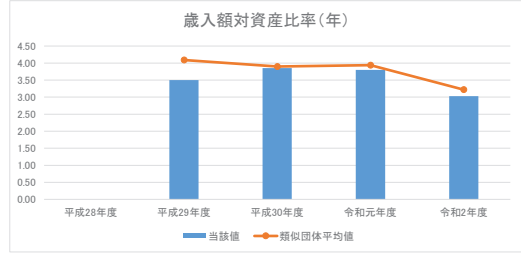
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,132,772	1,147,391	1,144,324	1,192,241
人口		17,203	16,914	16,712	16,464
当該値		65.8	67.8	68.5	72.4
類似団体平均値		59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

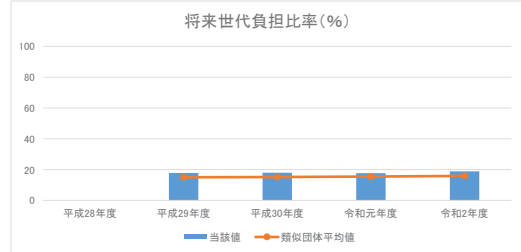
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		32,625	32,750	32,880	33,784
歳入総額		9,317	8,514	8,649	11,147
当該値		3.50	3.85	3.80	3.03
類似団体平均値		4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		5,223	5,361	5,325	5,815
有形・無形固定資産合計		29,346	29,701	30,027	30,941
当該値		17.8	18.0	17.7	18.8
類似団体平均値		15.0	15.1	15.4	15.9

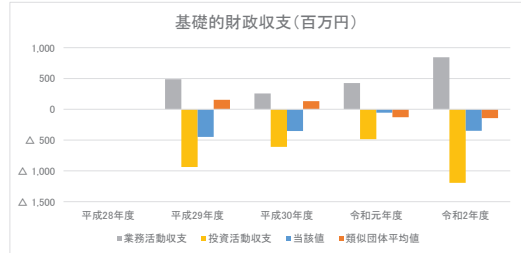
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		488	257	427	844
投資活動収支 ※2		△ 937	△ 611	△ 484	△ 1,195
当該値		△ 449	△ 354	△ 57	△ 351
類似団体平均値		152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

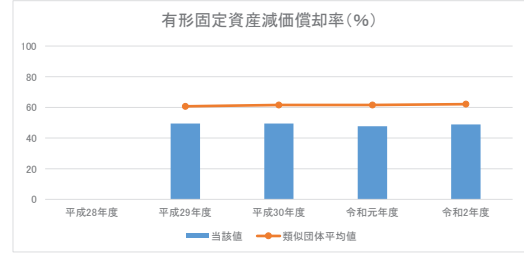
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		12,730	13,145	13,672	14,211
有形固定資産 ※1		25,777	26,608	28,674	29,083
当該値		49.4	49.4	47.7	48.9
類似団体平均値		60.7	61.6	61.5	62.1

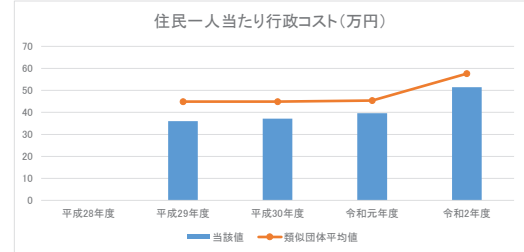
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

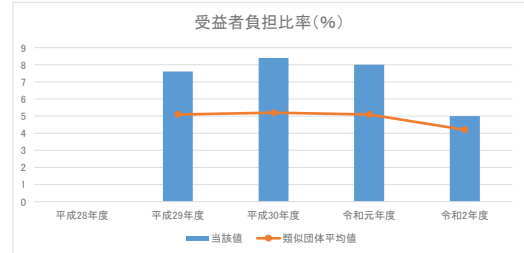
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		619,151	628,110	661,668	845,941
人口		17,203	16,914	16,712	16,464
当該値		36.0	37.1	39.6	51.4
類似団体平均値		44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		506	579	569	442
経常費用		6,699	6,857	7,109	8,890
当該値		7.6	8.4	8.0	5.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等については、備忘価格1円で評価している資産が多いため、類似団体平均を25.0万円下回っていると考えられる。
歳入額対資産比率は、前年度と比較すると、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.77年減少し、類似団体平均を0.19年下回った。
有形固定資産減価償却率は、近年の庁舎改修事業や統合小学校建設事業及び小中学校共用体育館建設事業等の大型建設事業実施に伴い、有形固定資産減価償却率の低い資産が多くなっていることが、類似団体平均を下回っている要因と考えられる。今後については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を9.5%下回り、前年度末から0.5%減少している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表しているため、今後も継続して収収等の徴収強化や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を2.9%上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を6.2万円下回っており、今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により同程度の値を維持することに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を13.0万円上回っており、さらに前年度から3.9万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を258百万円発行したこと及び防災行政無線デジタル化設備更新事業やビーチテニスクラブ改修事業などに伴い臨時財政対策債以外の地方債を902百万円発行したことにより、類似団体平均を上回っていると考えられるため、今後は地方債の発行をさらに抑制していく必要がある。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲351百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災行政無線デジタル化設備更新事業や大洗町ビーチテニスクラブ改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.8%上回っており、特に経常費用が昨年度から1,781百万円増加している。中でも経常費用のうち令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されてことによる人件費の増加や、令和2年度に実施した特別定額給付金や宿泊促進事業補助金等により移転費用が増加したほか、建設から30年以上経過している施設が大半であり、今後は、維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより経常費用の削減に努める。

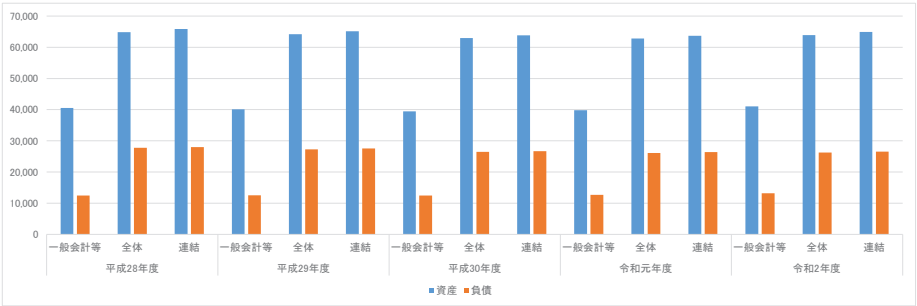
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県県民町
団体コード	083101
人口	18,946 人(R3.1.1現在)
面積	161.80 km ²
標準財政規模	6,431,266 千円
類似団体区分	町村Ⅳ－1
職員数(一般職員等)	158 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

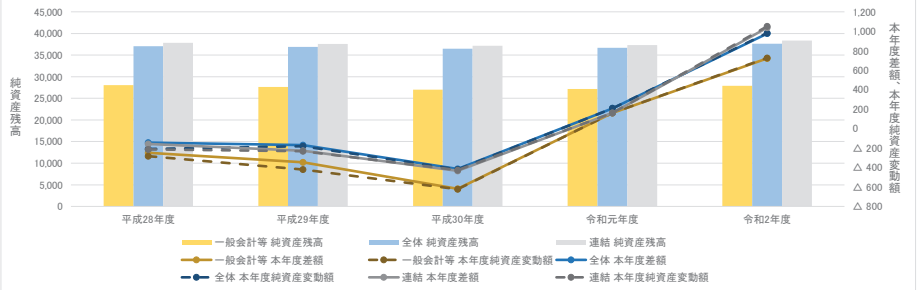
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,512	40,110	39,416	39,804	41,057
	負債	12,486	12,504	12,433	12,661	13,188
全体	資産	64,859	64,168	62,923	62,797	63,899
	負債	27,802	27,293	26,468	26,134	26,254
連結	資産	65,827	65,108	63,854	63,684	64,881
	負債	28,012	27,524	26,698	26,368	26,515



分析:
一般会計等においては、有形固定資産が2,445百万円増加した。内訳として、新ごみ処理施設建設事業の2,865百万円や衛生センターし尿処理施設延命化事業の363百万円が主な支出となった。投資その他の資産は、公共施設整備基金や公共施設などの取崩により98百万円減少し、流動資産は、継続費を計上していた新ごみ処理施設建設事業が完了し、繰越額が減少したことから現金預金が△870百万円減少し、財政調整基金の取崩による基金の減少とあわせ、全体として△1,114百万円減少した。負債は、一般廃棄物処理施設整備事業費として合併特例事業債を起債したため、全体として527百万円増加の13,188百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は726百万円増加の27,869百万円となった。
全体会計においては、有形固定資産が2,124百万円増加、投資その他の資産は国民健康保険特別会計の国民健康保険支払準備基金が増加した影響で140百万円増加したが、流動資産は、国民健康保険特別会計において現金預金が減少したことから、△1,154百万円減少し、資産合計としては1,102百万円増加の63,899百万円となった。負債については、特に公共下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計において、地方債の発行以上に償還が進み、また、水道事業において長期前受金の収益化が△69百万円されたことなどにより、増加幅は一般会計に比べ縮小し120百万円増加の26,254百万円となった。その差額である純資産は982百万円増加し37,645百万円となった。

3. 純資産変動の状況

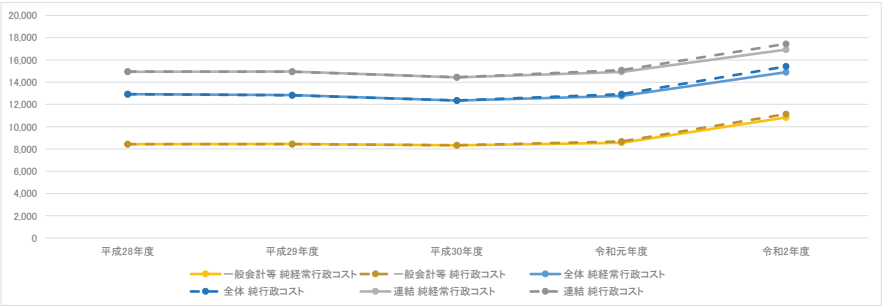
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 249	△ 347	△ 619	160	721
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 420	△ 623	160	726
全体	本年度差額	28,026	27,606	26,983	27,143	27,869
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 170	△ 415	208	976
連結	本年度差額	△ 209	△ 182	△ 420	208	982
	本年度純資産変動額	37,057	36,875	36,455	36,663	37,645
連結	本年度差額	△ 159	△ 227	△ 434	160	1,036
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 232	△ 427	160	1,050
	純資産残高	37,815	37,583	37,156	37,316	38,366



分析:
一般会計等においては、純行政コスト11,138百万円を障り財源として収支及び国・県等補助金が11,858百万円であり、本年度差額として721百万円の純資産増加、また調査判明等の無償所管換等を含めて、純資産変動額は726百万円増加となった。前年度と比較すると、純行政コストは2,461百万円増加したが、収支等は震災復興特別交付税等の地方交付税が234百万円増加し、国県等補助金は特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加により、2,814百万円増加し、財源全体として3,021百万円増加した。その結果、当期変動額は566百万円増加となった。
全体会計においては、純行政コスト15,413百万円に対し、財源が16,390百万円となり、本年度差額として976百万円純資産が増加した。国県等補助金は公共下水道事業特別会計の災害復旧事業が132百万円増加し、財源として3,266百万円増加した。無償所管換等を加えた純資産変動額は982百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト17,445百万円に対し財源が18,481百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は1,050百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収支等の後期高齢者交付金や国県等補助金が増加したため財源が増加した。

2. 行政コストの状況

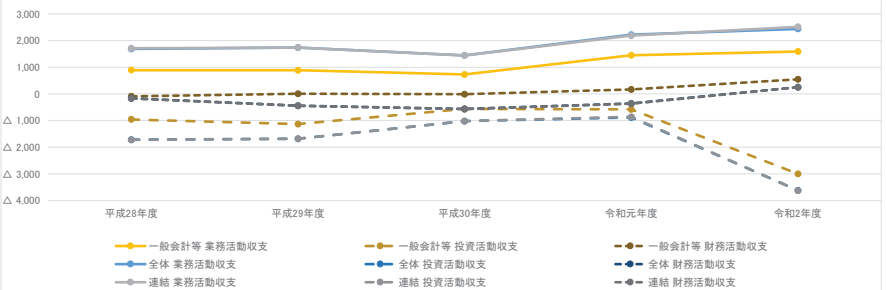
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,437	8,457	8,329	8,553	10,833
	純行政コスト	8,431	8,440	8,335	8,677	11,138
全体	純経常行政コスト	12,919	12,839	12,352	12,769	14,898
	純行政コスト	12,918	12,822	12,359	12,915	15,413
連結	純経常行政コスト	14,937	14,951	14,431	14,925	16,927
	純行政コスト	14,955	14,938	14,443	15,073	17,445



分析:
一般会計等においては、人件費が1,567百万円(14%)、物件費等が3,348百万円(30%)となった。物件費は土砂ストックヤード整備や町営南団地解体工事等の維持補修費の増加や減価償却費の増加により業務費用全体では、138百万円増加の5,032百万円となった。また、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は5割以上を占め、前年に比べ54%の増加となった。補助金等は、新型コロナウイルス感染症に伴う対応による特別低額給付金の1,913百万円や城里元気アップ振興券発行事業費の215百万円により増加した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は△7百万円減少し、321百万円となった結果、純経常行政コストは10,833百万円となった。さらに、災害復旧事業費の臨時損失等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは2,461百万円増加の11,138百万円となった。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は前年度比△146百万円減少の8,835百万円、移転費用は2,266百万円増加の9,120百万円となった。それに対し経常収益が△9百万円減少の1,058百万円となり、純経常行政コストは14,898百万円となった。公共下水道事業特別会計での災害復旧事業費の臨時損益を含めた純行政コストは2,498百万円増加の15,413百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用が206百万円減少の8,012百万円、移転費用は2,012百万円増加し10,929百万円となった。経常収益は2,014

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	891	887	728	1,447	1,587
	投資活動収支	△ 958	△ 1,134	△ 565	△ 584	△ 2,999
全体	財務活動収支	△ 93	3	△ 11	165	545
	業務活動収支	1,683	1,737	1,442	2,219	2,435
連結	投資活動収支	△ 1,716	△ 1,680	△ 1,020	△ 883	△ 3,619
	財務活動収支	△ 168	△ 445	△ 567	△ 364	250
連結	業務活動収支	1,711	1,739	1,438	2,186	2,512
	投資活動収支	△ 1,723	△ 1,680	△ 1,025	△ 859	△ 3,624
	財務活動収支	△ 173	△ 447	△ 568	△ 366	248

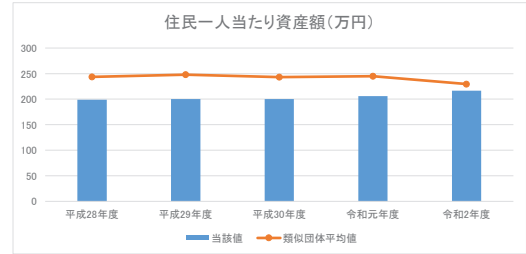


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、震災復興特別交付税の増加により業務活動収支が前年度比140百万円増加したことから、+1,587百万円になった。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、新ごみ処理施設建設事業や衛生センターし尿処理施設延命化事業等により公共施設等整備費支出が2,974百万円増加したため、2,415百万円減少し、△2,999百万円となった。財務活動収支においては、+248百万円になったが、合併特例事業債等の地方債発行収入が442百万円減少し、償還支出を上回ったため財務活動収支全体として380百万円増加し、+545百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支+2435百万円、投資活動収支△3619百万円、財務活動収支+250百万円となり、資金収支は△934百万円、当年度末資金残高は1681百万円となった。財務活動収支は、特に公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計において地方債の発行以上に償還が進み、一般会計等と比べプラス幅は縮小している。
連結会計においては、業務活動収支が+2,512百万円、投資活動収支が△3,624百万円となった。また、財務活動収支では+248百万円となり、資金収支は△864百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は2,200百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

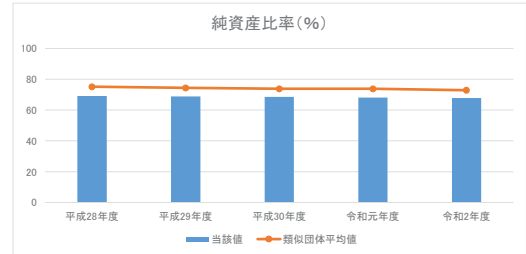
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,051,238	4,010,956	3,941,578	3,980,390	4,105,732
人口	20,363	20,029	19,686	19,332	18,946
当該値	199.0	200.3	200.2	205.9	216.7
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

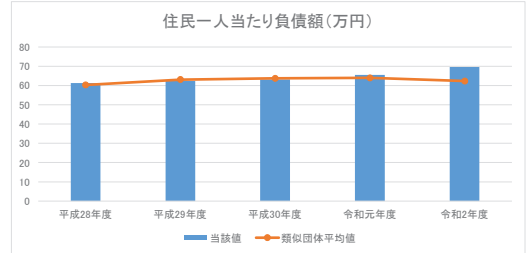
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,026	27,606	26,983	27,143	27,869
資産合計	40,512	40,110	39,416	39,804	41,057
当該値	69.2	68.8	68.5	68.2	67.9
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

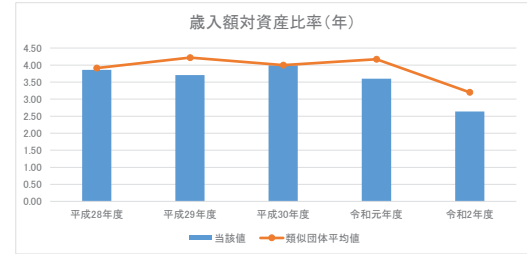
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,248,640	1,250,378	1,243,294	1,266,079	1,318,823
人口	20,363	20,029	19,686	19,332	18,946
当該値	61.3	62.4	63.2	65.5	69.6
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



②歳入額対資産比率(年)

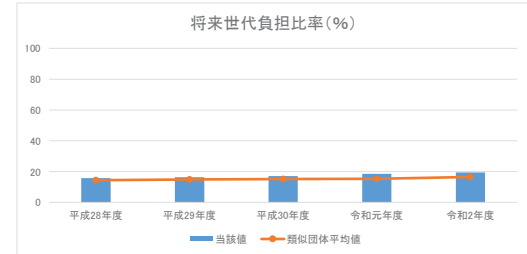
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,512	40,110	39,416	39,804	41,057
歳入総額	10,496	10,808	9,890	11,048	15,534
当該値	3.86	3.71	3.99	3.60	2.64
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,313	5,437	5,581	5,956	6,726
有形・無形固定資産合計	33,537	33,199	32,549	32,206	34,655
当該値	15.8	16.4	17.1	18.5	19.4
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

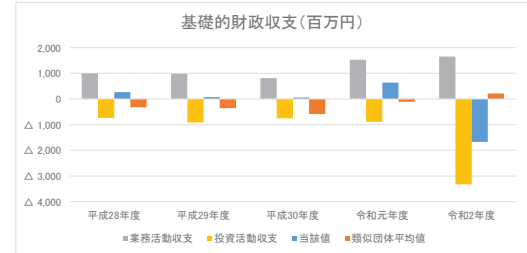
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,003	985	815	1,526	1,657
投資活動収支 ※2	△ 734	△ 909	△ 754	△ 890	△ 3,327
当該値	269	76	61	636	△ 1,670
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

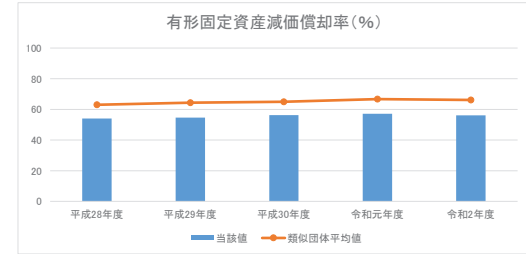
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,581	36,285	37,692	39,004	40,358
有形固定資産 ※1	65,831	66,336	67,034	68,249	71,939
当該値	54.0	54.7	56.2	57.1	56.1
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

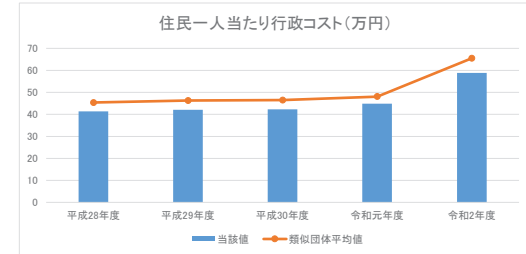
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

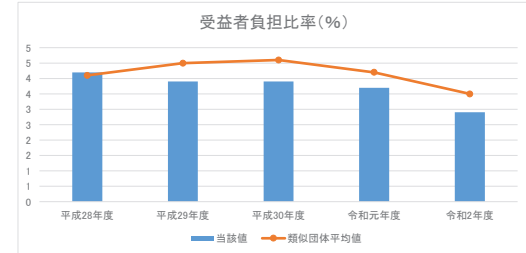
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	843,141	844,033	833,490	867,661	1,113,764
人口	20,363	20,029	19,686	19,332	18,946
当該値	41.4	42.1	42.3	44.9	58.8
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	370	341	342	328	321
経常費用	8,807	8,799	8,672	8,881	11,155
当該値	4.2	3.9	3.9	3.7	2.9
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は216.7万円と10.8ポイント増加した。前年度と比較すると資産額が増加したことと人口が減少したことによる。類似団体平均値よりは低い水準にある。

歳入額対資産比率は、2.64年と0.96ポイント減少した。これは資産総額の増加に対し、より高い比率で歳入が増加したことによる。なお、類似団体平均値より低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、56.1%と前年と比較すると1ポイントの減少になっている。当該年度に取得した有形固定資産の増加が減価償却による価値減少よりも上回っていることを示す。類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

令和3年度には公共施設等総合管理計画を改訂したことから、あらためて施設の集約や長寿命化を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、67.9%。純資産の増加より資産総額の増加が上回っており、ここ数年はポイントがゆるやかな減少傾向にある。なお、類似団体平均値よりは低い数値を示している。

将来世代負担比率は、19.4%と昨年度より増加している。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを進めつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、58.8万円となり、前年度より13.9万円増加しているが、類似団体平均値より低い水準となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等の増加による影響と考えられる。減価償却費は増加傾向にあることから、今後は、経常費用の削減を進めるとともに、将来必要となる更新費用等への財源の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、69.6万円と前年度より4.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは地方債の起債による負債の増加に加え人口減少が影響したためである。

基礎的財政収支は、一般廃棄物処理施設整備事業により公共施設整備費支出が大幅に増加したため、1,670百万円と前年度より大幅な減少となった。今後は、基礎的財政収支のバランスが中長期的にみて均衡するよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%で、経常費用が増加し、経常収益は減少したため、前年に比較すると0.8ポイントの減少となった。類似団体平均値を下回っている。

今後は、施設の老朽化により維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

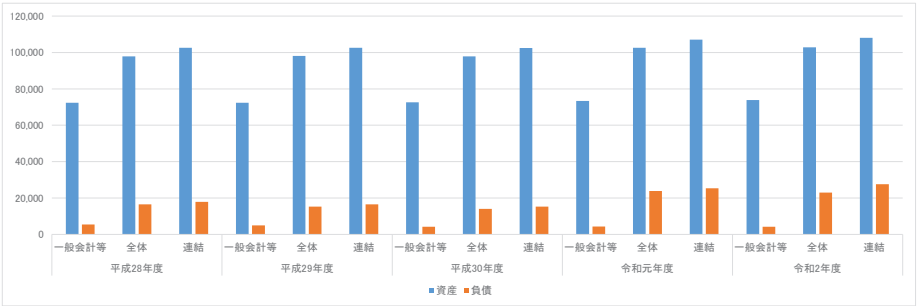
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県東海村	人口	38,376 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
団体コード	083411	面積	38.00 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,282,856 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

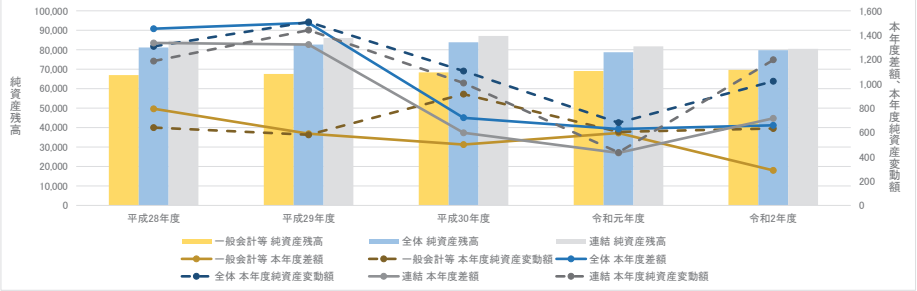
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,384	72,409	72,605	73,387	73,833
	負債	5,459	4,903	4,184	4,361	4,175
全体	資産	97,789	98,052	97,825	102,584	102,786
	負債	16,582	15,336	14,005	23,832	23,013
連結	資産	102,535	102,623	102,438	107,106	108,068
	負債	17,877	16,524	15,332	25,312	27,577



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から186百万円の減少(△4.2%)の41,755百万円となった。主な要因は、地方債(固定負債)において新たに334百万円の起債があったが、それ以上に償還が進んだため、112百万円減少した。また、その他(固定負債)及びその他(流動負債)について、リース債務の支払いにより80百万円減少した。
水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、負債総額が前年度末から819百万円の減少(△3.4%)となった。主な要因は、上下水道事業や病院事業において地方債の償還が進み、地方債等(固定負債)が478百万円減少したことによる。
連結では、茨城県市町村総合事務組合の退職手当引当金の増加(158百万円)や、法適用化の影響で、ひたちなか・東海広域事務組合のその他(固定負債)が増加(2,986百万円)したことにより、負債総額が前年度末から2,265百万円の増加(+8.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

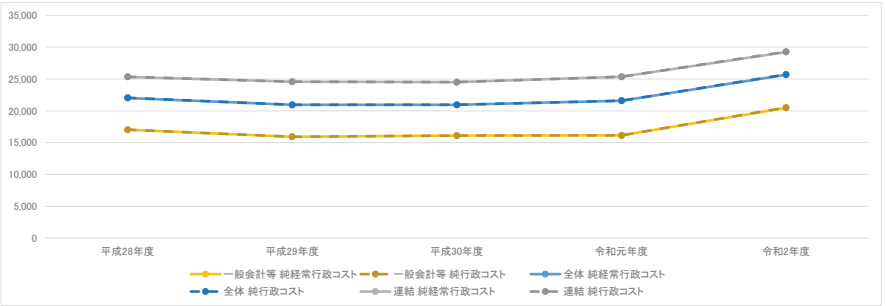
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	795	590	500	596	288
	本年度純資産変動額	640	581	915	604	632
全体	純資産残高	66,925	67,506	68,421	69,026	69,658
	本年度差額	1,453	1,501	721	628	659
連結	純資産残高	81,207	82,715	83,820	78,752	79,774
	本年度差額	1,336	1,323	597	432	716
連結	本年度純資産変動額	1,187	1,441	1,007	436	1,197
	純資産残高	84,658	86,099	87,106	81,794	80,491



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,807百万円)が純行政コスト(20,519百万円)を上回ったことから、本年度差額は288百万円(前年度比△308百万円)となり純資産残高は632百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,571百万円多くっており、本年度差額は659百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて10,116百万円多くなった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,204百万円多くっており、本年度差額は716百万円となり、純資産残高においても一般会計等と比べて10,835百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

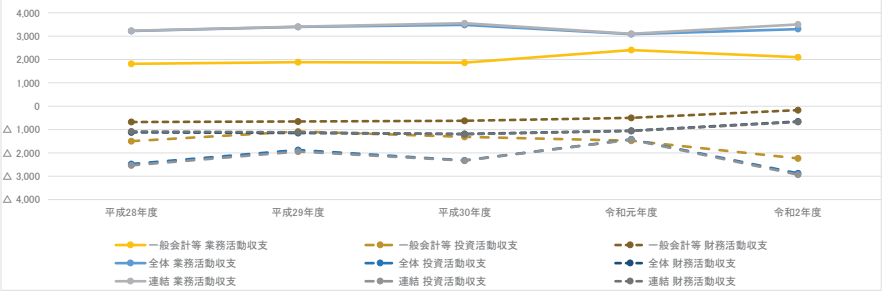
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,052	15,921	16,099	16,144	20,466
	純行政コスト	17,050	15,926	16,111	16,162	20,519
全体	純経常行政コスト	22,033	20,952	20,958	21,586	25,664
	純行政コスト	22,040	20,956	20,952	21,606	25,718
連結	純経常行政コスト	25,341	24,567	24,519	25,345	29,238
	純行政コスト	25,347	24,565	24,513	25,362	29,295



分析:
一般会計等においては、純行政コストは20,519百万円で、前年度より4,357百万円の増加(+27%)となった。経常費用は21,031百万円となり、前年度より4,440百万円の増加(+26.8%)となった。経常費用のうち移転費用が11,137百万円であり、前年度から3,922百万円増加し、経常費用の5割を占めている。これは、新型コロナウイルス感染症特別定額給付金等により増加したものである。
全体では、水道料金や公共下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が1,082百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,817百万円多くなり、純行政コストは5,199百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が1,317百万円多くなっているほか、人件費が1,133百万円多くなっている等、経常費用が10,090百万円多くなり、純行政コストは8,776百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,816	1,883	1,867	2,405	2,101
	投資活動収支	△1,500	△1,083	△1,313	△1,475	△2,237
全体	財務活動収支	△678	△654	△622	△500	△169
	業務活動収支	3,223	3,395	3,485	3,088	3,306
連結	投資活動収支	△2,481	△1,874	△2,320	△1,421	△2,877
	財務活動収支	△1,118	△1,148	△1,188	△1,051	△655
連結	業務活動収支	3,237	3,409	3,556	3,102	3,502
	投資活動収支	△2,538	△1,942	△2,333	△1,434	△2,935
連結	財務活動収支	△1,076	△1,116	△1,201	△1,060	△676

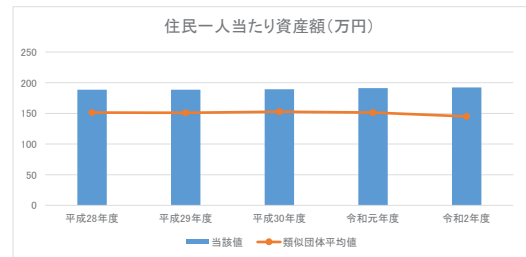


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から304百万円(△12.6%)減少し、2,101百万円であった。投資活動収支は、歴史と未来の交流館建設工事、庁舎空調設備改修工事等の進捗により公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が4,694百万円になった。投資活動収入は、国県等補助金収入の増加等により2,456百万円となったことから、収支としては△2,237百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入れを抑制しつつ償還を行っていることから、△169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から306百万円減少し、766百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,205百万円多い3,306百万円となっている。投資活動収支では、中央土地区画整理事業等の進捗により△2,877百万円となっており、4,677百万円となった。
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が増えることから、業務活動収支は一般会計等より1,401百万円多い3,502百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合のうち消防設備の更新等を行ったことから、△2,935百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△676百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円減少し、5,217百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

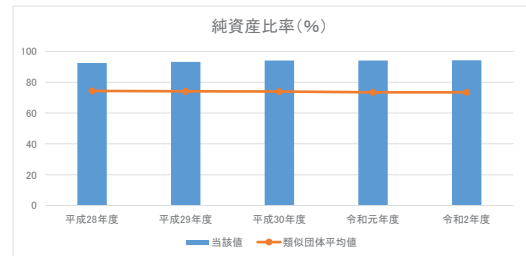
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,238,364	7,240,874	7,260,493	7,338,678	7,383,277
人口	38,363	38,405	38,373	38,379	38,376
当該値	188.7	188.5	189.2	191.2	192.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

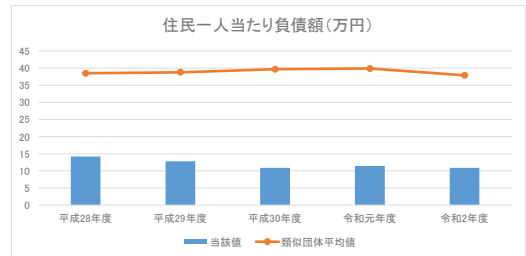
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,925	67,506	68,421	69,026	69,658
資産合計	72,384	72,409	72,605	73,387	73,833
当該値	92.5	93.2	94.2	94.1	94.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

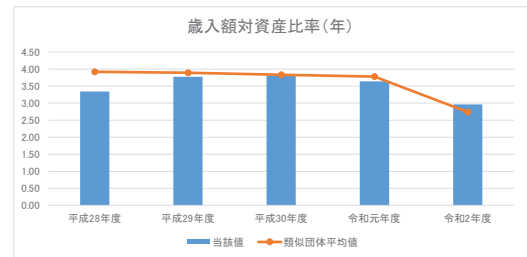
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	545,904	490,267	418,351	436,103	417,515
人口	38,363	38,405	38,373	38,379	38,376
当該値	14.2	12.8	10.9	11.4	10.9
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

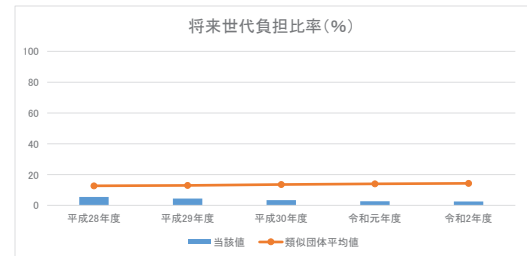
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,384	72,409	72,605	73,387	73,833
歳入総額	21,695	19,184	19,041	20,174	24,967
当該値	3.34	3.77	3.81	3.64	2.96
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,786	2,287	1,792	1,456	1,454
有形・無形固定資産合計	51,504	52,127	52,964	54,184	55,685
当該値	5.4	4.4	3.4	2.7	2.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

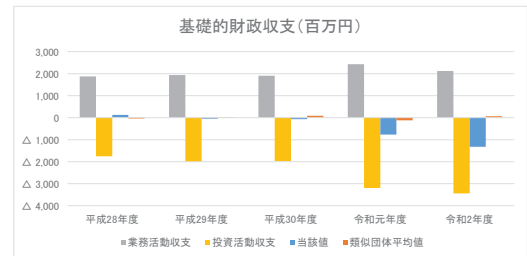
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,879	1,933	1,906	2,435	2,122
投資活動収支 ※2	△ 1,752	△ 1,981	△ 1,971	△ 3,200	△ 3,444
当該値	127	△ 48	△ 65	△ 765	△ 1,322
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

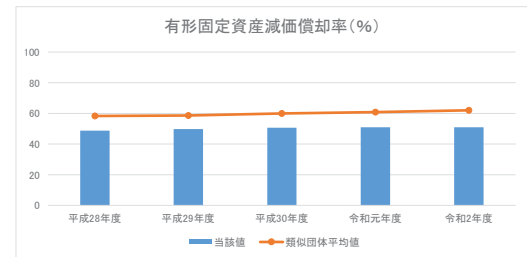
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,490	36,006	37,690	39,412	41,170
有形固定資産 ※1	70,759	72,343	74,541	77,300	80,802
当該値	48.7	49.8	50.6	51.0	51.0
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

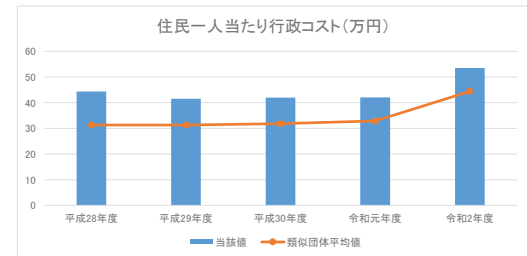
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

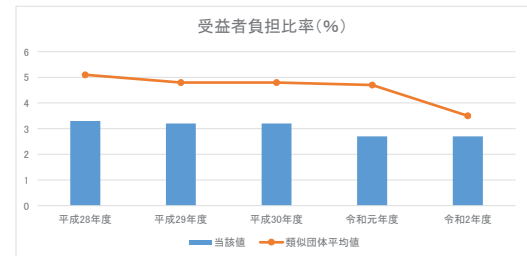
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,705,031	1,592,557	1,611,144	1,616,179	2,051,901
人口	38,363	38,405	38,373	38,379	38,376
当該値	44.4	41.5	42.0	42.1	53.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	585	519	530	447	565
経常費用	17,637	16,440	16,630	16,591	21,031
当該値	3.3	3.2	3.2	2.7	2.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。老朽化した施設もあるが、大規模工事等により資産が増加したことから、資産合計は前年度に比べて44,599万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいる。

歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回っているがほぼ同水準の結果となった。これは、国県等補助金収入が増加し、歳入総額が前年度比4,793万円増加したことによる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歴史と未来の交流館建設事業等のインフラ整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入を抑制しつつ償還に努めてきたことにより、地方債残高が前年度と比べて0.14%減少したことや、リース債務の支払いが進み負債が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく上回っており、前年度に比べ11.4万円と大きく増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う補助金等の増加によるものである。

純行政コストのうち人件費及び物件費がそれぞれ約2割を占めており、行政コストが高い要因となっている。これは、独自の福祉施策や教育施策充実のための職員の雇用や業務委託等に起因すると考えられるため、事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比べ0.5万円減少している。これは、地方債において新たに起債があったものの、それ以上に償還が進んだことにより、112百万円減少したこと、また、リース債務の支払いにより80百万円減少したことにより、前年度から186百万円減少したことによる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,322百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、歴史と未来の交流館建設工事、庁舎空調設備改修工事等、必要な整備・更新を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加したが、経常収益において農産物価格安定対策事業基金返納金の増加があったため、前年度と同水準の比率となった。受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

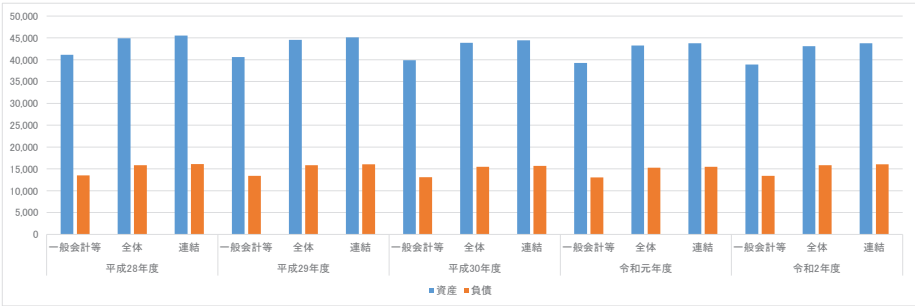
団体名 茨城県大子町
団体コード 083640

人口	16,251 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213 人
面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,296.081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

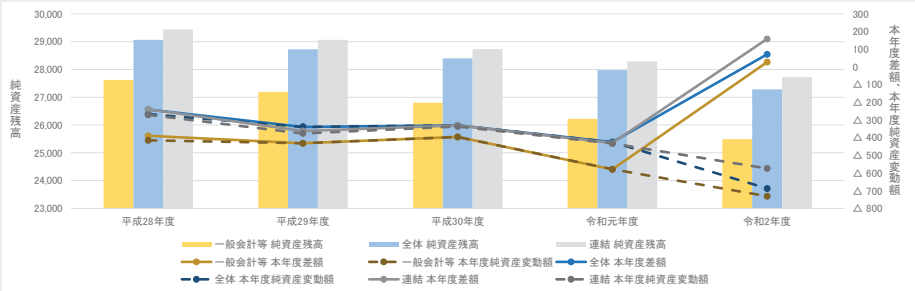
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	41,151	40,627	39,900	39,245	38,889	
	負債	13,524	13,432	13,101	13,026	13,400	
全体	資産	44,930	44,555	43,866	43,237	43,112	
	負債	15,866	15,830	15,471	15,267	15,829	
連結	資産	45,540	45,102	44,426	43,779	43,785	
	負債	16,101	16,038	15,700	15,486	16,065	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から356百万円の減少(▲1.0%)となった。流動資産が財政調整基金等の増加により450百万円増加したが、固定資産は資産の取得額(新庁舎建設事業、し尿処理施設建設事業等)を減価償却による価値の減少分が上回ったことから、事業用資産が142百万円減少し、インフラ資産が646百万円減少した。一方で、負債については、主に地方債の増加により374百万円増加(2.9%)となり、総資産と負債の差額である純資産は731百万円減少となった。資産の大半を占める有形固定資産について、その老朽化や維持管理が大きな課題となっていることから、公共施設等の適正管理に努め、純資産の減少を抑える必要がある。
水道事業会計、浄化槽整備事業会計等の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べ水道管、浄化槽等のインフラ資産を計上していること等により資産総額が4,223百万円多くなっているが、負債総額も老朽管の改良事業等に地方債を充当したこと等から2,429百万円多くなっている。
茨城県市町村総合事務組合、茨城広域農業共済事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比べ資産総額は市町村総合事務組合の基金や農業共済組合の現金預金等が計上されるため4,896百万円多くなっているが、負債総額も農業共済事務組合の業務引当金等固定負債が計上されるため2,665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

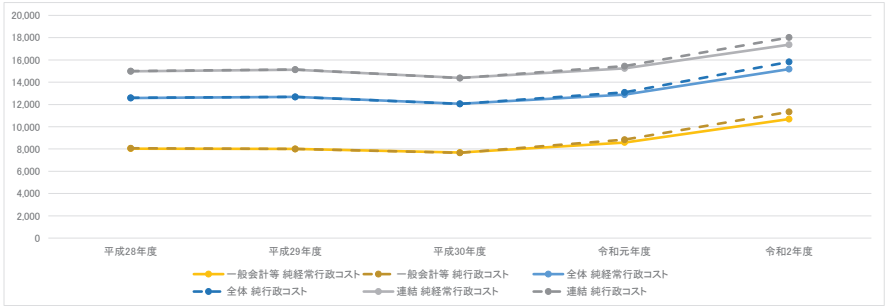
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	△ 432	△ 396	△ 579	27
	本年度純資産変動額	△ 415	△ 432	△ 396	△ 579	△ 731
	純資産残高	27,627	27,195	26,799	26,220	25,489
全体	本年度差額	△ 241	△ 339	△ 331	△ 425	71
	本年度純資産変動額	△ 267	△ 339	△ 331	△ 425	△ 687
	純資産残高	29,064	28,725	28,395	27,970	27,283
連結	本年度差額	△ 240	△ 363	△ 330	△ 430	158
	本年度純資産変動額	△ 271	△ 376	△ 337	△ 433	△ 574
	純資産残高	29,439	29,063	28,727	28,293	27,719



分析:
一般会計等においては、本年度差額は▲731百万円となり、純資産残高は25,489百万円となった。財源については、令和元年度日本台風や新型コロナウイルス等の影響により、国・県等補助金が増加したものの、費用の増加等が前述を上回ったことから当期変動額が減少した。被災や新型コロナウイルス等による財源の増加は臨時的なものであり、また、今後とも人口減少・過疎化が進んでいく中で財源の増加を見込むことは難しいため、国・県等の補助金を受けない町単独事業について、必要性を検討しながら経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,530百万円多くなっているが、費用等が前述を上回ったことから本年度差額は▲687百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国・県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べ財源が6,812百万円多くなっているが、費用等が前述を上回ったことから本年度差額は▲574百万円となった。

2. 行政コストの状況

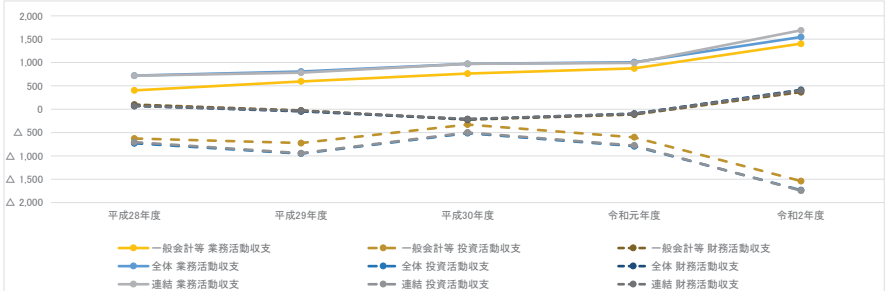
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,039	8,012	7,684	8,587	10,689
	純行政コスト	8,062	8,015	7,660	8,844	11,336
全体	純経常行政コスト	12,588	12,685	12,063	12,884	15,175
	純行政コスト	12,603	12,688	12,051	13,090	15,822
連結	純経常行政コスト	14,986	15,129	14,388	15,242	17,369
	純行政コスト	14,999	15,132	14,373	15,448	18,017



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,234百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,854百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,380百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(4,801百万円)であり、これは老朽化した施設の維持補修や災害廃棄物処理業務等(令和元年度から令和2年度への繰越事業)により増加しているためである。災害廃棄物処理業務は臨時的な支出であること、また、公共施設等の適正管理に努めることで経費の縮減に努めている。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が410百万円多くなっている。経常費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が4,174百万円多く、純行政コストは4,486百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が783百万円多くなっている。経常経費についても、移転費用のうち補助金等が6,841百万円多く、純行政コストは6,681百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	403	596	763	876	1,405
	投資活動収支	△ 629	△ 725	△ 329	△ 601	△ 1,539
	財務活動収支	101	△ 26	△ 224	△ 116	367
全体	業務活動収支	720	809	971	1,008	1,546
	投資活動収支	△ 729	△ 950	△ 513	△ 782	△ 1,735
	財務活動収支	71	△ 48	△ 216	△ 83	414
連結	業務活動収支	718	781	973	993	1,690
	投資活動収支	△ 706	△ 941	△ 499	△ 776	△ 1,745
	財務活動収支	71	△ 33	△ 210	△ 98	398

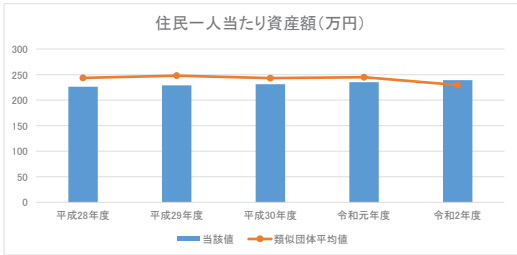


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,405百万円で、投資活動収支は▲1,539百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が増加し地方債償還支出を上回ったことから367百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から233百万円増加し1,020百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は529百万円増加したものの、投資活動収支は938百万円減少した。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より多い1,546百万円となっている。投資活動収支は老朽管の改良事業等により▲1,735百万円で、財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから414百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から225百万円増加し、1,758百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等及び国・県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より285百万円多い1,690百万円となっている。また、投資活動収支は▲1,745百万円で、財務活動収支は398百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から343百万円増加し、2,135百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

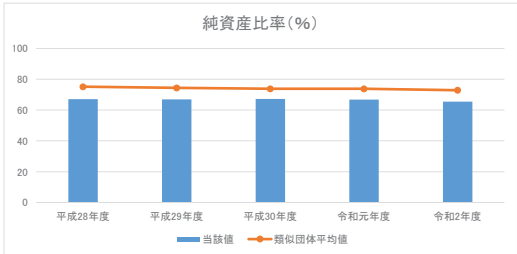
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,115,068	4,062,671	3,989,979	3,924,500	3,888,877
人口	18,165	17,744	17,259	16,679	16,251
当該値	226.5	229.0	231.2	235.3	239.3
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

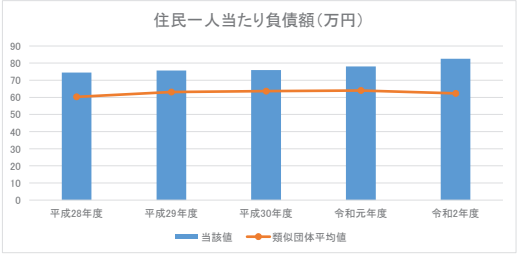
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,627	27,195	26,799	26,220	25,489
資産合計	41,151	40,627	39,900	39,245	38,889
当該値	67.1	66.9	67.2	66.8	65.5
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

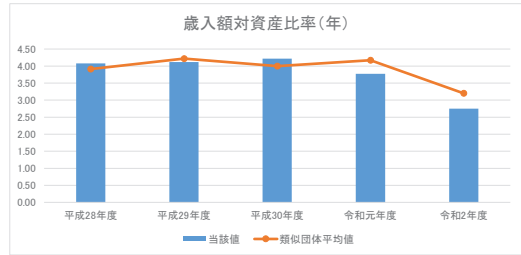
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,352,388	1,343,213	1,310,128	1,302,600	1,340,020
人口	18,165	17,744	17,259	16,679	16,251
当該値	74.5	75.7	75.9	78.1	82.5
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

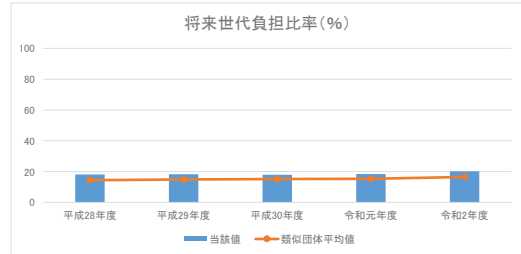
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,151	40,627	39,900	39,245	38,889
歳入総額	10,075	9,865	9,456	10,411	14,161
当該値	4.08	4.12	4.22	3.77	2.75
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,427	6,403	6,184	6,139	6,590
有形・無形固定資産合計	35,541	35,030	34,332	33,368	32,621
当該値	18.1	18.3	18.0	18.4	20.2
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

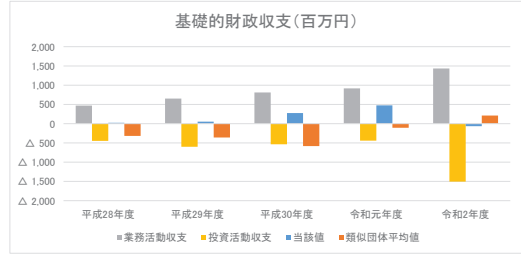
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	472	653	810	914	1,436
投資活動収支 ※2	△ 447	△ 600	△ 537	△ 440	△ 1,503
当該値	25	53	273	474	△ 67
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

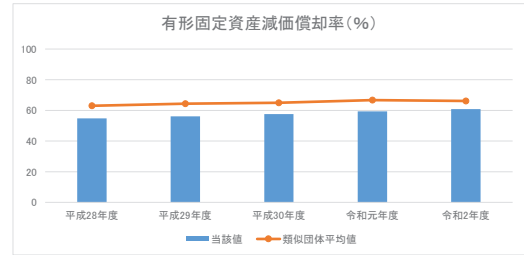
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,885	37,267	38,590	39,995	39,668
有形固定資産 ※1	65,528	66,400	66,978	67,418	65,122
当該値	54.8	56.1	57.6	59.3	60.9
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

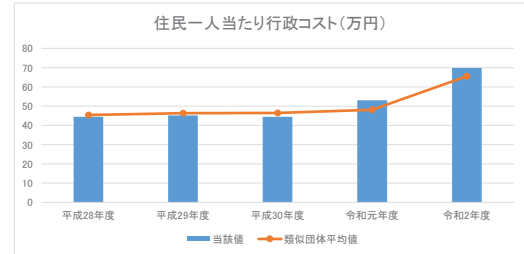
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

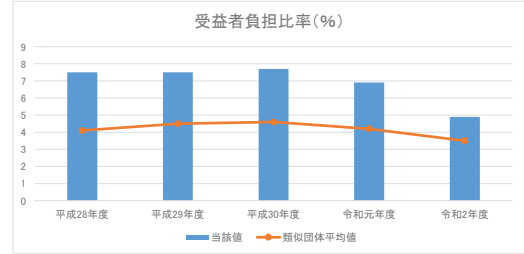
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	806,171	801,536	765,966	894,400	1,133,567
人口	18,165	17,744	17,259	16,679	16,251
当該値	44.4	45.2	44.4	53.0	69.8
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	651	652	645	634	545
経常費用	8,690	8,664	8,330	9,221	11,234
当該値	7.5	7.5	7.7	6.9	4.9
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、令和2年度においては、類似団体平均を上回っている。資産合計は前年度から35,623万円減少(▲0.9%)したが、人口減少率(▲2.6%)が前述を上回ったことで、結果として平均を上回ったと言える。なお、過年度(102～16元)は平均を下回っている。背景として、本町は面積が広大で道路を多く保有しており、それらを取得価額不明として備忘価額にて評価していることが影響している。老朽化した施設も多く、令和2年度に更新した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の価値の減少が進んでおり、比率は前年度3.77年から1.02年減少した。

③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、昨年度から1.6%増加したこと、有形固定資産の老朽化が進んでいると言える。新規・更新のバランスを重視しつつ、資金の確保により財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、災害復旧事業(令和元年度日本台風)や大型建設事業(新庁舎や衛生センターの建設事業)により、今後、元利償還額や地方債現在高が増加し、当該比率が低くなることが想定される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が比較的多くなっていると言える。前年度と比べて1.8%増加し、また、今後はと同様に地方債残高が増加し、比率が高くなるが、充て可能な基金へ計画的に積立を行うなど、地方債の発行を可能な限り抑制し、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。令和元年度日本台風により、令和2年度(令和元年度から令和2年度への繰越)も影響を受けたことが要因で、前年度と比べて純行政コストが28%増加した。しかしながら、災害は臨時的なもので、復旧が進むことで数値は減少する。

なお、平時は、本町は類似団体平均をやや下回る傾向にある。これは、本町がごみ処理・し尿処理等の行政サービスを直営で実施しており、経常収益としてその分の使用料及び手数料が計上されるためであるが、一方で、人件費と物件費の割合が経常費用の約70%を占めており、これは他団体と比べても高い割合であることから、運営費の見直し等で経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から37,420万円増加(2.9%)し、また、人口が428人減少(▲2.6%)したこと、住民一人当たり負債額は4.4万円(5.6%)上昇した。過疎化・少子化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後新庁舎や衛生センター等の大型建設事業に伴い地方債残高増加が想定されるため、引き続き充て可能な基金積立等を行い、地方債発行の抑制に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の収支除く)の赤字分を下回ったことで赤字の67万円となり、類似団体平均を下回っている。当年度は、大型建設事業(新庁舎や衛生センターの建設事業)により、支出が増加しマイナスの結果となった。前述は当年度のみならず、今後も継続することから、事業完了までは同様の傾向が継続すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。その要因としては、ごみ処理やし尿処理業務等が直営であることから、類似団体と比較して使用料及び手数料収入等が多く計上されることが挙げられる。今後の経常費用を仮に一定とした場合、消費税率の改定等による使用料等の見直しによって更に比率が高くなるが、これが想定される。

令和2年度 財務書類に関する情報①

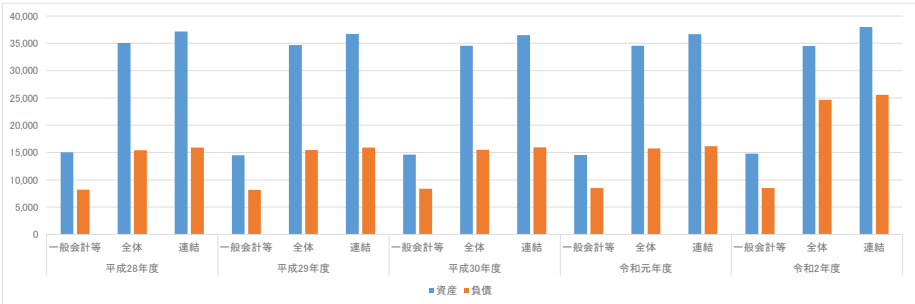
団体名 茨城県美浦村
団体コード 084425

人口	14,972 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,423.082 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	92.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

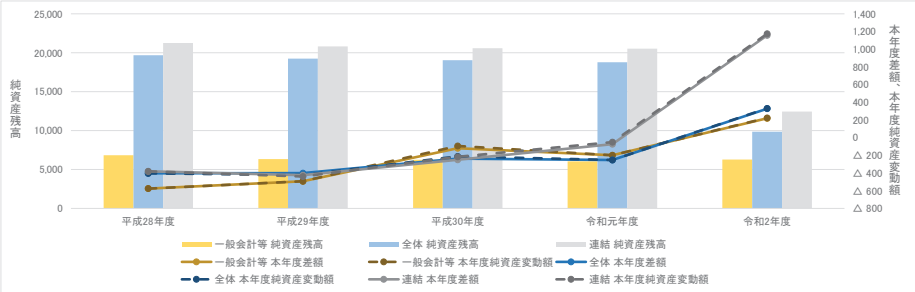
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,043	14,517	14,629	14,542	14,778
	負債	8,199	8,166	8,373	8,485	8,496
全体	資産	35,073	34,690	34,552	34,547	34,517
	負債	15,404	15,444	15,517	15,764	24,668
連結	資産	37,162	36,715	36,524	36,698	38,002
	負債	15,921	15,913	15,939	16,164	25,558



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から236百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、事業用資産は中学校用地購入事業(16百万円)で増加したが、減価償却による資産の減少等が上回ったこと等から、206百万円減少した。一方、基金は新型コロナウイルス感染症に伴う事業中止等によって発生した歳入剰金を財政調整基金(280百万円)に積立したこと等により380百万円増加した。負債総額は前年度末から11百万円の増加(+0.13%)となった。そのうち、地方債は臨時財政対策債や一般廃棄物処理事業債等を起債したが、償還額が上回ったため41百万円減少した。一方で、会計年度任用職員制度の導入に伴い対象職員が増加ことが主な要因となり、退職手当引当金が増加(+28百万円)した。全体では、資産総額は前年度末から30百万円の減少(▲0.09%)となった。そのうち、職員は法適化の影響により下水道事業特別会計において減少(▲715百万円)した。一方、現金預金は下水道事業会計の現金預金が612百万円増加し、未収金は211百万円増加した。負債総額は前年度末から8,904百万円の増加(+56.5%)となった。そのうち、その他固定負債は下水運特別会計の長期前受金が増加(9,220百万円)したため8,191百万円(+208.4%)増加した。連結では、資産総額は前年度末から1,304百万円の増加(+3.6%)となり、全体会計からプラスに転じた。そのうち、事業用資産は江戸崎地方衛生土木組合の環境センター施設整備工事による支出等で556百万円増加した。また、当年度より茨城県市町村総合事務組合退職手当事業のみを連結の計上を開始したため、基金その他において増加(505百万円)した。負債総額は前年度末から9,394百万円の増加(+58.1%)となっており、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

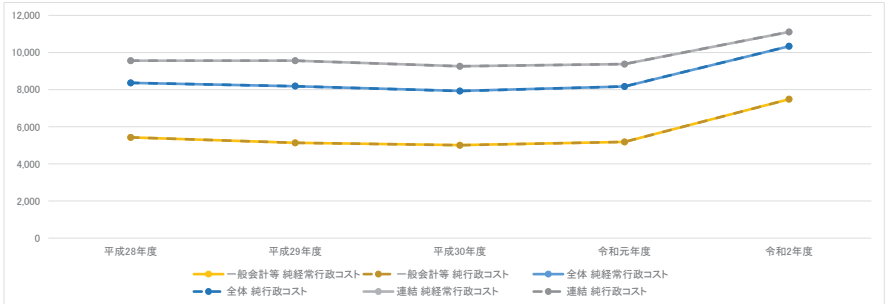
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 576	△ 493	△ 119	△ 199	219
	本年度純資産変動額	△ 576	△ 493	△ 94	△ 199	223
	純資産残高	6,844	6,351	6,256	6,058	6,281
全体	本年度差額	△ 403	△ 402	△ 238	△ 252	327
	本年度純資産変動額	△ 403	△ 423	△ 211	△ 252	331
	純資産残高	19,669	19,246	19,035	18,783	9,849
連結	本年度差額	△ 380	△ 424	△ 250	△ 73	1,157
	本年度純資産変動額	△ 380	△ 439	△ 217	△ 51	1,174
	純資産残高	21,241	20,802	20,585	20,534	12,444



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,700百万円)が純行政コスト(7,481百万円)を上回ったことから本年度差額は219百万円(前年度比+418百万円)となった。収収等において、固定資産税や地方交付税、ごみ焼却施設建設等による震災復興特別交付税等により723百万円増加し、国県等補助金において、特定定期給付金事業費補助金が1,509百万円増加し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が252百万円増加したが、純行政コストが上ったため、純資産残高は223百万円の増加となった。また、新規事業を行いつたては、補助金等の財源確保に努める必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等収収等に含まれており、国民健康保険特別会計において普通交付金等が180百万円減少したが、純行政コストも下がったため、本年度差額は327百万円(前年度比+578百万円)となった。純資産残高は、下水道事業等会計において当年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、長期前受金が増加したことが要因となり8,934百万円の減少となった。連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれているほか、収収等として江戸崎地方衛生土木組合への負担金が484百万円増加したため、本年度差額は1,157百万円(前年度比+1,230百万円)と改善した。純資産残高は8,090百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

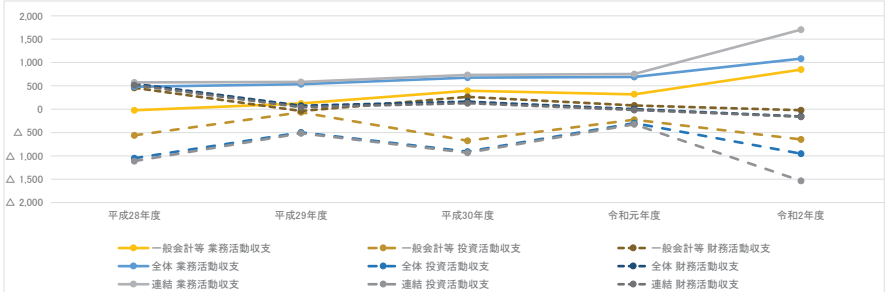
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,428	5,132	5,011	5,185	7,483
	純行政コスト	5,428	5,132	5,004	5,185	7,481
全体	純経常行政コスト	8,366	8,188	7,931	8,171	10,334
	純行政コスト	8,366	8,188	7,923	8,171	10,336
連結	純経常行政コスト	9,556	9,563	9,258	9,381	11,108
	純行政コスト	9,557	9,563	9,258	9,380	11,111



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,652百万円となり、前年度末から比2,244百万円の増加(+41.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,952百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,700百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(3,658百万円、前年度比+2,300百万円)であり、純経常行政コストの約49%を占めている。全体では、国民健康保険や介護保険の保険給付を補助金等に計上しており、経常費用は11,382百万円となり、前年度末から2,048百万円の増加(+21.9%)となった。業務費用は4,405百万円と前年度末から81百万円増加したほか、移転費用が6,978百万円と前年度末から1,967百万円増加したため、純行政コストは2,165百万円の増加となっている。連結では、一部事務組合で行っているゴミ処理及び消防業務等の業務費用が5,080百万円と前年度末から36百万円の増加となり、移転費用が7,096百万円と前年度末から1,500百万円の増加、経常収益が1,068百万円と前年末から132百万円減少したため、純行政コストは1,731百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 23	123	395	320	848
	投資活動収支	△ 560	△ 67	△ 675	△ 226	△ 649
	財務活動収支	459	△ 38	262	78	△ 22
全体	業務活動収支	481	534	674	691	1,083
	投資活動収支	△ 1,050	△ 499	△ 911	△ 298	△ 951
	財務活動収支	546	75	162	2	△ 155
連結	業務活動収支	574	584	736	752	1,704
	投資活動収支	△ 1,114	△ 518	△ 935	△ 324	△ 1,534
	財務活動収支	517	40	129	△ 19	△ 161

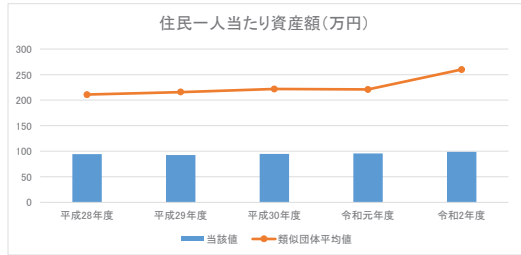


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は848百万円であった。投資活動収支については、基金積立金支出が416百万円増加したことに伴い、▲649百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度から減少したため、100百万円減少しており、本年度末資金残高は前年度から176百万円増加し、536百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに進める必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い1,083百万円となった。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度から653百万円減少し、▲951百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度から減少したため、157百万円減少し、▲155百万円となった。本年度末資金残高は前年度から691百万円増加し、2,490百万円となった。連結では、一部事務組合も業務活動収支に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より856百万円多い1,704百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動の増加により前年度より1,210百万円減少し、▲1,534百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度から減少したため、142百万円減少し、▲161百万円となった。本年度末資金残高は前年度から724百万円増加し、2,595百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

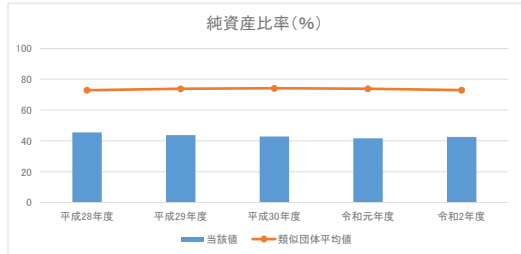
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,504,305	1,451,658	1,462,933	1,454,235	1,477,756
人口	15,963	15,687	15,434	15,172	14,972
当該値	94.2	92.5	94.8	95.8	98.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

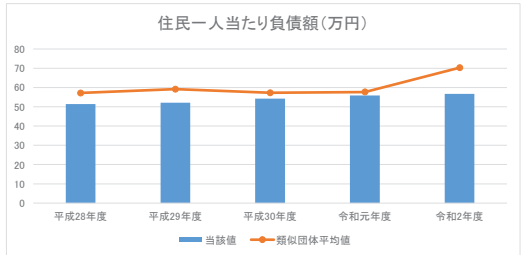
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,844	6,351	6,256	6,058	6,281
資産合計	15,043	14,517	14,629	14,542	14,778
当該値	45.5	43.7	42.8	41.7	42.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

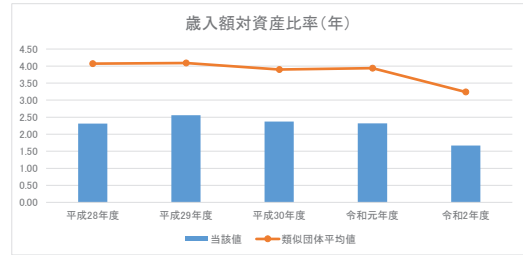
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	819,916	816,607	837,286	848,474	849,645
人口	15,963	15,687	15,434	15,172	14,972
当該値	51.4	52.1	54.2	55.9	56.7
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



②歳入額対資産比率(年)

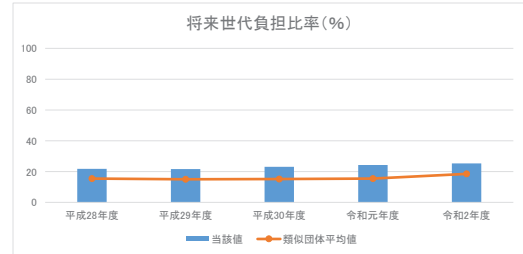
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,043	14,517	14,629	14,542	14,778
歳入総額	6,509	5,665	6,173	6,276	8,838
当該値	2.31	2.56	2.37	2.32	1.67
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,935	2,823	3,033	3,149	3,190
有形・無形固定資産合計	13,444	13,015	13,118	12,982	12,616
当該値	21.8	21.7	23.1	24.2	25.3
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	18.5

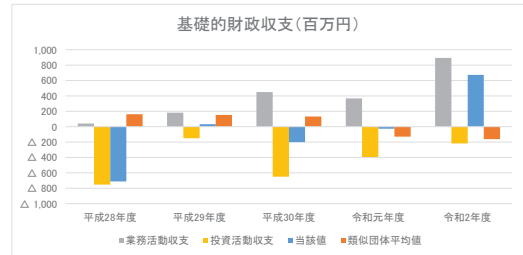
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	41	182	449	368	892
投資活動収支 ※2	△ 752	△ 150	△ 650	△ 395	△ 219
当該値	△ 711	32	△ 201	△ 27	673
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

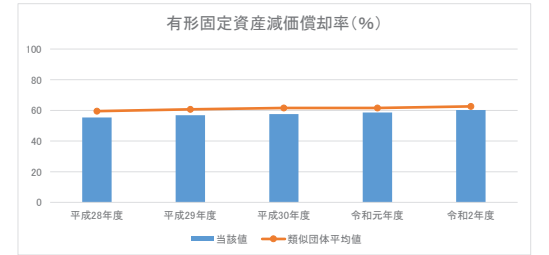
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,334	15,875	16,415	16,979	17,567
有形固定資産 ※1	27,747	27,894	28,517	28,961	29,144
当該値	55.3	56.9	57.6	58.6	60.3
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

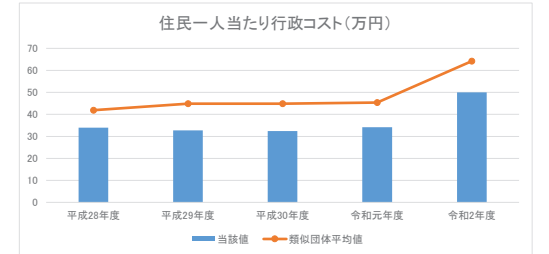
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

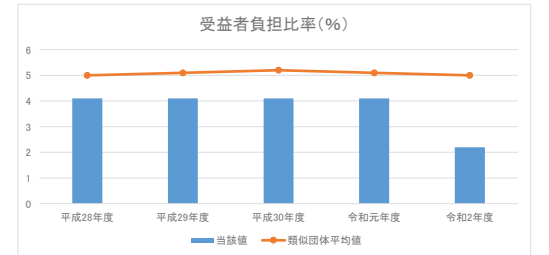
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	542,834	513,215	500,359	518,494	748,128
人口	15,963	15,687	15,434	15,172	14,972
当該値	34.0	32.7	32.4	34.2	50.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	233	219	215	224	169
経常費用	5,661	5,351	5,226	5,408	7,652
当該値	4.1	4.1	4.1	4.1	2.2
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が上昇し、人口が減少しているため、前年度より2.9ポイント増加しているが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金等による収入の増加により、歳入総額が前年度より約40.8%増加しているため、歳入対資産比率は0.65年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を少し下回っている。老朽化する公共施設等については、公共施設等管理計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、点検・診断など計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より大幅に下回っているが、前年度と比較して0.8ポイント増加している。これは地方交付税等の収入が増加したことにより、税金等が増加しているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回る水準だが、前年度と比較し15.8万円増加している。これは、人口が減少しているほか、経常費用のうち、移転費用に当たる補助金等が新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業等により前年度と比べて大幅に増えたため、純行政コストが増加したためである。今後とも人口減少が続き、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る水準となっているが、前年度から0.8万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったほか、人口も減少しているためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字について、大谷小学校給食室改築及びエレベーター設置工事が終了したことにより、前年度の公共施設等整備費に係る支出が縮小したほか、支払利息支出を除いた業務活動収支のについて、地方交付税の収入が増加したこと等により、税金等収入が増加したことにより黒字額が上回ったため、673百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が減少(▲55百万円)し、経常費用が増加(▲2,244百万円)しているため、前年度と比較し1.9ポイントの減少となっている。経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

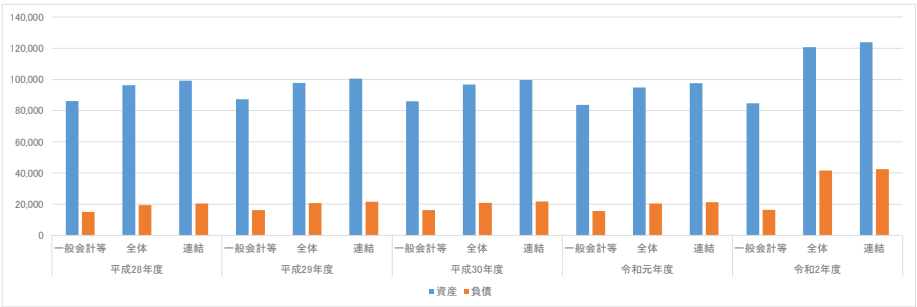
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県阿見町
団体コード	084433
人口	48,070 人(R3.1.1現在)
面積	71.40 km ²
標準財政規模	9,980,883 千円
類似団体区分	町村 V-2
職員数(一般職員等)	289 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	3.9 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

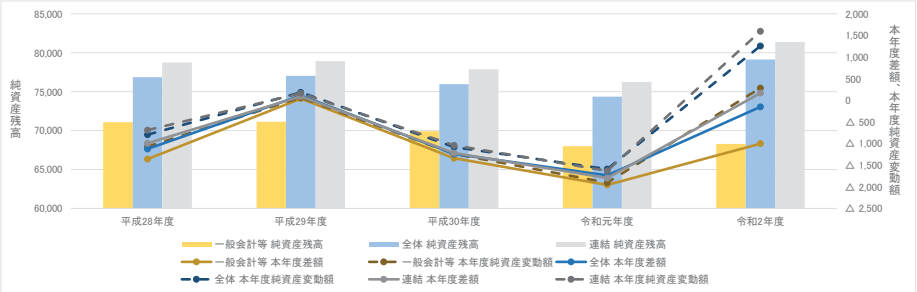
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,189	87,360	86,073	83,706	84,724
	負債	15,106	16,213	16,164	15,700	16,433
全体	資産	96,301	97,740	96,816	94,831	120,722
	負債	19,447	20,705	20,861	20,466	41,583
連結	資産	99,239	100,581	99,630	97,565	123,817
	負債	20,485	21,667	21,758	21,324	42,466



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,018百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。吉原交流センター建設事業の実施等により事業用資産は271百万円、道路用地の買収等によりインフラ資産においては383百万円増加した。また、負債総額が733百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、588百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計について、地方公営企業法を適用したため資産、負債ともに増加した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等もあり、一般会計に比べて35,998百万円多くなっている。負債総額も下水道の排水管整備事業に地方債(負債)を充当したこと等もあり、25,150百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計に比べて39,093百万円多くなるが、負債総額も26,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

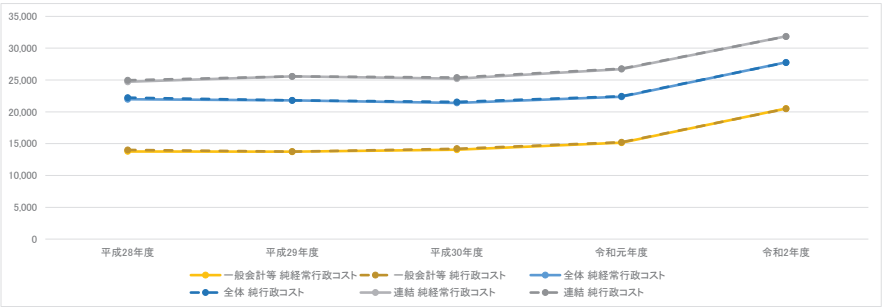
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,359	40	△ 1,338	△ 1,957	△ 1,001
	本年度純資産変動額	△ 1,071	64	△ 1,237	△ 1,903	285
	純資産残高	71,082	71,147	69,910	68,006	68,291
全体	本年度差額	△ 1,123	112	△ 1,241	△ 1,736	△ 149
	本年度純資産変動額	△ 796	182	△ 1,080	△ 1,591	1,258
	純資産残高	76,853	77,036	75,956	74,365	79,139
連結	本年度差額	△ 993	90	△ 1,218	△ 1,797	168
	本年度純資産変動額	△ 688	161	△ 1,042	△ 1,631	1,595
	純資産残高	78,753	78,914	77,872	76,240	81,352



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,476百万円)が純行政コスト(20,477百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,001百万円となり、純資産残高は285百万円の増加となった。今後、地方税の徴収業務の強化(令和5年度までに町税収納率を98.0%以上に向上)等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,502百万円多くなっており、本年度差額は▲149百万円となり、純資産残高は1,258百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,537百万円多くなっており、本年度差額は+168百万円となり、純資産残高は1,595百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

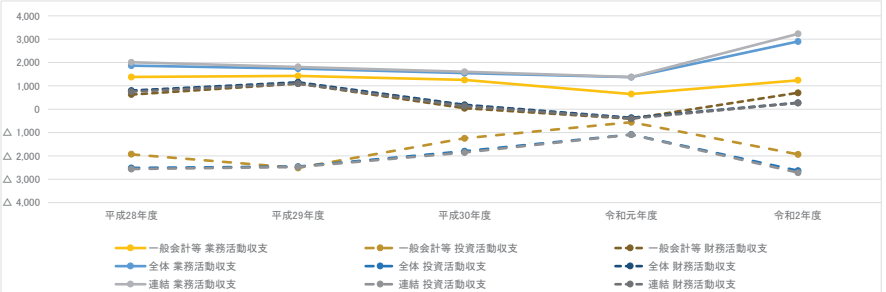
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,784	13,742	14,051	15,154	20,518
	純行政コスト	14,021	13,749	14,211	15,211	20,477
全体	純経常行政コスト	21,989	21,803	21,401	22,380	27,789
	純行政コスト	22,219	21,808	21,561	22,435	27,757
連結	純経常行政コスト	24,729	25,559	25,219	26,723	31,871
	純行政コスト	24,961	25,564	25,388	26,778	31,845



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,140百万円となり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、6,342百万円増加した。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,782百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,282百万円多くなり、純行政コストは7,280百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,063百万円多くなっている一方、経常費用が13,416百万円多くなり、純行政コストは11,368百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,385	1,427	1,253	649	1,241
	投資活動収支	△ 1,929	△ 2,516	△ 1,242	△ 557	△ 1,931
	財務活動収支	630	1,097	43	△ 408	705
全体	業務活動収支	1,864	1,736	1,550	1,373	2,902
	投資活動収支	△ 2,517	△ 2,455	△ 1,799	△ 1,085	△ 2,634
	財務活動収支	796	1,153	191	△ 365	275
連結	業務活動収支	2,010	1,812	1,604	1,378	3,228
	投資活動収支	△ 2,567	△ 2,476	△ 1,857	△ 1,090	△ 2,717
	財務活動収支	755	1,097	135	△ 399	270

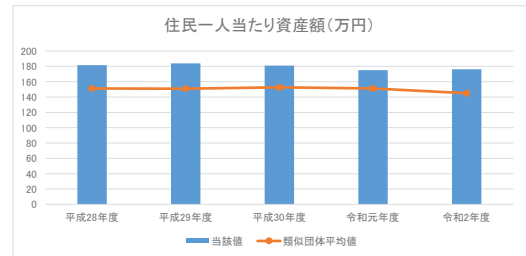


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,241百万円であったが、投資活動収支については、竹来中学校外壁屋上防水改修事業を行ったことから▲1,931百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、705百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、703百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,661百万円多い2,902百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲2,634百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、275百万円となり、本年度末資金残高は前年度から543百万円増加し、3,243百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,987百万円多い3,228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から781百万円増加し、3,700百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

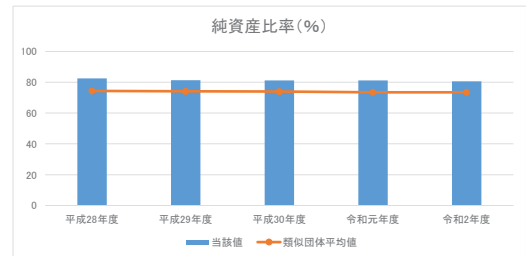
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,618,857	8,735,953	8,607,324	8,370,618	8,472,428
人口	47,489	47,506	47,587	47,814	48,070
当該値	181.5	183.9	180.9	175.1	176.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

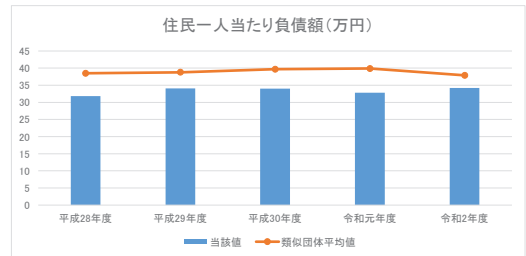
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	71,082	71,147	69,910	68,006	68,291
資産合計	86,189	87,360	86,073	83,706	84,724
当該値	82.5	81.4	81.2	81.2	80.6
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

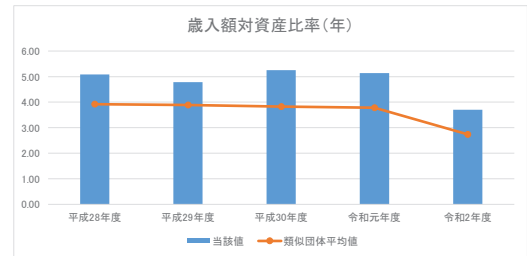
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,510,615	1,621,263	1,616,373	1,569,984	1,643,306
人口	47,489	47,506	47,587	47,814	48,070
当該値	31.8	34.1	34.0	32.8	34.2
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

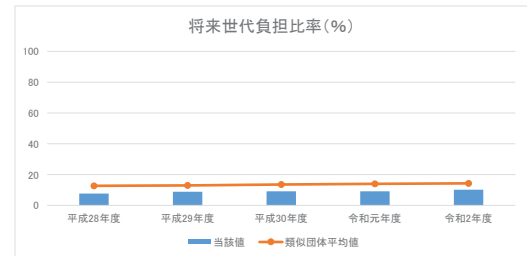
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,189	87,360	86,073	83,706	84,724
歳入総額	16,970	18,268	16,390	16,289	22,881
当該値	5.08	4.78	5.25	5.14	3.70
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,089	7,175	7,282	7,086	7,932
有形・無形固定資産合計	79,588	80,972	79,901	78,093	78,780
当該値	7.7	8.9	9.1	9.1	10.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

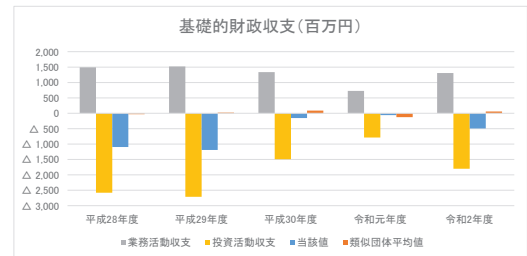
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,487	1,517	1,336	727	1,308
投資活動収支 ※2	△ 2,580	△ 2,710	△ 1,489	△ 787	△ 1,801
当該値	△ 1,093	△ 1,193	△ 153	△ 60	△ 493
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

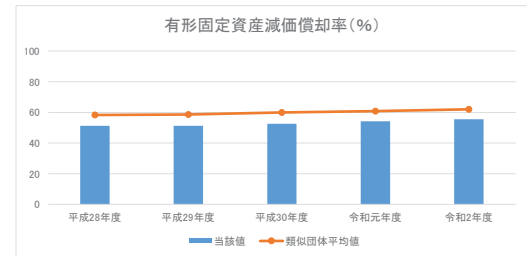
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,058	61,528	63,520	66,237	68,981
有形固定資産 ※1	115,171	119,886	121,047	122,273	124,283
当該値	51.3	51.3	52.5	54.2	55.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

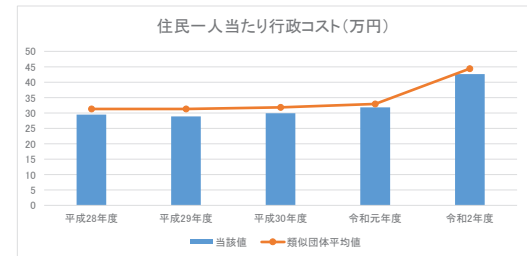
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

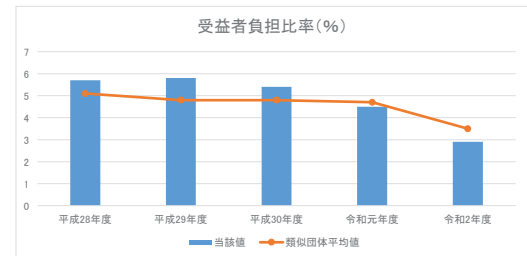
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,402,118	1,374,858	1,421,141	1,521,075	2,047,706
人口	47,489	47,506	47,587	47,814	48,070
当該値	29.5	28.9	29.9	31.8	42.6
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	835	846	795	706	623
経常費用	14,619	14,588	14,846	15,860	21,140
当該値	5.7	5.8	5.4	4.5	2.9
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることから類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成29年度以降の30年間で町の公共施設の延床面積を20%削減し、面積の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、負債額が増えないよう努めたことが、類似団体と比べて純資産比率が高くなる要因となっていると考えられる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が低くなる要因となっていると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲493百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、農村クリーンセンター屋上防水外壁改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。経常費用のうち移転費用の補助金が増額したものの、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

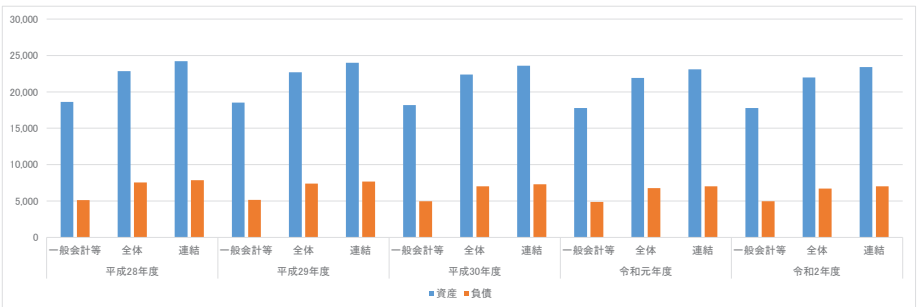
団体名 茨城県河内町
団体コード 084476

人口	8,578 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,134.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

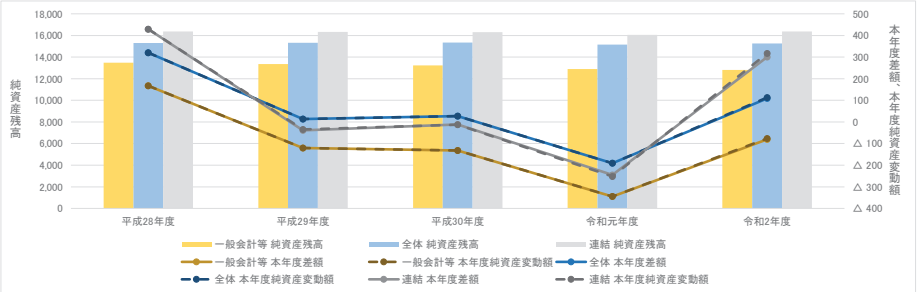
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,617	18,515	18,196	17,769	17,765
	負債	5,133	5,152	4,965	4,882	4,955
全体	資産	22,840	22,702	22,381	21,920	21,967
	負債	7,536	7,385	7,037	6,767	6,700
連結	資産	24,210	23,997	23,599	23,095	23,405
	負債	7,851	7,673	7,287	7,035	7,028



分析:
一般会計等においては、有形固定資産は、事業用資産が▲29百万円の減少、インフラ資産は▲549百万円減少、物品が57百万円増加し、有形固定資産全体として▲522百万円減少しました。事業用資産は、主に河内町テニスコート改修工事へ66百万円支出、旧みずほ小学校改修工事へ29百万円支出し、インフラ資産は道路工事・排水整備工事へ80百万円支出しましたが、いずれも減価償却による価値の減少分が上回り全体としては減少となりました。物品は主に防災行政無線デジタル化整備事業に関連する通信機器等の購入(56百万円)により増加となりました。投資その他の資産は、ふるさと寄附基金が減少(▲104百万円)しましたが、公共施設整備基金の積立(450百万円)により、395百万円増加となりました。また、流動資産は現金預金の増加(26百万円)、減価基金の積立(100百万円)により全体として124百万円の増加となりました。資産合計としては▲4百万円減少し17,765百万円となりました。
一方で負債は、地方債が主に緊急防災・減災事業債の発行増加により14百万円の増加、退職手当引当金が69百万円増加し、全体として73百万円増加の4,955百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲77百万円減少の12,809百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

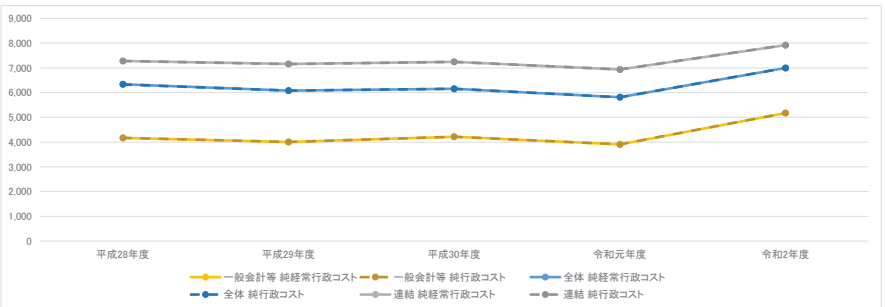
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	167	△ 121	△ 132	△ 345	△ 81
	本年度純資産変動額	167	△ 121	△ 132	△ 345	△ 77
全体	純資産残高	13,484	13,363	13,231	12,886	12,809
	本年度差額	320	13	27	△ 191	109
連結	純資産残高	15,304	15,317	15,344	15,153	15,267
	本年度差額	429	△ 39	△ 12	△ 245	300
連結	本年度純資産変動額	429	△ 35	△ 13	△ 252	317
	純資産残高	16,359	16,324	16,312	16,060	16,377



分析:
一般会計等においては、純経常コスト5,175百万円を随財源として税収等及び国・県等補助金が5,094百万円であり、本年度差額として▲81百万円の純資産減少、無償所管換等を加えた純資産変動額は▲77百万円減少の結果となりました。前年と比較すると、税収等は普通交付税の増加(132百万円)、震災復興特別交付税の増加(110百万円)により244百万円増加、国県等補助金も特別定額給付金事業補助金(872百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(262百万円)の収入により増加したため、財源として1,529百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

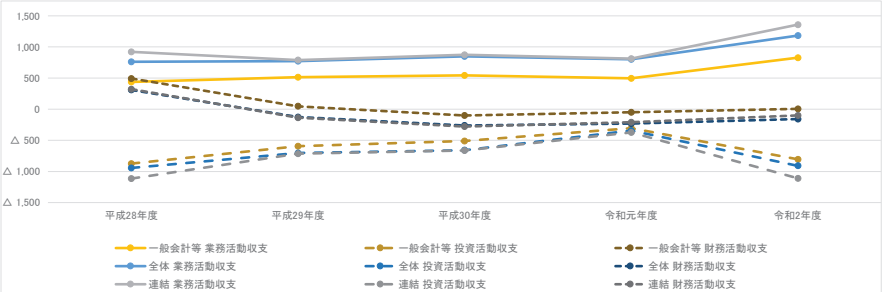
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,174	4,003	4,218	3,910	5,172
	純行政コスト	4,174	4,003	4,218	3,909	5,175
全体	純経常行政コスト	6,334	6,080	6,151	5,813	6,996
	純行政コスト	6,333	6,079	6,151	5,813	6,999
連結	純経常行政コスト	7,281	7,157	7,244	6,936	7,919
	純行政コスト	7,280	7,156	7,246	6,936	7,924



分析:
一般会計等においては、人件費が1,033百万円(18%)、物件費等が1,715百万円(30%)、移転費用が2,878百万円(51%)と、今年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として給付した特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち5割以上を占める形となっています。業務費用は、人件費が退職手当引当金繰入額の増加(60百万円)に加え、会計年度任用職員制度の導入により対象職員給与の科目が物件費から変更になったことにより135百万円増加、物件費等が前述の科目変更減少したものの、主に防災行政無線デジタル化整備事業に係る戸別子局設備等の資産対象外経費の発生により155百万円増加したため、全体として前年に比し283百万円増加し2,792百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、補助金等が前述の特別定額給付金給付(869百万円)に加え、基幹的設備改良工事に伴う福々橋等処理給金への分担金増加(70百万円)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金など農業費関連の交付金・奨励金増加により194百万円増加したため、全体として1,776百万円増加の2,878百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、成田国際空港周辺対策交付金の増加(204百万円)により196百万円増加し、498百万円となった結果、純経常行政コストは5,172百万円となりました。さらに、資産の売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは、1,266百万円増加の5,175百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	438	513	542	496	828
	投資活動収支	△ 874	△ 596	△ 510	△ 305	△ 805
全体	財務活動収支	494	47	△ 101	△ 48	5
	業務活動収支	762	771	850	802	1,183
連結	投資活動収支	△ 944	△ 705	△ 658	△ 343	△ 909
	財務活動収支	309	△ 124	△ 262	△ 231	△ 159
連結	業務活動収支	920	789	875	812	1,359
	投資活動収支	△ 1,115	△ 716	△ 664	△ 373	△ 1,111
連結	財務活動収支	323	△ 137	△ 278	△ 209	△ 99

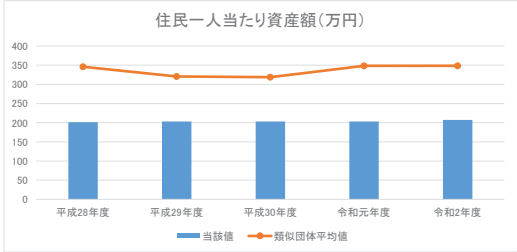


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス828百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス805百万円、財務活動収支はプラス5百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス27百万円となり、当年度末資金残高は533百万円となりました。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも大きく増加していますが、国県等補助金収入の増加が大きく、また、前述の成田国際空港周辺対策交付金の収入増加もあり、業務活動収支は302百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加に加え、基金が預立支出増加・取崩収入減少となり収支として▲500百万円減少しました。財務活動収支は地方債の発行収入増加により償還支出をわずかながら上回り、前年度のマイナスからプラスに転じました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

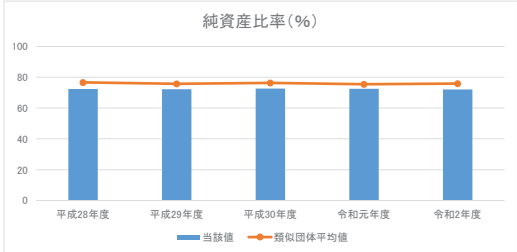
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,861,707	1,851,537	1,819,594	1,776,874	1,776,488
人口	9,250	9,104	8,955	8,754	8,578
当該値	201.3	203.4	203.2	203.0	207.1
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

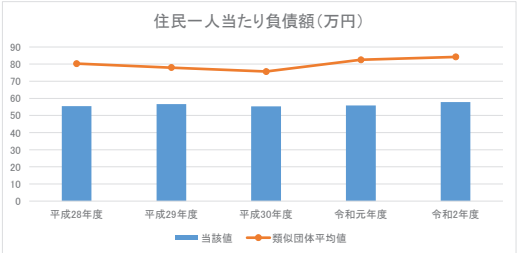
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,484	13,363	13,231	12,886	12,809
資産合計	18,617	18,515	18,196	17,769	17,765
当該値	72.4	72.2	72.7	72.5	72.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

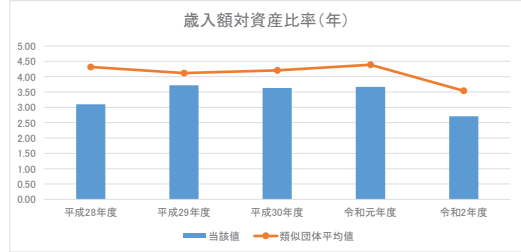
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	513,305	515,248	496,470	488,225	495,548
人口	9,250	9,104	8,955	8,754	8,578
当該値	55.5	56.6	55.4	55.8	57.8
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

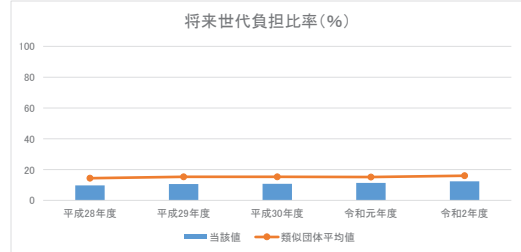
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,617	18,515	18,196	17,769	17,765
歳入総額	6,008	4,974	5,010	4,841	6,559
当該値	3.10	3.72	3.63	3.67	2.71
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,604	1,682	1,626	1,658	1,747
有形・無形固定資産合計	16,292	15,879	15,227	14,668	14,145
当該値	9.8	10.6	10.7	11.3	12.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

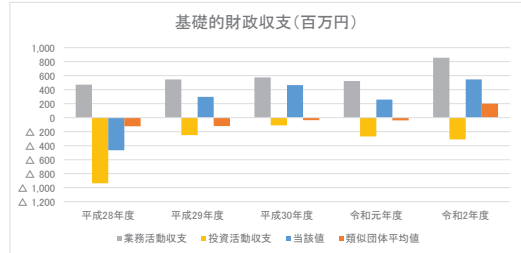
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	472	546	574	525	855
投資活動収支 ※2	△ 936	△ 248	△ 110	△ 267	△ 309
当該値	△ 464	298	464	258	546
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

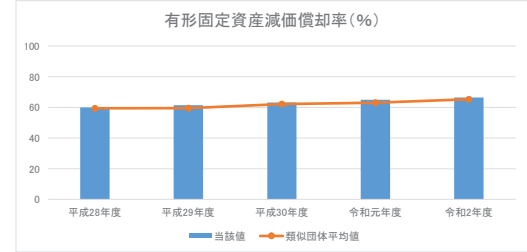
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,809	23,593	24,381	25,174	25,881
有形固定資産 ※1	38,059	38,426	38,578	38,716	38,932
当該値	59.9	61.4	63.2	65.0	66.5
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

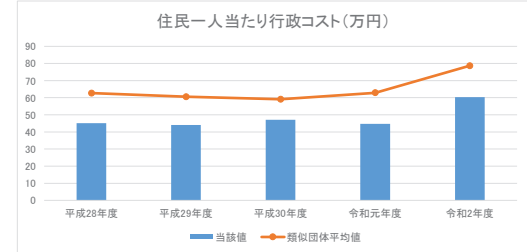
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

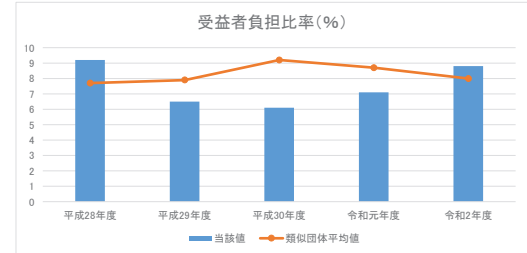
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	417,449	400,345	421,831	390,944	517,527
人口	9,250	9,104	8,955	8,754	8,578
当該値	45.1	44.0	47.1	44.7	60.3
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	421	277	274	301	498
経常費用	4,595	4,280	4,492	4,211	5,670
当該値	9.2	6.5	6.1	7.1	8.8
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,071千円となりました。前年度と比較すると、一般会計等においては、資産総額は減少しておりますが、人口減少の割合が上回ったため増加しております。類似団体平均値3,485千円と比較すると約6割と低い傾向にあります。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で27.1年分の歳入が充当されていることとなります。当年度は、一般会計における新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入により歳入が大きく増加した影響により減少しました。有形固定資産減価償却率は、一般会計等で66.5%となりました。前年度と比較すると増加しており、年々増加傾向が続いております。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては72.1%を過去及び現役世代が負担しています。前年度と比較すると地方債発行による負債の増加によりわずかに減少しました。類似団体平均値と比較するとやや低い水準ですが、県内平均値よりも高く引き続き良好な水準を保っています。

将来世代負担比率は、一般会計等において12.3%と増加しました。地方債が増加し、固定資産が減少したため、比率と増加しております。減価償却による資産減少により年々増加傾向にありますが、類似団体平均値と比較すると依然として低い水準にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、一般会計等においては新型コロナウイルスの特別定額給付金による補助金や、龍ヶ崎地方塵芥処理組合及び龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良工事分担金の影響により大きく増加する結果となりました。

新型コロナウイルス対策関連施策の影響により、平均値も令和2年度においては全国的に増加するものと予想され、単純な比較は困難となります。類似団体平均値と比較すると低い傾向にあるのは、行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等においては578千円と増加しています。類似団体平均値842千円と比較すると約7割程度と低い水準を保っています。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.6倍の資産を保有しています。

基礎的財政収支は、プラスの結果となりました。公共施設等整備費支出が増加し、それ以上に業務活動収支の増加が大きく、前年度よりさらに増加しています。平成29年度以降プラスの結果が続いており、当面問題のない状況です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響により増加していますが、成田国際空港周辺対策交付金増加による経常収益の増加割合が上回り、前年と比べ増加しています。類似団体平均値と比較するとやや高い水準にあります。

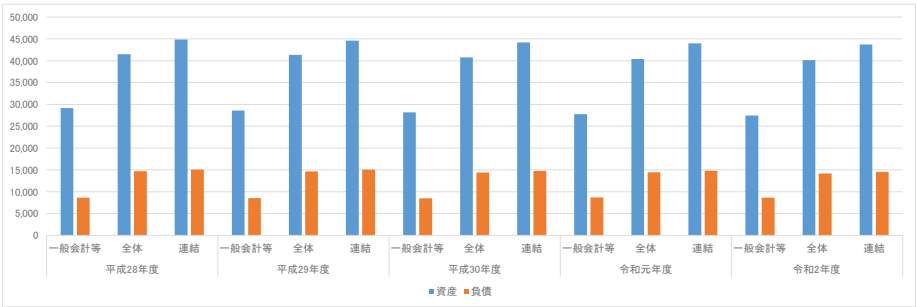
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県八千代町	人口	21,736 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
団体コード	085219	面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,412.097 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V - O	実質公債費率	7.0 %
				将来負担比率	61.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

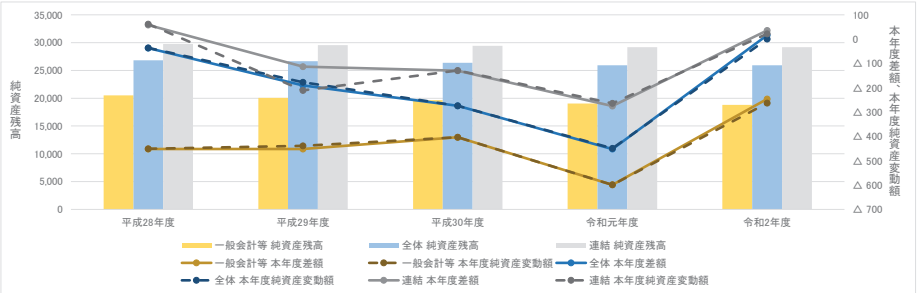
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,140	28,620	28,159	27,753	27,444
	負債	8,638	8,557	8,499	8,693	8,646
全体	資産	41,521	41,315	40,785	40,392	40,126
	負債	14,691	14,662	14,406	14,463	14,197
連結	資産	44,846	44,603	44,210	43,990	43,747
	負債	15,078	15,047	14,783	14,827	14,561



分析:
一般会計等においては、前年度と比較すると、有形固定資産のうち事業用資産においては、小学校トイレ改修事業へ97百万円、小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業へ60百万円支出し、インフラ資産においては主に道路工事へ92百万円支出したが、減価償却による価値の減少により、有形固定資産全体としては707百万円減少した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の積立等により158百万円増加、流動資産は現金預金等により237百万円増加した。負債は地方債の償還が進み、46百万円減の8,646百万円となったが、資産が309百万円減の27,444百万円となったため、純資産は263百万円減の18,798百万円となった。
全体会計においては、前年度と比較すると、投資その他の資産が187百万円、流動資産が446百万円増加した一方で、有形固定資産は資産形成より減価償却が上回り、900百万円減少し、資産合計としては266百万円減の40,126百万円となった。負債については、各特別会計で地方債償還が進み、全体として266百万円減少の14,197百万円となり、純資産は横ばいとなった。
連結会計においては、一般会計等・全体会計との比較とする。連結会計においては資産が43,747百万円と一般会計の1.6倍、全体会計の1.1倍となっている。負債は14,561百万円となっており、全体会計と規模感はほぼ相違ないことが分かる。

3. 純資産変動の状況

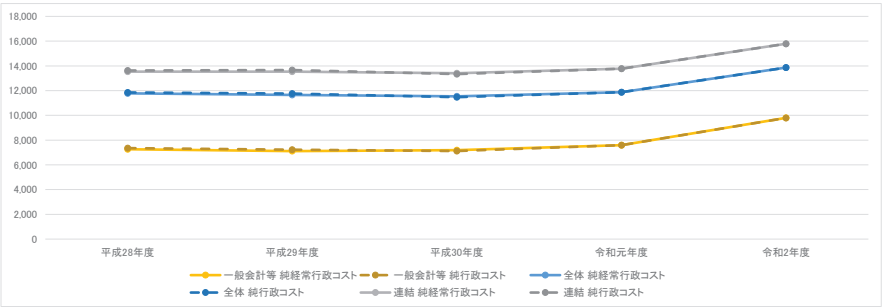
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 452	△ 452	△ 403	△ 599	△ 246
	本年度純資産変動額	△ 451	△ 439	△ 403	△ 599	△ 263
全体	本年度差額	20,502	20,063	19,660	19,061	18,798
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 190	△ 274	△ 452	0
連結	本年度差額	26,830	26,653	26,378	25,929	25,929
	本年度純資産変動額	58	△ 113	△ 130	△ 275	36
連結	本年度差額	62	△ 211	△ 129	△ 264	22
	本年度純資産変動額	29,767	29,556	29,427	29,163	29,185



分析:
一般会計等においては、当年度のサービス提供に伴うコストである純行政コスト9,794百万円を随う財源として、税金等及び国・県等補助金が9,548百万円であり、本年度差額として▲246百万円の純資産減少、また土地の無償譲渡により無償所管換等として▲17百万円の計上があり、純資産変動額は▲263百万円となった。前年度と比較すると、純行政コストは2,201百万円増加し、その一方で、国・県等補助金等は特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により増加し、財源全体として2,554百万円増加した。その結果、当期変動額は前年に比し336百万円増加した。今年度は新型コロナウイルス対策関連の施策の影響が大きかったが、今後はより一層税収等の財源確保や経費の削減に努めていくことが肝要である。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,828百万円多くなっている。行政コスト13,861百万円に対し財源が13,877百万円となり、本年度差額として16百万円の増、無償所管換等を加えた純資産変動額は横ばいとなった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,275百万円多くっており、純行政コスト15,787百万円に対し財源が15,823百万円となり、本年度差額はプラス36百万円、純資産残高は29,185百万円となった。

2. 行政コストの状況

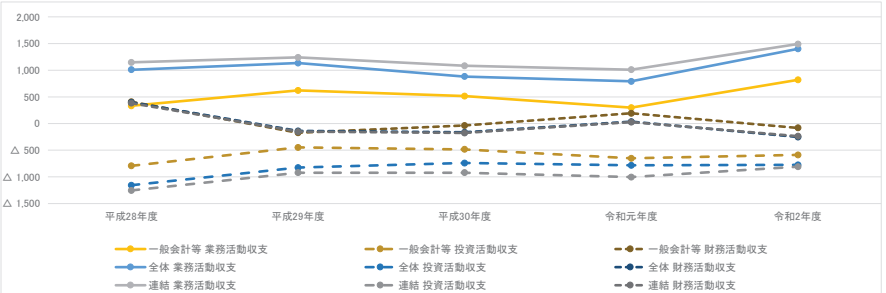
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,264	7,110	7,186	7,598	9,799
	純行政コスト	7,348	7,224	7,117	7,593	9,794
全体	純経常行政コスト	11,775	11,650	11,539	11,877	13,864
	純行政コスト	11,859	11,766	11,471	11,872	13,861
連結	純経常行政コスト	13,538	13,540	13,407	13,778	15,789
	純行政コスト	13,621	13,657	13,338	13,773	15,787



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,048百万円となり、前年度比2,190百万円増加した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は311百万円増の4,066百万円、移転費用は特別定額給付金給付等により1,879百万円増の5,982百万円となった。一方で、受益者が負担する使用料を含む経常収益は、11百万円減少し、249百万円となった。その結果、純行政コストは2,201百万円増加の9,794百万円となった。今年度は新型コロナウイルス対策関連の施策の影響で高い水準となったが、今後必要な投資を行うことにより、コストの増加が予想されるため、計画的な経費の削減、及び、財源の確保に努めていく。
全体会計においては、前年度と比較すると業務費用は250百万円増の5,124百万円、移転費用は1,721百万円増の9,565百万円となった。移転費用は補助金等において国民健康保険特別会計の保険給付費が239百万円減少し、全体として一般会計と比べ増加幅は減少している。対して、経常収益は15百万円減の825百万円となり、純経常行政コストは13,864百万円となり、臨時利益を含めた純行政コストは1,989百万円増加し、13,861百万円となった。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が680百万円、人件費が529百万円多くなっているなど、経常費用が6,670百万円、純行政コストは5,993百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	332	620	515	298	819
	投資活動収支	△ 793	△ 447	△ 484	△ 651	△ 588
全体	財務活動収支	408	△ 173	△ 38	191	△ 81
	業務活動収支	1,009	1,136	882	792	1,400
連結	投資活動収支	△ 1,158	△ 826	△ 739	△ 783	△ 773
	財務活動収支	398	△ 139	△ 165	37	△ 252
連結	業務活動収支	1,146	1,240	1,082	1,009	1,491
	投資活動収支	△ 1,254	△ 921	△ 921	△ 1,004	△ 809
連結	財務活動収支	382	△ 151	△ 177	27	△ 237

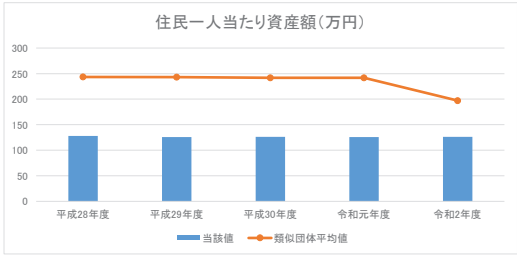


分析:
一般会計等においては、業務活動収支819百万円、投資活動収支が▲588百万円、財務活動収支は▲81百万円となった。結果として資金収支のトータルはプラス150百万円となり、当年度末資金残高は479百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、移転費用支出が1,879百万円増加したが、国県等補助金収入が2,527百万円増加したため、521百万円増加した。投資活動収支は、基金積立金支出等の増加があったが、公共施設等整備費支出が前年度までの給食センター建設事業の完了により減少したことによる影響が大きく、63百万円の増加となった。財務活動収支は地方債発行収入が減少し、償還支出を下回ったため、財務活動収支全体として272百万円減少した。
全体会計においては、業務活動収支は一般会計等より581百万円多い1,400百万円、投資活動収支は▲773百万円、財務活動収支は252百万円となり、資金収支はプラス374百万円、当年度末資金残高は2,648百万円となった。主に、水道事業会計の資金が増加したことによるものである。
連結会計においては、業務活動収支1,491百万円、投資活動収支▲809百万円、財務活動収支▲237百万円となり、資金収支は445百万円、当年度末資金残高は2,894百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

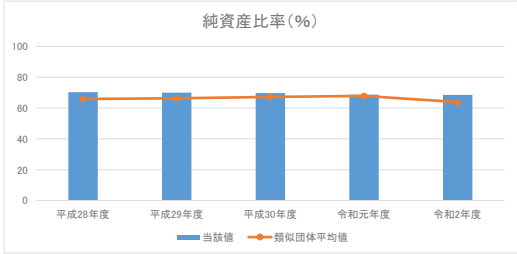
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,913,993	2,861,971	2,815,890	2,775,337	2,744,392
人口	22,763	22,722	22,286	22,081	21,736
当該値	128.0	126.0	126.4	125.7	126.3
類似団体平均値	243.4	243.3	241.9	241.9	197.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

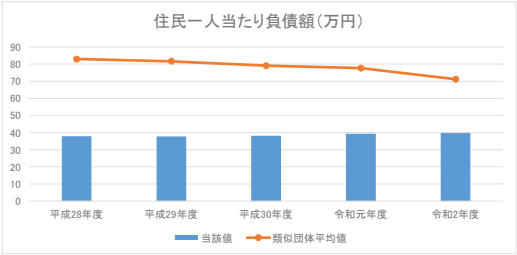
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,502	20,063	19,660	19,061	18,798
資産合計	29,140	28,620	28,159	27,753	27,444
当該値	70.4	70.1	69.8	68.7	68.5
類似団体平均値	65.9	66.4	67.3	67.9	63.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

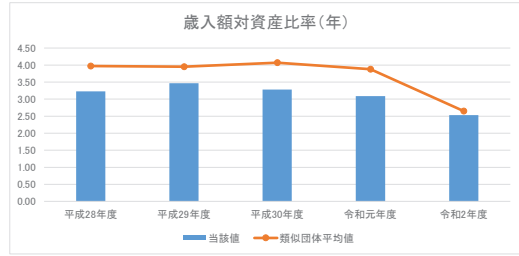
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	863,782	855,674	849,887	869,273	864,632
人口	22,763	22,722	22,286	22,081	21,736
当該値	37.9	37.7	38.1	39.4	39.8
類似団体平均値	83.0	81.7	79.1	77.7	71.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

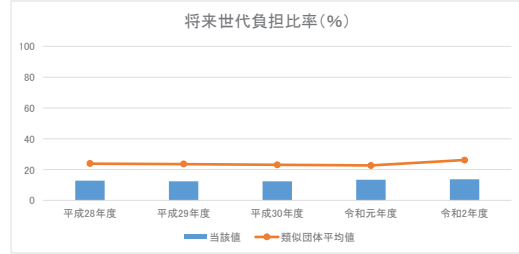
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,140	28,620	28,159	27,753	27,444
歳入総額	9,009	8,251	8,578	8,994	10,837
当該値	3.23	3.47	3.28	3.09	2.53
類似団体平均値	3.97	3.95	4.07	3.88	2.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,173	2,973	2,953	3,208	3,183
有形・無形固定資産合計	24,782	24,165	23,904	23,917	23,213
当該値	12.8	12.3	12.4	13.4	13.7
類似団体平均値	23.9	23.6	23.1	22.7	26.2

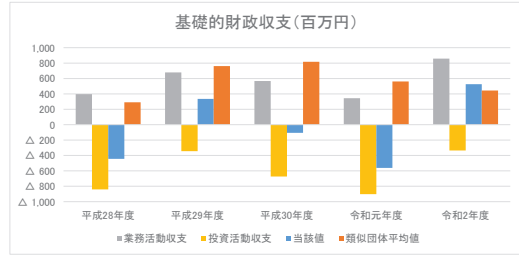
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	396	678	566	343	859
投資活動収支 ※2	△ 841	△ 344	△ 672	△ 903	△ 334
当該値	△ 445	334	△ 106	△ 560	525
類似団体平均値	291.8	760.0	817.0	560.6	444.0

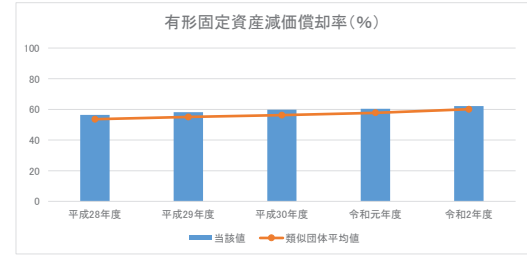
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,837	26,802	27,780	28,766	29,698
有形固定資産 ※1	45,820	46,136	46,437	47,636	47,840
当該値	56.4	58.1	59.8	60.4	62.1
類似団体平均値	53.6	55.0	56.3	57.8	60.1

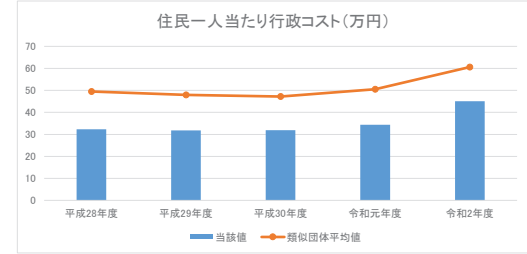
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

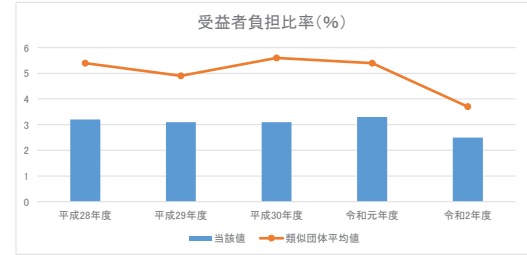
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	734,761	722,419	711,685	759,302	979,404
人口	22,763	22,722	22,286	22,081	21,736
当該値	32.3	31.8	31.9	34.4	45.1
類似団体平均値	49.5	47.9	47.2	50.5	60.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	238	230	231	260	249
経常費用	7,502	7,340	7,416	7,858	10,048
当該値	3.2	3.1	3.1	3.3	2.5
類似団体平均値	5.4	4.9	5.6	5.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で126.3万円となっており、類似団体平均値と比べ低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率は、当町の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.53年の歳入が充当されていることになる。住民一人当たりの資産額と関連して類似団体と比較すると、相対的に資産規模が小さいため、平均値よりも低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ増加し、62.1%となり、類似団体平均値を上回っている。当町では体育館や中央公民館など公共施設の老朽化の程度が進んでおり、今後中長期的な視点のもとに公共施設の最適な配置を実現することが求められている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当町の場合、一般会計においては68.5%を過去及び現役世代が負担しており、ほぼ平均値並みである。前年度と比較すると、資産・負債・純資産ともに減少しているが、資産の減少よりも純資産の減少割合が高く、比率として減少となった。

将来世代負担比率は、13.7%と前年度より増加した。これは、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。類似団体平均値と比較すると低めの傾向にあるが、固定資産減価償却率の増加を助長すると、今後の公共施設等への投資については、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、物費や定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス対策関連の施策による補助金等が増加した影響で、前年度に比較して大きく増加(＋10.7万円)となったが、全国的に同様の傾向といえる。類似団体平均値と比較すると低い水準であり、比較的効率的な行政運営がなされているといえる。今後、必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等で39.8万円と、前年度に比較して増加傾向となっている。当町の負債の大部分は地方債であるが、負債の増加の要因は人口減少によるものである。類似団体平均値と比較すると、約5割となっており低い水準を保っている。

基礎的財政収支については、前年度までの給食センター建設事業が完了し、公共施設等整備費支出が減少したことにより、マイナスからプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、当年度においては、経常費用が新型コロナウイルス感染症対応の影響により大きく増加したことにより、前年度に比し比率として減少した。類似団体平均値と比較すると低い割合となっているが、当町が保有している資産が他の団体と比べて少なく、また、一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていくことが肝要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県五霞町

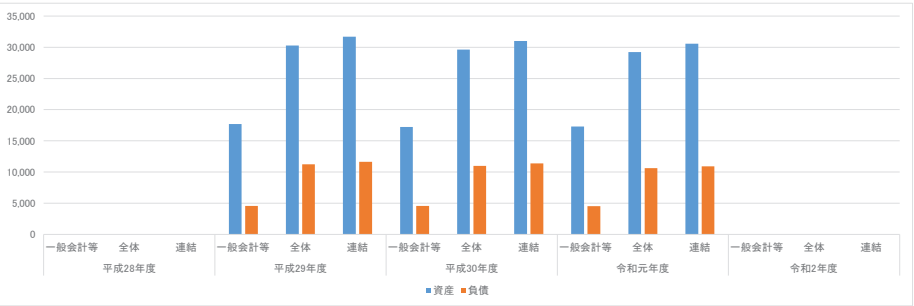
団体コード 085421

人口	8,385 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,092,055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

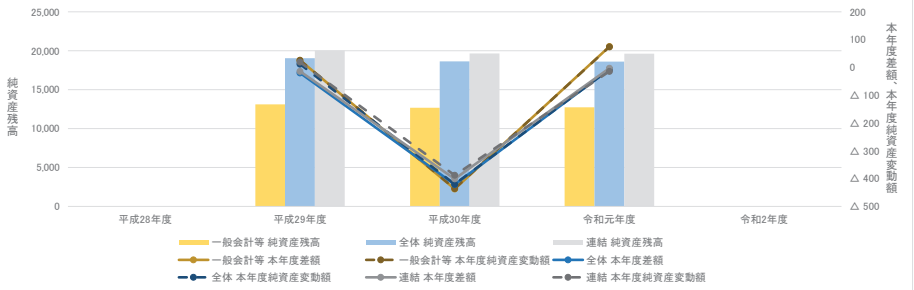
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		17,680	17,234	17,280	
	負債		4,581	4,570	4,542	
全体	資産		30,267	29,621	29,227	
	負債		11,222	10,997	10,609	
連結	資産		31,685	31,022	30,566	
	負債		11,647	11,372	10,929	



分析:
一般会計等において、総資産は、投資及び出資金は水道事業出資金等の増により、平成30年度時点と比べ46百万円増加し、17,280百万円となった。負債は、公債費等の減少により、平成30年度時点と比べ28百万円減少し、4,542百万円となった。総資産と負債の差額である純資産は平成30年度時点と比べ74百万円増加し、12,738百万円となった。
全体会計においては、総資産が29,227百万円と一般会計等の1.7倍となっており、負債は10,609百万円と一般会計等の2.3倍となっている。
連結会計においては、総資産が30,566百万円と一般会計等の1.8倍となっており、負債は10,929百万円と一般会計との2.4倍となっている。

3. 純資産変動の状況

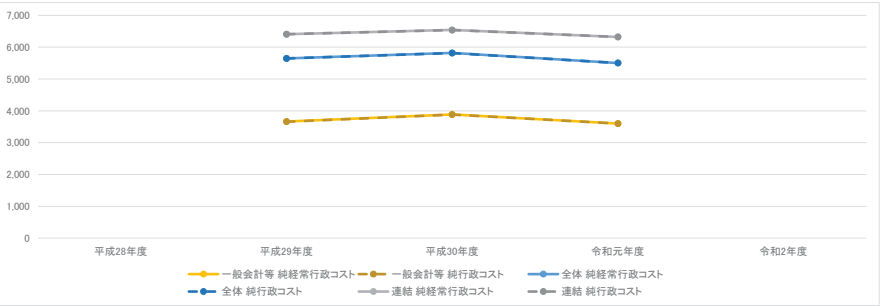
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		26	△ 437	75	
	本年度純資産変動額		26	△ 436	74	
	純資産残高		13,100	12,664	12,738	
	本年度差額		△ 20	△ 421	△ 7	
全体	本年度純資産変動額		12	△ 420	△ 7	
	純資産残高		19,045	18,625	18,618	
	本年度差額		△ 14	△ 401	△ 3	
	本年度純資産変動額		19	△ 388	△ 14	
連結	純資産残高		20,039	19,650	19,636	



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト3,600百万円を賄う財源として、税收等及び国県等補助金が3,674百万円であり、純資産変動額は74百万円増加する結果となった。今後も、町税等の徴収義務の強化や町税等以外の財源の確保などに努め、財源の安定化を図る。
全体会計においては、純行政コスト5,502百万円に対し財源が4,595百万円となり、純資産変動額は7百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト6,322百万円に対し財源が6,319百万円となり、純資産変動額は3百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

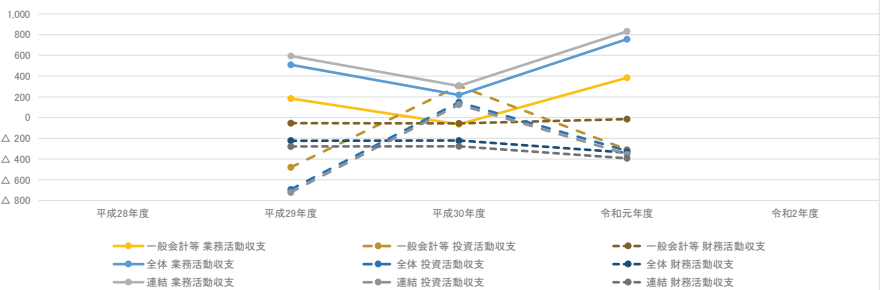
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,664	3,887	3,600	
	純行政コスト		3,660	3,882	3,600	
全体	純経常行政コスト		5,649	5,821	5,502	
	純行政コスト		5,646	5,816	5,502	
連結	純経常行政コスト		6,412	6,544	6,321	
	純行政コスト		6,408	6,540	6,322	



分析:
一般会計等においては、人件費898百万円、物件費等が1,171百万円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。業務費用は2,103百万円、他団体等への負担金や社会保険給付である移転費用は1,591百万円となっている。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が94百万円となり、純経常行政コストは3,600百万円、純行政コストは3,600百万円となっている。今後も、事務事業評価等の実施により、事務事業の再編・整理、廃止・統合などを行い、経常経費の抑制に努める。
全体会計においては、人件費・物件費等の行政費用は3,301百万円、移転費用は2,797百万円、経常収益が595百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては、5,502百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の行政費用は4,041百万円、移転費用は3,261百万円、経常収益が981百万円で、臨時損益を含め差し引きで純行政コストとしては、6,322百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		183	△ 65	384	
	投資活動収支		△ 480	305	△ 309	
	財務活動収支		△ 54	△ 58	△ 15	
	純活動収支		508	218	756	
全体	業務活動収支		△ 693	148	△ 321	
	投資活動収支		△ 223	△ 221	△ 338	
	財務活動収支		594	305	831	
	純活動収支		△ 721	125	△ 353	
連結	業務活動収支		△ 279	△ 277	△ 393	

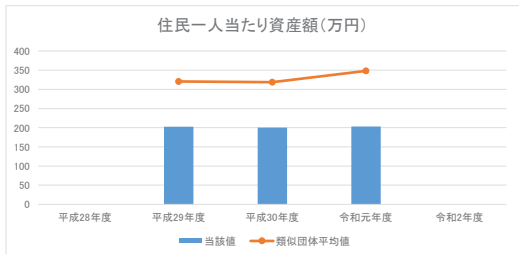


分析:
一般会計においては、業務活動収支は384百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支は、町有施設改修工事及び防災行政無線デジタル化工事等の支出により▲309百万円となった。また、地方債発行額より償還支出金等が上回ったことにより、財務活動収支が▲15百万円となった。結果として資金収支のトータルは60百万円となり、当年度末資金残高は444百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は756百万円、投資活動収支は▲321百万円、財務活動収支が▲338百万円となり、資金収支は97百万円、当年度末資産残高は724百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は831百万円、投資活動収支は▲353百万円、財務活動収支が▲393百万円となり、資金収支は85百万円、当年度末資産残高は883百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

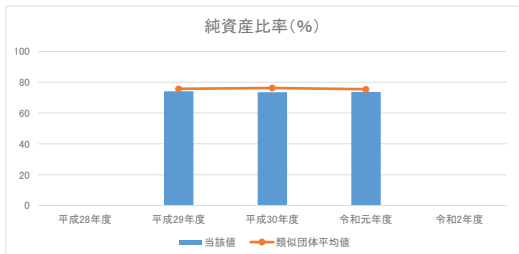
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		1,768,045	1,723,351	1,728,024	
人口		8,740	8,613	8,512	
当該値		202.3	200.1	203.0	
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

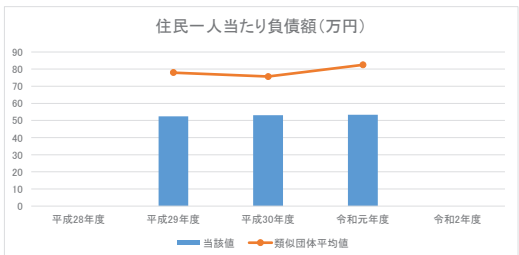
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		13,100	12,664	12,738	
資産合計		17,680	17,234	17,280	
当該値		74.1	73.5	73.7	
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	



4. 負債の状況

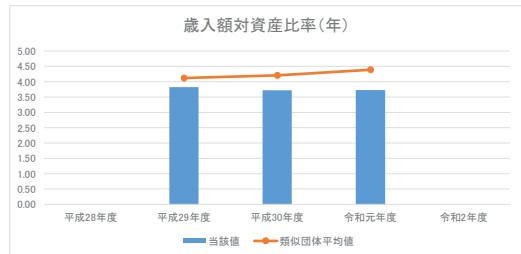
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		458,063	456,986	454,223	
人口		8,740	8,613	8,512	
当該値		52.4	53.1	53.4	
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	



②歳入額対資産比率(年)

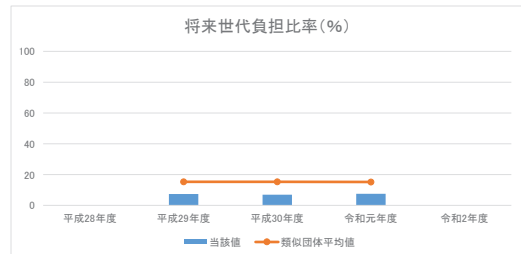
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		17,680	17,234	17,280	
歳入総額		4,623	4,632	4,633	
当該値		3.82	3.72	3.73	
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,022	944	998	
有形・無形固定資産合計		13,747	13,435	13,379	
当該値		7.4	7.0	7.5	
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	

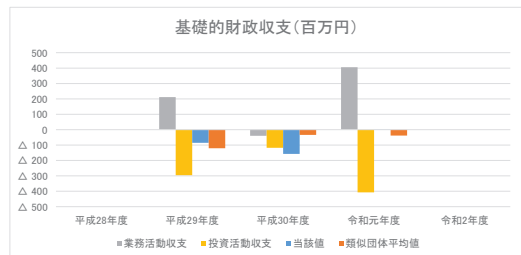
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		211	△ 40	406	
投資活動収支 ※2		△ 296	△ 117	△ 407	
当該値		△ 85	△ 157	△ 1	
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	

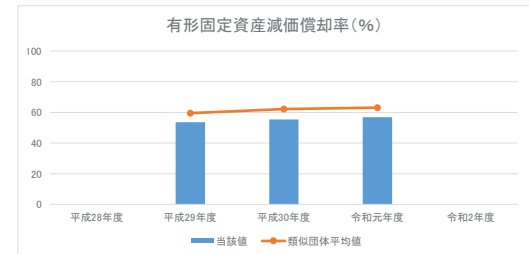
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		9,816	10,173	10,524	
有形固定資産 ※1		18,314	18,376	18,488	
当該値		53.6	55.4	56.9	
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	

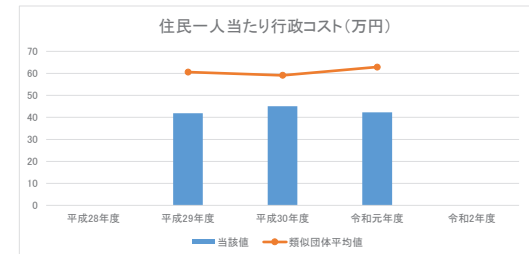
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

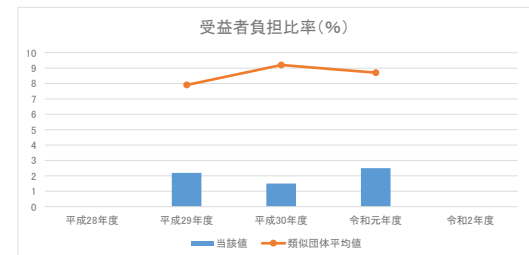
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		366,029	388,204	359,957	
人口		8,740	8,613	8,512	
当該値		41.9	45.1	42.3	
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		84	61	94	
経常費用		3,748	3,947	3,694	
当該値		2.2	1.5	2.5	
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、一般会計等で203百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、建物等の減価償却による価値の減少によるものである。
歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.7年の歳入が充当されていることとなる。類似団体平均より若干低い数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、現在は類似団体平均値を下回っているものの、老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計においては73.7%と、類似団体平均を下回っている。これは、負債の80%を占める地方債によるものである。

将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているものの、老朽化施設の修繕や更新、財政状況の悪化による基金の取崩により将来世代負担率の増加が考えられる。今後は、より慎重な行政運営が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているものの、少子高齢化により社会保障費等の増加や、移転費用の増加が見込まれることから、数値の増加が予想される。
そのことから今後も、事業の見直し等経費の抑制や必要な財源の確保を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債発行を抑制してきたことによるが、老朽化している施設が多く、今後、老朽化施設の改修・更新等にて地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債発行額より地方債償還額が上回ったためである。
今後とも、公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口動向や税收等収入等の動向を予想し、持続的に行政サービスの提供するため、受益者負担のあり方や適正な水準について検討し、見直す必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

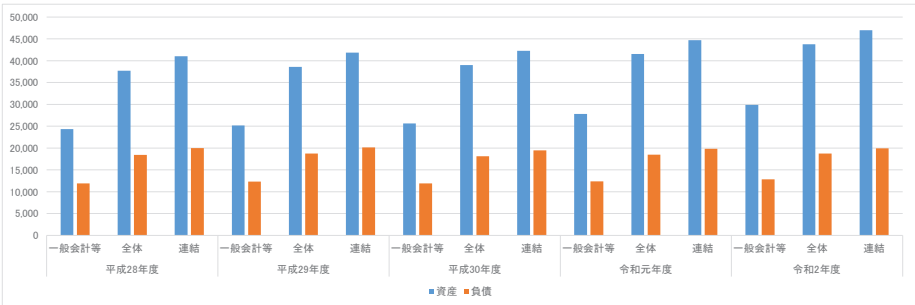
団体名 茨城県境町
団体コード 085464

人口	25,074 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,132.315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	88.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

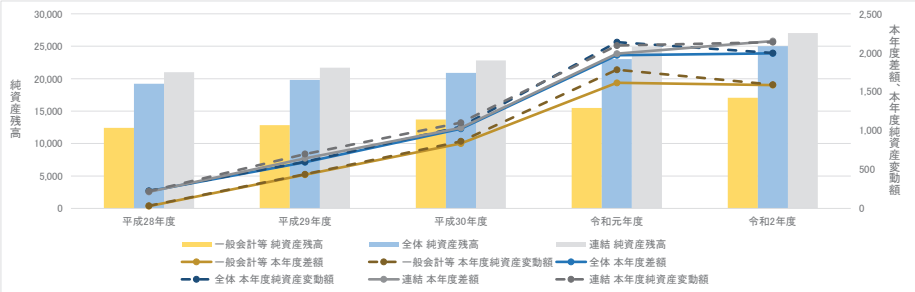
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	24,322	25,184	25,617	27,840	29,912	
	負債	11,918	12,341	11,912	12,353	12,837	
全体	資産	37,690	38,576	39,018	41,532	43,769	
	負債	18,460	18,747	18,138	18,516	18,757	
連結	資産	41,013	41,868	42,278	44,724	46,986	
	負債	20,017	20,173	19,481	19,833	19,960	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,072百万円の増加(+7.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、境小学校校舎大規模改修工事、総合運動場テニスコート整備工事、またPFI事業により地域優良賃貸住宅の取得等により1,502百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.8%となっている。また、公共施設総合管理計画に基づき、施設の適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から484百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは、PFI事業における地域優良賃貸住宅に係るその他の負債となっている。全体では、資産総額は前年度末から2,237百万円増加(+5.4%)し、負債総額は前年度末から241百万円(+1.3%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,857百万円多くなるが、負債総額も下水道事業における未整備地区内下水管渠の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,920百万円多くなっている。連結では、資産総額は前年度末から2,622百万円増加(+5.1%)し、負債総額は前年度末から127百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有する公有用地や一部事務組合が保有する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて17,074百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社及び一部事務組合の借入金等があること等から、7,123百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

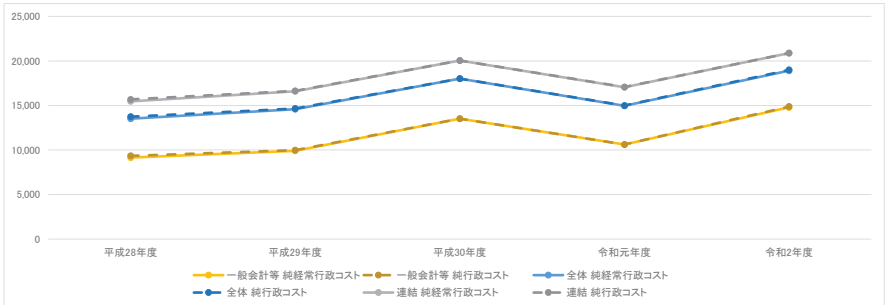
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	29	434	835	1,614	1,585	
	本年度純資産変動額	34	439	862	1,782	1,589	
全体	純資産残高	12,404	12,843	13,705	15,487	17,076	
	本年度差額	222	594	1,024	1,968	1,992	
全体	本年度純資産変動額	227	599	1,050	2,136	1,998	
	純資産残高	19,231	19,830	20,880	23,016	25,012	
連結	本年度差額	213	644	1,036	1,958	2,150	
	本年度純資産変動額	220	699	1,102	2,094	2,135	
連結	純資産残高	20,996	21,695	22,797	24,891	27,026	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,461百万円)が純行政コスト(14,876百万円)を上回った。本年度差額は1,585百万円となり前年度より29百万円減少(△1.8%)となったが、無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は1,589百万円の増加となった。特に本年度は、国県等補助金が前年度末より3,190百万円増加し、収収等についてもふるさとづくり寄付金の増加等により1,038百万円増加したが、純行政コストの増加幅が財源の増加幅を上回ったため、無償所管換等を含めた当期変動額は前年度より193百万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,969百万円多くなっており、本年度差額は1,992百万円となり、純資産残高は1,996百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,563百万円多くなっており、本年度差額は2,150百万円となり、純資産残高は2,135百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

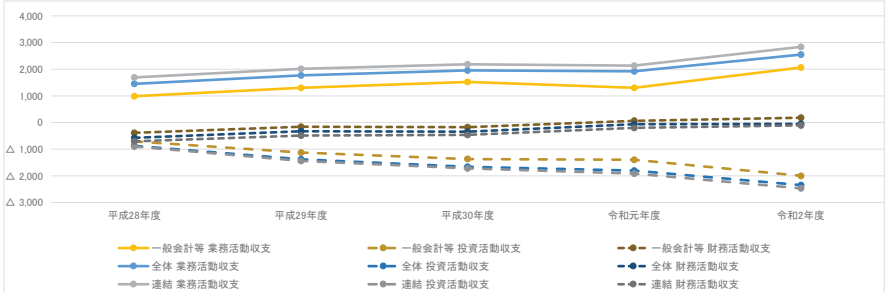
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	9,152	9,911	13,519	10,610	14,794	
	純行政コスト	9,345	9,980	13,517	10,619	14,876	
全体	純経常行政コスト	13,516	14,587	18,009	14,973	18,910	
	純行政コスト	13,740	14,654	18,006	14,982	18,992	
連結	純経常行政コスト	15,461	16,577	20,051	17,058	20,875	
	純行政コスト	15,686	16,647	20,052	17,070	20,874	



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,155百万円となり、前年度比4,352百万円の増加(+40.3%)となった。そのうち、人件費が1,744百万円(経常費用の11.5%)となり、物件費等は5,681百万円(37.5%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち4割以上を占めている。業務費用は7,540百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は7,614百万円となっている。移転費用のうち他会計への繰出金は1,417百万円と前年度末より15百万円の減少(△1.0%)、補助金及び社会保障給付における費用は3,131百万円の増加となった。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が828百万円多くなっている一方で、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が3,539百万円多くなり、純行政コストは4,117百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて、経常収益が1,679百万円多くなっている一方、人件費が736百万円多くなっている等、経常費用が7,760百万円多くなり、純行政コストは5,998百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	987	1,304	1,521	1,305	2,062	
	投資活動収支	△ 708	△ 1,126	△ 1,367	△ 1,397	△ 1,995	
全体	財務活動収支	△ 386	△ 160	△ 175	67	181	
	業務活動収支	1,450	1,768	1,955	1,921	2,548	
全体	投資活動収支	△ 873	△ 1,379	△ 1,659	△ 1,806	△ 2,345	
	財務活動収支	△ 573	△ 324	△ 346	△ 61	△ 51	
連結	業務活動収支	1,691	2,014	2,181	2,136	2,838	
	投資活動収支	△ 897	△ 1,438	△ 1,716	△ 1,913	△ 2,467	
連結	財務活動収支	△ 705	△ 487	△ 461	△ 202	△ 105	

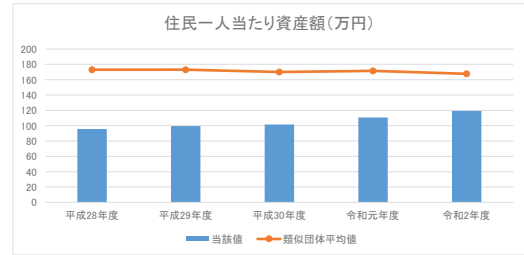


分析:
一般会計において業務活動収支は2,062百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備事業等を行ったことから△1,995百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから181百万円となり、本年度末資金残高は前年度から248百万円増加し、572百万円となった。全体では、国民健康保険税等や水道料金等の使用料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より486百万円多い2,548百万円となった。投資活動収支では、未整備地区の下水道管敷設工事等を実施したことにより△2,345百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより△1,913百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、2,100百万円となった。連結では、一部事務組合等における使用料等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より776百万円多い2,838百万円となった。投資活動収支については、さしま環境管理事務組合における施設の維持補修工事や基金積立を行ったことから、△2,467百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から264百万円増加し2,411百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

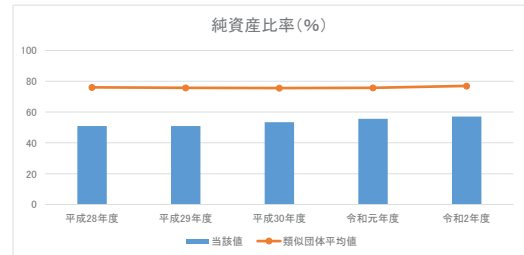
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,432,248	2,518,408	2,561,683	2,784,007	2,991,231
人口	25,391	25,319	25,250	25,118	25,074
当該値	95.8	99.5	101.5	110.8	119.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

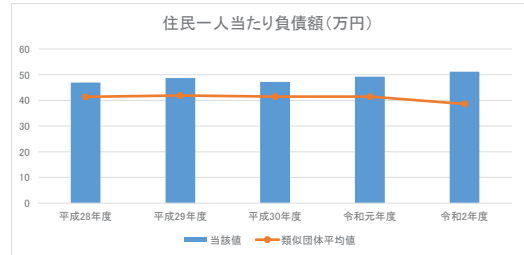
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,404	12,843	13,705	15,487	17,076
資産合計	24,322	25,184	25,617	27,840	29,912
当該値	51.0	51.0	53.5	55.6	57.1
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

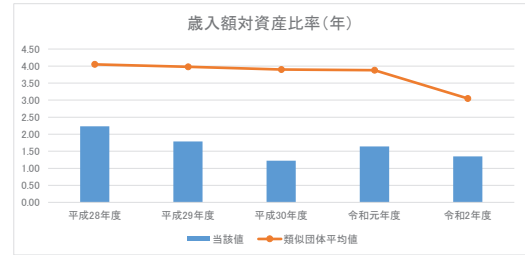
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,191,811	1,234,068	1,191,178	1,235,324	1,283,674
人口	25,391	25,319	25,250	25,118	25,074
当該値	46.9	48.7	47.2	49.2	51.2
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

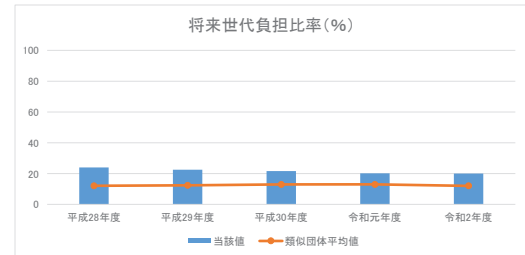
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,322	25,184	25,617	27,840	29,912
歳入総額	10,915	14,090	20,959	16,986	22,076
当該値	2.23	1.79	1.22	1.64	1.35
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,128	4,930	4,743	4,885	5,119
有形・無形固定資産合計	21,326	21,907	21,833	24,211	25,656
当該値	24.0	22.5	21.7	20.2	20.0
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

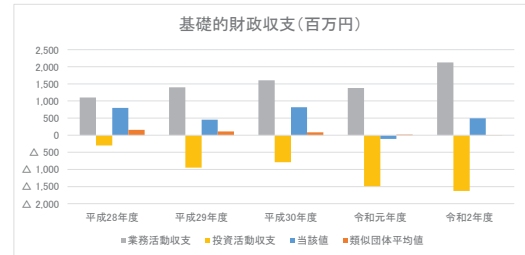
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,100	1,400	1,606	1,379	2,127
投資活動収支 ※2	△ 301	△ 948	△ 787	△ 1,489	△ 1,630
当該値	799	452	819	△ 110	497
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

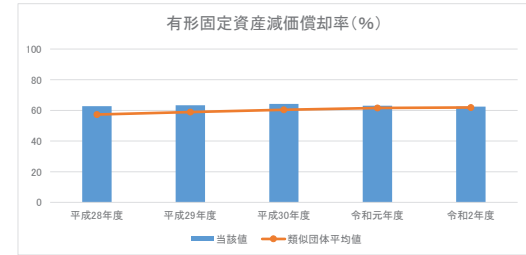
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,409	31,410	32,459	33,545	34,768
有形固定資産 ※1	48,441	49,634	50,536	53,194	55,587
当該値	62.8	63.3	64.2	63.1	62.5
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

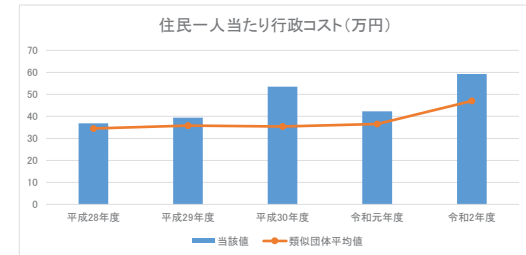
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

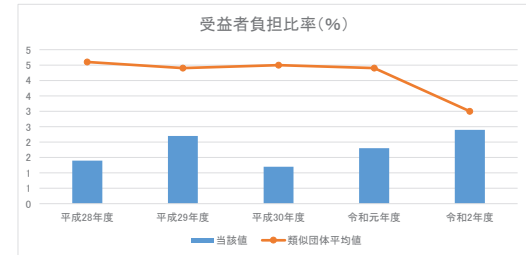
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	934,524	998,023	1,351,711	1,061,910	1,487,552
人口	25,391	25,319	25,250	25,118	25,074
当該値	36.8	39.4	53.5	42.3	59.3
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	134	218	167	193	361
経常費用	9,286	10,129	13,686	10,803	15,155
当該値	1.4	2.2	1.2	1.8	2.4
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると、新たに取得した資産額が減価償却による資産の減少を上回ったことにより8.5万円上昇している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入総額が前年度よりも5,090百万円増加(+30.0%)し、資産が前年度よりも2,072百万円増加(+7.4%)したため、現在形成される資産について1.35年の歳入が充当されていることになる。

有形固定資産減価償却率については、新規取得資産のほか更新時期を迎える資産があることなどから類似団体平均値よりも0.6ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.6ポイント低下している。公共施設等総合管理計画では、20年後には公共施設の約85%が築30年以上経過する見通しとなっていることから、当該計画に基づき老朽化した施設の点検、診断及び計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると一般会計では特に資産の増加が大きかったため、比率として増加した。加えて、新たに整備した施設等による資産の増加を背景に、純資産比率は前年度より1.5ポイント上昇した。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると数値は資産の増加(+6.0%)により、0.2ポイント改善している。一方で、類似団体と比較すると地方債残高は未だ多い状態であるため、今後も地方債の新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べ大きく増加している。これは新型コロナウイルス感染症の特別定額給付金により補助金等が増加したこと、さらに今年度よりコンテナハウスや地域経済振興宿泊施設の減価償却が開始したことが主な要因である。今後は行政改革の取組を通して費用の削減に努める。また、補助金及び社会保障給付については、高齢化の進展により今後も増加していくことが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度から2.0万円増加した。負債の大半を占める地方債については、教育・福祉施設等整備事業債の増加により地方債残高が前年度より増加しているが、地方債の48%を占める臨時財政対策債の残高は前年度より25百万円少ない4,807百万円となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、497百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。経常的な支出を収収等で賄っており、投資的投資活動収支の赤字分も賄っている状態である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度からは増加しており、特に経常収益が前年度から168百万円増加している。今後は公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めていくとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

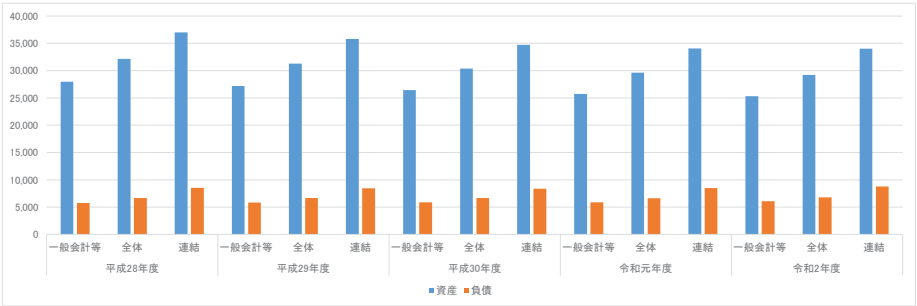
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県利根町	人口	15,862 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
		面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,835,078 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	1.8 %
団体コード	085642			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

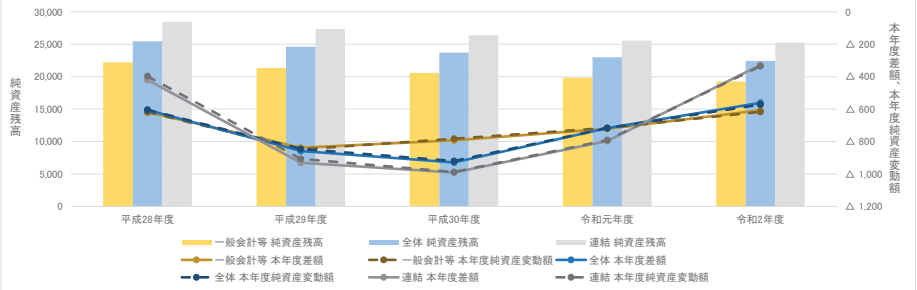
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,978	27,189	26,437	25,750	25,333
	負債	5,773	5,832	5,863	5,892	6,093
全体	資産	32,156	31,293	30,367	29,636	29,224
	負債	6,678	6,661	6,655	6,641	6,802
連結	資産	37,016	35,815	34,739	34,063	34,023
	負債	8,534	8,457	8,369	8,485	8,779



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ417百万円減少した。固定資産のうち、事業用資産は文化センター舞台吊物更新工事へ75百万円、小中学校校内ネットワーク機器整備工事へ30百万円支出し、インフラ資産は道路用地取得及び工事へ330百万円、雨水路改築工事へ49百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、事業用資産は322百万円減少、インフラ資産は256百万円減少となった。基金の減少等により流動資産は73百万円減少し、資産全体としては417百万円減少した。また、負債については、退職手当引当金が減少したものの、地方債がそれ以上に増加したため、200百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は617百万円減少する結果となった。
 全体会計においては、主に国民健康保険事業特別会計において現金預金や介護保険特別会計において準備基金が増加したが、公共下水道事業特別会計において減価償却による価値の減少が上回り、資産総額は412百万円減少となった。負債は主に退職手当引当金が減少したが、地方債の増加が上回ったため、純資産は572百万円減少する結果となった。
 連結会計においては、龍ヶ崎地方應芥処理組合の基幹的設備改良工事により事業用資産が213百万円増加したが、資産合計としては40百万円減少となった。負債は、龍ヶ崎地方應芥処理組合において地方債が増加したため、全体としても増加となった。純資産は335百万円減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

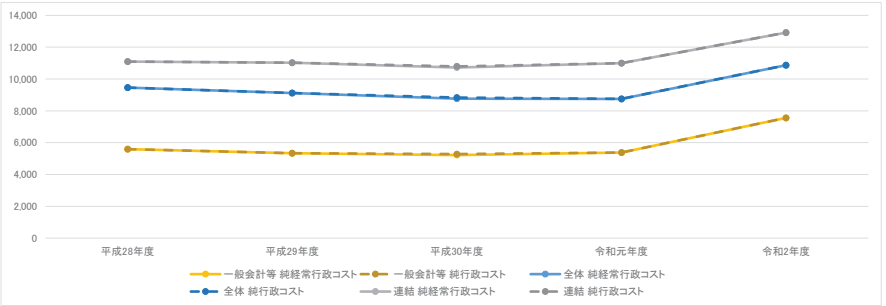
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 618	△ 838	△ 792	△ 721	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 618	△ 848	△ 783	△ 716	△ 617
	純資産残高	22,205	21,357	20,574	19,858	19,240
全体	本年度差額	△ 605	△ 858	△ 929	△ 717	△ 561
	本年度純資産変動額	△ 604	△ 846	△ 920	△ 717	△ 572
	純資産残高	25,478	24,632	23,712	22,995	22,422
連結	本年度差額	△ 420	△ 931	△ 991	△ 797	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 397	△ 907	△ 988	△ 791	△ 335
	純資産残高	28,481	27,358	26,369	25,578	25,243



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト7,557百万円を随う財源として税収等及び国・県等補助金が6,950百万円であり、本年度差額として607百万円減少した。調査判明・移管による資産の増加等を含めて、純資産変動額は617百万円減少した。前年度と比較すると、税収等は地方消費税交付金、普通交付税や震災復興特別交付税の増加により256百万円増加し、国県等補助金も特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やククン接種体制確保事業費補助金により933百万円増加し、財源としては2,289百万円増加した。無償所管替等を含めた当期変動額は99百万円増加した。
 全体会計においては、純行政コスト10,869百万円に対し財源が10,307百万円となり、本年度差額として561百万円減少し、純資産変動額は572百万円減少となった。後期高齢者医療特別会計においては、税収等が増加したが、国民健康保険事業特別会計において国県等補助金が減少したため、増加幅は一般会計等と比べて縮小している。
 連結会計においては、純行政コスト12,919百万円に対し財源が12,591百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は335百万円の減少となった。主に茨城県後期高齢者医療広域連合、龍ヶ崎地方應芥処理組合における国県等補助金の増加により、全体会計に比べてさらに増加した。

2. 行政コストの状況

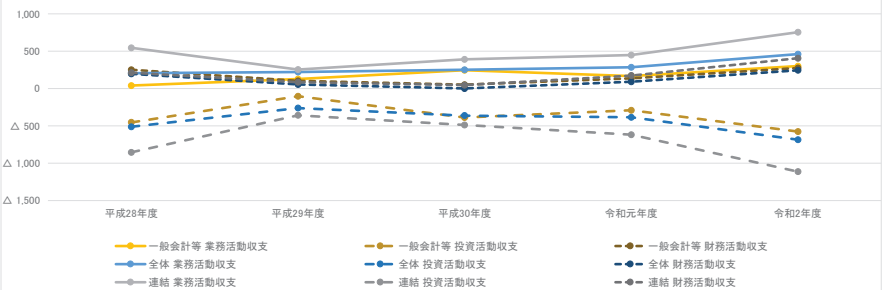
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,597	5,334	5,218	5,379	7,557
	純行政コスト	5,596	5,330	5,284	5,383	7,557
全体	純経常行政コスト	9,465	9,122	8,768	8,748	10,869
	純行政コスト	9,464	9,118	8,833	8,752	10,869
連結	純経常行政コスト	11,094	11,027	10,722	10,992	12,919
	純行政コスト	11,094	11,023	10,792	10,992	12,919



分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち人件費や物件費等が5割以上を占めている。業務費用は、会計年度任用職員制度導入により人件費が増加し、GIGAスクール構想に伴うタブレットパソコンの購入や小中学校学習支援ソフト使用料の増加により物件費が増加したため、前年度と比べ318百万円増加する結果となった。移転費用は、特別定額給付金給付による補助金等の増加や龍ヶ崎地方應芥処理組合負担金の増加により1,889百万円増加となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が学校給食費を本年度より町の歳入歳出に組み入れたことにより34百万円増加し、純経常行政コストは7,557百万円となった。さらに、資産の売却却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは2,174百万円増加の7,557百万円となった。
 全体会計においては、主に国民健康保険事業特別会計における特定健康診査等業務委託費などが減少したものの、業務費用は288百万円増加する結果となった。移転費用は、国民健康保険特別会計において補助金等が138百万円減少したため、一般会計等の増加幅より減少となった。それに対し経常収益が23百万円増加したため、純経常行政コストは10,869百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは2,116百万円増加し10,869百万円となった。
 連結会計においては、基幹的設備改良工事に伴う龍ヶ崎地方應芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合への負担金が相殺された結果、増加幅は一般会計等と比べて減少し、移転費用は8,614百万円となった。経常収益は19百万円増加し、臨時損益を含めた純行政コストは1,927百万円増加の12,919百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	40	128	244	166	301
	投資活動収支	△ 453	△ 103	△ 388	△ 291	△ 576
	財務活動収支	250	103	52	136	275
全体	業務活動収支	205	220	251	284	461
	投資活動収支	△ 513	△ 282	△ 362	△ 386	△ 685
	財務活動収支	196	55	1	90	244
連結	業務活動収支	545	254	391	448	754
	投資活動収支	△ 855	△ 359	△ 489	△ 619	△ 1,113
	財務活動収支	212	84	46	174	406

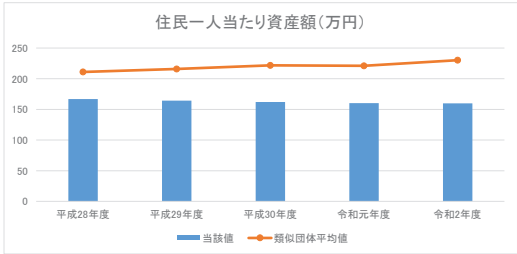


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が301百万円、投資活動収支が△576百万円、財務活動収支が275百万円となったため、資金収支のトータルは1百万円となり、当年度末資金残高は235百万円となった。前年と比較すると、業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも増加したが、国県等補助金収入の増加が大きく、135百万円増加した。投資活動収支は国県等補助金及び基金取崩収入が増加したが、それ以上に公共施設等整備費や基金積立金支出が増加したため、285百万円減少した。さらに、財務活動収支において、過疎対策事業債等の地方債の発行収入が償還支出を上回ったため、プラスとなった。
 全体会計においては、業務活動収支が461百万円、投資活動収支が△685百万円、財務活動収支が244百万円となったため、資金収支は19百万円、当年度末資金残高は373百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支が754百万円、投資活動収支が△1,113百万円、財務活動収支が406百万円となったため、資金収支は47百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は814百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

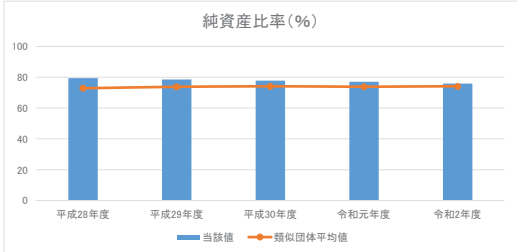
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,797,776	2,718,949	2,643,700	2,574,983	2,533,282
人口	16,768	16,541	16,329	16,063	15,862
当該値	166.9	164.4	161.9	160.3	159.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

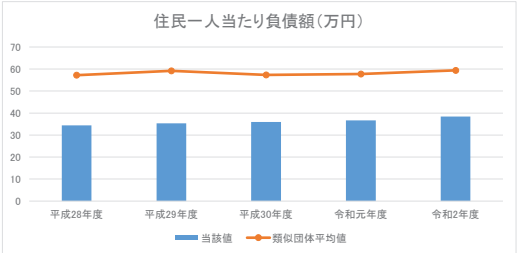
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,205	21,357	20,574	19,858	19,240
資産合計	27,978	27,189	26,437	25,750	25,333
当該値	79.4	78.6	77.8	77.1	75.9
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

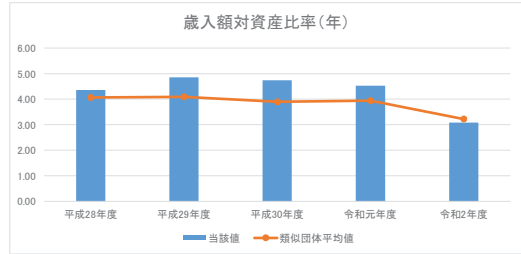
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	577,283	583,229	586,314	589,219	609,261
人口	16,768	16,541	16,329	16,063	15,862
当該値	34.4	35.3	35.9	36.7	38.4
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

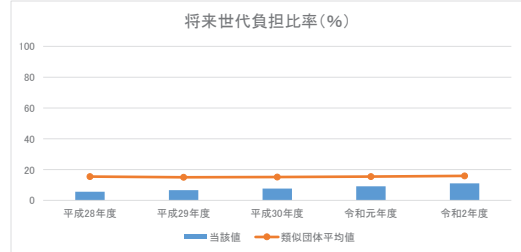
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,978	27,189	26,437	25,750	25,333
歳入総額	6,410	5,604	5,580	5,689	8,229
当該値	4.36	4.85	4.74	4.53	3.08
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,420	1,645	1,829	2,098	2,489
有形・無形固定資産合計	25,237	24,472	23,693	22,966	22,431
当該値	5.6	6.7	7.7	9.1	11.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

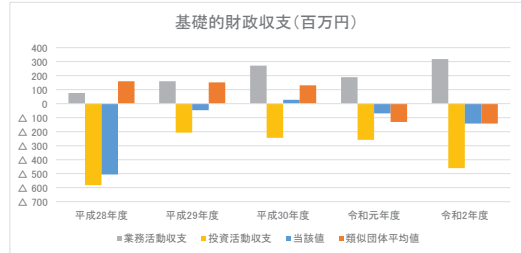
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	76	160	271	189	319
投資活動収支 ※2	△ 581	△ 207	△ 244	△ 259	△ 461
当該値	△ 505	△ 47	27	△ 70	△ 142
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

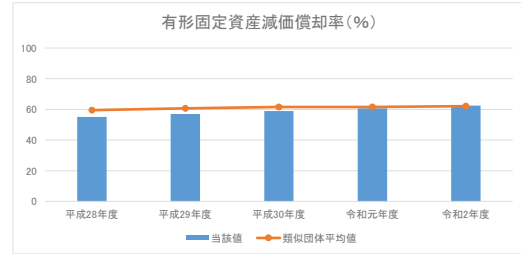
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,552	26,556	27,469	28,472	29,488
有形固定資産 ※1	46,364	46,588	46,636	46,918	47,235
当該値	55.1	57.0	58.9	60.7	62.4
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

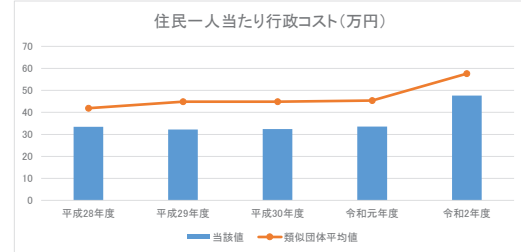
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

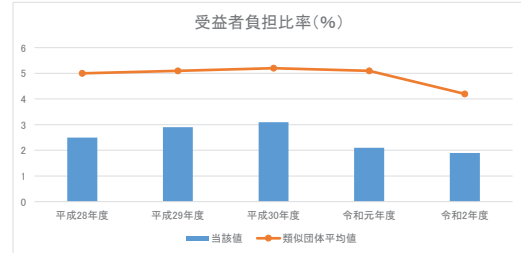
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	559,606	533,031	528,399	538,269	755,678
人口	16,768	16,541	16,329	16,063	15,862
当該値	33.4	32.2	32.4	33.5	47.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	142	162	165	114	148
経常費用	5,739	5,496	5,384	5,492	7,705
当該値	2.5	2.9	3.1	2.1	1.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、159.7万円となり、前年度と比較すると減少する結果となった。資産の取得よりも減価償却が進んだ結果と考えられる。類似団体平均値と比較すると約7割の水準となっているが、これは一部事務組合で塵芥処理や消防等の行政サービスを行っているためであると考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度と比較して歳入額は増加したものの資産額が減少したため、比率としては減少する結果となった。類似団体平均値と比較して低い水準となっているが、経年で比較しながら留意する必要がある。

有形固定資産減価償却率については、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったことにより、前年度と比較し増加となった。類似団体平均値と比較すると同水準であるが、今後は計画的に長寿命化対策を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、75.9%となり、前年度と比較すると減少する結果となった。資産・純資産が減少し、負債が増加したため、比率として減少したと考えられる。類似団体平均値と比較すると同水準であり、今後も将来世代の負担が多くならないよう努めていく。

また社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)は、11.1%と前年度と比較し増加した。過疎対策事業債を財源とする事業を継続的に実施している影響により、近年は上昇傾向にある。しかし類似団体平均値と比較すると低い水準であり、純資産比率の水準が高めであることから、保有する資産額に対し地方債等の負債の割合が低く、社会資本整備に係る将来世代への負担は比較的少ないと言える。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルスの特別定額給付金給付により補助金等が大きく増加し、さらに龍ヶ崎地方塵芥処理組合および龍ヶ崎地方衛生組合の基幹的設備改良工事負担金が増加したことも影響し、前年度と比較して住民一人当たりの行政コストも大きく増加する結果となった。類似団体平均値との比較においては低い水準を保っているが、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債が増加し、さらに人口が減少したことにより前年度と比較し増加した。過疎対策事業債の活用により年々増加傾向にあるが、類似団体平均値と比較すると低い水準を保っている。前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約4.16倍の資産を保有しており、資産額が減少した一方で負債が増加したため、前年度より減少している。平均値と比較すると依然として高い比率を維持している。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を離れた投資活動収支の赤字分を下回ったため、当年度において基礎的財政収支は前年度に引き継ぎマイナスとなっている。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになっているが、住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については、新型コロナウイルス関連支出により経常費用が大きく増加したため、前年度と比較すると減少した。類似団体平均値を下回る水準となっているが、持続的な行政サービスを実現していくためにも、受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。